規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
672	令和3年3月24日	令和3年7月20日	日本年金機構の予約対応について	年金機構に障害年金の相談するのに予約を推奨しているのに、時間外のネット予約が出来ない。時間外や休日にこそ、ネット予約を取るべき。予約を取ったなら、責任を持って時間を守る努力をして欲しい。	初めて相談に行った時に、待合人数が少なく、余り待たなくても良いのかなと思っていると、窓口で予約の有無を聞かれ予約をした方が待ち時間も無く、フリーで来るよりも時間短縮になると言われた。予約の方法として、電話かネットでもつい出来ると説明されて、行った際に予約を済ませ当日は帰宅した。予約当日、5分前に到着し時間を待った。ブースは結構有ったが相談員が殆ど居なくて、稼働してるのか2~3個だった。予約時間が来ても呼ばれず、目の前にある電光掲示板は、予約人数はあと何人と表示されていた。予約時間が5分、10分と過ぎても呼ばれず、結局呼ばれたのは30分後だった。他にも後ろのほうに相談員の方がいるように思えたのに全くその人たちはブースには入ってこなかった。予約する意味がまるでない。ましてやネットの予約を勧められたにもかかわらず、年金機構の空いている時間しかネットの予約ができないとは、何のためのネット予約かわからない。ネットで予約をするのであれば時間外にもやるべきである。	個人	厚生労働省	日本年金機構における来訪による年金相談においては、年金事務所（分室を含む、全国318か所）、街角の年金相談センター・オフイス（全国80か所）、市町村等の外部会場（出張相談）での対応を行っております。 また、来訪相談につきましては、予約制による年金相談を実施しており、ご予約の受付はコールセンターと年金事務所で行っております。	なし	対応	年金相談の予約につきましては、お客様の利便性の向上を図るため、インターネットから年金相談予約を受け付けるサービスについて、時間外や土曜休日において受付が可能となるよう、令和3年5月から試行的に開始したところです。 また、ご予約当日にお越しいただいた際には、相談の開始時刻どおりにご案内できない場合は、お客様に職員が状況をお伝えするとともに、一定程度以上遅れる場合は対応する相談員を変更する等の取組により、お待たせすることなく円滑に年金相談のご案内ができるよう努めてまいります。	
673	令和3年3月24日	令和3年5月24日	大学の卒業と社会人大学生について	日本の大学では、年度ごとに選択できる科目が決まっています。 一年度の春学期で一年生の単位を取ってしまうと、秋学期は何もすることがありません。これは無駄であると思います。 可能であれば、上位学年の単位も取得したいです。 また、3年度までに、卒業単位を全て取得したとしても、卒業とはなりません。4年間大学に所属しないといけないのは、おかしいと思います。単位が取得できれば、その時点で卒業となるべきです。学費が大変高額ですし、全く意味のない一年を過ごす必要はないと思います。	学費と時間の無駄だと思います。 また、社会人として大学で学び直そうとするととても大変です。 通信授業をもっと広げるべきです。講義型の授業で、キャンパスに行くことを強制させるのはおかしいです。全ての講義型の授業はオンラインで公開するべきです。 大学の1年度の授業はどこの大学でも同じような授業をします。 そのような科目は積極的にyoutubeで公開するべきだと思います。 そのような規制改革？を促進していってほしいです。 本当によろしくお願いします。	個人	文部科学省	大学の修業年限は、4年が原則（学校教育法第87条）です。各大学は本規定に従って、教育課程を4年間に割り振って編成しております。 他方、学生の能力・適正に応じた教育を行いその優れた才能を一層伸長することができるよう、大学の責任ある授業運営、履修科目登録単位数の上限設定及び厳格な成績評価を前提として、一定の場合には、例外的に3年以上4年未満の在学で卒業を認めることができます。（学校教育法第89条）	学校教育法第87条、89条	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
674	令和3年3月24日	令和3年5月24日	地方自治体における外部インターネット接続環境のシステム分離規制の撤廃	総務省の規制・指導により、地方自治体において、外部インターネット接続環境を、内部インターネット接続環境と、分離する措置がなされています。 これにより、職場のパソコンで、業務上の情報収集のために、外部ウェブサイトを見たいだけなのに、仮想デスクトップ環境の立ち上げ等の措置を求められる場合があり、地方自治体の業務が非効率化しています。 このような表面的な分離は、情報セキュリティ上、全く意味がありません。 このような業務を非効率化させるだけの規制を地方自治体に強いることをやめるべきです。（総務省）	外部ウェブサイトを見たいだけなのに、仮想デスクトップ環境の立ち上げ、別の専用パソコンを見る等の措置を求められることは、業務を非効率にしており、地方自治体のスマート化を推進する総務省が、このような規制を地方自治体に課していることは不適切です。 色々な考え方がありますが、世界の情報セキュリティのトレンドを見る限り、内部と外部のインターネット環境の分離には、何の意味もありません。 日本の役所の脆弱なサーバーよりも、グーグル・Gメールのサーバーの安全性の方が高いのが、世界の現実であり、役所のシステムの独立に拘るのは何の意味もありません。 無駄な規制は、ためらうことなく、撤廃すべきです。	個人	総務省	総務省では、令和2年12月に、地方公共団体の情報セキュリティ対策の指針となる「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改定し、効率性・利便性の高い新たなモデルとして、インターネットに接続された環境（インターネット接続系）に主たる業務端末・システムを配置するモデルを提示するなど、LGWAN接続系とインターネット接続系の分割の見直しを行っております。	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
675	令和3年3月24日	令和3年4月16日	児童手当の認定権者について、受給資格者が公務員である場合も市区町村長に一本化すべき	児童手当法に基づき、児童手当の認定・支給は市区町村長とされている一方、17条では、受給資格者が常勤公務員の場合は、所属庁の長が認定・支給を行う旨規定しているが、住民基本台帳と所得データを有する市区町村が、公務員を含む全ての受給資格者の認定・支給を行うのが確実であり、効率的である。	・市区町村では、住民基本台帳と所得データに基づき審査しているが、公務員の場合、所属庁はこれらの情報を有していないため、受給資格者が自ら住民票の写し及び所得証明書を取得の上、所属庁に提出する必要がある（手続が紙ベースのままで電子化できない）。 ・市区町村では、住民の中には所属庁で児童手当を支給される公務員もいるものの、その情報を有していないため、結果として、住民基本台帳と受給者台帳を突合しても、未申請者を把握・勧奨することができず、申請漏れを防止できない。 ・公務員を退職すると、新たな認定権者である市区町村長への申請が必要となるが、申請漏れ・不支給が発生している。このようなケースは、市区町村では把握・勧奨が困難。公務員から、独法、地方独法への出向時も同様。 ・児童手当受給者に支給された、子育て世帯臨時特別給付金については、公務員も含め市区町村が支給事務を行うが、上記のとおり、公務員の受給者に係る情報を有していないため、別途申請させ、口座情報を入力して対応する必要が生じた（過去の同種の特別給付時も同様）。一方で、市区町村が認定・支給する対象に公務員を含めたとしても、処理は可能と思料。 ・提案が実現した場合、上記の弊害が解消され、手続の電子化の推進、未申請者の把握・勧奨が可能となる。	個人	内閣府	番号202の回答を参照してください。				
676	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国税調査の電子データ	国税調査がネット入力できるようになりましたが、その電子データが、国に送られるのではなく、各公共団体でそのデータを印刷して、解答用紙に記入して、その書類を国に送っているそうです。これでは、入力を国でし、確認もすることが必要です。	電子データを国が直接、受け取ればよい。人件費の無駄が削減できる。	個人	総務省	国勢調査において、世帯がインターネットで回答した内容は、総務省のサーバーに直接送信されます。		事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
677	令和3年3月24日	令和3年5月24日	日本学術会議改革案	現在の日本学術会議法は旧態のままであることが根本原因と考えます。従ってIT時代にあったガバナンス、コンテンツ管理をすることが必要と思います。ガバナンス的にはデジタル行政化してこそ科学行政にふさわしいものと考えます。コンテンツ管理的には学会などで論文投稿し、査定し、学会で発表するスキームを利用したものです。	各論としては 〇㋐ブリックコメントの手法を取り入れ全てインターネットで管理する。 〇㋑運営は政府内に設け、投稿者の個人情報、研究内容の秘匿を含め、政府が100%管理する。 〇㋒稿者は日本国民全員にして科学推進費用負担者、科学者（研究従事者）、利用者の視点をバランス良く吸い上げる。これを持って日本学術会議連携会員は廃止する。 〇㋓本学術会議会員は20~30名に絞り、先端科学のシニア研究員（大学であれば教授）等将来性のある分野を中心とする。専門分野ごとにクラス分けすると同時に守秘義務が発生する。 〇㋔府内の事務局は国の方策、投稿案より、科学技術発展計画を作り、重要項目について学術会議会員に諮問する。 科学の振興は日本の国運がかかる問題で社会的効果も計り知れない。	個人	内閣府	番号413の回答を参照してください。				
678	令和3年3月24日	令和3年5月24日	社印・代表者印の両方を必要とする支払い手続きの撤廃	（独）国立高等専門学校機構における支払い手続きには、請求書において社印と代表者印の両方が必要とされています。その片方だけの印で支払いを可能にしてほしいです。	請求書において社印と代表者印の両方が必要とされていることで、明らかにその会社からの請求だということが分かっていても、片方の印しかない書類については再発行を依頼しています。そのために請求書を返送したり、捺印後再度送ってもらったりという手間が発生しています。これは事務職員のみならず相手会社にも無駄な負担を強いることだと考えます。片方の印だけでも支払いを可能とすることで、事務負担も民間の負担も軽減されると考え、時短にもなるかと思います。	個人	文部科学省	国立高等専門学校機構契約事務マニュアル「契約事務等の取扱について」において、請求書への押印は原則として、代表者印又は委任を受けた者の押印が必要であるとしており、社印及び代表者印の両方が必要という規則等はありません。	なし	対応	国立高等専門学校機構契約事務マニュアル「契約事務等の取扱について」において、請求書への押印は原則として、代表者印又は委任を受けた者の押印が必要であるとしておりますが、請求書への押印省略ができるよう近日中に対応する予定です。	
679	令和3年3月24日	令和5年7月12日	総務省と外務省の縦割行政	在留邦人です。総務省管轄下の自治体の海外転出届と在留邦人が領事館に提出する在留届がお互いに電子化で情報のやり取りがない為と在留届に罰則規定もない為、海外にいても住民票は国内のまま、海外で在留届を出して帰国してもそのまま等が起きており、各国の領事館は在外邦人の数さえ把握しておりません。これでは邦人救出もできない状態です。また、マイナンバーカードは海外転出中は返却要求されます。これから健康保険、免許証が一体化すればどうするのでしょう。やっと出来る様になった在外選挙人届も市町村に郵送作成して手交の有り様です。総務省と外務省は情報の相互利用を電子化していただきたい。	総務省と外務省の縦割行政の弊害で、今回も全ての国民に一律給付されるべき10万円が在留邦人に支給されないでおります。理由はこの件は総務省担当だろう、いや外務省担当だろうとお互いにやりたくない仕事を押し付けあっております。国内の窓口は市町村で海外は各国領事館。お互い電子化して本人確認をオンラインですれば瞬時に受付完了です。これにマイナンバーと銀行も紐付ければ支給も容易です。こんな事も出来てないから全ての国民に給付出来なくて国内と海外の国民に分断が起こり、これからの優位な若者が海外で勉強したり働いたりする事に大いに弊害になります。海外で仕事している方々は日本国のGNIに大いに貢献しているのです。	個人	総務省 外務省 デジタル庁	マイナンバーカードについては、現在は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国外へ転出した場合等においては、返納を行っていただくこととしております。 しかし、令和元年に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（デジタル手続法）によりマイナンバー法が改正され、マイナンバーを付番されたことがある者については、令和6年5月30日までに、国外転出後もマイナンバーカードが利用できることとなります。 なお、在外選挙人名簿の登録申請については、公職選挙法第30条の5の規定により、既に海外に住所を有する者は、在外公館を経由し、最終住所地等の選挙管理委員会に対して申請を行うこととされており、従前は、厳格な本人確認を行う観点から、必ず申請者本人等が在外公館に直接出向き、旅券等を提示し、対面で登録申請を行うこととされていました。 しかしながら、在外公館に出向くことが困難な方については、令和4年から、在外公館に登録申請書をあらかじめ郵送又はメール送信した上で、ビデオ通話を通じて旅券等を提示して「本人確認」を行うことにより、必ずしも在外公館に出向かなくとも登録申請できることとしました。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第7条、第17条	【総務省・外務省】 対応	国外転出者による国外転出後のマイナンバーカードの利用については、「制度の現状」に記したとおり、令和6年5月30日までに可能となります。 なお、在外選挙人名簿の登録申請については、左記のとおり、メール送信により提出することも可能となっております。	
680	令和3年3月24日	令和5年7月12日	確定申告のマイナンバーカードの活用を	昨年マイナンバーカードで正しい申告の仕方を理解しようと会場に行ったところ、IDとパスワードによる申告しかできないと言われた。理由を尋ねるとマイナンバーのパスワードを3回間違えるとパスワードの取り直しになり、市役所に行ってもらうことになり、トラブルのもとになるとのことだった。市役所の人にも会場に常駐してもらい、その場でパスワードの取り直しができる体制を取るべきだ。	市役所の職員の常駐でネックになるのは、マイナンバーカードの所管は総務省で、確定申告の所管は財務省という縦割りだと思う。IDとパスワードによる申告をしても、また来年会場に来なければ申告できない。いつまで経っても、申告会場は混雑のままだ。マイナンバーカードで正しい申告方法を一度学べば、次の年から自宅から申告でき、だんだん会場の混雑も緩和するのではないか。会場開設の経費、人件費の節約につながる。	個人	総務省 財務省	【総務省】 税務署が設置している確定申告会場においては、e-Taxにより申告する方法を基本としていると承知しています。 【財務省】 国税庁では自宅からのe-Taxを利用した申告を推進しており、国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」を利用して自宅から確定申告書を作成しe-Taxで送信する場合、マイナンバーカードを利用する方法（マイナンバーカード方式）と税務署が発行するIDとパスワードを利用する方法（ID・パスワード方式）の2つの方法を選択することが可能です。 翌年以降、ご自身でご自宅からe-Taxにより申告いただけるよう、税務署が設置している確定申告会場においてもe-Taxにより申告する方法を基本としているところ、現状、市役所の職員が常駐してマイナンバーに係る暗証番号の再設定を行う体制はとっていません。	なし	【総務省】 対応不可 【財務省】 対応不可	【総務省】 確定申告を行う際に必ずしもマイナンバーカードに係る暗証番号の再設定は必要ではなく、暗証番号の再設定のために統合端末及び市町村職員を配置することは考えておりません。なお、暗証番号の再設定を市町村窓口に行かなくてもできるよう、利用者証明用電子証明書の数字4桁の暗証番号がわかる場合は、署名用電子証明書の暗証番号はコンビニエンスストアで再設定可能としております。 【財務省】 なお、マイナンバーカードを利用したe-Taxによる申告を希望される方が来場された場合に、マイナンバーに係る暗証番号の入力誤りがあることを理由に相談をお断りするといった運用は行っておらず、可能な限り希望に合わせた対応をすることとしております。 提案いただいているような対応を行っている税務署を把握した場合には、適切に対応するよう指導してまいります。	
681	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国家公務員試験の過去問題について	国家公務員試験の過去問題について、情報公開法に基づく行政文書開示請求があった場合にのみ開示をするのではなく、全てインターネット上に公開すべきである。	現在、国家公務員試験の過去問題は公開されていないため、これを入手するためには、情報公開法に基づき人事院に行政文書開示請求をする必要がある。しかし、過去問題を入手したいと考える者は多数いるはずであるから、人事院には同一内容の行政文書開示請求が多数寄せられ、同一内容の行政文書開示決定が多数出されているはずである。なお、国家公務員試験の過去問題は、情報公開法5条各号の不開示事由にいずれも該当しない。 法務省は司法試験及び司法書士試験の試験問題をインターネットで公開しているし、国税庁は税理士試験の試験問題をインターネットで公開している。国家公務員試験の試験問題をインターネットで公開することについても、何ら支障や法令上の規制は存在しないはずである。 国家公務員試験の過去問題を全てインターネットに公開することにより、人事院に対して行われる行政文書開示請求の件数が大幅に減少することが予想され、人事院の事務負担の軽減が期待できる。また、国家公務員を進路の選択肢として検討している者にとって情報収集のハードルが下がり、志望者の増加も期待できる。	個人	人事院	国家公務員採用試験の試験問題については他の著作物からの引用箇所が多岐にわたります。このため、全ての試験問題をインターネットで公開することは、著作権法第36条第1項の「試験または検定の目的上必要と認められる限度」を超えた公衆送信に当たると考えられるため、全ての試験問題をインターネットで公開することは行っておりません。ただし、受験を希望する方の参考になるよう、各試験の過去問題の一部を試験問題例として人事院のホームページに掲載しています。	著作権法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
682	令和3年3月24日	令和3年4月16日	行政文書開示請求の手続のオンライン化及び全省庁一元化	情報公開法に基づく行政文書開示請求の手続は、全てオンライン化し、システムは全省庁で一元化すべきである。	（1）手続のオンライン化 情報公開法に基づく行政文書開示請求の手続は、現在、大半の省庁が、郵送での開示請求のみを受け付けている。これらについて、オンライン化により全省庁への電子申請による開示請求を可能とすれば、国民の利便性が向上する。 （2）システムの全省庁共通化 電子申請に既に対応している省庁もある。例えば、宮内庁や人事院が独自に電子申請システムを提供しているほか、国土交通省や厚生労働省はe-Govを経由した電子申請を受け付けている。これらについても、宮内庁や人事院が独自に予算を利用して別々のシステムを構築している現状は、経費節減及び事務負担軽減の観点から、好ましくない。全省庁共通の行政文書開示請求電子申請システムを構築することにより、各省庁の経費節減及び事務負担軽減を期待することができる。 （3）付言 なお、e-Govを利用した電子申請の手続は、JPKIによる公的個人認証が必要であり、マイナンバーカードや住基カードを持っていない多くの国民にとって利便性に欠ける。そのため、e-Govを利用しない形でシステムを構築することが望ましいと考える（現行の宮内庁や人事院のシステムが参考になると思われる。）。	個人	総務省 内閣官房	情報公開請求については、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）等に基づき、一部の行政機関等においてオンライン化がされています。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）	検討を予定	情報公開請求のオンライン化については、「国民の利便性の向上」と「行政の業務の効率化」のバランスを考えながら業務プロセス全体の検討を行う必要があり、「請求の受付」や「開示の実施」といった業務の一部分だけでなく、「対象文書の探索・特定」や「開示・不開示の判断」を含めた情報公開業務のプロセス全体を一貫してデジタル化することが必要であると考えております。 現在、内閣府において、文書管理全体の電子化に向けた検討が進められていることから、その状況を踏まえ、各府省が情報公開法に基づく事務を確実・効率的に処理できるようにする上でどのようなことが必要かについて、検討を進めてまいりたいと考えております。	
683	令和3年3月24日	令和3年5月24日	サイバーセキュリティ庁創設に関して	2019年6月、当時安倍総理大臣に、高市総務大臣が内閣サイバーセキュリティセンターをサイバーセキュリティ庁へ創設する趣旨の提言をされました。	現在先進国は、IT分野での行政手続きとマイナンバー制度の導入、戸籍謄本などのデジタル申請など、オンラインでの申請ができるようになっております。付随して、ITインフラ周り（ネットワーク、サーバ等）のサイバーセキュリティ関係の重要性も増しています。デジタル庁創設の際には、昨年提言書がなされたサイバーセキュリティ庁の創設にも、再度ご注目いただきたく存じます。現在、内閣サイバーセキュリティセンターでは、各省庁との連絡係に留まり、技術的に一括して仕事ができるほどの権限がなく、インフラでのサイバーセキュリティは、国民の生活、財産、安全保障に直結する問題となっています。そこで、昨年の提言書に基づく形でサイバーセキュリティ庁創設にもご尽力いただきたく存じます。提案が、実現した際には、国家のサイバーセキュリティ分野、民間企業にインシデントが起こった後に依頼するコスト削減、事前に予防するシステム作成に回すことで投資の効果、ハッカーが引き起こす莫大な被害総額を減少することができると考えます。また、サイバーセキュリティ庁で情報を統括することで、防衛省、総務省、経済産業省、外務省、警察庁等々の各省庁との、情報の共有、犯罪抑止、犯罪防止、サイバー攻撃からの防止効果、省庁がバラバラで対応していた事柄の負担軽減になり、霞が関のブラック化を和らげる効果ができると考えます。以上のことを踏まえ、ご検討いただきたく存じます。	個人	内閣官房 警察庁 総務省 外務省 経済産業省 防衛省	サイバー攻撃への対応を始め、サイバーセキュリティ政策については、サイバーセキュリティ基本法に基づき、関係省庁の大臣を本部員とする「サイバーセキュリティ戦略本部」の下、戦略を定め、対策を進めているところです。 具体的には、戦略本部において、関連施策の取りまとめや、その進捗状況の検証を行って、関係府省庁の連携強化とともに、施策の総合的かつ効果的な推進を図っています。 また、基本法についても、国による不正な通信の監視対象を拡大するなどの法改正や新たな情報共有体制を構築するための法改正を行い、随時、必要な体制整備を行っています。	サイバーセキュリティ基本法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
684	令和3年3月24日	令和3年6月16日	国家保安省の新設	日本国を外的や災害から守るために、関係省庁の統合をするべきです。 警察：警察庁 海上保安庁：国土交通省 消防庁：総務省 と縦割り行政です。 有事の際に、果たして効率的に活動出きるのか不安です。 国内の災害に、自衛隊並に活動できるように、一つの組織で即時に効率的に対応することが必要です。 災害救助に置いて、陸と海からの支援活動で空もあります。 新設の組織に航空保安庁も新に作り、航空行政を負担させることも考えるべきです。 この組織は、国内の治安のためですので防衛省の人事を参考にするべきです。	・災害対策の効率的な運用 ・日本国の治安維持の一体強化 ・一つの組織で、資源の効率的な運用と経費の削減	個人	警察庁 総務省 国土交通省	【総務省（消防庁）】 日本の消防制度においては、市町村が当該市町村の区域内の消防を十分に果たすべき責任を有するとされています（消防組織法第6条）。市町村消防本部に通信指令室が設けられており、災害発生時には、直ちに通報内容を消防署等に伝え、消防車、救急車等を現場に急行させる体制を構築しています。また、大規模災害に備えて、市町村間で相互応援協定を締結しているほか、特に大規模な災害の場合には、緊急消防援助隊が出動して全国的な対応にあたります。 さらに、大規模災害の発生時には、警察等の各関係機関と連携できる体制も構築しています。 【国土交通省（海上保安庁）】 海上保安庁においては、領海警備や、海洋権益の確保、船舶交通の安全の確保等、様々な業務にあたっており、巡視船艇、航空機を全国に配備し、業務の実施に万全を期しております。 また、これらの業務を行うにあたり、警察等の各関係機関と必要な体制を構築しています。 【警察庁】 警察においては、公共の安全と秩序の維持に向けて、警察庁の指揮監督の下、各都道府県警察ごとに管内の実情に応じた治安上の課題に対処しています。 また、大規模災害の発生時には、関係機関等と緊密に連携して、避難誘導や救出救助等の対応に当たっています。	【総務省（消防庁）】 消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号） 【国土交通省（海上保安庁）】 海上保安庁法（昭和23年法律第28号）第2条第1項 【警察庁】 警察法（昭和29年法律第162号）	その他	【総務省（消防庁）】 消防は、住民の日常生活に関係の深い基本的な行政事務として、住民に最も身近な市町村の責任において処理することが適当であると考えられています。 今後も、消防隊、救急隊等が災害現場に迅速に駆けつけられるよう、119番通報の受信、消防署等への出動指令、災害現場への出動を迅速に行うシステムを整備するとともに、警察機関等との相互連絡を緊密に図ってまいります。 【国土交通省（海上保安庁）】 海上保安庁では、今後も、船舶交通の安全の確保等のため、関係機関と緊密に連携しながら、業務を実施してまいります。 【警察庁】 警察では、今後も、国内の治安維持のため、関係機関や関係団体、地域社会と緊密に連携しながら、警察活動を行ってまいります。 また、大規模災害が発生した場合に備えて、平素から関係機関等との連携強化を図るとともに、訓練の実施や装備資機材の充実等により、災害対処能力の向上を図り、災害に適切に対応できる態勢を整えてまいります。	
685	令和3年3月24日	令和3年8月18日	共同墓地・納骨堂再建手続きの簡略化	共同墓地・納骨堂再建手続きの簡略化	寺院敷地内にあった地域住民が維持管理する共同納骨堂が災害により破損、使用不能となる。 複数の建物であったため、一つに集約・整理、もとあった場所から隣接する寺院所有の土地に移転する計画となる。 管轄保健所に申請を出すと 1「住所が変わるので新規申請となる」 2「住民主体の維持管理では申請は受け付けられない」 3「寺院名義での申請となる」 4「納骨堂の戸数にたいしていくら維持費がかかるのか」 5「寺院所有物となるので、永続性の担保のため、当該寺院の檀家名簿、経済状況などを詳細に記した書類が必要」 6「役員・周辺住民・町村長の同意書の提出」 など、様々なものを要求される。 そもそもその墓地・納骨堂で寺院側は利益を求めているわけではない。 戸数も変化無し。「永続性の云々」も「住民管理」なので今までと変わらない。 「名簿」は今まで都道府県にも出したことはないし、求められたことはない。 とにかく型枠どおりの対応をもとめられる。	個人	厚生労働省	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条に基づき、納骨堂を経営しようとする者は、都道府県知事（市又は特別区にあっては市長又は区長）の許可を受けなければならないこととなっております。 住民の宗教感情や風土、文化等は地域によって異なり、具体的な運用については、より住民に身近な都道府県等において、地域の実情に応じて行われることが望ましいことから、国において納骨堂の申請書類等は定めていません。	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条	その他	制度の現状欄に記載のとおり、国において申請書類等を定めておりませんが、今後申請書類等について精査いただくよう周知してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
686	令和3年3月24日	令和5年5月17日	国民につけられた各種番号	マイナンバーというすべての国民につけられた番号があるので、運転免許証や基礎年金番号などいろいろな番号が国民にその都度つけられていますが、マイナンバーですべて統一してはいかがでしょうか？ また国民一人につき一つマイナポータルがあるので、入っている制度などはフラグを立てることによって管理してはいかがでしょうか？制度ごとに番号をつけていくのは縦割りの象徴と思えます。	政府による国民の管理の簡便化のほかに、国民もマイナポータルに一元化されることによって利用しやすくなると思います。	個人	警察庁 厚生労働省 デジタル庁	規制改革の番号35（警察庁、厚生労働省、デジタル庁）の回答を参照してください。				
687	令和3年3月24日	令和3年5月24日	地方公共団体の入札における予定価格の事前公表について	我が市では、市発注の公共工事において、予定価格の事前公表が行われています。この制度では談合が容易に行われ、受注価格が高止まりになり、市税の無駄遣いです。このような制度は廃止すべきだと思います。	我が市での令和元年12月10日の入札です。最低制限価格92290000円、予定価格104510000円に、6社が応札し、5社は予定価格ぴったりの104510000円、落札業者は104500000円で予定価格より僅か1万円安いだけです。明らかに談合が行われていると思われます。市に問い合わせた回答では、「地方公共団体での予定価格の事前公表を禁止する法的根拠は無い」という閣議決定があるから公表しているとの事でした。しかし、この閣議決定でも、積極的に公表しなさいといっている訳ではなく、寧ろ、公表は慎重にしなさいと言っていると読めます。更に、国土交通省から、少なくとも2回は、予定価格、最低制限価格の事前公表は禁止する旨の通達が行われています。市の回答では、予定価格の事前公表のメリットは、入札業者による予定価格を探るための市職員に対する色々な働きかけ、贈収賄の防止と言う事でした。呆れた回答です。入札業者と市職員を犯罪から守る為に予定価格の事前公表をしているのです。市職員が毅然と対応すれば防げる事です。健全な入札が行われたなら、少なくとも1万以上の市税の無駄遣いが防げたはずです。我が市とは福岡県大川市です。	個人	総務省	地方自治法第234条の規定に基づき、地方公共団体における売買、賃借、請負、その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとされており、一般競争入札又は指名競争入札（以下「入札」という。）に付する場合においては、予定価格の制限の範囲内で申し込みをした者を契約の相手方とするものとされています。 なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令上の規定はありません。	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成13年3月9日閣議決定、令和元年10月18日一部変更）	事実誤認	地方公共団体の入札における予定価格の事前公表については、法令上、直接に禁止されていないものの、公共工事の予定価格の事前公表については、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定、令和元年10月18日一部変更）により、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高止まりになること、建設業者の見積努力を損なわせること、入札談合が容易に行われる可能性があること、低入札価格調査の基準価格又は最低制限価格を強く類推させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題があることから、その実施の適否について十分検討した上で、その弊害が生じることがないよう取り扱うものとし、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとされているところです。 総務省としては、予定価格の事前公表については、同指針を踏まえた適切な運用が図られるよう、地方公共団体に対して引き続き要請していくこととしています。	
688	令和3年3月24日	令和3年5月24日	各都道府県の警察で運用している落とし物検索サイトを警察庁でまとめて運用	落とし物検索サイトについて、現状は都道府県警別に運用しているため使い勝手が悪く、多重投資で税金の無駄遣いでもあり、運用のための余計な人員が発生しているのではないかと思います。使い勝手のいいサービスを一つ用意して、各都道府県警でそれを共有して使用すればいいはずです。	以前車で東北を何日もかけて旅行したとき、ある大事なものを無くしたことに後で気が付きました。警察の検索サイトで調べようと思ったのですが、各県でそれぞれ別のサイトとなっており、検索フォームも全く統一感がなく探すのに大変苦労しました。それを連日繰り返す必要がありました（結局見つかりませんでしたが）。 参考：都道府県警察における遺失物の公表ページ｜警察庁Webサイト https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/ishitsubutsu/ishitsubutsulink.html そんな場合でも、各都道府県で単一の検索サービスを共有していれば、調べる手間は毎回一度ですんだはずです。 共有化することで、以下のメリットが見込まれるかと思います。 ・各都道府県警で発生しているシステム開発費、サーバー運用費、人件費の削減 ・利用者（国民）の利便性向上 運転免許証とマイナンバーカードを共通化するためにシステムをクラウド化するという報道もありましたので、今回の提案も関連して進められるのではないかと思います。	個人	警察庁	遺失物法（平成18年法律第73号）では、拾得物の早期発見・返還のため、都道府県警察本部長による ・ 貴重な物件に関する通報 ・ 公告され、又は通報を受けた物件に関するインターネット公表 等が規定されています。 これらを実施するため、各都道府県警察が拾得物や遺失届に関する情報を集約する遺失物管理システムを整備し、運用しているところです。	遺失物法（平成18年法律第73号）第8条第2項 遺失物法施行規則（平成19年国家公安委員会規則第6号）第12条	対応	これまで各都道府県警察で個別に整備されていた遺失物管理システムを全国統合する予定であり、これにより、拾得物検索の利便性向上が図られるものと考えています。 なお、全国統合した遺失物管理システムは、令和4年度中に一部都道府県警察において運用を開始し、令和8年度末までに順次全国に拡大していく予定です。	
689	令和3年3月24日	令和3年9月10日	学校現場における出勤簿への押印は必要か	多くの公立学校では、職員の出勤ならびに休暇の取得、及び出張の記録、管理のために出勤簿へ押印し記録をしている。この出勤簿への押印は無駄なのでやめるべきである。	学校現場では、出勤の証をタイムカードではなく、出勤簿への押印という形で行っている。しかし現実は、多くの教員が月末にその月の出勤印をまとめて押印をしており、日々の勤務状況の管理という意味合いが完全に形骸化している。多くの自治体では、教員に公務用のパソコンが支給されており、出勤すれば当然そこにログイン等の使用履歴が蓄積される上、事実教育委員会は、この公務用パソコンで職員の勤務状況を把握しているという噂もある。 それならば毎日の出勤印は何の意味もなく、管理職、特に教頭が月末に書類の整理のためだけに、各教員に声をかける手間も減り、さらに言えば、教育委員会からの諸帳簿の監査における意味のないチェックもひとつ減るのではないだろうか。	個人	文部科学省	規制改革の番号518（文部科学省）の回答を参照してください。				
691	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国勢調査の廃止	国勢調査の廃止を含めた抜本的改革。	国勢調査人口を様々な政策に活用するのをやめて頂きたい。住基人口の方が精度が高いと思われる。コストに見合っていない。調査方法もアナログで時代に合っていない。特に聞き取り調査などはこのご時世論外。基礎自治体の負担は重い。	個人	総務省	番号18の回答を参照してください。				
692	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国勢調査について	国勢調査に対する回答を最近行ったのですが、LGBTQやパラレルワーカーなど人の在り方が多様化している時代に全くそぐわない内容の質問が多く、もう少し時代に即した形に質問内容を改善いただけたらと思います。	性別は男性か女性のみ。仕事は1つしか記載できないとなっていました。仕事も1つではなく副業も認められ、メインと副業との収入の差もそこまでない、むしろ副業の方が稼いでいることも近年では珍しくありません。 どうか現実にそくした国勢を調査いただけるよう質問内容の改善をお願いいたします。	個人	総務省	国勢調査の調査事項については、国や地方公共団体の施策への利用、国民意識からみた普遍性・妥当性、回答の負担や正確性の確保、各種法令への対応など、様々な観点から総合的な検討を行い、有識者からなる統計委員会の審議を経て決定しています。		その他	次回においても同様のプロセスにより、決定していくことになります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
693	令和3年3月24日	令和5年7月12日	地方自治体におけるクレジットカード・電子マネーによる支出	地方自治体の支出について法人クレジットカードや電子マネーによる支払いを推奨すべき。 同時に、これらをスマートフォンを用いて支出を可能とすることで、完全なテレワークを可能とするべき。	地方自治体の支出は現在銀行を介して行っているが、複雑な会計チェックを経ているため即座の支払いはできず、災害等においては職員の立て替え払いを行っているのが現状である。 この立て替え払いはレシート等の証拠管理が必要となり、後ほど請求手続きを一つ一つする必要があるため、少額の場合、業務上支払ったものであっても請求しないことが多々ある。 また、立て替え払いをしない通常の場合は請求から支払いまでの「内部」プロセスに1週間以上かかってしまう。 このため、10万円以内の支払いについては、民間企業と同様に法人用クレジットカードによる支出や、電子マネーによる支出を推奨としてほしい。 これにより請求手続きはもちろん、リアルタイムな支出ログができるため会計部門の負担も減るだろうし予算執行もスムーズになるだろう。 さらに、これらのカードや電子マネーをスマートフォン搭載のモバイル決済サービス（Google PayやApple Pay等）と連携させることができるようにしてほしい。 こうすれば職員一人一人がスマートフォンさえ持っていれば決済手続きが可能となり、登庁せずに仕事をすることが可能となる。 無論、職員の使い込みやカード・スマートフォンの盗難リスクもあるが、支出については支出項目を含め原課や会計担当課に随時メール等で報告され、ログをとることや、生体認証とデータの遠隔消去等を組み合わせることでリスクを軽減することが出来る。	個人	総務省	地方公共団体の支出については、職員をしてクレジットカードを利用させることについては、地方自治法及びその関係法令の規定に抵触するものではありません。	なし	現行制度下で対応可	地方公共団体の支出については、職員をしてクレジットカードを利用させることについては、地方自治法及びその関係法令の規定に抵触するものではないところであり、このことについては、「地方公共団体の支出について職員をしてクレジットカードを利用させることによる場合の留意事項について（通知）」（令和3年2月24日付け総行行第46号 総務省自治行政局行政課長通知）により、地方公共団体に対して周知しています。 スマートフォンアプリによる決済サービス等についても、基本的には法及びその関係法令の規定に抵触するものではないと考えられますが、その適否は個々の決済サービス等の内容を踏まえて各地方公共団体において判断されるものと考えます。	
694	令和3年3月24日	令和3年4月16日	防衛省における人事評価記録用紙の廃止または簡略化	防衛省における人事評価記録用紙(能力・業績)の廃止または簡略化を提案します。	防衛省・自衛隊は特別職国家公務員という一面をもつため、一概に一般職国家公務員の人事評価の考え方を導入するのはいかがなことか。 また、3四半期及び年度末は他の業務があるなか、人事評価記録用紙の誤字脱字やマニュアルに示されている記入例に沿っているか等の確認に追われ、結果的に業務量が増えています。捌ききれないため土日の出勤もあります。 人事評価記録用紙は保管はしますが、使うのは、全体標語ですので、人事評価記録用紙の廃止や簡略化を考えても良いのではないでしょうか。人事担当者の負担を軽減して頂きたい。 人事評価記録用紙に悩む官公庁は防衛省、自衛隊だけではないと思いますが。	個人	防衛省 内閣官房	行政ニーズが複雑高度化・多様化し、その変化のスピードも速くなってきている中で、国民の期待に応え、真に国民本位の良質で効率的な行政サービスを提供し続けていくためには、その担い手である国家公務員の在り方、育成方法にも変革が求められており、自衛隊においても、装備品の高度・複雑化、任務の多様化の中で、精強性を確保することが求められ、これを担保する観点から、能力・実績主義に基づいた適正な人事管理が必要不可欠となっています。 こうした状況に対処するためには、採用試験の種類や年次等を過度に重視した任用や年功序列的な給与処遇などの集団的、画一的な人事管理ではなく、隊員個々の能力や実績等を的確に把握して、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、業務遂行意欲を向上させ、公務能率の一層の増進を図っていくことが必要であり、このような新たな人事管理を推進していくための基礎となるツールとして、人事評価制度は必要不可欠なものです。 自衛隊においては、特別職としての特殊性を十分考慮した上で、一般職に準じた措置を講ずるべく、人事評価に関する訓令（平成28年防衛省訓令第56号）において、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第31条の2第3項の規定に基づき、人事評価に関し、評価者が被評価者を適正に評価する上での評価項目や被評価者の行動に対する着眼点などの人事評価に必要な事項等を定めています。 人事評価は、能力・実績主義の人事管理の基礎となるツールであるとともに、個々の隊員の側からみれば、自らの強み・弱みを把握して自発的な能力開発等を促すことにもつながるなど、人材育成の意義も有しており、また、人事評価を適切に実施するためには、評価者に対して、それぞれの業務の目的、目標を明らかにすることが必要となり、隊員がそれをよく理解することが求められ、さらに、評価の過程における評価者と被評価者との間の面接等のコミュニケーションを通じて、組織内の意識の共有化や業務改善等にも寄与するものと考えることから、人事評価は、これらの効果を通じ、活力ある公務組織の実現や効率的な行政運営に資するものと考えています。	人事評価に関する訓令（平成28年防衛省訓令第56号）	検討を予定	人事評価は、人事管理の基礎となるツールとして、任用、給与、分限等に活用するとともに、期首・期末面談や指導・助言等を通じて人材を育成する意義も有しており、また、評価者と被評価者との間のコミュニケーションを通じて組織内の意識の共有、組織パフォーマンスの向上に寄与するものであることから、人事評価記録用紙については、人事評価をする上で、必要不可欠であるため、引き続き適正に実施及び管理をしていただきたく存じます。 今般の人事評価記録用紙の改善の提案も踏まえ、適正な人事評価及び制度運用が実施できるよう適時適切に改善のための方策についても検討してまいりたいと考えています。	
695	令和3年3月24日	令和3年5月24日	市役所の年金課と年金事務所	市役所の年金課と年金事務所を一緒にして欲しい。市役所の手続きで、年金額がわかるものを別の場所の年金事務所に取りに行って欲しいと言われるたびに無駄だとしか思わない。なんならマイナンバー制度で紐づければ一瞬でわかるだろうに。	市役所だけで手続きがワンストップで完了します。	個人	厚生労働省	マイナンバーを活用した年金関係の情報連携については、地方公共団体等から日本年金機構への情報照会は、令和元年10月以降から順次本格運用に移行しており、一部の事務手続きにおいて、年金証書等の添付書類の省略が可能となっています。	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条、第19条	対応	マイナンバーを利用した情報連携は、従来必要であった添付書類を省略し、国民の利便性を高め、行政の効率化を目指すために重要であり、各制度を所管する府省と協力しながら、引き続き、情報連携の効果が最大限発揮されるよう取り組んでまいります。	
696	令和3年3月24日	令和3年9月10日	学校事務のオンライン	公立学校内の配布物や事務手続き、オンライン化してほしいです。 PTAは、アンケートなど、徐々にオンラインに向けて動き出しました が、肝心の先生や校長とのやりとりは、未だに紙で提出。 そのために仕事を休んだりして先生をつかまえて無駄な時間を費やします。子供との貴重な時間にあてたいです。 欠席連絡もできるものから、オンラインかしてほしいです。 校長が変わると方針が変わり、手間が増えるのも辞めてほしい。 働きながら無駄な時間を費やしています。	世田谷区は、学童と学校の所管が違い、情報が連携されない。 怪我をしても引き継がれなかったことや、コロナで学校の保護者会は再開されたのに、学童は開催できない。	個人	文部科学省	規制改革の番号518（文部科学省）の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
697	令和3年3月24日	令和3年4月16日	一元的な文章管理システム及び官庁会計システムの統合または連携について	現在、総務省の管轄となっている一元的な文書管理システム（以下、電子決裁とする）と財務省の管轄となっている官庁会計システム（以下、ADAMSとする）の発議内容を連携することにより、回議が必要となる文書の量を削減することができる。	以前省庁で補助事業の担当をしていた際、補助金の交付決定の手続き時に電子決裁で起案を行い、最終決裁者まで承認を得た後、改めてADAMSで支出負担行為決議書の発議を行い、支出負担行為担当官の決裁をとっていた。この2つの決裁ルートはほぼ同じであり、また行政決裁そのものは電子化されているにも関わらず支出負担行為決議書についてはADAMSで発議したのち各担当者の印鑑を貰ったのち、支出負担行為担当官と官署支出官の公印を貰うことになっており、承認プロセスが重複している。文書管理システム内に負担行為の発議が必要なものについて金額を入力する欄を併設し、公文書としての審査と並行して会計処理の審査も行うことができれば手間が省ける。また支出負担行為担当官及び官署支出官の公印についても、現状会計検査院に提出する書類に含まれているため押印しているが、電子決裁の承認をもって認められるとなれば現在行われている押印手続きの廃止にもつながるのではないか。	個人	総務省 財務省	【財務省】 （交付決定と負担行為の決裁の一元化について） 　支出負担行為取扱規則別表甲号19に基づき、補助金交付決定に係る支出負担行為の整理時期については、（交付決定に係る）指令をするときと規定されています。 　なお、補助金の交付決定や支出負担行為決議の決裁方法（両者の決裁を同時に行うことの可否、最終決裁権者等）については、補助金適化法令及び会計法令上、定められておりません。 （ADAMSの決議書・証拠書類（決議書）の電子化について） 　官庁会計システムで作成した支出負担行為決議書を印刷し、紙による決裁を行っています。 　また、支出官による確認を受ける際も同様に紙の決議書に押印を行っています。 【総務省】 文書管理システムについては、電子決裁移行加速化方針（平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）において、各府省の申請等を処理する各府省の個別の業務システムとの連携をより円滑に行えるようにするため、令和4年度までにAPI化を図ることとされており、現在、システム更改を進めているところです。計画的・継続的に文書管理システムの使い勝手の向上に取り組んでまいります。	【財務省】 支出負担行為取扱規則別表甲号の19 会計法第第十三条の二 【総務省】 なし	【財務省】 現行制度下で対応可能 対応 【総務省】 現行制度下で対応可能	【財務省】 （交付決定と負担行為の決裁の一元化について） 　会計法令上、補助金の交付決定と支出負担行為の整理が同時であっても問題ないものと解されます。 　また、補助金の交付決定や支出負担行為決議書の決裁方法（同時決裁の可否、最終決裁権者等）については、補助金適化法令及び会計法令上、定められておりません。そのため、両者の決裁を同時に行うこと等も各府省の判断で可能と考えられます。 （ADAMSの決議書・証拠書類（決議書）の電子化について） 　ご提案をいただいた支出負担行為決議書等については、現在、財務省会計センターにおいて開発中の次期官庁会計システム（以下、ADAMSⅡという。）及び会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム（以下、ELGAという。）を連携することで、電子決裁を可能とする予定です。なお、ELGAに登録された証拠書類及び証拠書類の添付書類については、システム上で会計検査院への提出が可能となります。 　補助金交付決定に係る決裁を併せて行う場合は、ELGAにおいて当該支出負担行為の決裁を起案する際に、決裁対象となる文書を添付文書として登録することで同時に決裁することが可能です。 　なお、次期ADAMSⅡ及びELGAについては、いずれも令和4年1月からの運用開始を予定しております。 【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
698	令和3年3月24日	令和3年4月16日	コロナ渦における大学のオンライン授業について	都内国立大学、私立大学の対面授業を増やし、大学生の緊急事態宣言中を解除してほしい。	在籍する都内私立大学文学部は、ほぼ100パーセント、オンライン授業です。 この時に、小中高生でもなく、社会人でもなく、大学生であることが、本当に悔しく悲しいです。 高校生以下の通常登校、部活復活、会社通常就業、リスクが高い高齢者も動くGo Toトラベル、Go Toイート、イベント人数制限緩和… 感染を抑えながら経済を回す… 来年のセンター試験は、検温もなく大勢で試験ができるようです。 大学生だけいつまでも緊急事態宣言、自粛要請が解除されない状態です。 大学生は行動範囲が広いから！と言われます。行動範囲が広いのは大学生だけではないです。 大学をオープンにし、クラスターが出た場合、マスコミに書かれ、大学が困るからなのでは。 悔しさ悲しさを大学に何度か電話をしました。事務の方は、泣きながら話してしまう私の話しを一生懸命聞いてくださいます…でも、なかなかその声は上には伝わりません。 そのため、こちらに投稿させて頂きました。 来月、文部科学省が対面授業が半分以下の大学を公表してくださるとお聴きしました。 後期の授業はあと少し… 大学側が、変わってくれることを願うばかりです。 Twitterでの大学生達の悲しい叫びを読んでください。 よろしくお願いします。 ありがとうございます。	個人	文部科学省	番号471の回答を参照してください。				
699	令和3年3月24日	令和3年4月16日	自治体消防の見直しについて	現在、自治体消防、組合消防がありますがせめて県の組織にしてもらいたい。	消防に関する住民サービスは現在、住んでいる市町村によって非常に大きく差があり、また不利益に繋がる地域もある。例えば市町村の境目にある自宅。そこにたどり着くのに隣の市町村の消防署の方が20分近く早く着くケースもある。命、財産を守り切れないのが現状。家が燃えて消防車が一台しか来れないケースもある自治体もあるが、川一つ越えれば12台来るのが現状。車両維持費、購入費も多大な税がかかっておりかなりの節税になる。組織が大きくなれば地域によるサービスの大きな差が無くなり、また余分な消防車も所持、維持する必要がなくなる。職員の教育方法や必要スキルも地域差が無くなる。全てに於いて国民の為になる。勝手な自治体都合や、組織の幹部都合で出来ないのではなく、命、財産がかかっている事なので普通に考えれば直ぐにでも実行して頂きたい。	個人	総務省	番号410の回答を参照してください。				
700	令和3年3月24日	令和3年4月16日	外務省のJPO 制度	JPO制度に対する豪華すぎる待遇の改善 35歳以下の若者を国連機関に送る目的で2年半の人件費予算付きで各国際機関にJunior Professional Officerという肩書で毎年40－50名が各地の国際機関に送られます。3年目に関しては人件費が国際機関と折半ですので、実質2年半と書かせていただきました。 令和2年度で総予算23億円です。一人当たり1年間の費用が1500-2000万円です。	ここで疑問に思うのはJPO達の待遇です。 1. 飛行時間9時間以上の目的地へはビジネスクラスでの赴任 2. 家賃補助を受け取って、ひと月$2000－4000の住宅に居住（例えば、ニューヨークで国連近くのタワマン、パリではエッフェル塔近く、ナイロビでは200平米の庭付き邸宅などに居住） 3. 途上国中心に派遣するのが基本にもかかわらず、最近ではニューヨークやジュネーブなど給与コストの高い勤務地にJPOを派遣しておりその結果コストアップにつながっている。 本来、国連への就職は公募やYPP（試験採用）などが基本であり、研修の身でありながらJPOに対して豪華すぎる待遇は必要であるのか？ 私自身公募で国連機関に就職しましたが、家賃は全額自己負担で通勤片道1時間以上です。 片道1時間以上の通勤時間をかければ、東京でもそうですが、家賃は大幅に安くなります。	個人	外務省	JPOは、あくまで各国際機関の「職員」（研修生ではない。）として働く制度であるため、給与やその赴任費用などの待遇は、JPOであるかないかの別なく、他の職員と同様に、各国際機関の規則に基づいて算定・決定されています。	各国際機関の制度	その他	JPOを含めた国際機関職員の待遇は、各国際機関の規則に基づき、JPOであるかないかの別なく、所定の規則に基づいて算定・決定されているものです。当該規則はその機関で勤務する職員共通の制度として、各国際機関において定められたものであり、日本政府として独自にJPOの給与を定めていることはありません。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
701	令和3年3月24日	令和3年4月16日	PTAの廃止または運営の見直しについて	・PTAの廃止。 ・又は運営の見直し・・・強制参加ではないが、実際は強制参加の暗黙のしきたりが続いている。本来の有志者のみでの運営ができるよう、国レベルで改革をしなければ、根強い習慣が染みついているPTAのしきたりは変わらないと思う。	・理由1：共働き世帯が増えている。夫と妻の2馬力でないと家計が成りたたない子育て世帯が多くある。PTAに参加するために仕事を休む機会が増えると仕事を継続できず、家計に影響がでる。仕事と家事の両立で自身の子供と向き合う時間がとても少ない中、PTAに参加してさらにその時間がなくなる事に大きな違和感がある。また子供に申し訳ない。子供を産み育てる不安への、とても大きな一因であると思う。 ・理由2：2人目や3人目など子供の預け先がない。身近に親族がいない場合、子供を連れて、または子供を自宅において参加をしなければならず、子供を危険にさらす場合がある。 ・晩婚化が進むため、親の介護をしている人もいる。 ・理由3：教職員の負担を少しでも減らすため。日々の学習や児童対応でも大変な中、PTAを通して保護者への配慮もしなければならない。PTAを廃止すれば教職員の業務も減ると思う。 ・理由4：昔のように専業主婦が多かった時代とは変わっている。時間にゆとりのない現代には不向き。 ・理由5：「女性が輝く社会」と都合良く解釈している。現実はこの国の余裕(時間・金銭)のなさから、子育てに仕事に介護に「女性に負担ばかりかけている社会」と感じる。少しでも女性の負担を減らし、妊娠や子育てのハードルを少しでも低くなるよう、改善してほしいと強く強く願っています。管総理大臣、河野大臣の改革に大きな期待をしています。ゆとりや安心がほしいです。よろしくお願いいたします。	個人	文部科学省	番号242の回答を参照してください。				
702	令和3年3月24日	令和3年5月24日	カンマ廃止	法務省をはじめとする一部の省庁、地方自治体において、読点に「,」カンマが使われています。 とにかく読みづらいです！ そもそも国で読点が統一されていないのはいかがなものかと思います。	私が勤務する役場では「、」点を読点として使用しますが、県ではカンマが使われているため、県からの資料や様式をコピペして使用する際にカンマを点に打ち直す作業が必要となります。 これがものによっては面倒な作業でして仕様書とか20pを超えるものになると結構めんどくさいです。 また、県へ出向した職員も最初これが慣れないみたいです。 どーでも良い提案かもしれませんが、職員のちょっとした一手間がなくなると思えば効果は大きいと思います。	個人	文部科学省 内閣官房 法務省	「公用文改善の趣旨徹底について」(昭和27年内閣閣甲第16 号依命通知)で「これを関係の向に周知徹底せしめることは、公用文改善の実をはかるため適当のことと思われる」として示された「公用文作成の要領」(昭和27年内閣閣甲第16 号依命通知別紙)は、公用文を、感じのよく意味のとおりやすいものとするとともに、執務能率の増進をはかるため、その用語用字・文体・書き方などについて、示したものです。その「第3 書き方について」の5　注2で「句読点は、横書きでは「, 」および「。」を用いる。」と示されています。 　ただし、「公用文作成の要領」が通知されて既に70年近くを経ており、現状の公用文の作成においては、言葉に対する意識の変化や和文タイプライターを使用しないなどの社会状況の変化に合わせて省庁ごとに柔軟に運用されるようになり、読点についても「、」の使用を許容している省庁もあります。 　なお、上記の依命通知は、地方自治体における読点の使い方を定めるものではありません。	「公用文改善の趣旨徹底について」(昭和27年内閣閣甲第16 号依命通知)、「公用文作成の要領」(昭和27年内閣閣甲第16 号依命通知別紙)	検討に着手	文化審議会国語分科会において、令和3年3月12日に「新しい「公用文作成の要領」に向けて（報告）」が取りまとめられたところであり、その中では読点には「, 」でなく「、」を用いることを原則とすることについても内容に盛り込まれております。当報告を踏まえ各府省庁における取扱いについて関係府省庁と検討を行う予定です。	
703	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国際緊急援助隊の備蓄物品の効率保管について	現在、外務省の国際緊急援助隊の物品はJICAが契約する成田倉庫に保管してあります。 海外で発生した災害に迅速に対応するために、多様な機材や医薬品等が保管されています。 一方で、近年、海外への派遣機会が少ないため、期限切れになった大量の医薬品等を費用をかけて処分しています。 期限切れになる前に災害医療センター等の国内災害の拠点病院で利用することを提案したい。	国際緊急援助隊の救助及び医療チームは近年、3年から4年に一度チームが派遣されている。国際的な突破的な災害に対応するために、特に医療品は大量に保管している。 高額な治療薬等も含め、全く使用せずに破棄になる事が多い。その破棄コストも発生している。また、新型コロナでマスクや個人防護具が市場で不足している中、同倉庫には使われず保管されたままの感染症用の備品が保管されていた。 そのため、国際緊急援助隊の医薬品を災害医療センターもしくは国立病院等に期限内に引き渡すことを提案したい。 上記によって、毎年数百万円規模の予算削減が可能。また、国内で需要が緊迫した際に緊急的に使用することが可能となる。 長年、この医薬品の有効利用については議論されてきたが、外務省と厚労省と調整する必要があったため、話が進まなかった	個人	外務省 厚生労働省	国際緊急援助隊の派遣用物品は、JICAが契約する倉庫（成田に立地）に保管しております。医薬品・医療品については期限を迎えたものは順次廃棄を行っています。これらの廃棄量を可能な限り縮減し予算の効果的な活用のため、在庫量を3日間の診療に必要な量のみとし、それ以上については実際の派遣があった際に緊急調達で対応することとなっております。	国際緊急援助隊の派遣に関する法律　第七条	対応不可	JICAでは、適正な在庫量の確保と廃棄量の可能な限りの縮減、及び予算の効果的な活用のため、在庫量を3日間の診療に必要な量のみとする対応を導入して既に5か年度経過しております。御提案については、受け取る側にとっては残存期間が長いことが望ましいが、在庫管理の観点からは、医薬品の調達費用、その頻度を少なくするため有効期限まで保有する方が望ましいことから、予算の効率的かつ適切な執行の観点から現在の対応を継続することとしています。調達費用に加え廃棄にかかった実際の金額を踏まえ、『毎年数百万円規模の予算削減が可能』との御指摘については、過去3か年の医薬品及び医療品の廃棄金額合計（購入時の単価に廃棄量を乗じて算出、廃棄処理費用も含む）は2018年度0円、2019年度11万4千円、2020年度113万1千円となっており、事実誤認と思われます。	
704	令和3年3月24日	令和3年4月16日	防衛省・防衛装備庁や外務省HPの報道発表資料への問い合わせ先の記載	防衛省・防衛装備庁や外務省のHPでは、報道発表資料が日々掲載されているが、問い合わせ先となる所管の担当部署名が全く記載されていない。他の省庁(例えば、総務省、厚労省、文科省、国交省など)では、所管の担当部署名や担当者名、電話番号がきちんと掲載されている。防衛省・防衛装備庁や外務省においても、国民からの問い合わせに責任を持って答えられる問い合わせ先を明記すべきである。	HPで一般国民に向けて広く情報を公開する以上、質問などをしたい国民からの問い合わせ先が明記されていない事態は全くもってアンフレンドリーである。他の省庁では当たり前のことが出来ていないのは、報道機関はともかく、一般国民からの問い合わせを受けることからはできるだけ避けたいとの疑念を抱いてしまう。もしかしたら、広報担当部署が一元的に一般国民からの問い合わせ窓口となっているのかもしれないが、それでは国民からしたら、たらい回しであったり、回答の伝言ゲームになってしまう。国民からすれば、直接担当部署に問い合せられることが、回答の的確性や迅速性の観点からベストであることは言うまでもなく、問い合わせ先を記載するだけで、劇的な国民サービスの改善に繋がるはずである。もしかしたら、報道機関向けの資料には問い合わせ先が記載されているのかもしれないが、報道機関を通してだけでなく、一般国民と直接対話することが真の行政サービスであることを自覚していただきたい。この意見は元外務大臣であり防衛大臣であった河野大臣にもお伝え頂ければ幸いである。	個人	防衛省 外務省	【防衛省】 防衛省・防衛装備庁では、防衛に対する日本国民及び外国人の認識と理解を深め防衛施策に対する信頼と協力を得るため、防衛省本省や防衛装備庁、また各自衛隊等のホームページにおいて、防衛政策や自衛隊の活動等を報道資料として、報道機関だけではなく、広く国民の皆様に対し情報発信を行っています。 　また、防衛省・自衛隊は所掌事務が広範囲かつ多岐にわたり、また、部隊等が全国各地に点在していることから、国民の皆様からは報道発表資料のみならず、その他の自衛隊の活動等についても、多くのご質問・ご意見が寄せられているのが現状です。このようなご質問・ご意見に対し、的確かつ速やかな対応を行うためには、問い合わせ内容等について一元的な対応をする必要があることから、国民の皆様からのご質問やご意見の受付・回答部署を、それぞれの部署ではなく、広報担当部署に一元化しているものです。このようなことから、報道発表資料に問い合わせ先となる所管の担当部署名や連絡先の記載は行っていません。 【外務省】 外務省ホームページに掲載される報道発表のページには、主管課のリンクを掲載しており、このリンクをクリックすることで、主管課の内線番号が表示されるページに飛ぶことができます。	－	【防衛省】 対応不可 【外務省】 対応	【防衛省】 防衛省・自衛隊は所掌事務が広範囲かつ多岐にわたり、また、部隊等が全国各地に点在していることから、問い合わせ内容等について一元的な対応をする必要があるため、国民の皆様からのご質問やご意見の受付・回答部署を、それぞれの部署ではなく、広報担当部署に一元化しているものです。このようなことから、報道発表資料に問い合わせ先となる所管の担当部署名や連絡先の記載は行わないこととしています。 【外務省】 外務省HPの報道発表に関しては、引き続き、ページの最下部に、問合せ先となる主管課室名を記載し、主管課室の連絡先（内線番号）が表示されるページに飛ぶことのできるリンクを掲載いたします。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
705	令和3年3月24日	令和3年4月16日	税務署との連絡方法をメールなども使えるようにならないか	税理士は、申告内容や税務調査において税務署と文書などのやりとりを行います。税務署側では、文章の発信をほぼ郵送でしかできないようなので、双方にとって非常に手間になっています。 例えば、税理士側がエクセルで作成した表を印刷した上で税務署に郵送しております。税務署側はそれを手入力でエクセルに直し、修正を加え印刷して郵送する、といった事を繰り返します。メールで電子データを送れば一瞬だし再利用もできるので、現状の方法は非常に非合理的と感じます。	メールの使用を許可いただければ良いだけです。誤発信など情報の漏洩リスクがあると思いますが、それは民間においても同じで、それを恐れていては前に進まないと思います。 他に、e-taxで利用しているメールボックスは、現状ではほぼ税務署側からの定型文書の発信しかできませんが、これを双方向から自由な文書などの発信ができるようにすれば、メールの代替として利用できると思います。 効果は双方にとって手間が省けるところです。また、コミュニケーション手段の多様化は、一般の納税者にとっても税務署に対する問い合わせなどで有用性があると思います。	個人	財務省	番号315、規制改革の番号637の回答を参照してください。				
706	令和3年3月24日	令和3年5月24日	国家公務員の在庁時間調査について	国家公務員の在庁時間調査を開始いただきありがとうございます。 しかしながら、在庁時間についても残業と同様自己申告での調査であるため、みなさん基準に引っかからないように、実際の時間より短く申告しているという実態がございます。そして、入力の手間もあります。 そのため、以下の方法で在庁時間を出すように決めていただけないでしょうか。 農林水産省では、入館証にマイナンバーカードを使用しているため、 マイナンバーが入退場ゲートを通過した時間から在庁時間を算出する。 (現場の職員一人一人の入力の手間なし。) ご検討よろしくお願いいたします。	現在の在庁時間調査で、 より正確なデータを取り、 今後の施策に反映させるため。	個人	内閣官房	「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」(平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和3年1月29日一部改正)において、各府省等は、勤務時間管理をシステム化し、職員の勤務時間の「見える化」に取り組むこととなっております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
707	令和3年3月24日	令和3年5月24日	国民年金被保険者実態調査のマークシート化	国民年金被保険者実態調査について、現在冊子型の調査票を配布、冊子に直接記入した上で三つ折りにし、日本年金機構に返信する形式がとられている。 その回答方法をマークシート形式に変更し、マークシートのみを返信用封筒に入れる形にする。	返信のための費用を削減するためか、封筒が小さいため冊子型の調査票を入れることが困難である。また冊子は質問票と一体となっているため、万が一封筒の中を第三者に見られた場合、質問の内容まで把握されてしまうことになる。さらに集計も手入力の必要があると考えられる。 マークシート式にすることで返信する際の手間を省き、質問の内容が他人に知られることも無くなる。また集計も機械で自動的に行うことができるため、集計の時間や人員の削減につなげることができる。	個人	厚生労働省	国民年金被保険者実態調査は、統計法に基づき、総務大臣の承認を受けて3年に1度実施しています。 記入済みの調査票を返信用封筒に入れていただき、郵送にて回収する方法で調査を実施しておりますが、調査票には氏名等を記入する欄は無いため、記入済みの調査票からは個人を特定できない形となっております。	統計法 国民年金法	その他	制度の現状欄に記載のとおり、本調査は3年に1度実施しております。次回(令和5年)調査に向けて、具体的な調査の実施方法についても今回いただいたご意見も参考にさせていただきながら、どのような形が望ましいか総合的に検討を進めてまいります。	
708	令和3年3月24日	令和3年7月7日	大学教員採用の際の履歴書の形式について	大学教員の公募の際の履歴書や研究業績書のフォーマットを統一するように各大学に通達してほしい。	若手研究者の冷遇や、研究者全体の研究時間の減少が叫ばれて久しい。私を含めた若手研究者は任期制の不安定なポストの中、毎年10や20の公募に応募する。だが、各大学でまったくフォーマットが違うため、応募の際に履歴書・研究業績書を作成し直さなければならない。他の書類(教育に対する抱負やシラバス作成など)を含めて丸2日ほど応募に時間がかかるので、下手をすれば年間1ヶ月近く公募書類の作成に時間を費やしていることになる。 現在でも文科省がすでに作成した様式が存在するが、各大学はそれを採用する気配がない。研究時間の確保、若手の待遇向上のためにも、共通様式を各大学で採用するように通達してほしい。	個人	文部科学省	大学教員の公募書類については、各大学の方針に基づき、各大学の判断でどのような書類をどのような様式で提出するか決定されています。	なし	対応	大学教員の公募にあたり、応募者に対しどのような書類をどのような様式で提出を求めるかは、各大学の方針に基づき各大学の判断で決定すべきものですが、応募者の負担軽減に向けた各大学の取組を促すべく、令和3年6月に各大学指定の様式と異なる応募書類の柔軟な受付やJREC-INポータルの応募書類作成ツールの活用について周知を行いました。	
709	令和3年3月24日	令和3年5月24日	日本学術会議の定年制を、連携会員まで広げるようにする	日本学術会議の会員・連携会員の選定方法は、やはりおかしいと思う。個人が後継者を選ぶことが可能な仕組みであり、実際に、選考方法が偏っていると思う。一度会員になった人が、連携会員としていつまでも残り、力を振るう。 会員に対しては、折角、70歳定年制を敷いたのであるから、連携会員に対しても、70歳定年制を敷くべきである。	日本学術会議の会員だけでなく、連携会員に対しても70歳定年制を取り入れることにより、若い人が力を発揮できる。多様な人々が選ばれる可能性が広がると期待される。 現行の制度では、特定の個人が、何時までも連携会員として居残り、その個人が次の会員等を指名できる(可能性がある)ため、お友達集団でしかない。	個人	内閣府	日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とし、内閣総理大臣の所轄とされています。 連携会員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会長が任命することとされており、再任の回数は2回が限度とされているほか、任命の時点で70歳以上であるときは、当該任期限りとされています。	日本学術会議法	検討に着手	令和2年12月16日に中間報告を公表し、日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、日本学術会議において検討を始めています。 日本学術会議のより良い役割発揮に向けて(中間報告) http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf25/siryo305-tyukanhoukoku.pdf	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
710	令和3年3月24日	令和3年9月10日	公立学校の出勤簿を廃止してほしい	大臣の押印の廃止発言が注目され、地方自治体でも次々に押印配信を宣言されていますが、公立学校、特に小中学校には一部でいまだに出勤簿が残されています。 例えば愛知県では、職員自身の出勤印は省略可となっていながら、出張や休暇のゴム印を学校事務職員が全職員の出勤簿に押印しています。非常勤職員は出勤印も継続しています。 しかし愛知県本庁や服務監督者である市役所等では出勤簿は廃止済みであり、小中学校にだけ出勤簿が根強く残され、タイムカードどころか管理職の勤怠管理簿すら導入されていません。 時代遅れの出勤簿の廃止と勤務時間を自動的に記録する勤怠管理の仕組み導入を強く要望します。	文部科学省では教員の働き方改革に取り組み、教員の在校時間数調査を定期的に行い、在校時間削減を学校現場の管理職にのみ強く求めていますが、出勤簿を廃止してタイムカードやIC職員証などを使用して勤務時間を自動管理化すれば、在校時間の記録や調査統計にかかる教員の負担、さらには教員特殊業務手当や非常勤職員の報酬、行政職員の時間外勤務などの実績給、週休日の出勤にかかる振替など勤怠管理にかかる様々な事務処理手順の簡略化や人件費の削減が期待でき、働き方改革においても現実的で具体的な政策立案に大きく寄与すると考えます。	個人	文部科学省	規制改革の番号518（文部科学省）の回答を参照してください。				
711	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国家公務員キャリア制度の改革	国家公務員のキャリア採用制度は試験の成績によって採用され、一旦任官すればその後一生安泰といった、世界では考えられない人材活用制度となっている。これは明治時代より多少の変化はあっても、最も改革が遅れている制度である。このことは変化する国際情勢の中にあって、将来の日本の発展を阻害する大きな要因ともなっている。優秀な人材の活用こそが明治維新の時のような国家反映の基礎である。	国家公務員の総合職（キャリア）の人材は国家にとって最も重要な人材である。しかし、そのような人材は大学や大学院を卒業したばかりの、採用試験の成績で選考できるものではなく。海外での活動も含めた社会活動の業績の中でこれからの日本の発展に必要な経験や技能を持った人材の登用にある。これは明治維新の人材登用にも似たものであり、これこそが行政改革の大元である。 従って、国家公務員の総合職採用にあたっては、社会での活動実績を持った者を採用すべきであって、霞が関のビルの中で本を読み、3年経ったら別の部門に移るといった机上での人材育成では出来ない、即戦力となる人材の流動的活用が必須である。このためには大学や大学院卒業者には、ボランティア活動でもよし、実業界でもよし、海外での支援活動でもよし、あらゆる分野で国家に役立つ実績を持った者の中から採用する、またはスカウトする採用方法に改革すべきである。 国家公務員は法律に基づき仕事をするのは当然であるが、政治家の秘書ではない。法律が国家の発展を妨げるものであれば、国会にて政治の場にても改革を求めることも必要である。	個人	内閣官房 人事院	番号407（国家公務員）の回答を参照してください。				
712	令和3年3月24日	令和3年4月16日	那覇空港における航空交通管制業務について	航空交通管制業務を国土交通省から防衛省に移管する。	通常、自衛隊基地と民間空港が併設されている空港、（新）千歳、三沢、茨城（百里）、小松などはにおける航空管制業務は自衛隊によって行われています。 　しかし唯一、那覇基地における飛行場管制及び嘉手納、普天間を含む周辺空域の進入管制業務については国土交通省航空局の管制官が業務を行っております。 　指揮命令系統が違う二つの組織によって基地の運用が行われている状態では、基地機能の低下を招きかねません。 　指揮命令系統を統一することにより基地機能、有事の際の適応力の向上を図るとともに、民間機、自衛隊機、米軍機を同時に取り扱うことによって自衛隊航空管制官（員）の技能、即応力、米軍との連携の向上を目的としています。	個人	国土交通省 防衛省	過去、民間航空機については自衛隊基地（飛行場）には就航されておらず、民間航空の発展のため飛行場を有効に活用する観点から、自衛隊飛行場への民間航空機の就航が進められてきました。代表的な例が、三沢、茨城（百里）、小松、岩国、徳島などの自衛隊等飛行場への民間航空機の就航となります。 那覇空港は、沖縄返還以降、自衛隊基地機能も残しつつ、地域の強い要望を受け民間空港としての機能発展を進めてきた経緯があります。現状、国土交通省の管理する国管理空港であり民間航空機のほか自衛隊機も使用する空港となっておりますが、航空法第137条第3項及び航空法施行令第8条第1項に基づき、自衛隊機の運航に必要となる「出発する自衛隊機等に係る航空法第97条第2項に基づく飛行計画の通報」及び「到着した自衛隊機（航空法第97条第2項の規定により飛行計画を通報したものに限る。）に係る航空法第98条に基づく到着の通知」を除き、国土交通大臣の権限の下、全ての航空交通管制業務が一元的に航空局の航空管制官により実施されています。	航空法（昭和27年法律第231号）第137条第3項、航空法施行令（昭和27年政令第421号）第8条第1項	対応不可	那覇空港は、国管理空港であり、その供用開始時から民間航空機が使用し、国土交通大臣の権限の下で航空交通管制業務が実施されております。 また、那覇空港は、本邦及び外国航空会社が就航する航空交通量の多い空港であり、沖縄県と国内外を結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしているとともに、安全保障上も必要不可欠です。 那覇空港の航空需要に適切に対応し航空ネットワークの拠点としての役割を果たすためには、那覇空港を使用する民間航空機及び自衛隊機の安全かつ円滑な航空交通を確保することが重要であり、安全保障上の観点も踏まえつつ、引き続き、国土交通大臣の権限の下、主に民間航空機に対する航空交通管制業務を実施する航空局航空管制官により那覇空港における航空交通管制業務を実施して参ります。	
713	令和3年3月24日	令和3年4月16日	不要な組織や事業の廃止	総務省の行政評価と財務省の予算執行調査は廃止してもいい。行政評価は、全く無駄。財務省の予算執行調査は、会計検査院と同じようなことをやっているだけだ。これらがあっても、国民にメリットは何にもない。	はっきり言って無駄。行政評価は組織維持のためにやっているようなもの。予算執行調査は、財務省は何もやらず、全て各省庁にやらせていて、いわゆる落とし所も、各省で考えている。	個人	総務省 財務省	【行政評価について】 　総務省行政評価局は、政策の担当府省とは異なる立場から、複数府省にまたがる政策や各府省の業務の実施状況について調査を行い、政策や制度・業務運営の見直し、改善方策を提示することにより、質の高い行政の実現に取り組んでいます。 【予算執行調査について】 　予算執行調査は、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です。	なし	その他	財務省は、財政当局として予算の見直しや執行の効率化等につなげていく観点から、総務省は、政策や行政運営を改善し、よりよい行政を実現する観点から、 それぞれチェックを行っており、こうした重層的な取組によりPDCAサイクル機能を強化していくことが重要であると考えています。 引き続き、会計検査院も含め関係機関で適切に連携しつつ、行財政運営の質を高めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
714	令和3年3月24日	令和3年4月16日	公務員の人事制度改革(試験区分による昇格の見直し等)	国、地方自治体を含め、公務員の昇格は総合職、一般職か、一般職でも大卒、短大卒、高卒程度のどの試験区分によって昇格のスピードが異なることを見直し、採用区分に関わらず優秀な人材が昇格できるようにする。 逆に能力がないあるいは困難度が低い職務をしている職員をもう少し簡単に降格出来るようにする。 民間等からの能力のある転職組が役職の観点において不利にならないようにする。 国や地方自治体での役職の均一化を図り、地方自治体に優秀な人材がいくようにする。	今後電子申請等のデジタル化が進むと、公務員の業務の中に単純作業が少なくなり、より頭で物事を考えて仕事をすることになる。また、団塊の世代の大量退職や、大学への進学率など社会構造が昭和から大きく変化している中で、より優秀な人材が重要なポストで仕事ができるよう、従来の人事制度は改革する必要がある。 採用試験区分による不公平は顕著で、例えば、大卒試験で入った人と、高卒試験で入った人が仕事をしながら大学を卒業した人を比べた場合、仕事の能力に関わらず明らかに大卒試験で入った人の方が昇格をしていく。 しかし、公務員の改革ができる人事の中枢にいるものは、高位の役職であり、不利な扱いを受けてこなかった人が多く、改革を重要視するものが少ないため、こういった機会に様々な職位の人から人事制度について意見を聞いた上で改革が必要と思われる。 国と地方の出世格差は、30代前半の国キャリア組が、都道府県の重要なポストの課長をその自治体の50代前半職員が行う仕事を担当したりするが、極めて不自然で、国と各地方自治体のトップの優秀層の昇格スピードをもっと同じにしないと優秀層が地方自治体を目指さなくなり、ひいては地方都市の衰退につながりかねない。 人事制度改革を行えば、優秀な人材が公務員を目指し、また、各職員がよりやりがいをもって仕事をすることで行政の質が向上し、無駄な人件費を抑えることができると考える。	個人	内閣官房 総務省	【国家公務員】 番号253の回答を参照してください。 【地方公務員】 各地方公共団体は、その行政組織（職）の体系を自ら設定し、それぞれの職に適任とされる人材を能力実証に基づく自主的な判断により任用しています。 なお、地方公務員法において、職員の任用は、受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づいて行わなければならないとされており、総務省としても各地方公共団体に対し必要な助言等を行っています。	【地方公務員】 地方公務員法第15条	【地方公務員】 現行制度下で対応可能	【地方公務員】 地方公務員については、制度の現状欄に記載のとおりです。	
715	令和3年3月24日	令和3年4月16日	公務員制度改革	しっかりと働いている公務員には給与待遇を上げるべきです。反面、働いていない公務員は下げるべきです。人事院勧告によって、一律に決めるのは、この時代にあっていないように感じます。特に、学校教職員は給特法により、残業代が週あたり8時間しか出ていないのに、残業が過労死ラインを超えています。地域の行事参加もボランティア。朝の検温チェックのために7時半から出勤してもボランティア。これでは、成り手がいなくなってしまいます。国がリーダーシップをとって、職務内容と勤務形態に見合った給与待遇に改めるように是正を求めま	公務員の職務内容の適正化と給与待遇是正によって、優秀な人材を集めることができます。その結果、20年後の日本を担う人材や国を支える制度ができると考えられます。 特に、教育界への人、モノ、資金の集中は、国家として100年後のビジョンを描く為には必要なことです。今結果がすぐ見えずとも、必ず歴史が評価してくれます。	個人	人事院 内閣官房 文部科学省	【国家公務員の給与について】 国家公務員の給与については、人事院の給与勧告を踏まえ、その全体の水準を民間の給与水準に合わせるとともに、職務や勤務実績に応じた給与制度となるよう取組を推進してきています。具体的には、昇格、昇給、勤勉手当等について、職務や勤務実績に応じた仕組みとなるよう整備しています。 【学校教員の給与について】 番号114の回答を参照してください。	国家公務員法第28条	現行制度下で対応可能	【国家公務員の給与について】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
716	令和3年3月24日	令和3年5月24日	法案閣議決定時の「印刷・校正」の見直し	政府の法律案を閣議決定する際（及び閣議請議を行う際）、マス目・改め文などの、いわゆる「３点セット」について、現状は、内閣法制局の審査を終了した3点セットが各省庁から国立印刷局に送られ、国立印刷局が改めて原稿の形で作成し、各省庁が校正したものが閣議決定されることとなっている。これを改め、内閣法制局による審査を了した原稿を、そのまま閣議決定することを認めることとする。	現状は、閣議決定されるすべての法案について、内閣法制局の審査を経た後、財務省の印刷局が改めて「３点セット」の原稿を作成する。法律案が手書きで審査されていた時代においては、印刷原稿作成プロセスとして意義があったものと思われるが、現在においては、財務省印刷局による印刷原稿作成プロセスは、実態上の意味が見出しがたい。加えて、当該印刷原稿に法制局審査終了版との違い（誤字等）が恒常的に発生しており、その確認作業のために、若手の各省職員に追加的な負担がかかっている。本提案が実現されれば、（1）印刷業務の削減（＝行政事務コストの削減）、（2）原稿チェック業務の解消（＝行政事務コストの削減）、（3）チェック工程の解消による、事務的ミスの低減につながる。	個人	内閣官房	法律案は、内閣法制局審査の時点において、すでに独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」といいます。）が印刷した仮原稿を用いており、審査の結果を仮原稿に反映したものを閣議に使用しております。 このことから法律案は、御提案内容にありますような、内閣法制局審査後に、改めて一から原稿を作成するものではなく、国会に提出する法律案も含め、印刷局による一貫した作成を行っております。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
717	令和3年3月24日	令和5年4月14日	国・県・市町村で行われる選挙事務の改革	期日前投票で記入する「宣誓書」を不要とすることを国から全国の自治体に通達する。 又は宣誓書で記入しなければいけない「選挙に行けない理由」を書かなくても良いだけでも行革効果はあります。	地方自治体に15年以上勤務している者ですが、「選挙」には慣例にまつわる無駄な事務が多いと感じています。本気で効率化を行えば大きな行革効果があると思います。 極論は投票の電子化を進めることですが、まだまだ課題が多いのですぐに出来る改革案として期日前投票の宣誓書を不要とすることを提案します。 昔の選挙は当日投票が当たり前で期日前投票はイレギュラーな対応と言う考え方だったようですが、昨今は期日前投票の投票率が大幅に上がっています。期日前に行くのが普通、という人が増えている中で宣誓書を書く必要性は全く感じられません。特に「当日選挙に行けない理由」を書く欄がありますが、誰かが集計しているのでしょうか？集計したデータを活用しているのでしょうか？当日選挙に行く人は理由など書く必要はありません。どう考えても不合理な慣例です。 自治体によっては宣誓書の書き方を指導するために職員を配置したり、紙の無駄にもなっています。 他にも選挙の無駄はたくさんありますが、この宣誓書だけは一刻も早く廃止にして欲しいです。法改正が必要かも知れませんが何卒よろしくお願いいたします。	個人	総務省	選挙人は、期日前投票をしようとする場合においては、期日前投票の事由のうち選挙の当日自らが該当すると見込まれる事由を申し立て、かつ、当該申し立てが真正であることを誓う旨の宣誓書を提出しなければならないこととされています。	公職選挙法施行令第49条の8	対応不可	期日前投票制度は、選挙人の投票機会を確保するため、選挙の当日に投票することが困難であると見込まれる選挙についての例外的な投票制度であることから、宣誓書の提出を必要としているところです。 宣誓書を不要にすることについては、投票当日投票所投票主義の抜本的な見直しにつながるものであり、選挙運動期間や選挙運動の在り方をはじめ多方面からの慎重な検討が求められることになると考えられます。	
718	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国勢調査の書類紛失等防止	国勢調査は調査員の手を全く介さない方法で行う。住民基本台帳登録者へ郵送で書類等を送付し、その時点でコード登録も済ませておく。 回答はネットまたは郵送とし、未到着者、回収希望者のみ指導員または国県市区町村職員対応とする。	調査員が個人情報の含んだ書類、腕章等を紛失するのが毎回の風物詩となっているのは、アナログバリバリの調査方法によるもの。 調査員がいちいち番号を付番し、管理しなければならない煩雑さが毎回このような注意力の欠如につながっていることを何故認めようとしないのか。 調査員報酬の削減、身分証明書、腕章等の作成不要、メルカリにバッグがオークションされることも無くなるのがメリット。 調査員が確保できないのが分かっているのに、方法を抜本的に変えない時代錯誤さにはコスト感覚以前のどうしようなさを感じる。	個人	総務省	番号76の回答を参照してください。				
719	令和3年3月24日	令和3年4月16日	IP電話(例：050-)からの緊急電話発信	IP電話の主な利用端末であるスマートフォンの位置情報と組み合わせて110等の緊急電話の発信を可能にする。	IP電話(例：050-)からの緊急電話発信ができないことが、IP電話の利用普及の妨げになっているため。	個人	総務省	電気通信事業者が緊急通報を扱う場合における電気通信設備の技術基準については、事業用電気通信設備規則において示されています。 また、スマートフォンのIP電話アプリで用いられる050番号（特定IP電話番号）を始めとする電気通信番号を使用して電気通信事業者が通信サービス（電気通信役務）を提供する場合における条件は、電気通信番号計画において示されていますが、050番号（特定IP電話番号）に関して、緊急通報を扱うことは禁止されていません。	事業用電気通信設備規則第36条の6 等 電気通信番号計画第3の表	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
720	令和3年3月24日	令和3年5月24日	オンライン登記簿申請について	オンライン受付であれば受付時間や休日、祝日の緩和を行い、 24時間対応に変更を提案します。	現状の登記簿請求時間は平日21時まで。日曜日・祝日は受け付けないなどの制約がある。 これの緩和を行い、登記簿の請求をしやすくなる。 現状国が補助金の受付をする際には登記簿が必要なものが多いが（国、個人共に）そのために平日の勤務時間中では対応ができず、土日の子供が起きている時間帯にも申請が難しい。 現在のコロナ補助金や脱炭素、経済促進の補助金を申請するのにオンライン申請を受け付けているが、その申請書を役所に取りに行く、もしくは申請の時間帯が限られているのであれば、行政のオンライン化が進まず、業務削減どころか2重業務になり、生産性はあがらない。	個人	法務省	登記・供託オンライン申請システムのサービス提供時間は，平日の午前8時30分から午後9時00分までとしております。	なし	検討を予定	登記・供託オンライン申請システムのサービス提供時間につきましては，サービス提供に要する費用及びシステムのメンテナンス実施時間等も考慮して，対応の可否を検討してまいります。	
721	令和3年3月24日	令和3年4月16日	国家公務員の2年ごとの人事異動について	国家公務員は、2年ごとに人事異動することが通例となっているが、非効率なので改革すべきではないか。	少なくとも5年程度の期間をかけて担当業務に取り組むことができれば、国家公務員の責任感やモチベーションの醸成に寄与するのではないか。 2年ごとの人事異動が、事なかれ主義、前例主義などの、悪しき役人文化の一因となっているのではないか。	個人	内閣官房	番号588の回答を参照してください。				
722	令和3年4月23日	令和3年5月24日	官報等縦書き公文書の横書き化の推進	官報や法令等の縦書き文書については、公布された後、自治体、関係団体、法令の影響を受ける企業等がコピー＆ペーストして引用・使用することになる。また、官僚自身も縦書きに不自由なワープロソフトにて、生産性の悪い作業に追われることになる。 インターネットの世界を見ていただくと解るように横書きの世界であり、縦書きは馴染まない。 一部日本国憲法のような文書であれば、不変のものであるが、国会で議員が読み上げるような紙切れなども併せて横書きでよいと思われる。	前述の「提案の具体的内容」欄にも記載したとおりで、改ざんの恐れがない限りは、コピー＆ペーストによる引用が容易な文書形態での公文書の提供を広めていただきたい。 その具体的な第一歩として、公文書の横書き化です。 審議会議事録・各種報告書は、すでに横書きで公開されておりますが、官報や政令・法令等は縦書きで発布されることが多いと思っております。 総務省でしょうか法令サイトで検索できますので、ある程度は対処できますが、更新頻度が怪しいことと、法令の歴史（法令がどのように変わってきたか？）を振り返ることができないので、少し困ります。	個人	内閣官房 内閣法制局 内閣府	（法令等について） 　法律案の縦書きについては、内閣提出法律案のほか、衆・参議院議員提出法律案も同様の方式を採用していることから、これを変更する場合には、国会との調整に相当の時間を要すると考えております。 　また、政令につきましても、法律案と一体的にその形式を検討するべきものと考えております。 （官報について） 官報に掲載する記事の形式については、「官報の編集について（昭和48年3月12日事務次官等会議申合せ）」で規定しておりますが、縦書きであることを規定しておりません。このため、横書きの記事も掲載されております（条約の英文等）。	（法令等について） なし （官報について） 官報の編集について（昭和48年3月12日事務次官等会議申合せ）	その他	（法令等について） 制度の現状欄に記載のとおりです。 （官報について） 制度の現状欄に記載のとおり、官報に掲載する法令等については、縦書きであることを指定しておりません。	
723	令和3年4月23日	令和3年12月2日	法律及び政令改正案における「改め文方式」の廃止、「新旧対照表方式」の導入	平成28年以降、各省庁の府省令の改正については、所管大臣の判断で「新旧対照表」方式が導入されているが、法律及び政令については、未だに「改め文」方式が維持されている。このため、法律及び政令についても、「新旧対照表」方式を導入する。	平成14年12月3日衆議院総務委員会での谷本龍哉衆議院議員による質疑に対する、?内閣法制局・横畠裕介政府参考人答弁では、（1）一般的に新旧対照表は改め文よりも相当に大部となるということが避けられず、その全体について正確性を期すための事務にこれまで以上に多大の時間と労力を要すること、（2）条項の移動など、新旧対照表ではその改正の内容が十分に表現できないということもあることから実際上困難があるものとされている。しかしながら、（1）については、改め文方式とは別に、必ず新旧対照表は作成されており、法案の審査にも使用されていることから、正確でなくてよいわけではなく、むしろ、改め文を作成するだけ、業務上の追加的な負担や印刷分量の増加が発生している。（2）については、より複雑な府省令レベルで、平成28年以降、新旧対照表での対応が実現できていることから、実際上の困難があるとは考えられない。また、改め文の作成については、法令担当職員にとって多大な業務負担となっているのが実情である。 　法令改正の「新旧対照表方式」への一元化により、（1）改め文作成業務の解消に伴う行政コストの削減、（2）改め文相当の印刷分量の削減による印刷コスト削減につながる。	個人	内閣官房 内閣法制局	内閣提出法律案については、条文・理由を閣議決定し、国会に提出しております。法律案の国会提出後、法律案担当府省庁が法律案の内容を国会各方面にご説明する資料として、当該法律案の①提案理由説明、②要綱、③条文、④理由、⑤新旧対照表、⑥参照条文をまとめた印刷物を作成し、お配りしております。これらの資料は、国会等において提出法律案のご議論の参考としてご活用いただいていると承知しております。 　また、改め文方式については、衆・参議院議員提出法律案も同様の方式を採用していることから、これを変更する場合には、国会との調整に相当の時間を要すると考えております。 　なお、政令につきましても、法律案と一体的に検討するべきものと考えております。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
724	令和3年4月23日	令和3年5月24日	道路工事の一括実施	道路工事を行う場合は関係部署に連絡する。費用を勘案し数年以内に実施予定の工事をまとめて実施した方が安いと判断されるならば、前倒して実施しする	舗装だけを新しくしたと思ったら、その数年後に水道管工事で掘り返し、せっかく綺麗にした道路が台無しになる事例を散見する。また再舗装するというならばたった2年で舗装を更新するということであり、大いに無駄である。 例えば今年は舗装の更新で、1年後は水道管の交換だとすれば、1年程度ならば前倒してまとめて実施した方が安いに違いない。 舗装、水道管、その他埋設する設備とバラバラに考えるのではなくて、道路とその付帯設備を一体で考え、維持を推進すべきである。	個人	国土交通省 厚生労働省	道路管理者は道路を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し、一般交通に影響を及ぼさないようにしております。 また、水道事業者などの道路占用者は道路の占用をしている工作物、物件、施設等の維持管理を行っています。	道路法第39条の8、道路法第42条	対応	路面を頻繁に掘削することで道路交通の障害及び資源の無駄になるため、一定の地域毎に道路管理者と水道、ガス、電気等の道路占用者による道路工事調整会議を開催し、長期的な計画も踏まえて道路に関する工事の区間や時期等を調整し、路上工事の縮減に努めています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
725	令和3年4月23日	令和3年6月16日	学校での手紙配布及び紙を利用する定期試験の減少・廃止	小学、中学、高校などで、配られる手紙や定期試験の問題・解答用紙・答案用紙など「紙」に印刷して、利用する多数の資料をなくす、もしくは減らすべきだと考えます。	小・中・高・(大)では、「紙」の無駄遣いが多いと思います。 ほぼ毎日、配布される手紙を保護者に渡す生徒は少ないです。ロッカーや机の中で丸まっています。昔と変わりません。 また、定期試験は問題・答案・解答用紙と教師が保存する問題・答案・解答用紙などを印刷するとなるとかなりの量になります。インク代など費用がかかります。 そのため、私は配布する「紙」を無くすべきだと考えます。手紙は生徒、保護者の元に送る。定期試験なども、画面に書き込む・打ち込むものを実施すれば、印刷にかかるコストは大幅に減少します。更に、クラスの成績を保管する教師の仕事効率も良くなると言えます。 問題として、教師がデジタル化についていけない、不慣れである場合と、配信する機器(pc)のコストです。 でも、大学生になると常にPCに触れます。特に新型コロナウイルスが広がった現在では、定期試験は実施せず、レポートなどで評価されます。つまり、自分の考えを主張することが増え、デジタルに不慣れな学生は不利なのです。そのため、早い段階から、デジタルに触れ、慣れることが必要です。 また、世間が国際化するのに合わせて子供も海外で働ける知能を身につけておく必要があります。現地の人とパソコンの画面を通して、コミュニケーションを取るのは座学メインの現代日本では得られないことでしょう。 よって、私は教育機関で使用する「紙」の削減を提案させて頂きます。	個人	文部科学省	学校における配布物や定期試験に利用される媒体については、各教育委員会等でその運用方法が定められているものと承知しております。	なし	対応	文部科学省では、令和2年10月20日付通知「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者間等における連絡手段のデジタル化の推進について」において、各学校や地域における実情を踏まえつつ、可能なところから、学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化に向けた取組を進めていただくよう各教育委員会・学校に周知しています。特に小中学校等においては、GIGAスクール構想等に基づく端末等の整備に伴って利用可能となる環境の中に、アンケート作成機能が備わっている場合もあるため、それらを活用して学校・保護者等間における連絡手段をデジタル化することも十分可能であることをお示ししています。 また、令和3年3月に文部科学省HPにて公表した「全国の学校における働き方改革事例集」において、アンケート作成機能を活用して簡易な試験等を作成する方法もご紹介しています。 配布物や簡易な試験等に利用される媒体についても、こうしたことも踏まえ、運用の仕方によって改善を図ることができるものと考えています。	
726	令和3年4月23日	令和3年6月16日	学校等における登録業者の制度の 撤廃ないしは緩和	学校等で備品や物品、施設の工事などにおいて、指定された(登録された)業者からしか購入できず、高い金額での購入になっている。 購入における登録制度の撤廃ないしは、規制緩和をすることで、無駄な予算の削減につながる。	例えば、生徒用に机と椅子をセットで購入するときに、登録業者のカタログを見ると、2万円程度であったが、非登録業者のでは1万円程度であった。 テニスコートを修繕するために、登録業者に見積もりを取ると、180万円と提示されたが、非登録業者では、40万円程度であった。 どちらも登録業者の金額では、高価ということになり、予算が降りず、諦めることになった。 同じ品物や同等品を買う場合でも、安いお店やネット通販などを使うと、半額ほどの金額で購入できることが多いにも関わらず、指定された業者からしか購入できない。そのため、安く購入できると、予算が浮き、子どもたちのために別の授業等で使うものが購入できる。 また、行政としても、安い金額で購入することになり、財政的にもメリットがあるように考えられる。	個人	文部科学省	学校等における登録業者の制度については文部科学省において定めるものではなく、各学校や学校設置者の判断で定めているものと承知しています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
727	令和3年4月23日	令和3年6月16日	自動車免許証の期限表記について	免許証の有効期限の表記は和暦で表記されているが、西暦も併記してほしい。 和暦表記は必要なのかも検討してほしい。	年号がまたがる場合まぎらわしい。	個人	警察庁	運転免許証の記載事項については、道路交通法(昭和35年法律第105号)及び道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)において定められており、運転免許証の有効期間の末日の年の部分については、西暦の次に括弧内に元号を用いて記載することとしています。	道路交通法(昭和35年法律第105号)第93条 道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)第19条及び別記様式第14	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおり、運転免許証の有効期間の末尾に関する表示は西暦と元号の併記となっておりますが、これは、平成30年に行った意見募集の結果も踏まえ、多くの運転免許保有者に分かりやすい表示とするために定められたものであることから、御理解ください。	
728	令和3年4月23日	令和3年6月16日	パスポート申請	現在持っているパスポートの期限が切れていたため、パスポート申請に必要な戸籍抄本をとりに近くの市役所の出先に行きました。すると担当者から「戸籍抄本、謄本は登録している市役所でしか発行できません。」と言われたので、ここで取ってもらえないのか問うと、郵送で申請書、手数料、返信用封筒をいれて送って下さいとのこと。結局今回は無駄骨になってしまいました。今時こんなことがあるのでしょうか?また、パスポート申請時には運転免許証の提示を求められています。運転免許証取得には戸籍謄本が必要なはず。何故またパスポート申請に再度戸籍抄本が必要なのか？ パスポートの申請などスマホで出来るようにしてほしいものです。	役所、申請者の労力、時間の削減。	個人	法務省 外務省	【外務省】 規制改革の番号463及び規制改革の番号498(1)の回答を参照してください。 【法務省】 戸籍謄抄本等の交付請求は，本籍地の市区町村に対して行う必要がありますが，コンビニ等で専用端末から請求する方法も認められております。コンビニ等での請求を可能とするシステムの導入は，戸籍事務を管掌する各市区町村長の判断によることとされており，令和3年4月現在656の市区町村で導入され，そのうち430の市区町村においては，本籍地以外でもコンビニ等での請求が可能です。	戸籍法第10条第1項 戸籍法施行規則第79条の2	対応	【法務省】 コンビニ等での請求のほか，令和元年5月31日から起算して5年を超えない範囲内において政令で定める日から，いずれの市区町村においても，本人等の戸籍又は除かれた戸籍の謄抄本を取得することができるようになります。	
729	令和3年4月23日	令和5年5月17日	住民票等取得時の手数料の廃止	1.地方自治体の窓口で、住民票などを取得する際に徴収される「手数料」を廃止する。 2.県証紙など、行政手続きに必要な証紙制度を廃止し、受付窓口での支払いや振込にする。	1.公務員が書類発行するのに、手数料はおかしい。行政サービスは税金ですべき。紙、印刷代は請求するべき。 2.人件費削減。	個人	総務省	住民票の写しの交付手数料については、自治体毎の手数料条例で規定されており、手数料の無償化についても当該自治体において判断されるものです。	なし	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
730	令和3年4月23日	令和3年6月16日	支払い出来る場所を増やして下さい！！	介護保険料の支払い窓口について 現在、介護保険料の支払い窓口が役場又は郵便局のみとなっていますが、これをコンビニ払いやネットバンキングで支払いが出来るようにして下さい。	現在のように支払い場所が役場と郵便局だけだと外出が困難な高齢者や昼間働いている会社員（特に地方在住）では、支払いの機会が少なく非常に不便を感じているため。 これを解消する為にもコンビニやネットで支払いが出来るようにして欲しいです。 また、希望者にはネットで請求書を発行してネットで支払いが出来るようにすればペーパーレスとなり、経費削減にも繋がります。 是非ともご検討頂ければ幸いです。	個人	厚生労働省	介護保険法上、普通徴収の方法によって徴収する保険料の収納の事務について、被保険者の便益の増進に寄与すると認める場合に限り、私人に委託することが可能とされています。	介護保険法第144条の2	現行制度下で対応可能	現行制度においても市町村ごとに、被保険者の利便性や事務の効率化などを勘案し、収納事務をコンビニ等に委託しています。支払方法の多様化については、お住まいの市町村に御相談ください。	
731	令和3年4月23日	令和3年5月24日	国内動物衛生体制の再構築	日本における家畜、野生動物、ペットを含む動物の感染症対策の体制は、農水省、厚生労働省、環境省などによる縦割り管理体制を廃止し、動物の専門家（獣医、畜産、疫学）による統合的な対応機関を立ち上げる。	近年動物に由来する人獣共通感染症（新型コロナ、新型インフルエンザ）の流行、家畜における豚コレラや口蹄疫、鳥インフルエンザなどの大発生などが続けて起こり、人や動物の安全や国内経済への大きな打撃となっています。このような感染症は今後も起こる可能性が高く、国内の動物の感染症対策の体制における問題点を見直し、臨機応変に即時に対応できる体制を再構築すべきと考えます。 現在の問題点は家畜は農水省、野生動物は環境省、人獣共通感染症は厚生省と縦割りによる対応となっており、連携に非効率さがある点です。実際に動物の検査を担当する機関も各省庁の研究機関（感染研、環境研）や施設（動物検疫所、食肉検査所、保健所）、家畜では研究法人の農研機構の動物衛生研究所などバラバラです。また獣医大学やワクチンメーカーなどが独自に検査を行うことも聞きます。同じ病気（豚コレラ）でも感染する動物の種類（豚、野生イノシシ）によって対応が異なるなど、現場においても混乱があります。 現代は人の健康を守るための動物や環境への新たな取り組み方 one healthが重要ですから、時代に沿った動物感染症対策体制の整備をお願いしたいです。そうすれば今後の人類の脅威となる動物由来感染症が発生した際にも即時に的確な対応が期待できると思います。	個人	農林水産省 厚生労働省 環境省	動物の感染症については、 ①農林水産省においては、「家畜伝染病予防法」に基づき、畜産の振興を目的に、家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止 ②環境省においては、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展への寄与を目的に、鳥獣の保護及び管理 ③厚生労働省においては、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的に、感染症の発生予防及びまん延防止 に取り組んでいるところであり、関係各省が密接に連携しつつ、それぞれの法律の目的に応じた適切な対応を行っています。	家畜伝染病予防法 感染症法 鳥獣保護管理法	現行制度下で対応可能	動物の感染症対策については、人と動物の間に密接な関係性が見られることから、ワンヘルス・アプローチの考え方に基づき、総合的に対応することが重要であると考えています。 すでに、鳥インフルエンザ等については、関係各省等が迅速に連携・協力する体制が構築されており、政府一体となって対応を行っているところです。 引き続き、関係各省が緊密に連携して、適切に対応してまいります。	
732	令和3年4月23日	令和3年5月24日	児童虐待情報の共有	児童虐待の経歴のある親の情報を全国でデータベース化。	児童虐待の恐れのある親の情報を全国でデータベース化して欲しい。自治体単位で対応しているため、県外に転居されてしまうと情報の連携が途切れてしまう。また、この「虐待データベース」は、全国の児童相談所並びに警察で共有できる仕組みを作って欲しい。少子化は国の根幹に関わる問題です。国と自治体が小さな命を守る姿勢を示して欲しい。一部の児童相談所では警察との連携強化をすすめているが、各児童相談所で警察OBを任期付きで雇用する事は出来ないでしょうか？児童相談所の職員を脅すような親の対応は、いち職員では難しい。暴力的な態度に出させないための抑止力にもなる。	個人	厚生労働省 警察庁	○関係機関の情報連携について 転居した際に自治体間で的確に情報共有を行うとともに、児童相談所と市町村において夜間・休日を含め日常的に迅速な情報共有を行うことができるよう「要保護児童等に関する情報共有システム」の構築を行ったところです。 ○児童相談所への警察OBの配置について 児童相談所における警察官OBの配置については、配置に係る経費への国庫補助を実施しており、令和2年4月1日時点で、72の都道府県、政令指定都市及び児童相談所設置市のうち67の自治体の児童相談所又は一時保護所で、警察官又は警察官OBを配置しているところです。	なし	検討を予定	○関係機関の情報連携について 令和3年度より情報共有システムの運用を開始しており、今後、当該システムの利用が進むよう自治体への支援を行ってまいります。 警察等の関係機関との情報共有に関しては、令和3年度子ども・子育て支援推進調査研究事業において、関係機関との情報共有を行うためのシステム構築に当たり必要となる事項や課題等について、検討していくこととしています。 ○児童相談所への警察OBの配置について 引き続き、警察との連携や警察官・警察官OBの配置について推進してまいります。	
733	令和3年4月23日	令和3年6月16日	ハザードマップの記号統一、表現の統一と防災教育	ハザードマップの記号は自治体で統一されておらず、防災教育を全国で推進し防災意識を高めるためには、記号の統一が必要である。 また、併せて再検討すべきは、ハザードマップの説明書きで、「100年に1度」とか「1000年に1度」という表現が返って油断を生むことである。「今後起こりうるリスク」というような表現に切り替えて統一すべきである。	防災教育を全国で推進し防災意識を高めるためには、ハザードマップの記号の統一が必要である。 また、併せて再検討すべきは、ハザードマップの説明書きで、「100年に1度」とか「1000年に1度」という表現が返って油断を生むことである。「今後起こりうるリスク」というような表現に切り替えて統一すべきである。 国土交通省と文部科学省の垣根を取り払い、防災教育と防災意識の向上のために連携すべきである。	個人	国土交通省 文部科学省 内閣府	○ハザードマップについて 国土交通大臣又は都道府県知事が洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を指定・公表し、市町村長がこれを基に洪水予報等の伝達方法や避難場所等も記したハザードマップを作成・周知をしています。 なお、市区町村がハザードマップを作成するため、国土交通省では平成28年に「水害ハザードマップ作成の手引き」を公開しています。 ○国土交通省と文部科学省の垣根を取り払った防災教育について 実践的な防災教育の推進に向けては、教育委員会や各学校等が関係諸機関や地方公共団体の防災関係部局と連携強化を図ることが極めて重要と捉えております。国土交通省と文部科学省においては、これまでも防災教育に関する通知を連名で発出するなど、連携を密にして取り組んでおります。例えば国土交通省が防災教育のコンテンツ集として「防災教育ポータル」を開設しておりますが、そちらを文部科学省から各学校に対し防災教育を進める際に活用するよう促すなどの取組を進めているところです。	水防法第15条 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条	現行制度下で対応可能	○ハザードマップについて 洪水や土砂災害等のハザードマップは、国土交通省が平成28年に公表した「水害ハザードマップ作成の手引き（以下、手引き）」等を参考として、各市町村で作成されております。 ハザードマップが住民等の円滑かつ迅速な避難に役立つよう、手引きでは、様々な方々のご意見を伺いながら、「想定しうる最大の規模」および、「河川整備の基準となる規模」の降雨量を想定した場合に想定される浸水状況について浸水深を表す色や、範囲の示し方をはじめ、地図の見やすさや記載情報のわかりやすさ等を意識して、考え方や推奨される事例等を示しております。 なお、ご提案の記号の統一につきましては、一部ですが避難場所等がどの災害に対応しているか誰でもわかるように日本工業規格（JIS）に災害種別の図記号（JIS Z8210）が追加されており、日本全国どこでも同じ表示となるよう、この図記号を使った表示方法に係る「災害種別避難誘導標識システム（JISZ9098）」が制定されています。 一方で、市町村ごとの地形等によって、発生しうるリスクが異なる等から、ハザードマップは、地域の状況や、使い勝手等を反映したものとなっており、必要な情報を限られた紙面の中で記載するため、作成主体によりある程度の違いが生じてしまうものと考えられます。 いただいた貴重なご意見を参考に、より分かりやすい水災害ハザードマップとなるよう努めてまいります。 ○国土交通省と文部科学省の垣根を取り払った防災教育について 今後も、自然災害に対応した防災教育の推進に向けて、関係諸機関と更なる連携を図りながら取り組んでまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
734	令和3年4月23日	令和3年5月24日	行政文書の管理及び公開の制度に関する事務の一元化	行政文書の管理と公開の制度の所管は、現状、内閣府（公文書管理法）と総務省（情報公開法）に分かれているが、これを総務省に一元化することを提案する。具体的には、公文書管理法の規定のうち、行政文書の管理に関する規定を、情報公開法に移し、公文書管理法は特定歴史公文書等の管理等に特化した法律とする。また、情報公開制度における第三者機関の権限を拡充し、行政文書の開示に加えて管理に関する事項についても審議し、必要があれば各行政機関に是正を求めることができることとする。	行政文書の管理については、公文書管理法に基づき、各行政機関が行うことになっているが、行政機関や各課室の取組には大きなばらつきがある。その主な理由は、どのような文書を作成・整理・管理すればよいのかということが、各行政機関任せになっていることにある。同法を所管する内閣府でガイドラインを作成しているものの、大枠しか示されていない。また、行政文書の管理が問題となるのは、ほとんどが個別の文書の開示を求められたときであり、問題が発生するたびにガイドラインの改正がなされるものの、各行政機関任せという点は同じである。一方で、行政文書の開示についても、まずは当該各行政機関が判断することは同じだが、不服がある場合には、第三者機関への申立が可能であり、最終的には訴訟することもでき、実務上も、個別の文書の開示について各行政機関に是正を求めている。本来であれば、総務省の審査会や訴訟で開示すべきとなった文書については、きちんと作成・管理・保存がなされるように、内閣府のガイドライン（作成すべき文書を類型化した別表など）の方も改正すべきであるが、上記のとおり制度上の対応は全くできていない。これは、内閣府と総務省の縦割りの問題である。行政文書の管理と開示を一体的な制度として運用することで、1開示請求者の利便性に資する、2各行政機関・課室にとっても審査会や裁判による第三者的な判断が予定されていることで、より効率的な文書管理を行うことが期待される、3審査会等の判断の蓄積によりガイドラインを改正することで両者の制度上の改善が図られるというメリットがある。また、行政制度を所管する総務省に一元化するのが適当である。	個人	内閣府 総務省	公文書等の管理に関する法律（平成21年7月1日法律第66号）第1条では、「この法律は、国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであることにかんがみ、国民主権の理念にのっとり、公文書等の管理に関する基本的事項を定めること等により、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって行政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、国及び独立行政法人等の有するその諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。」とされています。また、同法第10条第3項では「行政機関の長は、行政文書管理規則を設けようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。」とされています。	公文書等の管理に関する法律	現行制度下で対応可能	公文書管理と情報公開は車の両輪関係にあることを踏まえ、両者の適切な連携が確保されるよう万全を期すことは、公文書管理法制定時の附帯決議においても触れられているところです。 その上で、行政文書の適切な管理により国民への説明責任を全うするという公文書管理法の理念を果たす上では、行政文書の作成、整理、保存、国立公文書館への移管・廃棄といったライフサイクルを通じた制度とすることが適当であることから、歴史公文書等の保存とともに、内閣総理大臣が担うにふさわしい事務として内閣府が所管しています。 また、行政文書の管理については、公文書管理法において、各行政機関の長が行政文書管理規則を制定又は変更する場合には、内閣総理大臣に協議し、同意を得ることを要件としており、その際、公文書管理委員会に諮問することが義務付けられていること、各府省の行政文書の管理の在り方について内閣府において第三者的な立場からチェックを行う体制を整備していること等を踏まえれば、「各行政機関任せ」とのご指摘は当らないものと考えています。	
735	令和3年4月23日	令和3年6月16日	国勢調査の有料ダイヤルについて	今日は国勢調査回収の最終日です。 未だ調査票ができておりません。 連絡をしようとしたところ問い合わせ先が電話のみ、有料ダイヤルです。 その件を　総務省統計局　国勢調査事務局　に問い合わせたところ住所、氏名をメールに送るかコールセンターに問い合わせろとの事。 また、有料ダイヤルについては質問時間が長くなるので有料にさせていただいていると。つまりは改善余地はないとの返信でした。 また、担当者の名前もなく文書に責任を持つ人が誰なのかもわかりませんでした。	国勢調査の配布、回収方法において血税が無駄に使われています。 withコロナになっている現代において対面配布は調査員の給料、時間、感染確率を考えると効率的ではありません。 定額給付金と同じ要領で配布し、わからない人のみ区役所に出向くかフリーダイヤルでの相談受付を実施すれば良いと思います。 その結果、回収率は格段に上がると思われます。 何故なら、今私のように配布されていない人が減り、フリーダイヤルにすることによって未配布の国民より連絡が来やすくなるからです。 調査員をなくし、フリーダイヤルにすることで経費は確実に減ると思われます。	個人	総務省	国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、実際にふだん住んでいる場所で把握することとしているため、調査員が居住の実態を確認の上、調査書類を配布しております。 令和2年国勢調査の実施に当たっては、新型コロナウィルス感染防止の徹底のため、地域の実情に応じて、調査員と世帯の方が直接対面しない形での調査書類の配布を行うとともにインターネット回答や郵送での調査票回収の一層の推進に取り組んだところです。 調査書類が届いていない旨の連絡をいただいた際は、住所、氏名を確認の上、調査書類の配布を行っております。 調査について、不明な点があった場合の問合せ窓口として、コールセンターを設置しておりますが、予算制約の下、できる限り多くの問合せに対応するため、ナビダイヤルを導入しております。	なし	その他	今回の実施状況を検証し、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。	
736	令和3年4月23日	令和3年5月24日	防衛省での輸入品契約における持ち込み制限の廃止要望（早期納入の禁止ルールの撤廃）	防衛装備庁での輸入品の売買契約を締結する際、『売買契約等特殊条項（輸入品）』が契約書に閉じられる。当該条項の第１章.第3条に、「Ｚは、契約物品の納入場所への持ち込みを○年○月○日以前に行ってはならない。」との規定されているが、本規定を撤廃いただきたい。	防衛省は国債契約を採用しており、年度を跨いだ物品の納入契約がある。 例：令和2年度契約、令和3年度納入（令和2年度 2国契約） これは通常、航空機や艦船など単年度内（最大12ヶ月）では製造が完了しない工期の長い装備品を調達するためという理由もあるが、中には年度別の予算の制約の為、本来であれば単年度内で納品可能なものでも、契約後翌年度納入（2国）、翌々年度納入（3国）など、契約後短期間で納入準備が整っても、契約上早期納入できない出来ない案件も多々存在する。 早期納入を制限している理由の一つは、納入後の契約相手方（企業等）への支払い時期による制約が関係していると思うが、装備品を最終的に使用する部隊は日々命を懸けて危険な任務に当たっているため、企業は契約物品の納入準備ができ次第いつでも納入できるよう、早期納入の制限規定の撤廃を検討いただきたい。現場の隊員とその家族の為の提案です。 ※「支払いは契約時に規定された年度以降とするが、納入は準備が整い次第いつでも行ってよい」とする規定変更も有用だと考えます。	個人	防衛省	契約物品の早期納入については、防衛装備庁の売買契約条項第１８条に、「納期までに相当の期間があるときは、Ｚは、あらかじめ、持込みの予定期日その他必要な事項について甲と協議しなければならない。」とあり、支出年度内であれば早期の納入を協議するための手続きが確保されています。	「契約事務に関する訓令に係る事務要領について（通知）」（平成27年10月1日装管調第252号）第３４条「別紙様式第７−１号」	対応不可	財政法は、各会計年度の経費はその年度の歳入をもって支弁すべきこととし、特定の年度における収入・支出は、他の年度の収入・支出と区分すべきこととする会計年度独立の原則をとっており、財政法第１２条及び第４２条本文において、これを規定しています。 また、政府契約の支払遅延防止等に関する法律第６条には、「国が給付の完了の確認又は検査を終了した後相手方から適法な支払請求を受けた日から工事代金については、四十日、その他の給付に対する対価については、三十日以内の日としなければならない。」との規定があります。 これらの法律の規定を踏まえ、国の予算の適正な支出を行うため、防衛装備庁の売買契約等特殊条項（輸入品）第３条の運用として、記載した期日より前には納入をさせないように契約を交わしております。貴殿提案については、前述の法律の規定に違背することになりかねないことから、防衛装備庁の売買契約条項第１８条の活用をご検討ください。	
737	令和3年4月23日	令和3年5月24日	国際捜査共助における縦割りの改善	国際共助に関する法律の法改正を行い、国際捜査に関する組織の再編成を行い、グローバル化がすすむサイバー犯罪等の国際犯罪にスピーディーに対応する組織を編成する。	諸外国では国家警察が、国際共助と捜査の両方を直接担当しているが、わが国では警察庁が都道府県警察にに指示する形で捜査を行っている。 警察庁・都道府県警察の両者での決済や・意思決定に時間を要するほか、外国法執行機関からの情報共有においても各種決済等が必要である。 国際的なオペレーションにおいては、実際に捜査を行う都道府県警察と外国法執行機関の直接の情報共有が諸外国から求められることが多い。 サイバー犯罪においては、JC3やNICTに諸外国からの情報が集まるが、民間からの出向者に対する捜査情報の共有が困難である状況もある。 情報共有や国際捜査共助の迅速化を進めるため、 ・国際捜査共助に関する法律の改正を検討 ・国際捜査に関する組織を再編成 （警察庁と都道府県警察の混合） ・警察庁にも捜査を行うための環境を整備 （捜査書式、装備） ・民間組織との情報共有（捜査情報）を行うための制度改革 をお願いしたい。	個人	警察庁 法務省	我が国の警察制度は警察法（昭和29年法律第162号）により規定されているところですが、同法は執行的性格を有する全ての警察事務を都道府県の自治事務とし、都道府県の自治体警察とする一方で、国家的な要請にも応じられるようにするため一定の範囲で国が関与することとする制度を作りました。 これは、警察事務が全体として国家的性格と地方的性格の双方をもつものの、個々の事務ごとに明確に区別することが困難であることを踏まえ、警察事務の国家的性格と地方的性格に対応できる組織を目指したものです。 御指摘の国際捜査共助等に関する法律（昭和55年法律第69号）は、外国の要請により、当該外国の刑事事件の捜査に必要な証拠の提供をするために必要な手続等を定めるものであり、提案理由記載のような捜査情報の迅速な共有の在り方や警察組織の在り方を規律する法律ではありません。その上で、外国との間における証拠の提供及び受領について申し上げると、我が国は複数の二国間刑事共助条約を締結するとともに、サイバー犯罪に関する条約等の刑事共助に関する規定を有する多数国間条約を締結しており、これらを活用して迅速・適切な刑事共助の実施に努めています。	警察法 国際捜査共助等に関する法律	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおり、我が国の警察組織の在り方には一定の合理性があると考えられるところ、その枠内において、円滑な国際捜査共助の実施、外国法執行機関や関係する民間事業者等との情報共有等が行われております。サイバー犯罪をはじめとした国際犯罪への対応については、グローバル化の進展等を踏まえ、不断に検討を進めて参ります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
738	令和3年4月23日	令和3年6月16日	警察の縦割りをなんとかしてほしい。	現場での立ち会いが必要でない場合は、遠く離れた警察署に行かなくても(メールや電話で)対応してもらえるようにしてほしいです。	あおり運転の被害にあったときに、その場では通報しなかったり、通報できなかった場合がありました。帰宅後、ドライブレコーダーの映像を確認し、現場近くの警察署に電話で相談したら、その映像を証拠として警察署に持っていかなければなりませんでした。しかし、被害現場近くの警察署は、私の自宅とは違う県なので、後日、かなり遠くまで車を走らせて警察署に行かなければなりませんでした。 そうではなく、どこの警察署(自宅近くの警察署)でも対応してもらえるようにしてほしいです。 そして警察署間(相談する警察署と現場近くの警察署の間)でやり取りし、対応してもらえると助かります。 もしくは、電子メール等でドライブレコーダーの映像を警察署に送れば対応してもらえるようにしてほしいです。	個人	警察庁	都道府県警察は、犯罪の捜査に関することも含め、相互に協力する義務を負うこととされております。	警察法(昭和29年法律第162号)第59条	現行制度下で対応可能	事件が発生した場所を管轄する警察署と相談・届出を受理した警察署間で相互に連携を取るなど、適切な対応に努めてまいります。	
739	令和3年4月23日	令和3年6月16日	全国の公立学校教員の出勤簿のハンコ廃止願い	現在広島市の小学校に勤務しております。出退勤はパソコンで管理しているにもかかわらず、パソコン管理以前からしている出勤簿への押印が旧態依然と続いています。パソコン管理をしている以上、判子による出勤簿の廃止を希望しています。	既にパソコンによる管理になって10年を経過しています。月末にまとめて押印するなど、無駄な作業でしかないので、ハンコを廃止して欲しい。	個人	文部科学省	出勤簿については、各教育委員会等でその管理方法が定められているものと承知しております。	なし	対応	文部科学省では、令和2年10月20日付通知「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者間等における連絡手段のデジタル化の推進について」において、各学校や地域における実情を踏まえつつ、可能なところから、保護者等に求める押印の省略及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化に向けた取組を進めていただくよう各教育委員会・学校に周知しています。 出勤簿の管理については、各教育委員会等で定められているものではありますが、こうしたことも踏まえ、運用の仕方によって改善を図ることができるものと考えています。	
740	令和3年4月23日	令和3年6月16日	政府と地方自治体との共通の制度及びシステム(個人情報開示請求・情報公開請求なども含む)	1.河野太郎公式サイトから来ました。 2.自治省の仕事ですが、個人情報保護制度と情報公開制度を地方自治体ごとにバラバラの野放しにせず、全国的に統一し、その上でコンピュータシステム化・開示請求に対する不開示部分の黒塗りのAI化・自動化を進めることが必要と思います。	個人情報開示請求・情報公開請求の制度は、現在、各地方自治体が内容は似ていますが個々的には異なる内容でバラバラに条例を定めています。 しかし、これは、同じ日本人なのに、どの地方自治体かにより個人情報保護内容が異なることになり、大きな不公平であるばかりか、極めて大きな無駄を生んでいます。 例えば、国の個人情報保護法に関して最高裁判例がでても、それがそのまま各地方自治体の条例にストレートに繋がらない、国の個人情報保護法の解説書籍を購入しても各地方自治体の条例に関してはそれをそのまま適用できない、システム化もできないなどです。 最後のシステム化については、もし個人情報保護法が全国統一されれば、どのような情報を黒塗りするかは法律と判例に基づきAIで判定できますから、PDF又はその印刷物で情報開示するとしても、AIでPDFの黒塗り自動化が可能であり、効率化できます。しかし、各地方自治体の個人情報保護条例が野放しでは、それができません。情報公開制度についても同じです。	個人	内閣官房	行政機関が保有する個人情報の開示請求に関しては、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律で規定されており、地方公共団体が保有する個人情報の開示請求に関しては、各地方公共団体が定める個人情報保護条例で規定されています。同様に行政機関が保有する行政文書の開示請求に関しては、行政機関の保有する情報の公開に関する法律で規定されており、地方公共団体が保有する行政文書の開示請求に関しては、各地方公共団体が定める情報公開条例で規定されています。	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律、行政機関の保有する情報の公開に関する法律	対応	各地方公共団体等において、個人情報保護について異なる規律やその解釈を採用していることがデータ連携の支障になっている「2000個問題」の解消を目指して、地方公共団体等の個人情報保護制度について法律の中で全国的な共通ルールを設定すること等を内容とする個人情報の保護に関する法律の改正を含むデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案を第204回国会に提出し、可決・成立しました。 地方公共団体の情報公開制度については、引き続き、各地方公共団体において適切に運用していただくものと考えています。	
741	令和3年4月23日	令和3年5月24日	放課後児童健全育成事業にも押印省略と連絡手段等のデジタル推進を促す通知を発出してほしい	2020年10月20日文部科学省が小学校等の押印省略と連絡手段のデジタル推進する通知が発出されました。 厚生労働省管轄の放課後児童健全育成事業(学童保育)についても、押印省略や連絡手段等のデジタル推進(義務的位置付け)について放課後児童支援員等は運営指針の最低基準として採用してほしい。 保護者等の連絡手段は双方向でデジタル推進は学校で任意と捉えられているが、放課後児童健全育成事業についてはデジタル媒体でやりとりを標準(義務)基準としてほしい。	放課後児童健全育成事業について、放課後児童支援員等の質の向上は喫緊に求められている。 また今回、学校についての通知について文部科学大臣が定例の閣議後記者会見で発表しました。同様の通知を放課後児童健全育成事業で採用する場合には、厚生労働大臣が定例での閣議後記者会見で発表することが最大の経済効果や周知に繋がると考えられます。 なぜ義務化を求められているかについて、放課後児童健全育成事業は保護者等との関わりも記録(文章化)で残すことが放課後児童クラブ運営指針で定められており、デジタル推進は記録の保持の観点でも重要であります。	個人	厚生労働省	放課後児童クラブについて、法令や通知上で押印や書面での記録は義務付けていないため、自治体の裁量で電磁記録とすることが可能です。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。 また、令和2年12月25日付け厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長通知「押印を求める手続の見直しのための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴う通知様式の改正について」において、関係法令や通知とは別に、独自に定められている様式等の中で国民や事業者等の押印等を求めている場合は、押印等の見直しに積極的に取り組むよう、自治体に対して周知しています。	
742	令和3年4月23日	令和3年5月24日	国の出勤簿や休暇簿について	警察庁は出勤簿や休暇簿を作成してます。決まりが細かく、作成をするには難しく、現実の行動にも合わないもの。廃止してほしい。	廃止することで、簿冊の作成をしている方々の勤務時間削減につながる。この簿冊がなくても仕事はできる。記載方法が細かすぎて、病人を増やす要因に、なっていませんか？	個人	人事院	職員は定時までに出勤したことを証明するため、出勤簿へ必要な記録を自ら行い、勤務時間管理員が各職員の休暇等の日数及び時間並びにその他必要とする事項を記入することとなっており、これを基礎として給与簿が作成され、この給与簿に基づいて給与が支給されることとなるため、出勤簿は必要です。その上で、給与簿の作成にあたっては、各府省において適切に判断し、運用することとされております。 また、休暇簿については、公務の運営に支障を来さないようにするためには、職員がいつ休暇を使用するかについて事前に掌握しておく必要があることから、休暇簿により、あらかじめ請求することとしています。なお、休暇簿の「本人の確認」欄に押印することは必須としてはいないことから、休暇の請求等の手続を電子化することは可能です。その上で、当該手続の具体的な方法については、各府省において適切に判断し、運用することとされております。	人事院規則9―5(給与簿) 人事院規則15―14(職員の勤務時間、休日及び休暇)第27条第1項、第2項(、第3項)、第28条第1項	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
743	令和3年4月23日	令和3年6月16日	統計調査について	今年は国勢調査があったが、毎年のように色々な統計調査があると聞く。 また、都市では民間委託してるが、過疎地域では市役所の職員がしていると聞く。 過疎地域でも、統計調査は民間委託するか地域自治会に委託するようにして欲しい。 市役所の職員には普段の業務に専念して欲しい。	コスト削減 市役所職員が業務に専念することによって、業務効率を上げる。 経済効果 統計調査も報酬が出ると聞く。 市役所職員に出すくらいだったら、民間企業や地域自治会に多めに出した方が国民からの批判も無いと思う。また、コロナ解雇の方々の良い仕事だと思う。	個人	総務省	総務省は、統計法に基づき各府省が実施する統計調査（基幹統計調査及び一般統計調査）に係る業務を対象として、統計の品質の維持・向上、報告者の秘密の保護、信頼性の確保等を前提に、民間事業者のより適正かつ効果的な活用を一層推進し、統計調査の適正かつ確実な実施の確保等を図る観点から、「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を定めています。 また、各府省は、本ガイドラインを踏まえ、所管の統計調査について、包括的民間委託を含め一層の民間事業者の活用に積極的に取り組むこととしています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
744	令和3年4月23日	令和3年6月16日	電気通信回線による登記情報の提供を地方公共団体の職員が職務利用する場合の登記手数料等の取扱いについて	電気通信回線による登記情報の提供を地方公共団体の職員が職務上利用する場合の登記手数料等の取扱いについては、官公署から管轄登記所に法令に基づく登記情報の提供依頼があった場合に、オンラインでこれを無償提供することを可能とする施策について、具体的な開始日時を定めること。	平成30年の地方からの提案等に関する対応方針(平成30年12月25日閣議決定)にて方針決定はなされている。 しかし、その後の進捗について、平成30年の地方からの提案等に関する対応方針に対するフォローアップ状況一覧(管理番号29)令和2年6月現在(内閣府地方分権改革推進室作成)でも、2020年度中の通知予定とのみであり、各法務局不動産登記部門も詳細を把握していない。 自治体は、土地・建物の登記情報を早急に調査する必要性が生じ、登記事項証明書等の公用請求を行う機会が多く、 職員は無償で公用請求が可能な登記所窓口へ出向く必要がある。 また、大量の紙ベースの謄本請求等を行う機会も多いことから、自治体職員、法務局職員双方にとって無駄な事務となっており、その負担も大きい。 ペーパーレス推進を加速させる動きの中、H30閣議決定の具体的進捗すら見通せない状況は好ましく無く、実務の弊害も大きいことから、年度末まで待たずに法務省民事局は早急に具体的日程を通知すべきである。	個人	法務省	電気通信回線による登記情報の提供を地方公共団体の職員が職務上利用する場合の登記手数料等の取扱いについては、官公署から管轄登記所に法令に基づく登記情報の提供依頼があった場合に、オンラインでこれを無償提供することを可能とし、令和2年1月から運用を開始しました（令和2年1月10日付け法務省民二第3号で各法務局に通知済み。）。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
745	令和3年4月23日	令和3年6月16日	給与の返納手続きのオンライン化	某中央省庁で給与事務を担当している者ですが、給与等の返納手続きをオンライン化していただきたいです。	職員が月の途中で省外へ異動となる場合、給与支給後に日割りで給与の返納が必要となりますので、当該異動者に対して納入告知書を発行し、日銀指定の銀行に行ってもらい、現金で返納手続きをしてもらう必要があります。 まずこの手続きが面倒という声が多く聞かれます。 さらに、原則、異動となる本人に手続きを行ってもらいますが、海外への異動の場合、返納額の確定が出国直前となる関係で、本人から現金を預かり、代理で手続きを行うことがありますが、人数が多いため数百万円規模となり、お釣りがないように集金して一時的に管理して銀行窓口に行って代理で返納手続き自体も煩雑ですが、大金ですので紛失や盗難のリスクもあります。 キャッシュレス化の時代に、現金で銀行窓口での手続きしかできないのは明らかに時代遅れで無駄が多いので、返納額が給与口座から自動引き落としされるようにするべきだと思います。 もし国庫のシステム上それができないのであれば、各省が返納用の口座を作り、そこに返納額を振り込んでもらうなり（振り込み手数料はかかってしまいますが）、何らかのオンライン化を実施していただきたいです。	個人	人事院 財務省	給与法第7条において、各庁の長は、それぞれの所属の職員が、俸給の支給を受けるよう給与法を適用しなければならないとされており、人事院規則９－７第３条において、職員が月の中途にその職員の給与の支出について定められた予算上の部局間での移動をした場合には、発令日の前日までの給与について日割計算による額を従前所属していた部局で支給し、発令日以降の給与について従前所属していた部局での既支給分を差し引いた額を新たに所属する部局で支給することとなっております。この際の会計処理において、追給・返納が生じる場合があるものと承知しております。 給与支払については、会計業務の効率化に向けた改善計画（平成28年7月29日旅費・会計等業務効率化推進会議決定）を踏まえ、現在、各府省において支出官払への移行が進められており、移行した府省においては、給与の返納に関して、制度上ペイジーを活用した電子納付（インターネットバンキング・ATMによる納付）が可能となっています。	人事院規則9―7（俸給等の支給）	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。 給与の支出官払化後は、給与の返納に関して、制度上電子納付が可能となります。なお、給与の支出官払への移行時期は、各府省により異なります。	
746	令和3年4月23日	令和3年5月24日	ハローワークの提出書類をホームページに掲載してほしい	京都西陣ハローワークの話なのですが、法人の労務担当者として出す手続きをする際、書類（特に添付書類）のリストをハローワークのホームページに掲載いただきたい。	表題の件ですが、添付書類のリストがホームページになく、窓口に行く前に添付書類を揃えて行くことができないです。以前リストをまとめたものがほしいと言ったのですが、都度変わるので電話でいちいち問い合わせるように言われています。 厚生労働省のホームページに載っている添付リストを信じて持っていったところ、ハローワークの裁量で追加書式があるということで受理を拒否されたこともあります。 電子申請をする場合でも、必要な書類については事前に電話して確認しろと言われました。ナンセンスだと思います。 大阪や東京はホームページに掲載されているので、対応可能だと思います。厚生労働省・京都労働局の担当に以前意見を投稿しましたが、「担当に伝える」とだけいって取り合ってもらえませんでした。 どう考えても非効率で二度手間なので、なんとかしてください。そもそも全国で同じ手続きで、ハローワークごとに書式や添付書類が違うのがどうかしていると思います。	個人	厚生労働省	雇用保険関係手続においては、雇用保険法施行規則やHPにも公表している雇用保険業務取扱要領により、各手続に必要な添付書類を例示し、統一的な取扱となるよう努めております。	雇用保険法第77条等	その他	雇用保険関係手続については、実際にご提出いただいた書類を審査する過程において、個別の事案に応じて追加で資料の提出をお願いする場合もあります。今後とも、ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。	
747	令和3年4月23日	令和3年5月24日	年金事務所	主人の母が亡くなり、年金の手続きをしようとしたら、予約がないから出直して来い、という態度。年金の不正受給などという事にならない為に、仕事の合間を縫って出向いているのに、「ご予約は？」「予約を取ってから再度来て下さい」これでは、まともな申請はできません。	国民の義務すら果たせない。 こういう対応で、最終的に一般市民がまるで犯罪者のようにされてしまうのではないかと恐ろしい。	個人	厚生労働省	日本年金機構における来訪による年金相談においては、年金事務所（分室を含む、全国318か所）、街角の年金相談センター・オフィス（全国80か所）、市町村等の外部会場（出張相談）での対応を行っております。 また、来訪相談につきましては、予約制による年金相談を実施しており、ご予約の受付はコールセンターと年金事務所で行っております。	なし	対応	年金事務所においては、職員がお客様の来訪目的を聴取させていただいた上で、ご予約がない場合につきましても、相談予約が空いている窓口によるご相談や、予備の窓口を活用したご相談を行うとともに、どうしてもご来訪いただいた際にご都合が合わずご案内できない場合には、予約相談をご案内し、相談日時の調整を行うなどの対応を適切に行うよう、引き続き努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
748	令和3年4月23日	令和3年7月20日	国保料徴収部門への国税申告書閲覧許可	租税公課の滞納整理は、市町村では税目ごとに課が異なる場合がある。例えば市税は納税課、国保料(税)は国保課が徴収する。滞納整理には国税申告書の閲覧が欠かせないが、税務署は課名が国保課だと閲覧を拒否する。納税課が国保料を徴収すれば閲覧させるが、国保課には許さない。地方税なら閲覧させ、国保料は公課だから許さないと弁解するが、実際には組織名で判断している。そもそも国保料も国税徴収法により徴収するため、国保料には許さない取扱いは不合理。また、国保料は財務省と総務省の了解(三税協力通達)の対象外と弁解するが、厚労省も入れて了解すればいいだけ。	少子高齢化とコロナによる国保財政の悪化が懸念されるが、国保料収納率は非常に低い。国保料の徴収改善により、市町村と国の一般会計繰入や財政措置を削減でき、住民間の公平性も確保できる。医療保険の崩壊抑制にも貢献する。収納率向上には市町村の徴収環境整備が必要だが、国保料制度を選択した市町村は国税申告書が閲覧できず、財産調査に支障がある。本件に関しH30国への提案要望では、(https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/doc/tb_30_ko_ka2_10_1_mof.pdf)、政府は1税務職員には重い守秘義務があること、2国保料の収納率向上に協力すると納税者の信頼を失うこと、3税務情報の多くを市町村に提供していること、4国保料は三税協力の対象外なことを理由に拒否した。しかし、1国保料にも国保法120条の2で同様の守秘義務がある。懲役が税法より1年短いが2年に改正すれば良い。そもそも税務署は現に法律で重い守秘義務があるのに三税協力通達で納税課に申告書閲覧を許している。2国保の赤字解消と収納率向上を目指す政府方針と真逆で市民感覚と掛け離れた発想である。3所得金額は提供されてるが、滞納整理に必要な添付書類等は情報提供はされていない。これらを納税課は税務署に閲覧さしてもらっているのに、国保課は拒否されるという要望の前提が無視されている。4国保料も三税協力に入れればいいだけ。以上のとおり、国が拒否する正当な理由が見当たらない。	個人	財務省 総務省 厚生労働省	国民健康保険料の滞納処分の実施にあたっては、対象となる被保険者に関する資料の収集のため、国税徴収法第146条の2の規定に基づき、税情報を保有する税務署をはじめとした官公署に協力を依頼することができます。 特に、国民健康保険料の滞納処分に必要とする情報を市町村が保有していない場合については、税務署に協力を依頼することが考えられます。 ただし、国税徴収法第146条の2の規定については、協力要請の相手方である官公署等に協力義務を課すものではなく、また、守秘義務を自動的に解除するものではないため、協力要請に応じるか否かは、その官公署がその行政目的を踏まえ、個々に判断することになります。 なお、「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針（平成30年12月25日閣議決定）」を踏まえ、国民健康保険料の滞納処分に必要となる滞納者の財産情報については、その徴収事務の円滑化を図る観点から、各市町村及び特別区内において連携が図られるよう、保険者である市町村及び特別区に平成30年に通知されています。	国税徴収法第146条の2　等	対応	国民健康保険料の滞納処分に必要となる滞納者の財産情報については、その徴収事務の円滑化を図る観点から、各市町村及び特別区内において連携が図られるよう、保険者である市町村及び特別区に平成30年に通知されています。	
750	令和3年4月23日	令和3年6月16日	相続登記についての法務局と地方公共団体の連携について	登記の所管である法務省から地方公共団体に対して、住民に相続登記の勧奨することについての協力依頼を行う。	市町村では固定資産税の課税にあたり土地や家屋の登記情報を利用しますが、登記が正しくなされていないために正しく課税ができないことがあります。 近年、相続登記が適正になされないことで所有者不明土地が増加し、固定資産税の課税業務においても課題となっているほか、様々の分野で課題となっているとのことです。 このことについて、固定資産税に関しては総務省において地方税法を改正し、現所有者（相続人）の申告を義務化する仕組みを整備するなどで対応頂いているところです。 法務省においても法律改正を検討していると側聞しています。 国において様々対応頂いていますが、相続登記を適正に行うよう住民に促していくことも重要と考えます。 そこで、住民に近いところで事務をおこなっている市町村が勧奨をおこなうことが考えられます。 市町村の住民に対する発信力を踏まえれば、市町村が勧奨を行うことはある程度の効果が期待できます。 市町村においては、固定資産税の課税業務に支障が生じていることがあり、勧奨事務を行うことは必ずしも吝かではないと考えられます。 しかしながら、登記の所管は国の省庁であることから市町村が率先してこれを行うことは憚られるところです。 よって法務省において市町村に対する協力依頼を検討して頂くよう提案いたします。	個人	法務省	固定資産税の課税については，それが適正に行われるよう，法務省から市町村に対し，固定資産課税台帳の記載事項となる登記情報及び地図情報を提供しています。 また，法務省においては，現在，「未来につなぐ相続登記」とのキャッチフレーズを付して，相続登記の促進に関する広報を行っています。 さらに，その観点からは，登記の専門家団体や死亡届を受理する市区町村との連携が重要であることから，日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会と共同して，三者連名によるリーフレットを作成し，これを市区町村の窓口へ備え付けるなどして活用するよう呼びかけており，多くの市区町村の協力を得ている状況にあります。	地方税法第382条第1項及び第2項	対応	制度の現状欄に記載のとおり，法務省としては，相続登記の促進に関し，既に地方公共団体に対して一定の協力を依頼しており，実際に多くの地方公共団体の協力を得ております。 また，御指摘のとおり，法務省では，相続登記の申請の義務化等を内容とする民法・不動産登記法等の改正法案を国会に提出し，その結果，「民法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第24号）が令和3年4月21日に成立し，同月28日に公布されました。 法務省としては，国民の皆様にこの法律の内容の十分な周知を図ることが重要であると考えております。 具体的な周知の方法につきましては，パンフレット等の配布，法務省・法務局のホームページを活用した広報などを想定しておりますが，その際には，死亡届を受理する市区町村との連携が重要であると考えられますので，引き続き，市区町村や関係省庁などとも連携しつつ，相続登記等の申請義務が実効的なものとなるよう，その周知・啓発に努めてまいります。	
751	令和3年4月23日	令和3年5月24日	厚生局サイトの提供データ及びサイトデザインの共通化	2例取り上げますが他の厚生局も同様です。 問題点として ・各厚生局で作成されるデータがフォーマットがバラバラで使い難いし、 複数セルをわざわざ使って一つの情報を入れているところの意味が分からない。 また年度によってフォーマットが変わる事も経験しており、見た目の変化が無いのになぜ フォーマットを変えて提供されるので、使いにくい。	関東信越厚生局 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/chousa/shitei.html 保険医療機関・保険薬局の指定一覧（コード内容別医療機関一覧表） 保険医療機関・保険薬局の新規指定・廃止・辞退・取消一覧 東海北陸厚生局 https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tokaihokuriku/gyomu/gyomu/hoken_kikan/shitei.html 1.東海北陸厚生局管内の保険医療機関・保険薬局の指定一覧 2.東海北陸厚生局管内の保険医療機関・保険薬局の新規指定一覧 ・企業として、公開されている現行医療機関や、新規・廃止などのデータは使用しているが 各厚生局で作成されるデータがエクセルデータで提供されているが フォーマットがバラバラで使い難いし、複数セルをわざわざ使って一つの情報を入れているところの意味が分からない。 また年度によってフォーマットが変わる事も経験しており、フォーマットを変えて提供されるので、使いにくい。 全厚生局でフォーマット統一したデータ提供する事で、データの加工時間低減や利便性が向上する事に繋がる。 ・各構成局がサイト内で枝分かれしているのは良いとして、分岐してからの構成がまちまちで情報が探しにくい。厚生局として共通な作りの方が、利用者側、提供者側にもメリットがある。 なのでサイトデザインの共通化をする効果として、利用者が使い易いものになります。 共通化したデータの提供という部分はハンコ無くすのと同じくらい重要です。 一度、皆さんで見てみてください。	個人	厚生労働省	今現在地方厚生（支）局において、保険医療機関・保険薬局の指定一覧（コード内容別医療機関一覧表）等のHP掲載内容及び掲載方法について、統一的なルールが定められておらず、運用上各地方厚生（支）局の判断において掲載をしています。	なし	検討を予定	ご指摘を踏まえ、現在ホームページに掲載をしているエクセルについては、加工しやすいエクセルに統一するよう、すみやかに対応します。 また、掲載場所については、各地方厚生（支）局のHPのトップページに新着情報として掲載していますので、ご活用ください。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
752	令和3年4月23日	令和3年6月16日	書類の押印について	福島県で小中学校教職員の給料関係の入力通知書の押印欄を廃止し、メールで提出できれば郵送代の削減、紙の削減、時間の短縮が図られる。 また郵送期間も考えなくて良くなるためミスが減り適正に執行できる	福島県で小中学校の事務をやっています。先生の手当など認定に対し押印は必要だと思いますが、それを入力するための通知書にも押印が必要なため、毎月毎月郵送代をかけて提出しています。今回、子育てに関する部分休業を朝30分とっている先生がいますが、その給料減額通知書も押印が必要で月末最終日12時必着と言われています。子育ては急にお子さんの具合が悪くなり休暇を取る必要もあり、そうなると部分休業の減額がなくなるため書類の訂正が必要です。押印さえなければメールで当日の朝送付できるのに押印があるために郵送で田舎だから2日前には出さなければなりません。急な休暇が漏れれば先生に不利益か生じます。 余計な押印のために手間が増大しているので、なくしてもいい押印は末端の手続きまで見直すよう県に通知していただきたいです	個人	文部科学省	給与関係の書類については、各教育委員会等でその管理方法が定められているものと承知しております。	なし	対応	文部科学省では、令和2年10月20日付通知「学校が保護者等に求める押印の見直し及び学校・保護者間等における連絡手段のデジタル化の推進について」において、各学校や地域における実情を踏まえつつ、可能なところから、保護者等に求める押印の省略及び学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化に向けた取組を進めていただくよう各教育委員会・学校に周知しています。 書類への押印については、各教育委員会等で定められているものではありますが、こうしたことも踏まえ、運用の仕方によって改善を図ることができるものと考えています。	
753	令和3年4月23日	令和4年5月13日	歳入の徴収率指標の統一	国や地方公共団体の歳入徴収状況の指標が、省庁によって名称も定義もバラバラである。例えば地方税は現繰計の徴収率(収入額÷調定額)。国保料は収納率(収入額÷(調定額−居所不明調定額)で現年分だけ。国民年金保険料は年度ごとの納付率(収入額÷各年度ごとの払うべき額)となっている。国保料は現年分だけしか収納率を公表しないため、全体の収納率である現繰計が分からない。国民年金にいたっては、分母が年度ごとで他の税目と全く異なる。	国保料や国民年金は税と同じ徴収率に統一すべき。そうしなければ、国保料や国民年金がどれだけ徴収できていないのか不透明。オリジナル定義の指標を増やすべきではない。	個人	厚生労働省 総務省	国民年金保険料の納付率は、納付義務がどれだけ果たされているか、という納付状況をみるための指標であり、納付対象月数に対する納付月数の割合として算出しています。 また、国民年金保険料は過去2年分の納付が可能であり、納付状況の途中経過を示すものとして、現年度納付率、過年度1年目納付率がありますが、最終的な納付状況を見るための指標としては、過年度に納付されたものを加えた最終納付率（過年度2年目納付率）が適当です。 国民健康保険料（税）の収納率は、国保財政運営における翌年度の料（税）率の決定に用いるものです。料（税）率の設定については、現実的に翌年度見込まれる収納率を考慮しますが、国保の会計においては、あくまで単年度会計の取扱である以上、収納率に考慮するのは現年度分のみとして反映しております。 （また、滞納繰り越し分についても、被保険者への公平性の観点から可能な限り徴収することは重要でありますが、仮にこの保険料率に過年度滞納分を含めた収納率を料率設定で考慮した場合、支出見込みに変化がない以上、料率が過度に高く設定される可能性があります。） また、収納率が居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出することについては、国保において住所異動の事実を市町村に届出することなく転出し、国民健康保険の資格について、実態を失ったままの被保険者がおり、国民健康保険業務が阻害されてきた経過があります。これを受け、被保険者資格の喪失確認処理にかかる取扱を示しており、居住実態がない事実の確認等、一定の確認が出来た場合は、保険者において対象者の資格の喪失処理を可能とする取扱を示しており、居所不明者として取扱ができる対象者にかかる保険料については、収納率算定には、含めておりません。	なし	その他	制度の現状に記載のとおり、国民年金保険料の納付率は、納付義務がどれだけ果たされているか、という納付状況をみるための指標であるため、現状の定義が適切であると考えております。 制度の現状に記載のとおり国民健康保険の保険料（税）収納率は、現状の定義が適切であると考えております。	
754	令和3年4月23日	令和3年5月24日	平日及び休日の電話対応等の当直業務	輪番制により、庁舎に泊まり込みの電話対応及び翌朝の新聞の切り抜きを行なう当直業務の必要性。	平日の場合は、日中の勤務後に指定された庁舎にて電話対応を2人1組で同一の部屋で翌朝まで行うことになっている。簡易ベッドで睡眠休息を取ることができるが、深夜の電話の問い合わせに対応する必要がある。その後、事務官等においては通常の日勤があり、自衛官は日勤をするか代休暇を取得することができるようになっている。 休日の場合は、女性は日中、男性はその後庁舎に泊まりで上記とお同様の内容を行うことになっている。 働き方改革が推進されている中で、場所と時間に拘束されること、深夜の電話対応も翌日に解決を図るよう対応することがマニュアル化されている。夜勤明けに引き続き日勤を行うのは業務への集中力を欠くのではないか、そもそもこの業務は必要か、外局機関各々で実施する必要はあるのか、という疑念がある。 コスト面では、庁舎の水道光熱費、新聞切り抜きのコピー代(部署内、外局機関に配布する量分)、事務官等への当直手当の削減が見込まれる。	個人	防衛省	防衛省では、全国各地における大規模自然災害や、我が国の安全に重大な影響を及ぼす事態、さらには自衛隊又は在日米軍による事件・事故等の緊急を要する場合に、迅速かつ適切に対応するため、本省内部部局に加え、地方防衛局、防衛大学校、防衛医科大学校などの各機関等において、当直業務を実施しています。 なお、各当直業務においては、電話対応を基本としているところ、地方防衛局の多くでは、当直業務の一環として、翌朝の新聞の切り抜きを一部民間委託の上で実施しています。	各機関等において定められる当直服務規則等	その他	制度の現状欄に記載のとおり、緊急を要する業務に迅速かつ適切に対応するため、本省内部部局のみならず、各機関等においても当直業務を実施していることから、当直業務を廃止することは困難です。 その上で、防衛省における当直業務全体としては、これまで、当直明けの年次休暇取得の推奨や新聞切り抜き業務の民間委託の推進など、当直員の負担軽減や当直業務にかかるコスト削減に資する見直しを行ってきました。 今後、さらなる具体的な取組について、不断に検討してまいります。	
755	令和3年4月23日	令和3年6月16日	PTAの廃止について	小、中学生の子供を持つ母親です。 ハンコのように、保護者のPTA活動も廃止して欲しいです。 昔のように専業主婦は今のご時世なかなかいません。 私も週5で働いています。 働かなきゃ食べていけません。 PTA活動は完全ボランティア。役員になってしまった場合、活動がある時はその分仕事が出来ませんからお給料が減ります。 今まで役員を色々やってきましたが、精神的にも大変なので役員がなければ子供はあと1人欲しかったです。 とにかく母親は家事育児仕事等やることが多過ぎて負担が大きい。他に町内会の集まり、祭りや校区祭、人数が集まらずに役員が何種目も出たりとかなりバカバカしいです。 何とかして欲しいです。	全てスマート化、無駄な活動は廃止して下さい。 先生達の負担も減ると思います。 PTA、町内会、それらは任意なはずなのに体調不良等の理由以外で断れる選択が無いのでほぼ強制です。 あと小学校の校区祭は学校の子供だけの体育祭があるので大人はやらなくていいです。 減らした分、命の為に避難訓練を増やすとか、本当に必要な為になることを子供に実施して欲しい。 授業参観も忙しい親がわざわざ出向かうのではなく、今後、(コロナ対策)蜜を避ける為にも、ネット配信をお願いしたいです。 中学校の部活も入学後すぐに道具を一式揃えるのも親は大変です。 昔からやってるから・続いているから精神を無くして下さい。	個人	文部科学省	PTAについては、子供の健やかな成長のため、父母と教師によって、自ら組織し、学び、活動する任意団体であり、社会教育法第10条に規定される「社会教育関係団体」であるとされ、これまでも地域や学校において重要な役割を果たしてきたものと承知しています。PTAの入会を含め、組織の在り方や活動などについては、それぞれのPTAが地域の状況等に応じて協議し、決めていくものであると承知しています。 授業参観の方法等については、各学校の判断と承知しています。 部活動については、中学校の学習指導要領において、学校教育の一環として、生徒の自主的、自発的な参加により行われるものと位置付けられています。	なし	現行制度下で対応可能	PTAに関していただいた御意見については、社会教育関係団体の運営に係る事項であり、政府として回答できる立場にないと考えます。 授業参観の方法等についていただいた御意見については、学校のICT環境等を踏まえ、各学校において判断されるものと考えています。 部活動に関していただいた御意見について、文部科学省では、学校の設置者や校長に対して、部活動の活動計画及び活動実績の確認等により、各部活動の活動内容を把握することを求めており、それを踏まえた上で、学校の設置者や校長が部活動を適切に運営するものと考えています。新入生の部活動開始時期を含めた活動計画等については、生徒の状況等を踏まえ、学校において適切に判断すべきものと考えます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
756	令和3年4月23日	令和3年6月16日	私学就学支援金の手続きについて	国、都道府県による高校「私学就学支援金」の申請について、現行の申請方法ではなくマイナンバー活用により手続きを「簡素」支給を「迅速」にできないでしょうか？	現行の同制度については年度初めに国、都道府県に対し所定用紙(複数枚)記入の上マイナンバー原本の複写を添付して申請、許可支給については秋以降になるスケジュールです この支給があることで従来より私学に通学しやすくなり高校進学の際の選択肢が増やせることになる制度と理解していますが一方利用にあたっては上記のスケジュールのタイムラグにより満額支給の対象にあっても春先の授業料請求時に一旦全額を立て替える必要がありこれが「中～低所得者家庭に対する支援」の目的と矛盾する負担を利用者に強いている実情があります 当該申請にはマイナンバーの添付が必須になっていることから認可から支給までの期間をより短縮していただける施策はないものでしょうか？ 以上ご検討いただけましたら幸いです。	個人	文部科学省	授業料の額、徴収の時期や方法は、各学校設置者の定めにより適切に行われるものと考えています。 就学支援金の授業料徴収については、 ①就学支援金の確定までは正確な金額を差し引くことができない ②仮定の金額では追加徴収または還付が生じ事務が煩雑となる ことなどから、多くの私立高校では、保護者から授業料を徴収した上で、就学支援金の代理受領後に保護者に還付している現状があると承知しています。 また、就学支援金の早期支給については、例えば、前年度から引き続き在籍する在校生に係る就学支援金の４月から６月分は、前年度の認定結果と変わらないことから、支給権者である各都道府県において就学支援金を早期に決定・支給した上で、学校が授業料と相殺をすることが可能であると考えており、このことは通知等でも示しています。 なお、経済的な事情が厳しい方に対しては、就学支援金が支給されるまでの間、授業料の徴収を猶予するなど、生徒・保護者の経済的負担に十分配慮いただきたいと考えています。	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第6条、高等学校等就学支援金の支給に関する施行規則第9条	対応	現行の就学支援金の申請手続きにおいては、保護者等のマイナンバーカードの写し等を提出する必要があります。支給手続きに際しては、就学支援金事務処理システムを導入していますが、事務負担の軽減、審査事務の早期化を図るため、当該システムの改修を行い、令和4年度より、マイナポータルを通じた自己情報取得APIを活用した新たなオンライン申請手続きを導入し、当該機能を利用する場合には、マイナンバーカードの写し等の提出を不要とする予定です。	
757	令和3年4月23日	令和3年6月16日	全ての有権者に選挙の郵便投票の規制緩和	現在投票所がすくなって来ており地方だけでなく都市部でも高齢者、交通手段が限られる「投票弱者」おります。 これを解消するため「選挙の投票を郵便で行う」 デジタル庁ができれば「スマホ等で投票を行う」	衆議院選挙等でも若者の投票率が低いことが問題になっております。国民の意見を多く反映させた国会にするためにも必要と考えます。 デジタル庁ができた際はスマホで投票できるようお願いします。 効果 1.投票所を設けたり投票所を運営する人がいらないので大幅に経費が節約できる。 2.若者や遠隔地の人々が簡単に投票できることとなる。 3.デジタル化すれば郵便コストもかからない。	個人	総務省 内閣官房	郵便等投票については、現行制度において、重度障害者や要介護5の者に限って認められています。 また、インターネットによる投票は、現行制度において実施されていません。	公職選挙法第49条第2項 公職選挙法施行令第59条の2	検討を予定	郵便等投票は、疾病等のため歩行が著しく困難な者の投票機会を確保するために、選挙の公正を確保しつつ設けられている制度です。したがって、身体障害者のうち、歩行が困難な者や外出が困難な者といった、一定以上の重度障害者等に限って郵便等投票が認められているところであり、対象者の拡大については、選挙の公正確保等との関係から、検討が必要です。 また、インターネット投票の導入については、システムのセキュリティ対策をはじめ、確実な本人確認や投票の秘密保持など、選挙の公正確保等の観点から解決すべき重要な課題があり、多方面からの検討が必要です。	
758	令和3年4月23日	令和5年7月12日	マイナンバー手続きスピードアップについて	申請から受け取りまでの期間の短縮。具体的には、申請から審査、受け取りまで全てを自動化。	9月初旬に申請を行い、通知がきたのが1ヶ月半後。そこから受け取りの予約が出来たのが12月末。トータル4ヶ月。一般企業の感覚からすると、マイナンバー自体は既に採番されており、それをカードにするだけの話。数日で手続き完了するのが普通の感覚。間に人の手がかかっているということだろうが、あまりにも遅すぎる。マイナンバー普及のためにも、早急なシステム化が必要と思料。	個人	総務省	マイナンバーカードの発行については、申請をいただいてから、まずJ-LISにおいて、「顔写真の審査」「カードの作成」「電子証明書の発行」 などを行い、市区町村に発送いたします。そして、市区町村において、最新の本人確認情報との照合などを行い、交付通知書を送付することとなります。 申請から交付を通知するまでの期間は、市区町村において交付準備を行う期間も合わせて、 概ね1か月程度を要しておりますが、これまでに、製造工程の見直しや機器の増強により、カード作成期間の短縮を図ってまいりました。	なし	対応	制度の現状欄に記載したとおり、製造工程の見直し等による発行の期間の短縮に取り組んできたところです。さらに、新生児、紛失等による再交付、海外からの転入者など、特に速やかな交付が必要となる場合を対象に、申請からカードが届くまでの期間を1週間以内とする特急発行・交付の仕組みを創設することを検討しております。	
759	令和3年4月23日	令和3年5月24日	法務教官の廃止について	法務教官という官職は、廃止されるべきである。現在、法務教官の官職が取り扱っている業務については、刑務官の指定を受けた法務事務官において引き継ぐこととすべきである。	近年、少年院及び少年鑑別所（以下これらを少年施設とする）の被収容者数が減少している。地方の少年施設では、収容者数が0となることも珍しくない状態である。これは、未成年者の人口を分母として非行少年の数を分子として割合にした場合でも、少年法公布時（昭和23年）と比べると現在は非行少年の割合が著しく減少しており、少子化の影響とは関係のないことと考える。 しかも、現状、少年施設に収容される者の年齢構成は、殆ど18歳を超えている場合が大半を占めているところ、民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号）の施行（令和4年4月1日）により、成年年齢が18歳となる予定であり、少年法（昭和23年法律第168号）の改正が議論されている。さきの法制審議会の答申の通り少年法の規定が改正されるのであれば、改正法施行のあかつきには、18歳以上の者が被収容者となるときは、原則として刑事施設において執行されることになると考えられる。 このような状況に鑑みると、僅かな非行少年のために現状のまま少年施設を存置し、法務教官という官職を現状のままにしておくことは非合理なことと言わなければならない。もっとも、被収容者の更生という点については刑事施設より少年施設のほうが優れていることは間違えないが、今後刑事施設において被収容者の更生と教育を充実すれば足りることと考える。 本提案を実行することにより、少年施設に係るあらゆる費用を削減することができると考える。	個人	法務省	本年５月２１日に成立した少年法等の一部を改正する法律においては，罪を犯した１８歳及び１９歳の者を「特定少年」と位置付け，特定少年に対して家庭裁判所が行う保護処分として，少年院送致が規定されており，「１８歳以上の者が被収容者となるときは，原則として刑事施設において執行されることになる」ことはありません。	少年法等の一部を改正する法律案改正少年法第６４条第１項第３号	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
760	令和3年4月23日	令和3年12月2日	法改正案及び政令改正案において、新旧対照表方式を標準とする。	国会に提出される法改正案、及び閣議に提出される政令改正案において、原則として逐語的改正方式による、いわゆる改め文の作成をやめ、新旧対照表を改正案の本体とする。（新旧対照表ではその改正の内容が十分に表現できない、又はかえって理解しがたくなるような場合等の例外は除く。）	法改正案及び政令改正案では改め文が本文とされ、併せて作成される新旧対照表は参考資料の扱いとされているが、多くの国民にとっては改め文より新旧対照表の方が改正内容を理解しやすい場合が多く、かつ同じ内容を表す資料を二重に作成することにより、事務の効率化が妨げられている。 新旧対照表ではその改正の内容が十分に表現できない、又は改め文と比較してかえって理解しがたくなるような場合等の例外を除き、原則として新旧対照表を議案の本体とすることにより、事務が効率化し、国民にとっても改正内容の正確な把握のために解読の困難な改め文にあたる必要がなくなる。 なお、閣僚懇談会における河野行政改革担当大臣（当時）からの紹介を受けて発出された「新旧対照表の方式による府省令等の改正について」（平成28年３月25日付各府省等法令窓口担当官宛内閣官房行政改革推進本部事務局事務連絡）により、法律・政令以外の府省令、規則、訓令又は告示については各府省等の御判断で改正方式を選択することが可能とされ、既に多くの府省等において新旧対照表方式が導入されている。	個人	内閣官房 内閣法制局	番号723の回答を参照してください。				
761	令和3年4月26日	令和3年5月24日	行政機関所管の道路施設の使用許可手続きについて	北海道開発局所管の道の駅駐車場を地方自治体(当方)が一時的に使用するにあたって協議書を提出したところ、然るべき者の押印及び紙文書での提出を求められたため、押印を不要とし、及び電子文書による協議を可能とするよう提案する。	行政機関からの協議であることは、メールアドレス等から明らかになるものであり、文書による協議は必要としても、押印や紙文書でのやり取りは不要で、過大な業務と考えるため。	個人	国土交通省 警察庁	道路占用許可の手続きについては、事前相談を行う場合は対面に限らず電話等でも対応できるものとなっております。また、申請自体は押印も不要となっており、道路占用システムを利用した電子的な対応も可能となっているところです。	道路法第３２条	現行制度下で対応可能	ご提案の内容がどのような規定による手続きを示すか不明なため、道路占用許可の手続きと仮定して回答させていただきます。 対応については、制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
762	令和3年4月27日	令和3年6月16日	建築確認申請時に実施する地盤調査データの防災への利用	建築確認申請時に実施する地盤調査データを、防災政策に利用する。 建築確認申請時の地盤調査データを吸い上げデータベース化することで、膨大な数の点データが収集できる。そこから面的な分析をすることで、液状化や地盤沈下のリスク予測の精度を上げることができるのではないか。	国土の防災、減災をする上で、今後各自治体が地盤の調査等を行うことになると思うが、予算や工期の関係で進捗には長期間を要すると考えられる。 建築確認申請は、全国の市町村で実施され、その際に地盤調査を実施している。このデータを転用することで、自治体の業務量を減らし、調査期間及びコストを削減することを想定した。 現在は、各規制法令上収集したデータを、他法令で使用することは難しいと思うが、民間が蓄積したデータを行政が利用することで効率的に仕事が進むと思う。	個人	国土交通省 内閣府	ご提案いただきました建築確認申請時に提出される民間工事で得られた地盤情報につきましては、国のデータベース等への収集、公開はされておりません。 一方で、一部の地方公共団体では、建築確認時に得られた地盤情報をデータベースとして閲覧に供す取組みが行われており、これらの取組を促進するため、国土交通省から建築確認を行う特定行政庁へ情報提供しております。また、国土交通省の運用する「国土地盤情報データベース」に建築確認申請時に得られる地盤情報を登録する仕組みとして、建築確認を行う特定行政庁等から申請者に対し協力を依頼し、建築主等の同意を得たうえで、地質調査会社が上記データベースへ地盤情報を登録するという連携方策についても特定行政庁に情報提供を行っております。 なお、当該データベースについては、国や地方公共団体における公共工事等にて収集された約25万件（令和3年5月現在）の地盤情報が登録されております。 地盤情報データベースの防災政策への活用の一例として、宅地の液状化対策の分野においては、宅地液状化ハザードマップの作成にあたって、「様々な機関がウェブ等で公開している地盤情報データなどを収集し活用する」ことを地方公共団体向けの手引き（※）において示しております。このことから、建築確認申請時における地盤情報が収集・公開された場合、各地方公共団体において活用されるものと考えております。 ※「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」（p33にデータベースについて記載） https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000044.html いただきましたご提案についてはご意見としてお伺いさせていただきます。	建築基準法	その他	制度の現状欄に記載の通りです。	
764	令和3年5月26日	令和3年6月16日	教員の部活動問題の早期改善	??教員と部活動指導員の採用を分け、役割分担を明確にする。 ??上記が不可能であれば、部活動の時間を平日は2時間以内等に制限し、休日は全面廃止する。（ガイドラインの提示等ではなく、守れなかった場合は罰則を設けるくらいの強制力を持った形で制限する）	??教員が通常業務に専念できることによる教育の質の向上を図れる ??部活動指導員を採用することで雇用を増やすことができる ??いわゆる素人顧問ではなく専門の部活動指導員が指導することができる 当方、高校教員の妻で現在1歳の娘の育児休暇中です。主人は野球部顧問で平日は21時過ぎに帰宅、土日は全て丸一日部活動の為不在です。本人は希望していないにも関わらず、人材不足の為仕方なくこなしているという感じです。 世間が働き方改革と騒がれている中で、教員だけは置いてけぼりのような印象があります。 主人はいつも疲れており、部活動に時間を取られるため授業準備等の本来の業務が終わらず、いつも仕事を自宅に持ち帰り深夜まで働き、朝練のため早朝に出かけて行きます。このままでは体を壊してしまうのも時間の問題ではと心配しています。 当然育児に参加することはできず、いわゆるワンオペ育児が続いています。育児ノイローゼはこのような家庭環境が大きな原因になるのでは、とも思います。 部活動の意義や重要性については重々理解しています。ですが、余りにも教員の犠牲が大きすぎるように思うのです。 ブラック部活が問題になり、部活動に関するガイドライン等が出ていることも知っています。ですが、残念ながら現場には全く反映されていません。もう少し迅速に、且つ強制力を持った形で国から現場に働きかけて下さいませんか。 このままでは教員の成り手も少なくなり、教育の質の低下にも繋がると思います。どうか、ご検討のほど宜しくお願い申し上げます。	個人	文部科学省	部活動は、学習指導要領に基づき、学校教育の一環として行われるものであり、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動です。 一方で、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題であると考えております。	学校教育法施行規則等の一部を改正する省令	対応	文部科学省では、平成29年度に部活動における専門的な指導や大会の引率を担う部活動指導員の制度化を行うとともに、その配置を促進しております。 また、平成30年に文部科学省が策定した部活動のガイドラインにおいて、適切な活動時間や休養日の設定、短時間で効果的な指導の推進のための取組を進めております。学校の設置者である都道府県教育委員会においては、本ガイドラインを踏まえ、地域の実情に応じた部活動のガイドラインを策定しており、その運用については、学校の設置者や校長が適切に行うべきものであると考えております。 一方、文部科学省では、令和2年９月１日に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」をとりまとめ、令和5年度以降の休日の部活動を学校教育から切り離し、地域のスポーツ・文化活動への移行を段階的に進めるための具体の改革方策をお示ししたところです。 これらの取組を着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めてまいります。	
765	令和3年5月26日	令和3年9月10日	SEABISサーバーの統一	各省庁で利用している旅費システム「SEABIS」についての提案です。 当該システムのサーバーが細かく（支出官単位？）で分かれているため、 １、異動する度に登録するため、職員一人に対して、いくつもの登録データが作成される（異動の都度、職員から旅費振込口座を届出させている） ２、他官署職員に旅費を支給させようとすると、別途、職員登録が必要になる など、ムダが発生しています。 サーバーを統一し、各官署で同一データを参照するようにすれば、事務・手続作業及びサーバ管理費について削減が可能と考えます。	理由については上述のとおり。 事務・手続作業は一件一件は小さな効果ですが、日本全国で行われていることを考えると、決して小さなものではないと考えます。 サーバ管理費も含め、確実な経費削減効果が見込まれると考えます。	個人	経済産業省 デジタル庁 財務省	SEABISのサーバは官署（支出官）単位ではなく府省単位ですが、支出を処理する官庁会計システム（ADAMSⅡ）の仕様※に合わせ、官署（支出官）単位に債主を管理しています。 具体的には、以下の仕様となっております。 ①SEABISで各職員が債主申請 ②SEABISで管理者（会計課等）が債主申請確定、ADAMSⅡへ自動連携 ③ADAMSⅡで債主登録、債主コード発行（官署毎） ④債主コード（官署毎）をSEABISへ自動連携 上記仕様に基づき、官署をまたぐ異動の場合（初めての異動先で、債主情報が登録されていない場合）や他官署職員に旅費を支給する場合（初めて当該官署から旅費を支給する場合）は、債主申請（新規登録）が必要となります。 ※ADAMSⅡでは各官署における会計事務の独立性を保つため、各官署の会計事務処理の情報は官署ごとに個別に管理する方法を採っております。そのため、官署支出官単位にて債主コードを管理しております。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおり、同一官署内の異動など、過去に債主登録した官署からの旅費支給の場合は、債主情報の内容に変更等がなければ、SEABIS上の作業は不要です。 官署間の債主情報のデータ連携の実現には、債主情報の共有基盤（データベース）を整備の上、各システムが当該基盤と情報連携するなどの対応が考えられます。 SEABISを含む各府省が共通で利用するシステムについては、令和３年９月に設置されたデジタル庁が自ら整備・運用を行っていくこととしており、民間の知見も活用しながら徹底した利用者目線で業務改革（BPR）を進めた上で、必要な機能拡張・機能改善等に取り組み、利便性向上に努めてまいります。	
766	令和3年5月26日	令和3年7月7日	大学教員の募集要項の不透明さについて	JREC inの機能強化 電子応募の必須可 応募フォーマットの統一 待遇規定のリンク必須可	現在の大学教員は任期制が主流となり、転職回数が増えている。 安定したポストがないことで、教育研究に注力することよりも、次ポスト獲得の為の行動をとる必要が多く本来業務に集中出来ていない。 特に応募書類の作成、押印、送付は多くの時間が必要となっている。またそれぞれの大学でフォーマットが異なりバラバラである。一つの応募書類を作成するのにチェック、郵送を含め10時間以上の時間を要する事もある。 JREC inは公募情報掲載サイトとして有用であり、機能として電子応募機能を有している。しかし、ほとんどの公募が電子応募不可とし機能が形骸化している。特定領域においては220件の公募のうち、電子応募が可能となっている公募は1件も確認出来なかった。 そこで、公募様式の統一、電子応募の必須可を依頼したい。 また応募に際し、待遇給与について記載しない公募が多い。記載が「本学規定による」にとどまっており、実際の労働条件が明かされていない。 国立大学においては大学教員規定が公開されているが、私立大学においては公開されていないケースも多い。 応募者の状況により待遇が変化するのとは当然であり、待遇を記載できないことは理解できる。しかし規定そのものは公開、公募情報にリンクとして明示するべきである。	個人	文部科学省	各大学における教員等の人事は，各大学がその責任において適正に行うことが基本ですが、文部科学省では、「研究力向上改革2019」において掲げた「求人公募における海外からの応募に係る負担の軽減」等を踏まえ、各大学等において、特に国外の研究者が応募・面接に当たり不利益の被ることのないよう、求人公募における応募・面接のオンライン化の推進に努めるよう好事例を示しながら依頼（令和元年5月事務連絡）したところです。 また、イノベーション創出を担う研究人材のためのキャリア支援ポータルサイト「JREC-IN Portal」においても、各大学等における電子応募導入を推進すべく、「大学等における求人公募に係る申請手続きのオンライン化等の推進について」（令和３年２月１２日付文部科学省事務連絡）を踏まえた積極的な対応を呼び掛けています。 待遇給与については、JREC-IN Portalにおいては厚労省の指針に則り、採用後に支払われる最低支給額等を求人公募情報に明示することを求人機関に求めています。 なお、私立大学について「大学教員規定」の作成や公表の仕組みはありません。	なし	対応	令和元年5月事務連絡で示した取組事例を更新するとともに、オンライン化を活用した公募申請手続を取り入れるなど、教員等の求人公募手続きの不断の検証を求める事務連絡を改めて発出・周知を行ったところです。また、応募者に対しどのような書類をどのような様式で提出を求めるかは、各大学の方針に基づき各大学の判断で決定すべきものですが、応募者の負担軽減に向けた各大学の取組を促すべく、令和３年６月に各大学指定の様式と異なる応募書類の柔軟な受付やJREC-INポータルの応募書類作成ツールの活用について周知を行いました。 また、引き続き、JREC-IN Portalにおいても、利用機関に対し、給与および待遇に関する情報の掲載を呼び掛けるなど、サイトの更なる充実に取り組んでまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
767	令和3年5月26日	令和3年6月16日	研究機関における日本学術振興会特別研究員（PD）の取り扱いの是正	日本学術振興会特別研究員（PD）が使用する旅費を支給するための手続きの簡素化	自身で獲得した研究費にも関わらず，出張に行く度に毎回事前に「旅費支給申請書」を提出しなくてはならず，無駄が多いため． 自身と受け入れ教員のハンコが3箇所必要である点も無駄であるため． 他の日本学術振興会特別研究員（DC，各研究機関における学生）や大学教員は，以上の手続きは不要であるため． 日本学術振興会特別研究員（PD）だけに課せられた差別的取扱いであるため． 他の目的の用途（立替払いや千円以下の物品費）では，他の日本学術振興会特別研究員（DC，各研究機関における学生）や大学教員と同様に以上のような申請書は不要で，通常の手続きで処理されるため． 事務の方に理由を伺ったところ，日本学術振興会特別研究員（PD）は正式な所属が受け入れ研究機関ではなく，いわゆる日本学術振興会とも雇用関係にはないため正式な所属が存在しないことが根拠であるようだが，研究機関で実施している健康診断の受診は義務づけられており，扱いのバランスにかけているため． 高知大学だけのローカルなやり方か各研究機関で行われているものかも分からないが，ローカルな手続きであれば完全に無駄な手続きであるし，各研究機関で行われているのであれば，より広く是正されるべき案件であるため．	個人	文部科学省	（独）日本学術振興会に確認したところ、同会の特別研究員制度において、特別研究員（PD）の受入研究機関での旅費の使用について、ご指摘のようなルールは定められておりません。 また、「日本学術振興会特別研究員　遵守事項および諸手続の手引」において、受入研究者、受入研究機関の義務等として、「受入研究者及び受入研究機関は、機関内規則等に基づき、特別研究員に対し、必要な権限や形式的な身分を付与するなどにより、研究実施に必要な当該機関の施設・設備・文献・標本資料・通信環境（情報システム、メールアカウント）等を利用できるようにするなど特別研究員の受入環境を整備」することなどが求められているところです。 なお、高知大学における手続きとして、提案理由に示された事項は概ね事実です。 「旅費支給申請書」は、雇用関係がない本学名誉教授・客員教員・非常勤講師・受入研究員等の方が獲得した研究費を本学が機関経理する場合に、「旅費支給申請書」の提出を求めています。	なし	現行制度下で対応可能	特別研究員が受入研究機関において円滑に研究が実施できるよう、引き続き、受入研究者及び受入研究機関に対して、事務手続きの簡素化の推進などを含めて特別研究員の受入環境を整備するよう対応を呼び掛けてまいります。 また、高知大学では、提案のあった日本学術振興会特別研究員（PD）・名誉教授・客員教員・非常勤講師が使用する旅費を支給するための手続きについて、本学教員と同等の運用とすることで学内調整を行います。「旅費支給申請書」については、本学職員には求めていないため取りやめとする運用へ令和３年６月中を目途に移行します。	
768	令和3年5月26日	令和3年7月7日	国勢調査について	国勢調査のインターネット回答については、調査員が報告書に手書きで転記不要とする。	インターネット回答の結果は個別調査員に紙面で通知が来るが、その内容を報告書に手書きで書き写す必要がある。これは不要であるし、報告書の読み取り(人手)とまとめについても無駄な作業が発生する。 ・調査員の工数の無駄 ・調査用紙・郵送の無駄 ・報告書読み取り・まとめ工数の無駄 効果としては、国勢調査予算の削減が期待できる。	個人	総務省	国勢調査では、漏れなく、重複なく調査を行うため、担当する調査区に居住する世帯の一覧（調査世帯一覧）を調査員が作成し、事務の進捗管理を行っています。 調査員は、市町村・指導員からの連絡に基づき、インターネット又は郵送で回答があった世帯の情報と調査世帯一覧を照合し、回答の確認ができなかった世帯については、回答のお願いに伺うこととしています。	なし	対応不可	国勢調査の事務を適切に管理し、漏れなく、重複なく調査を行うために、調査世帯一覧の作成は不可欠となります。	
769	令和3年5月26日	令和3年6月16日	年金受給手続きの効率化	・入金手続きに時間がかかるにもかかわらず、請求を前月でないと受付ないのは理解できない。請求申請のための相談受付も前月でないとだめ。IT対応で可能とするべき。 ・自分及び妻の個人番号を記載し、更に戸籍抄本が必要とは、申請者、市役所、年金事務所全員の仕事を増やすだけ。マイナンバーを活用しきれていない。 ・年金手帳にない「コード」など利用しない。	以前、年金事務所で繰下げ受給の説明時、入金には請求後2～3ヶ月かかると聞いたので、来年1月分からの受給を請求すべく10月に再度訪問。すると、受給開始の前月＝12月でないと受付できないと。では、12月の相談予約をとろうと申し出ると11月にならないと受け付けぬ由。同時に戸籍抄本の添付が必要だと。請求書裏面の注意書に、個人番号（マイナンバー）を記載すれば省略できるとの記述を指摘するも、加給年金対象者である妻との婚姻関係を証明するものとして必要だとの説明であった。請求書には、妻の個人番号を記載する欄があるが、それでは役に立たないとのこと。また、請求書に年金コードを記載する欄があるが、年金手帳には、そのコードは記されておらず、かつての事務所からの通知に記載されているとのこと。 提案に書ききれなかったが、しきりにマイナンバーということを行政が口にする昨今、書類には「個人番号」とある。用語は統一すべきではないか。	個人	厚生労働省	老齢年金の繰下げ受給は66歳から70歳まで（令和４年４月以降に70歳になる方は75歳まで）の期間の中から、月単位でご自身の希望する受給開始時期を選択できる仕組みとなっており、受給開始月が１ヶ月遅くなると年金額が0.7%増額します。このような仕組みであるため、繰下げ請求を行った月の翌月分から、その月の増額率に応じた年金が支給されることとなり、実際の受け取りは、審査や入金手続きの関係で、請求手続きを行ってから2か月後から3か月後となりますが、初回支払の際に、請求を行った翌月分からの年金を一括して受け取ることができます。したがって、受け取りを希望する月に受給できるよう繰下げ請求を行っていただくことによって、繰下げ請求の翌月分からの年金を、受け取りを希望する月から受け取っていただくことができます。 来訪相談につきましては、予約制による年金相談を実施しており、老齢年金請求（事前送付用）に関するご相談は3か月先の月の末日まで、その他のご相談は1か月先までの予約の受付を可能としています。年金相談の予約につきましては、お客様の利便性の向上を図り、時間外や土曜・休日において受付が可能となるよう、インターネットから年金相談予約を受け付けるサービスについて、試行的に実施しています。 年金請求手続きの効率化のために、マイナンバーの活用を図っており、マイナンバーの記載・提示によって、住民票や所得証明の添付を不要としています。一方、老齢年金への加給年金の加算等に当たっては、配偶者がいるかどうか等を確認する必要がありますが、戸籍情報はマイナンバーでは確認できないため、年金請求に際して、戸籍抄本又は戸籍謄本を提出していただいています。 複数の年金を受給されている場合の選択のご案内等のため、他の年金を受給されている方等については、老齢年金の請求書に、受給されている他の年金等の年金コードを記載いただいています。年金手帳は、年金の被保険者資格を取得した際に交付され、基礎年金番号の本人通知を目的としたものであるため、年金手帳には受給する年金に関する情報は記載されておりません。なお、年金手帳は現在果たしている機能を勘案して見直しが行われることとされており、法律改正に基づき、令和４年度からは基礎年金番号通知書（仮称）の送付に切り替わることとされています。年金を受給する権利があることが認められた場合は年金証書が交付されますので、他の年金を受給されている場合は、年金証書に記載された年金コードを年金請求書に記載していただくことが必要になります。	国民年金法第28条、厚生年金保険法第44条の3、国民年金法施行規則第16条、厚生年金保険法施行規則第30条等	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
770	令和3年5月26日	令和3年6月16日	小学校教員の業務改革	1年生の息子がいて、今の所楽しく学校に行っていますが、担任の先生や校長先生、副校長先生など、先生の負担が多すぎるように思います。業務分担、役割分担を多めに分けて、担任の先生がやる仕事をどんどん減らした方がよいと思います。 もしくは、1，2年生は、1クラスに1人、補助の先生をつけてほしい。	例えば、1年生から専門科目、「体育」「図工」「音楽」「英語」「算数」など、専科の先生が教えて、担任が子供の生活指導、態度などまで目が届く余裕があるようにしてほしい。 もしくは、小さいうちは、1クラスに1人、補助の先生をつけてほしい。 30人クラスでうちの子は楽しく休みなく通っていますが、当校では学年に何人かは不登校気味になる子が出ています。分散登校時、人数が半分の時はみんな楽しく来ていたようですが、通常登校になったら、来られなくなる子もいたようです。1人の先生が、30人を見るのは、物理的にも生物学的にも無理があると思います。 少子化で将来不安があるのに、不登校は増える一方で、ここで教育、学校改革をしないと、ますます子供が欲しいなんて思いわないと思います。 最初の学校、小学校が楽しいと思える場所でないと、その後の人生に大きく不安がよぎり、影響してくると思います。 あと、不登校になった子供が、行きやすい、セカンドスクールみたいなものを、うちは練馬区ですが、区に1学校くらいお試しで作ってほしいです。学校以外に居場所があると親も、子も安心できます。そこで学校生活に慣れたら、また元の学校に戻れるかもしれないし、そこで小学校と同じ勉強ができれば、卒業認定ももらえる。 あと、飛び級制度なども考えてほしい。同学年じゅっぱひとからげで同じ教育をするのは、もう古いと思います。うちの子はくもんで、中学1年の算数をやっています。だからすごいとは全く思いませんが、算数だけ、6年生と一緒に授業を受けられるとか、柔軟性があってもいいかなと思います。	個人	文部科学省	（小学校の専科指導について） 新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革を推進するため、小学校専科指導教員のための教職員定数を増やすなどの充実を図ってきたところです。また、有識者による検討会議を立ち上げ、検討を進めているところです。 （少人数学級について） 令和3年度から5年かけて公立小学校の学級編制の標準を40人から35人に引き下げることとしており、引き続き、学級編制の標準の引下げを計画的に実施する中で、35人学級の効果等を検証し、その結果を踏まえて、望ましい指導体制の在り方について検討することとしています。 （不登校児童生徒について） 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律（平成28年法律第105号）において、不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等のため、学習支援を行う教育支援施設の整備について定められています。文部科学省では、不登校児童生徒への学習支援等を行う公立の施設である教育支援センターの設置促進や民間施設・NPO法人等との連携を各教育委員会に周知しているところです。 （飛び級について） 小・中学校、高等学校段階における飛び級については、「知育」に偏ったり、受験競争が過熱化して保護者に無用の焦りを招くなど問題点も指摘されていることに加え、国民的な理解が得られている状況ではないと考えており、これまでも中央教育審議会等で議論されてきましたが、実現には至っておりません。ただし、各学校においては、学習内容の習熟の程度に応じた学習や、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れるといった指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図ることが必要です。国が定める学習指導要領において示している内容に関する事項は全て取り扱わなければなりませんが、学校において特に必要がある場合は、児童生徒の学習状況に応じ、学年や学校段階を超えて先の学年・学校の内容を学習したり、学び直しにより基礎の定着を図ったりするなど、異なる学年の内容を含めて学習指導要領に示していない内容を加えて指導することが可能です。	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第三条第二項、第七条第二項 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の確保等に関する法律（平成28年法律第105号）	検討に着手	（小学校の専科指導について） 小学校高学年からの教科担任制については、 ・当該教科の専科指導を担う教師の専門性の担保と人材確保、 ・学級規模・地理的条件に応じた教職員定数・配置の在り方 などの検討課題について、教科毎の教員配置や教員の持ちコマ数の状況等を踏まえつつ、検討する必要があると考えており、文部科学省では、有識者による検討会議を立ち上げ、これらの検討課題について専門的・技術的な検討を進めているところです。 （少人数学級について） 小学校35人学級の計画的な整備を進める中で、学力の育成その他の教育活動に与える影響や、外部人材の活用の効果についての実証的な研究などを行った上で、その結果を踏まえ、望ましい指導体制の在り方について検討することとしています。 （学校における働き方改革について） 平成31年1月の中央教育審議会の答申で、これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務について、 ①「基本的には学校以外が担う業務」 ②「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」 ③「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」 に分類し、教師の業務の適正化を図るよう提言されており、文部科学省として、その取組が着実に学校現場で進むよう、教育委員会に対して取組状況の調査を実施し、設置者別の結果公表や好事例の展開等を通じて、取組を促しています。 さらに、教員の業務削減に繋がるよう、公立小学校における35人学級の実現をはじめとした教職員定数の改善、外部人材の活用や部活動改革、免許更新制度の検証・見直し、学校向けの調査の精選・削減などの様々な取組みを推進しています。 （不登校児童生徒について） 引き続き、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援等を行うため、未設置地域への教育支援センターの設置促進や民間施設・NPO法人等との連携など、不登校児童生徒への支援の充実について周知してまいります。 （飛び級について） 制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
771	令和3年5月26日	令和3年6月16日	◆ハローワークの横連携がなされていない件について◆	雇用保険の手続きにおいて、ハローワークに以前の手続きで提出済であり、情報をお持ちであるはずなのに、適用案件と給付案件とで担当が違うという理由で、再度提出を求められる。昨今は電子申請で行っているため、適用課?給付課?電子申請センターの3つの横連携が取られておらず対応に時間がかかるため、横の情報連携をお願いしたい。	1)以前に申請した電子申請データを、課を跨いで情報閲覧できれば、自社で準備する資料を削減できるため、手続きにかかるリードタイムを短くできる。 2)本人が問い合わせる窓口はハローワークだが、事業所が連絡を受けるのは電子申請センターが主流となってきているため、現状は話が繋がるまでに時間を要する。コールセンターのように履歴を残し、ハローワーク?電子申請センターがお互いの内容を閲覧できれば、本人とのやりとりもスムーズになり、ハローワークも事業主も1件あたりの対応時間を短縮できる。 3)被保険者番号で管理できれば、雇用保険における申請履歴が一目瞭然であるため、不正発覚にも役立つ。 4)事業主が保管している紙データを削減できる	個人	厚生労働省	ハローワークにおいては、雇用保険被保険者番号と紐付けて情報を管理しており、また、担当をまたいだ情報連携も行っております。	雇用保険法施行規則	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
772	令和3年5月26日	令和3年7月7日	日本郵便、郵便事業におけるハンコ文化の象徴「郵便認証司」の廃止を要望	郵便事業において内容証明・特別速達の認証事務を行える、日本郵便が推薦し総務省が任命する“みなし公務員”の郵便認証司を廃止する。	郵便の配達業務に於いて一番手間(コスト)が掛かる物の一つが特別速達です。 いつ・どこの・誰に・誰が配達したか記載し、認証司に点検・確認・押印してもらいコピーを録らないといけません。 そのコピーは、認証である課長が点検・押印し、部長も点検・押印して、送達証原本が返送されます。 いくら高い料金を頂いているとは言え、毎日何十何百通も部長が押印しているのは、コストが勿体無いです。 内容証明は、引受窓口で同じ様に認証事務が行われています。 なぜ国営時代の商品を民営化後も引き続き、国から委託されて行われているのでしょうか？ 誰が・いつ・誰に発送して、いつ受け取ったか、 内容証明は法的措置の前段、特別速達は法的効力を伴い、法律に携わる職業の人には絶対に必要な物かもしれません。 しかし20年前・30年前であれば理解できますが、現在は書留には追跡が付いています。“差出控え”と照らし合わせれば、ホームページで瞬時に確認できます。 また郵便認証司は、兼業禁止であったり、定期的に社内研修があったり、みなし公務員なのに手当てが無かったり、認証司本人にメリットが何もありません。 要望としては、認証司制度・内容証明・特別速達を廃止する事です。 代替方法は、一般書留。 メリット 郵便事業の人件費・作業コスト削減。 保管する紙のスペース・管理コスト削減。 脱ハンコ。 脱紙文化。 推薦人を国が無条件で任命する、伝統の 改革。	個人	総務省	郵便法第58条において、郵便認証司は、内容証明及び特別送達の取扱いに係る認証を行うこととされています。 郵便法第48条において、内容証明の取扱いは、日本郵便株式会社において、当該郵便物の内容である文書の内容を証明する、また、郵便認証司による認証を受けるものとされています。 　なお、民法施行法第5条において、郵便認証司が認証を行ったときは、記載した日付をもって確定日付とするとされています。 郵便法第49条において、特別送達の取扱いは、日本郵便株式会社において、当該郵便物を民事訴訟法第103条等に掲げる方法により、送達し、その送達の事実を証明する、また、郵便認証司による認証を受けるものとされています。 郵便法第74条により、郵便認証司は、刑法その他の罰則の適用については、公務に従事する職員とみなすとされています。	郵便法第48条、第49条、第58条、第74条 民法施行法第5条 民事訴訟法第103条～106条、第109条	対応不可	郵便認証司は、内容証明及び特別送達に対する社会的ニーズを踏まえ、「郵政民営化法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」において、郵政民営化後も引き続き日本郵便株式会社が実施するものとして創設された公的な職です。 　その職務は、公務員と同様の信用性を有する役務として、客観的に公正・中立性が確保された仕組みとして、総務大臣の監督の下で行われるものです。 現在も、民事訴訟等の場面において、内容証明及び特別送達は国民に多く利用されており、社会的ニーズが高いと考えられることから、郵便認証司の廃止は困難と考えます。 一方で、郵便認証司制度の運用面の改善、負担の軽減等については、日本郵便株式会社との間で真摯に検討を進めています。例えば、令和2年8月には、郵便法施行規則を改正し、消防団との兼業手続きを簡素化しています。今後も具体的な対策を講じてまいりますので、制度の存続にご理解を賜われば幸いです。	
773	令和3年5月26日	令和3年7月7日	消防組織の抜本的な再編について	常備消防の設置を市町村の責務から都道府県の責務へ転換し、市町村の境目が生命の境目とならぬよう行政サービスの平準化を図るとともに、広域化する災害に対処するため、より迅速かつ合理的な初動対応を行える体制を整え、警察同様に公平中立性が求められる消防行政に市町村の恣意的な意向が反映されることのないよう、改正を求めます。	市町村単位で消防署が設置されることにより、自市の消防署より他市の消防署の方が近い現象が多々あります。 これは火災や救急の際、近くに消防車や救急車が居てもより遠方から来るのを待たなければならない実に理不尽な状況を生み出しています。 都道府県単位で再編しても県境で起こり得る現象ではありますが、境界の数を比べれば天地の差があります。 市町村単位であっても組合化や協定締結によって相互応援等の体制が構築されている地域もありますが、著しく合理性に欠けるものであることは間違いありません。 また、近くにある消火栓が他市のもので使えない等（資機材の規格が違うため）消防実務に影響を及ぼしていることも事実です。 更に定期的に火災で多くの人が亡くなる痛ましい事故が後を絶ちません。 これは消防の立入検査の権限行使が消極的であることが一因であると考えます。 市町村としては納税額が高額な企業の立地回避を避けるため、恣意的な行政運用がなされている可能性も否めません。 いっそのこと、消防機関にも司法警察の権限を付与し、違反については直接送検できるシステムとした方が、悪質な消防法違反を撲滅し、多くの生命・財産を守ることにも繋がります。 消防組織を都道府県単位とし、かつ司法警察化するにあたっては、警察同様に都道府県公安委員会の監督下に置くことでその実効性を担保することが望ましいと考えます。	個人	総務省 警察庁	日本の消防制度においては、市町村が当該市町村の区域内の消防を十分に果たすべき責任を有するとされています（消防組織法第6条）。 　消防に関する責任を果たす方法については、一部事務組合、広域連合、事務委託等の広域的処理方式や相互応援によることも差し支えないとされており、市町村の広域化は、消防体制の整備及び確立を図ることを旨として、行わなければならないとされています（消防組織法第31条）。 　また、消防長又は消防署長は、火災予防のために必要があるときは、関係者に対して資料の提出を命じ、若しくは報告を求め、又は当該消防職員に立ち入り検査を行わせることができます（消防法第4条）。 　さらに大規模災害の発生時には、警察等の各関係機関と連携できる体制も構築しています。	消防組織法（昭和二十二年法律第二百二十六号） 消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）	現行制度下で対応可能	消防は、住民の日常生活に関係の深い基本的な行政事務として、住民に最も身近な市町村の責任において処理することが適当であると考えられています。 　一方で、小規模な消防本部では、出動体制、保有する消防用車両、専門要員の確保等に限界があることや、組織管理や財政面での厳しさが指摘されることがあるなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合があるため、消防庁では、広域化に関する基本指針を定め、広域化を推進しております。これまで2期10年以上にわたる取組みの結果、54地域において広域化が実現しています。 　制度上、都道府県内の全市町村が合意できるのであれば、都道府県全体で1つの消防本部とすることも可能です。 　消防庁においては、広域化に係る経費の特別交付税措置や、指令センター整備への緊急防災・減災事業債の充当、広域化アドバイザーの派遣等の支援を行っており、引き続き消防の広域化の実現に向けて取組を推進してまいります。 　また消防機関は、火災予防のために必要があるときは、消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って検査を行っております。消防庁においては、これまで立入検査標準マニュアルや査察規程の作成例を示してきたところであり、引き続き立入検査の実効性向上のための取組みを推進してまいります。 　また、引き続き警察機関等との相互連携を緊密に図ってまいります。	
775	令和3年5月26日	令和3年6月16日	中央省庁から所轄法人への調査票送付について	中央官庁からは所轄の法人等に対し、実態把握等を目的として、調査票がたびたび送られてくる。 その内容がたびたび類似しており、時には全く同じ内容の問いが違う調査に含まれていることがある。 また、日々の業務の中、省庁管理のデータベースに登録している情報を参照すればいい情報についてもわざわざ調査票が送られてくることもある。 せっかくのデータベースなのだから、その情報を活用をしていただきたい。 調査票を一つ回答するにもそれなりの労力がかかってくるのだから、調査票を送付する際は、その必要性を厳に検討していただきたい。	提案者は国立大学法人の（現在は）施設部門に勤務する事務職員である。そのため本提案で念頭に置いているのは文部科学省である。 内容については上記において述べたところであるが、具体例を挙げると、契約額や参加業者数といった入札や契約に関する情報を記入させる調査票が毎年送付されてくる。ところが、国立大学法人等から発注される工事の入札情報及び契約情報については、文部科学省契約情報室のデータベースに発注機関から逐次登録されていくものである。 また、入札制度の運用実態調査というものがあるのだが、これは本当に毎年毎年必要な調査なのか。ある制度を導入しているか、ある基準を適用しているかなど、そう頻度高く変わるものではないのだから、そういった類の調査の頻度についても検討されてしかるべきと考える。 省庁をまたぐどころか、同じ省庁の課単位でも情報共有がとれていないと推察される。 調査データは貴重な情報資源であり、複数の部署から多角的な分析ができるよう共有して、調査票についてもまとめて簡略化していただきたい。（そのほうが情報の精度も高いと思う。） 調査票の作成、送付、回答作成、分析等の一連のフェーズについて、双方の省力化につながるものと期待する。	個人	文部科学省	文部科学省においては、文教施設に係る入札契約制度の改善等に資することを目的として、毎年度、所管法人を対象とした工事の入札契約状況についての調査を行っています。 　文部科学省契約情報室の所管法人の工事の入札情報及び契約情報のデータについては、情報公開に係るシステムを所管法人にも利用を可能としており、所管法人がこのシステムを利用して工事の入札情報及び契約情報を情報公開する場合に所管法人が登録しているものです。このシステムの利用は任意であり、全ての所管法人の情報ではありません。	なし	検討に着手	他の該当調査は不明ですが、文部科学省が毎年度実施している所管法人を対象とした工事の入札契約状況についての調査については、所期の目的を達成したことから、令和3年度から調査を実施しないこととしました。 　また、今後、調査が必要な場合には、他の調査との重複を避けるとともに、調査項目を絞るなどの工夫を図った上で調査を行うこととします。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
776	令和3年5月26日	令和3年6月16日	デジタル化による国勢調査の効率化、省力化、不要化	国勢調査のため、各市町村で調査員が選ばれ、各自100～120世帯を担当し、9月初旬～10月下旬にかけて調査実施。世帯番号付け、調査票配布、回答状況チェック、未提出世帯への回答票再配布、最終データ整理等。極めて労働集約的な作業の連続。しかも未提出世帯があれば不完全なデータベースになる。役所が保有する住民票に紐付けし、全国統一データベースにすれば人口動態チェックは簡便になり、国勢調査は不要になるはず。	国勢調査に係る費用 1)調査員の担当を100～120世帯、対象人数250人とすると全人口1億人として調査員数が「40万人」。調査員報酬6万円とすると、調査員への報酬だけで総額「240億円」。 2)総務省以下、各市町村の専任＆兼任スタッフ費用。 3)調査員に渡される身分証、事務用品、バッグ、防犯ベル等の費用。 4)膨大な量の各世帯への配布資料に係る費用。各種資料の印刷代、輸送費（担当エリア毎に調査員に宅配便にて送付）。 これ以外にも多くの費用が発生していると想像されますが、いずれも具体的な費用に関する知見は生憎、持ち合わせておりません。 迅速性、正確性を要する人口動態に関する情報入手に、現在のコロナ禍の下での国勢調査では極めて心許ないと思います。	個人	総務省	番号18の回答を参照してください。				
777	令和3年5月26日	令和3年6月16日	サイバー犯罪対策課を全国警察に	都道府県警察に点在するサイバー犯罪対策課をあつめて、全国警察とする	都道府県警察ごとのサイバー犯罪対策課の規模に違いが顕著であり、居住地や会社の所在地により、管轄する警察が決定されてしまうため、サイバー被害の回復や、被疑者の検挙の点で、小規模都市に居住、本店を所在させることの不利益が発生していると考えられる。 リモートワークを進めるうえでもサイバー犯罪対策課は、全国対応とするべく各都道府県警察のサイバー課の全国警察化をお願いしたい。	個人	警察庁	我が国の警察制度は警察法（昭和29年法律第162号）により規定されているところですが、同法は執行的性格を有する全ての警察事務を都道府県の自治事務とし、都道府県の自治体警察とする一方で、国家的な要請にも応じられるようにするため一定の範囲で国が関与することとする制度を作りました。 これは、警察事務が全体として国家的性格と地方的性格の双方をもつものの、個々の事務ごとに明確に区別することが困難であることを踏まえ、警察事務の国家的性格と地方的性格に対応できる組織を目指したものです。	警察法（昭和29年法律第162号）	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり、我が国の警察組織の在り方には一定の合理性があると考えられるところ、サイバー犯罪への対応については、デジタル社会の進展等社会情勢の変化を踏まえ、不断に検討を進めて参ります。	
778	令和3年5月26日	令和3年6月16日	育児休業給付金、手当金の合併について	総務省が所管する公務員の育児休業手当金制度と、厚生労働省が所管する育児休業給付金制度を合併してほしい。	育児休業給付金という、育休中の収入を補填する制度があるのだが、その給付条件の一つに、育休取得前の24ヶ月間のうち12ヶ月給与の支払いを受けていることというのがある。 これには1つ大きな落とし穴があって、公務員と民間では、根拠となる法律が異なるので（公務員は共済組合法、民間は雇用保険法）、両者で給与を受けた期間は通算できない。 例としては、公立病院で13ヶ月働いた後、民間病院で11ヶ月働いて育休取得した人は育児休業給付金がもらえない。 事務職であれば公務員から民間に転職することは希だが、医療従事者や保育士など、公立と私立の施設が併存する職種では、比較的よくあることである。 制度の趣旨や掛金負担からいって、まったく納得できないのだが、法律の担当省庁が、共済組合法は総務省、雇用保険法は厚生労働省なので、改善される見込みが全くない。 予定していた収入がもらえないとわかり、大変苦しい思いをしている。何とかして欲しい。	個人	厚生労働省 総務省 財務省	国家公務員等については、国家公務員法等に基づく特別の身分保障により、民間労働者に比して失業が起こりにくいこと等から、雇用保険法の適用除外としており、国家公務員・地方公務員が在職している間の育児休業給付金等については、国家公務員共済組合法又は地方公務員等共済組合法により所要の制度が設けられています。	雇用保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法	対応不可	各制度は、それぞれの制度に加入していた期間の賃金に応じた保険料等で運営されており、育児休業取得時点で加入している制度における給付の要件を満たしていない場合には、支給することは困難です。	
779	令和3年5月26日	令和3年7月7日	国が地方に財政支援等する際の根拠として各種計画策定を課すことについて	国が法令の目的実現や特定の政策を推進するため、あるいは財政支援等を行う際のよりどころとして都道府県や市区町村に策定を義務付けている各種計画策定の数についてきちんと実態を把握し、整理統合を図るか計画で位置付ける、または策定すべき内容のレベルや項目を簡素化していただき、都道府県や市区町村の事務の負担軽減、事務の効率化、を図っていただきたい。	国が都道府県や市区町村に対して財政支援等を行う際の根拠や政策実現のために法律で各種計画策定を求めたり、義務を課しているが、策定すべき計画が年々増加している。大体5～3年程度で見直しが繰り返される。極端な話、係ごとに何かしら計画を持っているので、毎年何かしらの計画策定、見直し作業があり、せっかく計画を定めてもすぐ翌年から次の策定や見直しのための作業が始まり、計画を執行するよりもとにかく次から次へと策定作業を繰り返すだけで毎年が終わってしまっている。何のための計画策定なのかわからなくなっているほか、計画の内容が細分化され、例えば防災をとっても地域防災計画だけでなく、福祉で弱者支援であったり河川で土砂災害関係であったり、所掌分野ごとに視点、目的の異なる防災計画が乱立していてどの計画に従って動けばいいのかわからなくなっている。このため、個々の計画が形骸化して実効性の乏しい金太郎あめ的な計画に終わってしまい、作ることが目的化していしまっているものが多すぎる。 義務付けだから作るという、本質とかけ離れたものになっては意味をなさないと思うので、都道府県や市区町村の職員が疲弊しないように、その結果として中途半端な計画になって住民のためにならないような計画に終わってしまわないよう、国として省庁横断的に真に必要な計画のみに絞って策定を行うよう整理統合を進めていただきたい。	個人	内閣府	新たな計画策定の義務付け等が負担になっているといった地方からの声や、全国知事会の「地方分権改革の推進に向けた研究会」における「計画策定の義務付け等の見直しを含めた地方分権改革の在り方についての報告」等を踏まえ、計画の義務付け等によって、必要以上に地方公共団体に負担を強いることは、地方公共団体の自主性を強化し、自由度を拡大するという地方分権の観点から適当ではないとの認識の下、計画策定等に関する義務付け等の見直しについて検討を進めるため、関係する条項の把握を行い、令和3年3月にその結果を公表しました。 全国知事会「地方分権改革の推進に向けた研究会」報告書（令和2年10月） http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/201029_houkokusyo.pdf 計画の策定等に関する条項について（令和2年12月時点） https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/doc/joukou_seiri.pdf	なし	検討に着手	計画策定の義務付け等に関する見直しについて検討を進めるためには、まずは、地方が現場で抱えている支障を把握することが重要であると考えており、「提案募集方式」において具体的な支障を伺いながら、それを解消していく手立てを検討してまいりたいと考えております。 そこで、令和3年の提案募集では、地方の御意見も踏まえて「計画策定等」を「重点募集テーマ」に設定し、類似する制度改正等を一括して検討することとしているところです。今後、地方からの提案を踏まえ、地方分権改革有識者会議での御議論をいただきながら、計画策定等に係る見直しの検討を進めてまいりたいと考えております。	
780	令和3年5月26日	令和3年6月16日	外国人の入国審査について	日本人の出入国審査が機械により自動化される中、外国人の出入国審査もAIを用いた顔判別や、事前のオンラインによるパスポート審査を行うべきだと思います。	出入国者の多い繁忙期には、入国審査官が多忙となり、疲労から正確な判断ができない可能性があります。 また、そういった多忙さから、多くの優秀な人材が離職しているそうです。 そして、正確さという面では機械による識別や、事前に手続きを行うことで、余裕を持った判断から、スパイの入国を防ぐことができると思います。 入国審査官に対して深夜労働や長時間労働による割増賃金を支払うコストや職員の労働環境の改善の面から外国人の出入国審査の機械化を提案します。	個人	法務省	既に、IC旅券を所持し、短期滞在の在留資格で在留する外国人の出国手続において、顔認証ゲートによる出国確認を行っています。 また、上陸審査待ち時間を活用して前倒しで個人識別情報（指紋及び顔写真）を取得するための機器、通称「バイオカート」を導入し、上陸審査ブースでの手続を省略化しています。 そのほか、本邦に入る全ての船舶及び航空機の長に対し、あらかじめAPI（事前旅客情報）の提出を義務付け、要注意人物の到着を入国前に把握することを可能にしているほか、航空会社に対して、入港前にPNR（乗客予約記録）の報告を求め、入国審査に活用しています。	出入国管理及び難民認定法第6条、第25条及び第57条	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
781	令和3年5月26日	令和3年7月7日	自衛隊の部品注文がFAXで送られており、民間企業の業務効率を阻害	陸海空自衛隊の各部隊が保有する、部外に電子メール等を送信することができる端末を増やし、部外とのやり取りをFAX主体から電子メール主体に変更してもらいたい。 このような官側の取り組みにより、民間企業の業務効率化が多少なりとも進展する。	弊社は、車両の維持用部品を年間470件（売り上げ2.4億万円）程度、全国の陸海空部隊に納入しています。 これらの契約までの手続き（部隊からの見積依頼、発注書、調達要求書、会社からの回答）に係る資料の送付は殆どFAXで行われています。また部隊から送られたFAXの中には解像度が悪いものもあり、不鮮明なものは電話での再確認を余儀なくされることから、専従の要員2名（自衛隊担当部長他5名中）を充てて対応しているところです。 今春のコロナ第1波の際においても、感染防止のため自宅勤務を推進しましたが、部品担当については出社を余儀なくされました。 今後、コロナを機に社内の業務効率化、人員配置の見直し、コスト削減を考えているところですが、本見直しはFAXによる業務を見直さない限り困難です。 この状況を改善するため、弊社としても各部隊に電子メールで資料を送付してもらうよう要望しましたが、情報保証の観点から部外に電子メールを送信することができる端末数が制限されており、FAXに拠らざるを得ないと言われています。	民間企業	防衛省	情報保証の観点から、メールで送信することができない情報もありますが、それ以外の情報については、事業者とのやり取りをFAXのみに規定している規則や部外に電子メールを送信することができる端末数の制限を規定する規則はありません。 ただし、部外に電子メールを送信することができる端末が全ての部隊等事務室に必ずしも設置されているものではないため、各自衛隊では以下の対応となっています。 【陸上自衛隊】 電子メールを希望される企業とは、電子メールを用い、FAXを希望される企業にはFAXで対応しています。部隊によっては部外に電子メールを送信可能な端末数が限られているため、FAXを使用せざるを得ない状況です。 そのため、現状は、契約に関する企業とのやり取りの大半がFAXにて実施しています。 【海上自衛隊】 全ての部隊等事務室に必ずしも部外に電子メールを送信可能な端末が設置されているわけではなく、FAXを使用せざるを得ない状況です。 【航空自衛隊】 補給本部、各補給処の契約機関においては、業者等との連絡調整（契約手続きに関する資料の送付等）の手段として電子メールを主として使用しています。一方、主に部隊（基地会計隊等）においては、電子メールを部外に送信可能な端末数が限られた部署が多く、FAXを使用せざるを得ない状況です。	なし	現行制度下で対応可能	部外に電子メールを送信することができる端末の整備については、端末の換装等に合わせた追加配備等を含め検討します。 当面の間は、電子メールでの送信を希望する事業者に対しては、他部局等が保有する部外に電子メールを送信することができる端末が利用できる場合には、その利用も含め可能な限り電子メールでの対応を行ってまいります。	
782	令和3年5月26日	令和3年6月16日	通関業務の休日対応	現在輸出入通関は平日のみ対応、年末年始も長期間の停止があり、非常に不便。 そのために物流の滞り、過大な在庫確保等が必要であり、経済的（場合によっては機会的）損失を生んでいる為、段階的でも土日祝+カレンダー上も休みではない年末年始の対応を検討いただきたい。	コンテナ船入港後、現物を受け取れるまでに通関制約の為に日数を要している為、ロスとなっている。 土日祝年末年始等の対応を少しでも拡大いただければその間緊急性のあるものだけでも受け取りもしくは出荷が可能となり、時間によって発生する各種ロスを低減可能。 担当者様においては、交代でFlexibleに休日を取得いただき、対応いただきたい。 業務で輸出入に携わっており非常に不便を感じている。	個人	財務省	平日夜間・土日祝日であっても、恒常的に通関需要が見込まれる税関官署においては、開庁時間を延長して予め職員を常駐させることで、輸出入通関等に対応しております。 また、開庁時間外であっても、事前に届出を行うことで、輸出入通関等を行うことが可能です。 （参考）各税関・官署の開庁時間、開庁時間外の事務取扱い（税関HP） https://www.customs.go.jp/tsukan/jikangai.htm	関税法第98条	事実誤認	制度の現状欄に記載の通りです。	
783	令和3年5月26日	令和3年6月16日	法務省共済組合と刑務共済組合の統合について	法務省共済組合と刑務共済組合を統合し，新たな「法務省共済組合」を作るべき。	全国の法務省職員が加入する共済組合は法務省共済組合と刑務共済組合がありますが，本省矯正局や全国の矯正施設に勤務する職員は刑務共済組合に，それ以外の大臣官房，民事局，刑事局，入管庁，検察庁やそれらの出先機関に勤務する職員は法務省共済組合に加入することになっています。 しかしながら，人事異動によって部局間の異動があれば，加入する共済組合が変わるため，手続きに時間を要したり，保険証（組合員証）が手元にない期間が生じ，また，一方の共済組合で契約している団体保険に加入している場合，加入する共済組合の異動によって解約しなければならなくなるなど，組合員やその扶養家族に不利益が生じてる。 同じ建物（中央合同庁舎6号館A棟）の中で共済組合を2つも運営するのは非効率であり，無駄である。	個人	法務省	法務省共済組合は，国家公務員共済組合法（以下「法」といいます。）3条1項に基づき，法務省所属の職員をもって組織する共済組合ですが，職務の特殊性等から矯正管区や刑務所などの矯正機関に属する職員をもって独立の刑務共済組合が設けられています（法3条2項）。	国家公務員共済組合法3条1項，2項	検討を予定	法務省共済組合と刑務共済組合は，資産状況や福祉事業の制度設計の違いから，現時点では，統合することについて，組合員の理解を得ることは困難であると考えられますが，今後の両組合の運営状況の変化等も見据えて，慎重に検討していきます。 なお，保険証（組合員証）については，異動の際，組合員等に不利益が生じないように両組合で調整を行い，早期の発行を行うようにしております。 また，一部の保険商品等については，現行において，刑務共済組合から法務省共済組合などの他共済組合に異動する際に，解約及び加入手続を要するところ，今後は継続加入できるようなスキームを検討する余地はあります。	
784	令和3年5月26日	令和3年6月16日	国勢調査の廃止または簡素化で費用を削減してください	国勢調査で昼間に訪問しても留守が多く、居留守の家も多いです。アパートでは30部屋で会えるのは3件くらい、10部屋くらいのアパートで0件も3つありました。回答が確認できない家をまわりましたが、会えない家は一緒です。夜は暗いところ（誰が住んでいるのかわからないのに）行きたくありません。調査員を体験した結果、ポスティングだけで十分と感じました。手間と人件費を削減してください。	(1)国勢調査には多額の税金が投入されています。しかし、回答されない方、そもそも住んでいるかわからないマンション等多数あるのに住民票以上の実態が把握されているのか疑問です。 (2)それでも国勢調査に意味があるなら、もっと簡素化してほしいです。 (3)調査員のなり手が不足しています。コミュニティの担い手が高齢化しており、市町村の職員が調査員をしています。休暇をとって調査にまわり、結果残業しています。市町村のやり方の問題かもしれませんが、一括で業務委託してほしいです。 (4)2世帯で住む家だと調査票が足りないと連絡がきます。1件のためだけに行き来で30分かかりました。非効率過ぎるので郵送すべきです。 (5)アパートやマンション、一軒家でも留守や居留守が多いです。ベルを鳴らさずポスティングだけの方が時間を削減できます。 (6)1地区50件程度と言われましたが、90件配布しました。恐らく、市町村に地区を見直す余裕がないのだと思います。私は件数に不公平を感じましたが（もらえるお金は40件でも90件でも同じ）、田舎だと1件1件の移動に時間がかかるかもしれません。ポスティングだけにして、余計なことはしないようにして、時間給にしてはどうでしょうか。	個人	総務省	番号97の回答を参照してください。				
785	令和3年5月26日	令和3年7月7日	国、都道府県の重複した調査物について	国の政策や事案が起きた際に、国と都道府県から同じような調査物が届く。 ただでさえ、人員配置を考えない政策実施を迫られているため、迷惑しているのに、それに重複した調査物を期限が短く要求されているため、現場はパニックしている。 今の現場は、昔と違い少数精鋭と称した人員削減された予算削減がされているため、業務が多岐にわたっており体調を崩すものも多いのを内閣は理解してほしい。	・同じような調査物をなくす。 ・国、都道府県、地方自治体で閲覧や更新できる情報ネットワークシステムの構築。 都道府県や地方自治体に作成させないで、国が制作する事。 ・会計検査院などの時間がかかる調査の簡略化、廃止。 業務で大変なのに、迷惑この上ない	個人	総務省	国の行政機関が行う統計調査の範囲で申し上げれば、調査実施前に、統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、統計調査の承認審査の過程において、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和2年6月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載した報告者の皆様の負担軽減に資する取組について、引き続き、対応してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
786	令和3年5月26日	令和3年6月16日	登記情報サービスを土日稼働させてほしい。	現在、不動産業者、弁護士、司法書士、土地家屋調査士等、登記情報を必要としている人は多岐にわたっている。しかしながら法務局で提供されているシステムは完全クラウド化でIT化されているにも関わらず、土曜日、日曜日、国民の祝日及び休日、年末年始（12月29日から1月3日まで）はサービスが休止、稼働日においても午前8時30分から午後9時までとなっている。メンテナンス時間の稼働停止は理解できるがシステム上、土日稼働できないためタイムラグが生じ、非生産性を生んでいる。 https://www1.touki.or.jp/service/index.html#service_04	提案理由 1．登記情報システムのユーザーは土日も閲覧、ダウンロードが可能になり、待ち時間が短縮できる。 2．電話問い合わせが土日できないのは何も問題ない。また地番検索サービスの充実によりプロが法務局に問い合わせる日の度は非常に少ない。 3．現行のシステムは人を通さないシステムであり、稼働時間を増やせない理由や問題がユーザー側からは理解できない。 投資金額は稼働時間の延長で問題なく、メンテナンスタイミングでの利用不可は問題ない。例えばレインズというシステムは月末は登録できないようになっている。契約申請書類に最新の登記情報が必要な事例は非常に多く、日本中で大幅な時間短縮が想定される。	株式会社アシスト芦屋	法務省	御提案にあるサービスの名称は「登記情報提供サービス」と思われるところ，同サービスの利用時間は，平日の午前8時30分から午後9時00分までとしております。	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条	検討を予定	登記情報提供サービスの利用時間につきましては，サービス提供に要する費用及びシステムのメンテナンス実施時間等も考慮して，対応を検討してまいります。	
787	令和3年5月26日	令和3年9月10日	警察手帳の氏名表記の統一	警視庁の警察手帳の氏名の表記方法がパスポートの表記方法と一部異なる独自表記をとっており、海外出張時に支障をきたすことがあるため、全国的に、パスポートと同様の表記に記載を統一していただきたい。	警察手帳の氏名表記（OH、O等の長音の表記など）がパスポート等と異なると、リモート会議や、国際会議の参加申し込みの、本人確認に支障をきたすことがあるが、警視庁においては、一部ヘボン式とも異なる、システムで出力したものを採用しており、変更もできず、パスポートの表記との一致は全く考慮されていない。 グローバル犯罪に対応するためにも表記方法の統一をお願いしたい。	個人	警察庁	警察手帳のローマ字氏名表記については、全国統一はされていませんが、基本的にヘボン式としています。長音表記「O」、「OH」については、各都道府県警察においていずれかを選択することができることとしています。	なし	対応不可	警察手帳の氏名表記のうち、ローマ字表記をはじめ書体、漢字の旧・略字体等については、都道府県警察ごとに人事データのファイル形式、警察手帳作成システムが異なることから、全国統一をすることは難しいと考えますが、警察庁では、各都道府県警察に対して、警察手帳のローマ字氏名表記については基本的にヘボン式とし、長音表記「O」、「OH」については、いずれかを選択することができることを示しています。 他方、長音の表記の個別の変更の可否については、各都道府県警察の判断によるものと考えます。	
788	令和3年5月26日	令和3年6月16日	登記簿サービスを代表する行政ウェブの24時間化	登記簿登録情報サービスを、21：00以降・休日にクローズしてしまう点を改善いただきたいです。 利用時間は、「午前8時30分から午後9時まで」です。 （※終了時間になると途中で送受信が切断されることがありますので、特に情報量の多い登記情報を請求する場合にはご注意ください。） なお、土曜日、日曜日、国民の祝日及び休日、年末年始（12月29日から1月3日まで）はサービスが休止されます https://www.touki.or.jp/TeikyoUketsuke/reqf/sokochi-tatemono-search	登記簿登録情報サービスをある総務省との連携事業で用いています。 携帯基地局を建てるための事業であり、安価な電波を供給するために日々努力を重ねています。 基地局を建てるためには、もちろん土地や建物のオーナー様にご協力を頂くことが必要で、その所有者をウェブで検索できるサービスが、登記簿登録情報サービスです。 しかし、1点問題があります。 ウェブはつねにアクセス・使用できる点が利点かと思いますが、このサービスは平日の夜21時以降から朝9時まで稼働を止めてしまいます。さらに土日・祝日は稼働をしておりません。 こうしたインフラサービスが停止してしまう事で、コロナ下でのオフピーク通勤や、柔軟なライフスタイルに合わせたタイムシフトをしている従業員が、業務時間内にサービスを使用できないという問題が起こっています。 他にも、土日に営業する不動産業者などは、これまで不都合を感じていたのではないでしょうか。 じつに、1週間のうち、62%以上の時間で稼働を止めてしまうウェブサービスは、こうした事業に従事する者のビジネスチャンスを減らしているのではないでしょうか？ さらに、携帯基地局を建てるといったインフラ関連の公共事業においても、大きな時間のロスを生んでいるものと考えます。 何卒、登記簿情報サービスをはじめとする、行政インフラサービスの稼働時間の24時間化のご検討をお願い致します。	個人	法務省	番号786の回答を参照してください。				
789	令和3年5月26日	令和3年6月16日	登記情報サービスの24時間アクセスについて	総務省がwebで提供している登記情報サービスのアクセス時間制限の撤廃について	総務省がwebで提供している登記情報サービスですが、官公庁の開庁時間と合わせて利用できるようになっている。インターネットサービスにおいて、利用時間の制限をかける意味がないと思われる。 利用者の利便性向上を目的とするならばアクセス時間制限を撤廃して欲しい。	個人	法務省	御提案にあるサービスの名称は，法務大臣（法務省）が指定した法人が行う業務である「登記情報提供サービス」と思われるところ，同サービスの利用時間は，平日の午前8時30分から午後9時00分までとしております。	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条	検討を予定	登記情報提供サービスの利用時間につきましては，サービス提供に要する費用及びシステムのメンテナンス実施時間等も考慮して，対応を検討してまいります。	
790	令和3年5月26日	令和3年7月7日	大学入試の出願、推薦書類のデータ化	以下の書類について、パソコンにて作成した書類、またはインターネット上での出願を「全ての大学で」導入するよう改革を希望します。 1.大学一般入試における入学願書 2.大学推薦入試における入学願書および高校から提出の推薦書類	現在、公立高校で勤務しており、進路指導において上記の業務により生徒指導に割く時間を捻出できないため。 一部の大学ではすでに行われていますが、その数は十分ではなく、国が主体となって変えなければいまの状況は変わらないと考えます。 導入した場合、以下のような効果が得られると考えます。 1.大学側の業務削減 現行の高校生が受験書類を用意し、大学に郵送、大学側で処理するという流れでは、多くの人の手が入り、余分な人件費がかかっていると考えられます。 2.ヒューマンエラーによる生徒の入学機会、学習機会の喪失を防ぐ 上記1と同様に人の手が入ればそれだけミスが起こり得ると考えられます。出願、集計まで人の手が入る部分を減らすことで、ミスを減らし、生徒の実力以外で教育を受ける機会を無くすことのない体制にするべきです。 3.高校教員の業務削減 書類の作成には膨大な時間がかかっています。生徒の推薦書類を無くすことは難しいと考えていますが、作成の際に手書きを指定する大学が多く、その部分だけでも減らすことができれば業務削減につながります。 4.紙資源の無駄遣いを防ぐ 各大学指定の書類を作成する際に、願書を取り寄せますが、高校生は記入ミスを見越して2部以上取り寄せる場合が多いです。また、手書きを指定する書類では、下書きのために多くの紙を使います。そのため、大学出願者以上の数の紙資源が使用されていることが考えられます。 以上のことを解消するために大学出願書類をパソコンで作成可能にすること、またはインターネット上での出願を全大学に指示いただきたく思います。	個人	文部科学省	現在、インターネットによる出願や電子媒体での出願書類の提出を可能としている大学が多くある一方、一部導入の進んでいない大学がある旨、承知しております。	なし	現行制度下で対応可能	受験生の利便性を考慮し、多様な出願方法が設定されていることが望ましいと考えておりますが、一部インターネットによる出願等の導入が進んでいない大学に関しては、可能となるよう検討することを促してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
791	令和3年5月26日	令和3年7月7日	公共調達に係る入落札情報提供の一元化について	国の各省庁及び自治体の行う公共調達についての入落札に係る情報を一元的に提供できるホームページの開設やメール配信サービスを実施する。	現在、国の各省庁や地方自治体で行っている公共調達についての入札公告や公示、公開されている落札情報などは、それらの情報を収集し、入札等に参加としている各企業・団体等では、各省庁や各自治体ごとのホームページをそれぞれ各個に閲覧しなければならず、膨大な手間とコストがかかっている状況にある。 また、各省庁や各自治体においても、公共調達部門では、予定価格を算定するにあたって、他省庁や他の自治体の公開されている落札情報を参考に入手する際にも、電話やインターネットでの検索エンジン等を使用しての情報収集にも限界がある。 また、所帯の小さな部署においては、入札参加者を広く集めるのにも、自部署のホームページ等のみの公告掲載では、入札参加者が限られ、結果、競争性が機能しなかったり入札談合の遠因となったりと、落札金額の高止まりの原因の一つになっている。 こうしたことから、それらの情報を一か所のシステムやホームページ等に集約することで、利用者の情報検索や情報提供が容易になり、官民双方にとっての手間やコストの削減に寄与することになると考える。 さらに、企業や団体等は、競争入札資格者登録の際に予めメールアドレス等の情報とともに、収集したい情報（調達物品等の分野情報や地域情報等）も登録しておき、該当する入札情報が掲載されると、登録されたメールアドレス等に更新情報が発信されるような、積極的な情報発信をすると、サービスの向上が期待できると考える。	個人	総務省	政府としては、国・地方公共団体の調達情報と入札参加企業の企業情報を法人番号で集約・発信し、公共調達市場における事業者の参加機会拡充・柔軟化と、調達にかかる事務手続きの簡素化を目指し、「調達ポータル」を運用しているところです。	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について（平成29年5月30日）及び「国・地方IT化BPR推進チーム報告書（平成29年5月19日）	対応	政府が行う「物品・役務」及び「一部の公共事業」に係る調達情報については、政府機関が電子調達システムを利用することで、調達案件が自動的及び一元的に調達ポータルに集約及び掲載される仕組みとなっています。地方公共団体の調達情報については、現状、一元的に集約可能な仕組みはなく、各自治体と個別の調整が必要となることから、対応可能な自治体と個別に必要な調整を行っていく予定となっています。	
792	令和3年5月26日	令和3年6月16日	国勢調査の手法の見直し	調査票の配布は郵送。安倍のマスクを配布するのと、同じ方法。 回答はインターネットネット、郵送のみ。調査員の人件費削減、事務の軽減。	調査員確保が困難。 調査の際、住民とのトラブル。 警察に、不法侵入で通報。 個人情報の紛失。 調査結果が、どれだけ社会に還元されているのか、不透明。 ようするに、社会が国勢調査を望んでいるのか？ 国勢調査をしなくても、行政は膨大情報をもっており、これらを上手に利用すればよい。	個人	総務省	番号76の回答を参照してください。				
793	令和3年5月26日	令和3年6月16日	役所のメール	国土交通省関係機関から送られるメールは、添付ファイルがある場合はセキュリティの世界ではPPAPと揶揄されるパスワード付き暗号化化ZIPにされて送信されます。 これの扱いには内外(送信者/受信者)ともに苦労する割にセキュリティには寄与しない馬鹿馬鹿しいものなので、辞めて欲しい。	国土交通省以外の事例は知りませんが、比較的広く使われているようなので、他の省庁も同様かも知れません。 PPAPがダメというのは以下の記事を見て下さい。 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2006/23/news042_2.html 受信した者の環境によっては、添付ファイルが開けず、送信者と何度もやりとりをするという効率の悪さ。 縦割りとかではないですが、行政の効率化という点で役所が取りやめることに価値があると思いますし、役所が辞めればこの馬鹿なメールのやりとりが社会からも消えていくと思います。 また、これを辞めれば、つまらないセキュリティーソリューションに使う予算も減らすことができます。	個人	国土交通省	国土交通省におきましては、既に電子メールにおける添付ファイルの自動暗号化を廃止しております。	なし	対応	国土交通省におきましては、2021年2月1日(月)に電子メールにおける添付ファイルの自動暗号化を廃止いたしました。	
794	令和3年5月26日	令和3年6月16日	給食費と教材費等の集金について	市が給食費の集金をして学校が教材費等を集金していますが、市が教材費等も含めて一括集金すること。	給食費と教材費を別々に集金されているせいで、保護者は引き落としに関する書類を2種類書かなければなりません。 引き落とし手数料も給食費は公費だから無料ですが、教材費はかかり負担が大きいです。 また、未納になった場合には給食費については振り込みをすれば良いのですが、教材費についてはわざわざ学校まで持っていかなければなりません。 返金がある場合についても学校の場合はわざわざ学校まで取りに行って領収書を書かなければなりません。 河野大臣は国や自治体への支払いはオンライン化するとおっしゃっていましたので、学校への支払いについてはどうするのか気になったので提案しました。	個人	文部科学省	給食費や教材費の徴収については、各教育委員会等でその管理方法が定められているものと承知しております。	なし	対応	給食費や教材費の徴収については、各教育委員会等で定められているものであり、運用の仕方によって改善が図れるものと考えます。 また、文部科学省としては、様々な機会に業務の効率化や事務負担の軽減に関しての取組を促しています。	
796	令和3年6月10日	令和5年5月17日	e-Gov等政府関係システムの改善	政府関係システム（e-Gov等）のメンテナンス情報について、所管省庁もしくは政府CIOポータルのWebページにも広報文を掲載していただけないでしょうか。	電子申請政府e-Govにて法令を閲覧しようとしたところ、『システムメンテナンスのため利用できない』旨表示されました。 しかし、「いつからいつまで利用できないのか」の記載はなく、内閣府、総務省、政府CIOポータルでも確認できませんでした。 また過去のお知らせも『電子申請政府e-Gov』内部で行われていたようで、メンテナンスのお知らせをメンテナンス中に閲覧できない状態です。 政府関係システムのメンテナンス情報について、所管省庁もしくは政府CIOポータルのWebページにも広報文を掲載していただけないでしょうか。 （コスト等の面で目に見える効果は少ないかもしれませんが、利用者に伝わりやすいよう改善していただけますと幸いです。）	個人	デジタル庁	各省が所管するサービスのシステムメンテナンスに伴う運用停止については、それぞれのサービスにおいて、ユーザー向けに周知が図られているものと承知しています。 所管省庁若しくは政府CIOポータルにも広報文を掲載してもらいたいとのご要望ですが、政府CIOポータルについては既にサイト更新を終了してアーカイブ化されているほか、ユーザー視点で見ると、どのサービスをどの省庁が所管するのかを把握することは困難と思われるため、一義的には、それぞれのサービス毎に適切に周知することが必要と考えています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
797	令和3年6月10日	令和3年7月7日	保護者の負担について	学校のPTA活動ですが任意とは名ばかりのほぼ強制です。学校によっては廃止されてるところもあるそうなのでもっと広げて欲しいです。 PTA、子供会、町内の役員。特に集まりは決まって19:00～スタートが多く子供置いて参加するものは止めてほしいです。 仕事も有給使えませんし出席はほぼ強制。欠席すれば白い目で見られます。私は母親ですが、家事に仕事に育児に、本当に負担大きすぎます。身体が休まりません。ハンコの廃止のように子育てする側の負担も減る世の中にして欲しいです。 PTAや町内役員が無かったらもう1人子供が欲しかったですが、強制させられるものが多く、精神的にも疲弊してしまうので私は諦めました。	全国の子供がいる保護者やこれから学校へ行かす若い保護者達、未婚者に、PTAの印象や、負担かどうか、アンケートをお願いします。結果により継続か廃止かお願いします。継続ならば強制しないよう改善をお願いします。	個人	文部科学省	PTAや子供会は任意団体であり、その在り方や活動については、それぞれの組織が主体的に決定、運営するものです。	なし	その他	PTAや子供会についていただいた御意見は、任意団体の運営に係る事項であり、各団体において主体的に御判断いただくべきものと考えます。	
798	令和3年6月10日	令和3年7月7日	契約に使用する登録印鑑の変更の効率化	全省庁統一資格下に於いて契約する契約書で使用している代表者印に関し、代表者が変更となり中央契約機関に変更届を提出受理された場合に、契約を実施している下部地方契約機関から、中央省庁とはリンクしていないので別途変更届を出すよう指示されたが、入札参加資格は全省庁統一資格で下部地方機関でも有効なのに、変更は調達機関毎に提出というのは、非効率であり整合が取れていないと感じるが如何なものでしょうか？ 上部機関に変更届が受理変更された場合は、下部機関もそれに準ずるという対策は取れないでしょうか。	個別契約に関わるものではない変更を、契約機関毎に提出するのは、申請書の作成提出コスト、添付する公的書類の準備コストなどが掛かる。官側においても内部コストの削減など代表機関一か所に提出になれば、これらコストの削減と時間効率が官民共に向上します。	民間企業	財務省	代表者の変更に伴う代表者印の変更届けの官公庁への提出は、会計法令で定められている手続きではありません。	なし	現行制度下で対応可能	代表者の変更に伴う代表者印の変更届けの官公庁への提出は、会計法令で定められている手続きではありません。 そのため、代表機関（上部機関）一か所に代表者印の変更届けを提出し、下部機関織も含め変更を行う取扱いとすることは、各府省の判断で可能です。	
799	令和3年6月10日	令和3年7月20日	建築基準法による中間検査及び完了検査の厳格な運用について	性善説に基づく運用を見直し厳格な運用を行うとともに、検査体制自体のチェックを第三者機関や、独立性の高い行政機関が行うべきである。また、必要な関係職員の配置については検討すべきである。	レオパレスの施工不良問題で、検査が形式的なものに過ぎないことが明らかになったのに放置されたままである。レ社1社の問題ではないかもしれないのに、大事にしたくないため、国土交通省は業界全体の再調査を怠り、問題を矮小化している。耐震偽装の際の教訓がまるで生かされていない。 また、行政改革というと公務員の数の削減ばかり話題となるが、日本の公務員数は欧米と比べ大変少なく、必要なはずの検査が省略されたり、フェアな競争が阻害されているように思う。ブラック企業がはびこるのも、労働基準監督署に十分な職員がいないからではないか？ 建築基準法については、せめて類似のアパートなどについては、抽出でも良いので抜き打ち検査を行うべきである。今後のためにも、関係職員については、性悪説でも対応可能な人員を確保できるよう予算措置すべきである。そして、国土交通省が生ぬるい対応を行わないよう監視する機関の設置を検討すべきである。	個人	国土交通省 総務省	建築士は、建築士法において、工事監理者として、その者の責任において、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりに実施されているかいないかの確認を行うこととされています。 建築主事又は指定確認検査機関は、建築基準法において、工事着工前に建築計画の法適合を確認し、中間検査・完了検査時に、現場の目視確認に加え、工事監理の状況の書類確認等により、施工された建築物の法適合を確認することとされています。 建築基準法第77条の31第1項に基づき、指定確認検査機関の指定権者である国土交通大臣又は都道府県知事は、指定確認検査機関に対し、必要な報告を求めることや当該機関に立ち入り、業務状況等を検査することができると規定されています。また、平成19年の法改正により、同法第77条の31第2項の規定を新設し、特定行政庁についても国と同様に立入検査を行う権限を付与しております。 指定確認検査機関における確認検査業務を行う資格を有する確認検査員の数につきましては、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令第16条に基づき、当該機関が事業年度内に行おうとする確認検査の件数に応じて必要な人員を確保することが規定されています。	建築基準法 第6条 第6条の2 第7条 第7条の2 第7条の3 第7条の4 第77条の31第1項 第77条の31第2項 建築士法 第1条 第2条第8項 建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令第16条 賃貸共同住宅に係る工事監理ガイドライン	現行制度下で対応可能	レオパレスの施工不良問題を受け、「共同住宅の建築時の品質管理のあり方に関する検討会」において、主な発生原因の分析と再発防止策の検討を行いました。この検討を踏まえ、具体的には、検査制度や工事監理制度について以下の対応を実施しております。 ・賃貸共同住宅の工事監理を適正化するため、「賃貸共同住宅に係る工事監理ガイドライン」を策定し、工事監理の実施状況を中間・完了検査で確認。 ・「大手賃貸共同住宅供給事業者において対応が望まれる品質管理の高度化指針」を策定し、対象事業者の対応状況を定期的に確認。 ・工事監理者からの通報窓口を関係団体に設置。 ・特定行政庁に中間検査の工程指定を要請。 国土交通省及び都道府県は、定期的に建築基準法第77条の31に基づく指定確認検査機関への立入検査を実施し、確認検査体制のチェックを行い、不適切な業務が行われている場合は基準に従って処分しています。 国土交通省及び都道府県が実施する上記の立入検査において、確認検査員の人数が、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令第16条の規定に適合していることも含め、検査しています。 以上のような取組を含め、必要な検査体制を構築しています。	
800	令和3年6月10日	令和3年7月20日	警察と入国管理局との情報共有	警察と入国管理局との間で、出入国者についての情報が共有されていないと、聞きました。 外国人が増えて、外国人による犯罪も増えていますから、情報を共有して、犯罪をする恐れのある人の入国を防いだり、入国した要注意な人へ注意を向けたりできるようにすれば良いと思います。	外国で前科があるとか、以前来日した時に前科があるとか、 指名手配されているとか、そういう情報を、警察と入国管理局で共有していれば、入国と出国の時に特定しやすくなり、国内での外国人による犯罪を減らすことが出来るでしょ。 すでに情報を共有しているのなら良いのですが、していないと聞きましたので、意見をさせて頂きます。	個人	警察庁 法務省	出入国在留管理庁では、出入国管理における情報収集及び分析の中核組織として設置された出入国管理インテリジェンス・センターにおいて、警察庁等国内外の関係機関と情報共有を推進しており、国際的なテロリスト等の情報等、各種情報を収集し、出入国在留管理庁保有のその他情報と合わせて高度な分析を行い、その結果を空港等の地方出入国在留管理官署で活用することにより厳格な水際対策を実施しております。 そのほか、不法滞在者・偽装滞在者対策を推進するために、警察庁等の関係機関と相互の情報提供や内偵調査の相互補完を行うなど、協働関係にあり、出入国在留管理庁での調査の過程で犯罪行為の端緒を得た場合は、警察庁等の関係機関に対して積極的に情報提供を行っております。	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第61条の7の7及び第61の条8	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
801	令和3年6月10日	令和3年7月7日	独立行政法人日本学生支援機構による奨学金貸与について	独立行政法人日本学生支援機構により奨学金（以下、「奨学金」という。）の貸与を受け、返済を行う際、口座変更等についての手続きをインターネット上でも行えるようにする。	現状、奨学金の返済について、口座変更等の手続きの際は原則として書面での手続きを求められている。押印はもちろんのこと、住所なども同書類中で2回の記入（振替口座所有者・奨学金貸与者）を求められており、非常に煩雑である。 提案にも記載のとおり、インターネット上で諸々の手続きを行うことを可能にすれば、奨学金借用者による円滑な返済も望めるとともに、当該機構の人件費削減等にもつながると思われることから、本件を提案させていただきたい。	個人	文部科学省	日本学生支援機構の実施する奨学金の返還口座の変更手続きは、金融機関において口座開設時の届出印の押印による本人認証を必要としていること等の理由から紙で受付を行っております。	なし	検討を予定	令和4年度以降、順次、インターネット環境での口座変更が実施できるよう、日本学生支援機構で準備を進めていきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
802	令和3年6月10日	令和3年7月7日	非常勤労働者の賃金・処遇改善の相談窓口の一本化	非常勤労働者が賃金不払いを相談する先は労基署の「方面」という部局ですが、処遇改善を相談する先は「雇用環境均等部」というところです。 賃金と処遇とは切っても切り離せないもので、それを別々の部局に相談しなければならないのは時間の無駄だと思います。 相談先を一本化していただきたいです。	私は北海道大学で7年非常勤講師をしていました。 新型コロナの影響で、所属する大学は開講日を遅らせ、オンライン授業を実施することとなりました。その結果、非常勤の契約期間も変更されました。担当した授業コマに対する支払いはなされましたが、実際の開講日以前から、オンライン授業実施のために、今までする必要が無かった連絡や準備などで非常に多くの時間を費やしました。しかし、その分の支払いはなされていません。常勤の方は毎月給与が出て、健保も勤務先がカバーしてくれますが、非常勤にそんなものはありません。 労働基準監督署に相談すると、これは「既往の労働」だということで、その分の請求書を所属部局の長に出すように言われましたが、支払ってもらえないようです。契約開始前だから、「謝金」として大学が行ったオンライン授業に向けての体験会の出席分についてのみ「謝金」を出すとのことでした。 私にはこれが解せません。非常勤の契約は1年で、毎年新規に契約しなおす形式でした。これを7年繰りかえしていたのですが、今回は3月31日で前の契約が切れ、本来は4月1日から契約が始まる予定だったのに実際の開講日の5月11日からに勝手に変えられ、かつ、4月1日から開講日までに今までになかった作業をしなければならなかったにもかかわらず、その分について支払が無いのです。 非常勤の契約(/処遇)のあり方と、実際の賃金支払いの問題と問題は2点あると思うのですが、相談先は2か所。相談のためのこちらの負担は2倍になります。そんな時間があるなら、生きるために現状を諦め、黙って働く人も多いと思います。状況の改善を望みます。	個人	厚生労働省	労働問題に関する相談については都道府県労働局等に設置されている総合労働相談コーナーにおいてワンストップで受け付けており、相談内容に応じて、情報提供等を行うとともに、専門的な回答が適当であるもの又は監督権限の行使、行政指導等の実施を求めるものは所管担当部署に取り次ぐこととしています。取り次ぎを行うに当たっては、取次先で相談者が繰り返し同一の質問等を行うことのないよう、所管の行政機関名及びその所在地について正確な情報提供を行うほか、必要に応じ、取次先の担当者に連絡し、相談内容の概要を口頭等にて伝えることとしています。	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
803	令和3年6月10日	令和3年7月7日	ハローワーク改革	まず、雇用保険の取り扱いを年金事務所に一元化にし社会保険事務所(仮称)にすること 職業相談コーナーについては、現在はインターネットが普及している観点と求人票はただの自己申告の求人広告であり、職員の職業相談は、事実なのか分からないため、どっちみち自己責任ならば、職業相談コーナーは民間企業にすべきと考えます。現在の状況は求人票に大幅な相違があっても事業所が法律違反を犯している内容の求人を認めようとしないため同じ内容の求人がループを繰り返しています。職員も求人を出してもらえなくなるのを恐れてか強く言ってないようです。 また、ハローワークインターネットサービスから直接会社への応募を希望します。	現在は公共機関として求人を受理しているため、あらゆる求人を会社の意向に沿った求人を受理しているため、詐欺求人が横行しておりそのしわ寄せが求職者に賃金低下や本人の希望どおりの仕事に就けないということがおこっており、早期の離職に繋がっております。(HWが受理した通り)応募しているのにもかかわらず)もっと厳格な求人の取り扱いになるには運営コストが安く、職員によって言うことが違うことによるトラブルが少なくなると思います(競争原理で淘汰されるため)現在は不適切な対応をしている職員は淘汰されず、より良い労働行政の運営に繋がっておりません。	個人	厚生労働省	雇用保険制度は労働者が失業した場合や、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合などに、生活及び雇用の安定と就職の促進のために必要な給付を行う制度です。一方で、年金制度は、将来高齢で働けなくなったときや、重い障害を負ったとき、一家の大黒柱が亡くなったときなどに、本人や残された家族に年金を支給することで生活を保障する制度であり、制度趣旨が異なります。 ハローワークは、障害者や生活保護受給者の方などの就職困難者や人手不足の中小零細企業を中心に無償で支援を行う雇用のセーフティネットの役割を担い、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施しています。ILO条約第88号第2条においても、「職業安定組織は、国の機関の指揮監督の下にある職業安定機関の全国体系で構成される」とされています。一方、セミナーやキャリアコンサルティング業務については、民間人材ビジネスが強みを発揮出来る分野であることから、既に、民間委託出来る業務については民間委託を進めています。 求人の受理について、ハローワークは、原則として、全ての求人の申し込みを受理しなければならないとされています。ただし、求人申込みの内容が法令に違反する等の一定の要件に該当する場合には、求人の申し込みを受理しないことができます。これらの要件に該当する疑いのある求人の申込みがなされた際には、求人者に確認を行い、求人受理を保留する等の対応を行っております。加えて、ハローワークで紹介を受けた方については、「ハローワーク求人ホットライン」を設け、求人票と実際が異なる旨の申し出等を受け付けています。ハローワークで公開・紹介している求人の内容が実際と違っていたことが判明した場合には、担当のハローワークにおいて、事実を確認の上、会社に対して是正指導を行っております。 また、求人への応募については、ハローワークインターネットサービスに掲載している情報に基づき、直接求人者に応募いただくことができます。	雇用保険法、国民年金法、厚生年金法 職業安定法、厚生労働省設置法	【雇用保険の取扱いを年金事務所に一元化することについて】 対応不可 【職業相談業務の民間委託について】 対応 【求人票の相違について】 対応 【紹介業務のオンライン化について】 対応	制度の現状欄に記載のとおり、雇用保険と年金では制度の趣旨や対象者が異なり、各制度において支給要件や支給に係る手続が異なるため、適切な部署において対応することとしております。 また、ハローワークにおいては、求人内容の確認を徹底し、内容に不備のある求人については後述の求人ホットラインを設け会社への是正指導も行っております。なお、ハローワークは就職困難者や人手不足の中小零細企業に対するセーフティネットの役割を果たしている一方、就職支援に係る業務については、民間人材ビジネスが強みを発揮できる分野であることから、民間委託出来る業務についてはこれまでも委託を進めてきたところです。引き続き、国、民間等それぞれの強みを活かした効率的な職業紹介業務の運営に取り組んでまいります。 求人の受理について、ハローワークは、原則として、全ての求人の申し込みを受理しなければならないとされています。ただし、求人申込みの内容が法令に違反する等の一定の要件に該当する場合には、求人の申し込みを受理しないことができ、これらの要件に該当する疑いのある求人の申込みがなされた際には、求人受理を保留する等の対応を行っております。加えて、ハローワークで紹介を受けた方へは、「ハローワーク求人ホットライン」を設け、求人票と実際が異なる旨の申し出等を受け付けており、担当のハローワークにおいて事実を確認の上、会社に対して是正指導を行っております。 ハローワークインターネットサービスについては、左記取組に加えて、令和3年9月中に、ハローワークインターネットサービス上においてオンラインで直接求人者に応募することが可能となる予定です。	
804	令和3年6月10日	令和3年7月7日	視覚障害者の教育の教員資格に係る縦割り(理療科に関して)	視覚支援学校の理療科の教員に厚生労働省管轄の教員養成施設において「あん摩マッサージ指圧師、はり師きゅう師普通科教員」の資格を取得した者も教授出来るようにすること。	厚生労働省管轄の国立障害者リハビリテーションセンターの自立支援局の理療教育部においては、文部科学省管轄の資格である「特別支援学校自立教科教諭1種免許状(理療)」を持った者も、厚労省管轄の教員養成施設で「あん摩マッサージ指圧師、はり師きゅう師普通科教員」の資格を取得した者双方が教授することが出来るが、文科省管轄の視覚支援学校の理療教育の分野においては原則「特別支援学校自立教科教諭1種免許状(理療)」を持った者しか教授出来ない。 国立障害者リハビリテーションセンターの自立支援局の理療教育部に於いても視覚支援学校の理療教育の分野においても、行われていることは、視覚障害者に対して就労支援の一環として 「あん摩マッサージ指圧師、はり師きゅう師」の資格取得に向けた授業を行う事であり、両者(視覚支援学校と国立障害者リハビリテーションセンター)における理療教育に関われる教員資格の垣根を取り払うべきと考える。	個人	文部科学省	教育職員免許法の規定により、特別支援学校の教員は相当する免許状を有する者でなければなりません。 教科の領域の一部を担当する場合は特別非常勤講師制度を用いて教職課程を経ていない方も「理療」を担当することができます。 公立学校教員採用試験において免許状を有しない社会人等を対象として社会人特別選考を実施し、専門的な知識・技能を有する社会人等に対して特別免許状を授与する等の取り組みを行っている教育委員会もあります。 特別支援学校自立教科教諭(理療)の免許状については、「あん摩マツサージ指圧師免許」「はり師免許」「きゆう師免許」をすべて有している場合は、文部科学大臣が指定する特別支援学校の教員養成機関の理療科に1年以上在学したことをもって取得が可能です。	教育職員免許法	現行制度下で対応可能	教員免許制度は、公教育を担う教員の資質の保持・向上とその証明を目的とする制度であり、特別支援学校教諭免許状取得のためには、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教育に関する内容や「特別支援教育に関する科目」について学修することで、特別支援学校教諭に求められる資質能力を身に付けることが重要であると考えています。そのため、「学校教育法(昭和22年3月31日法律第26号)」で規定される特別支援学校の教員は教員免許状を有する必要がございます。 したがって、「厚生労働大臣の指定したあん摩マツサージ指圧はりきゆう教員養成機関を卒業した者」の資格をもって特別支援学校の教員となることはできませんが、免許状を持たずに教科の領域の一部を担当することができる特別非常勤講師制度を活用して特別支援学校で「理療」を担当することができます。 なお、教科に関する専門的な知識経験又は技能を有すると認められるなど優れた知識技能等を有する方が、教育委員会の審査をもって特別免許状を取得することや「あん摩マツサージ指圧師免許」「はり師免許」「きゆう師免許」をすべて有している場合、文部科学大臣の指定する特別支援学校の教員養成機関の理療科に1年以上在学したことをもって特別支援学校自立教科教諭(理療)の免許状を取得することが可能です。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
805	令和3年6月10日	令和3年7月7日	国の施策の効果を図るPDCAサイクルの一本化	国の施策の効果を図るPDCAサイクルの検討においては、 1.総務省による政策評価制度 2.行政事業レビュー（公開プロセス） 3.雇用保険二事業懇談会（厚労省労働保険特別会計のみ） と、とりわけ厚生労働省（労働保険特別会計）においては複数の検討会が実施され、評価体系が重複しており、厚生労働省の職員はそれぞれの作業を個別に処理していることから、これら1から3を一本化する。または、各評価体系で作成した資料や確認した内容に流用できるものがあれば流用し、作業の重複を削減する。	1から3の作業は、それぞれの組織から毎年作業依頼があり、いわゆる原課の職員は本来業務とは別に1から3の所定様式を作成する作業に追われ、特に最近は本様式を作成する作業に終始しており、本来の目的である施策の効果的な見直しに資するような作業となっていないものもあると感じています。 このため、1から3を一本化され、重複が改善されることで、以下の効果が期待されます。 a.本来の目的である施策の効果的な見直しを行うための時間の確保が可能となる。 b.職員の精神的な負担が軽減され、霞ヶ関の人材の流出を抑えることに繋がる。 c.a・bの結果、行政サービスの質の向上に繋がり、国民の利益に繋がる。 d.職員の残業時間が減少し、国費の負担を抑える事に繋がる。 （参考） 国の施策の効果を図るPDCAサイクルの検討においては、 1.総務省による政策評価制度 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html 2.行政事業レビュー（公開プロセス） https://www.gyoukaku.go.jp/ 3.雇用保険二事業懇談会（厚労省労働保険特別会計のみ） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koyouhoken/koyouhoken04/index.html	個人	総務省 内閣官房 厚生労働省	政策評価制度は、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）に基づき、各行政機関が、自ら所掌する政策の効果を測定・分析し、評価を行うことにより、政策の企画立案・実施に役立てることを基本とする制度です。これは、効率的で質の高い行政や成果重視の行政を実現していくとともに、国民に対する行政の説明責任を果たしていくことを目的とするものです。 行政事業レビューについては、各府省自らが、自律的に、概算要求前の段階において、原則全ての事業について、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組であり、いわば「行政事業総点検」ともいうべきものです。行政の無駄の削減はもとより、事業の効果的、効率的な実施を通じ質の高い行政を実現するとともに、国の行政の透明性を高め（「見える化」を進め）、国民への説明責任を果たすために実施されるものです。 雇用保険二事業懇談会の取組については、雇用保険二事業について施策の評価やあり方について、保険料を負担する企業を代表する団体からご意見を頂くために行っております。 以上の通り、各々の取組は、対象や目的などが異なるものであり、それぞれ必要なプロセスであると考えております。 他方で、作業の重複等がないか、負担の軽減ができないか、不断の見直しを行うことは重要と考えており、例えば、行政事業レビューにおいては、政策評価の取組との連携を図るため、レビューの公開プロセスにおける外部有識者会合と政策評価の同種の会合を合同開催することを、行政事業レビュー実施要領（平成25年4月2日　行政改革推進会議決定）において推奨するなど、重複を排除するとともにレビューと政策評価の一体的な推進などを図ってきているところです。また、作業面でも各府省等の担当者の作業負担軽減のため、レビューシートの作成を容易にするツールの配布等の取組を行ってきたところです。 　なお、政策評価審議会提言（令和3年3月政策評価審議会）では、「実務で行われている政策の効果等の把握・分析の結果の公表を、政策評価についての公表と関連付けたり、政策評価結果の公表と位置付けたりすることの可否、方法について検討する必要がある」、「内閣官房が取り組んでいる行政事業レビューやEBPM推進の取組との関係についても、作業の合理化の観点も踏まえ、整理する必要があると考えられる」とされています。こうしたことを踏まえ、目標管理型の政策評価を実施する際に、各行政機関は、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」（平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承）に示す様式を基本として、事前分析表を作成することとしていますが、そこに記載しようとする事業で行政事業レビューシートにも記載があるものについては、必要に応じその記載を省略することも可能であることを確認し、作業の合理化等を図ったところです（令和3年3月）。	行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第１条、第３条	検討を予定	各々、引き続き、各府省の負担の軽減等に努めていきます。具体的にどのような重複があるのか、どのような作業が負担となっているか、どのような合理化策があるのか等について、各府省や有識者の意見等もお伺いしながら、関係府省等で連携し、更なる負担軽減のための検討を進めたいと考えています。	
806	令和3年6月10日	令和3年7月20日	源泉徴収票・給与支払報告書の提出場所	専従者の年末調整をすると年明けに税務署へ「源泉徴収票等の法定調査合計表」 市役所へ「給与支払報告書」「総括表」をそれぞれ提出します。 内容はほぼ同じです。 1つの様式で1か所提出とし、内容は共有してもらえないでしょうか。	年明けに専従者の年末調整用紙の提出で税務署・市役所へ行きます。税務署と市役所の記入項目は類似しているのに、それぞれ提出します。個人番号を記入しているのだから一括様式で共有してほしい。	個人	総務省 財務省	平成29年1月から、税務署へ提出する「給与所得の源泉徴収票（法定調書合計表を含む）」及び市町村へ提出する「給与支払報告書（総括表を含む）」については、eLTAXを利用していただくことで一括で作成し、送信することができる電子的提出一元化の仕組みがととのっています。	地方税法、地方税法施行規則	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
807	令和3年6月10日	令和3年7月7日	公立学校の給与事務等の押印廃止	公立学校の給与事務等の押印を廃止する。	複数の学校の事務を共同して行う共同学校事務室制度が出来たが、給与関係の決裁をするために押印が必要で至急の事例では、はんこをひとつ貰うために事務職員が他の学校に行かなければならず業務が多忙化している。 学校と家庭の連絡のデジタル化も教員がやるより、普段からパソコンを使った事務処理に慣れている事務職員が中心となり推進するべきだと思うが、効率の悪い業務が多く手が回らない状況であるので改善を望みます。	個人	文部科学省	番号752の回答を参照してください。				
808	令和3年6月10日	令和3年7月20日	国勢調査の在り方、やり方について	電力会社の持っている情報をもとに台帳を作成し、国勢調査員への事前配布資料に反映させる、５年に１度なので海外留学生には学校でこのような調査がある事、回答しなくてはならない事を周知させる	今回はじめて町内会長に依頼され国勢調査員になって調査方法が前近代的なのと質問項目の意図不明さにおどろかされました。戸建ての方はいいですが、賃貸マンション、アパートの回答率が非常に悪いです。何回催促しても結果提出されていません。こんな状態の調査は意味があるのでしょうか？ まず、調査員は担当地区を割り当てられますが、どの家、部屋に実際生活者が居住しているかの情報はありません。カーテンがついている、夜電気ついているなどを頼りに質問票を配ります。単身者はまず訪問しても出てきません。外国人はどこの国か聞いてその国の言葉の調査票を渡しても提出しません。この調査に何億円使っているのですか？また、この調査結果をどんな政策に反映されているのか全く見えません。人手を利用するにしてももっと効率的な方法があると思います。やるならもっと周知徹底してください。	個人	総務省	国勢調査は住民票などの届け出に関係なく、実際にふだん住んでいる場所で把握することとしているため、調査員が居住の実態を確認の上、調査書類を配布しております。 調査を円滑に行うため、マンションの管理会社等に対しては、地方自治体とも連携し、ポスター等の掲示、空き室情報の提供、調査員活動の支援などについて、協力依頼を行っているところです。 また、テレビ、インターネットなどを通じた広報に加え、職場や学校、公共交通機関や小売店等から国勢調査を周知いただくなど、各種企業・団体において、社内外に向けた調査周知に御協力いただいたところです。	なし	その他	今回の実施状況を検証し、その時々に導入可能な技術や方法等を取り入れ、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。	
809	令和3年6月10日	令和3年7月7日	観光庁観光戦略課観光統計調査室の統計情報に対するメールでの問い合わせ窓口の設置	観光庁の統計情報・白書のページ https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html に掲載された内容についての問い合わせ方法に電子メールを用いることができるように改善を求める。	上記サイト(https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html)の下部にある「このページに関する問い合わせはこちら」と書かれた部分には電話番号とFAX番号しか掲載されていない。 電話での問い合わせは同時対応数に限度があるし、電話をしている間はお互いに時間を拘束されてしまう。 質問したい事項をあらかじめまとめてから文書で送ろうにも、FAXによる問い合わせ先しか掲載されていない。電子メールが主流となりFAXを送れる環境が廃れてきている現代社会において文書での問い合わせ先がFAXしかないのは非合理的である。 電子メールでの問い合わせが可能になれば公開された統計データの活用がしやすくなり統計がより意義のあるものとなる。また、FAXを運用するコストが削減でき、時代に合わせた改革となる。質問事項も電子文書として扱いやすくなるため当該部署で働く職員の負担を削減することにつながる。 何卒、電子メールでの問い合わせを可能にしてください。	個人	国土交通省	問い合わせ先として、電話番号及び担当者直通の内線番号のみ記載しています。 なお、FAX番号は削除済みです。	なし	対応	令和3年6月中をめどにメールアドレスを問い合わせ先として追加記載します。	
810	令和3年6月10日	令和3年7月7日	教職員の時間割作成業務について	教職員の1週間～1ヶ月の時間割作成業務をなくしてほしい。	学校現場では教員によって1年の時間割が年度当初に作られ、それをもとに運用していくが、教員の出張や年休に対応するため時間割を変更する担当がいる。 その担当者も当然授業や部活動の指導にあたるため多忙であるが、その時間割作成の業務のために、残業や家に持ち帰って教材研究を行うことがあり、より多忙となっている。 また、授業準備に時間が取れず、本来の業務である、生徒児童への授業に支障がきたしていると考える。 時間割業務については、学校活動ではあるが、教員が行うような専門性の高い仕事とは考えられず、それ専門の職員を設置したほうが業務の効率化および働き方改革につながると考える。	個人	文部科学省	各学校が行う時間割の編成などについては、学校における子供の生活時間を、教育課程の指導内容や授業時数との関係でどのようにデザインするかという観点から行われるカリキュラム・マネジメントの一部と言えます。各学校においては、児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通じて、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくカリキュラム・マネジメントに努めることが重要です。 また、文部科学省として、教員の業務負担の軽減については、公立小学校における35人学級の実現をはじめとした教職員定数の改善、支援スタッフの活用や部活動改革、免許更新制度の検証・見直し、学校向けの調査の精選・削減などの様々な取組みを推進しています。	小学校学習指導要領（平成29年告示）等	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載の通り、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくカリキュラム・マネジメントに努めることが重要です。文部科学省として引き続き、教師が教師でなければできないことに全力投球できる環境の整備に向けて取り組んでまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
811	令和3年6月10日	令和3年7月20日	恩給受給者死亡時の失権時給与金の申請における法定相続情報一覧図の活用について	恩給受給者死亡時の失権時給与金の申請（総務省所管）において、死亡者・請求者・先順位の相続人がいないことの申立書が添付書類として法定相続情報一覧図を利用できるようにするべき。	恩給受給者死亡時の失権時給与金の申請（総務省所管）において、死亡者・請求者・先順位の相続人がいないことの申立書が添付書類となっています。 相続が発生した場合、法務局で相続人の一覧を戸籍から作成する法定相続情報証明制度が平成29年5月29日から始まっています。これは、死亡者の相続人を公証するものです。相続登記・年金手続き・金融機関の相続手続きなどで利用されています。これにより、戸籍などの束が各種手続きで不要となり、便利になっています。 しかしながら、恩給受給者死亡時の失権時給与金の申請では、わざわざ利用できないと記載されています。 どういう理由で利用できないとしているのかわかりませんが、縦割り行政の弊害の典型ではないかと思います。 相続登記や、年金手続きと同様に法定相続情報を利用できるようにすることが行政コストの削減、効率の削減になります。 さらに、法定相続情報は電子データで保存されており、ユニークな番号も付番されていますから、この番号を記載することで添付を不用にすると、さらにコスト削減になります。 ちなみに、自治体から戸籍では450円、死亡者の除籍では750円必要ですが、法定相続情報一覧図は無料です。 法改正は必要ないですから、早い対応をお願いします。	個人	総務省 法務省	恩給受給者が死亡し、失権時給与金（未支給金）がある場合、失権時給与金の受取を希望する恩給受給者の相続人が請求手続きを行う際は、請求者の戸籍謄本又は戸籍抄本を総務省に提出することとなっています。	恩給給与細則第11条 不動産登記規則第247条	検討を予定	いただいたご提案については、法定相続情報一覧図の利用を定めた法定相続情報証明制度の趣旨や、これまでに法定相続情報一覧図を請求手続きの添付書類として導入した事例等を踏まえつつ検討を行ってまいります。	
812	令和3年6月10日	令和3年7月20日	NHKの解約手続きの異常さ	Web上で解約手続きもできる様に、せめて解約書類送付はする様に国から指導してください。	NHKふれあいセンターに解約の書類を送る様にお願いしたら、決まりで解約予定の前月でないと送る事が出来ないと言われた、解約手続きは、NHKから解約書類の送付受付から始まると説明をされた、しかもNHKが解約書類の受理するまでは受信料を納める必要があるらしい、	個人	総務省	放送法の規定に基づき、NHKの放送を受信できる受信設備を設置した者はNHKと受信契約を締結する義務があり、当該契約に基づきNHKに対して受信料を支払うことになります。	放送法第64条第1項	その他	具体的な解約手続の方法については、NHKが定める日本放送協会放送受信規約等に基づいて行われることから、まずはNHKにおいて検討すべきものであると考えます。	
813	令和3年6月10日	令和3年7月20日	マイナンバーカードによる投票	マイナンバーカードを保有している人は、最寄りのコンビニで選挙の投票ができるようにする。	マイナンバーカードを保有している沖縄の単身赴任者です。 配偶者が東京に居住していて、私の住所は東京になっています。 長年、単身赴任をしていて、仕事の事情もあり選挙権を行使することができません。 先日、マイナンバカードを使用して住民票を沖縄で入手しました。とっても、便利でした。 私のような単身赴任者ではなくても、選挙の投票はコンビニでできるのではないかと思いました。 選挙の効率化 非接触型の投票 マイナンバーカードの普及などが期待できます。	個人	総務省	マイナンバーカードを用いた投票所以外の場所における投票は、現行制度において実施されていません。	なし	検討を予定	投票所以外の場所における投票の導入については、システムのセキュリティ対策をはじめ、確実な本人確認や投票の秘密保持など、選挙の公正確保等の観点から解決すべき重要な課題があり、多方面からの検討が必要です。	
814	令和3年6月10日	令和3年7月20日	厚生労働省から医療機関に求めてくる調査について	毎年10月、医療機関は『病床機能報告』の為に数値を国に提出する事が求められています。 しかしその数値は現場の人間からすると、3ヶ月毎に国に提出しているDPCデータ内に既に含まれている数値です。 この数値を求めるのは、DPCデータを提出していない医療機関のみにして頂きたい。	地方の中小医療機関は、地域全体の人間が減少している為、当然ですが職員の減少も激しいです。 これは医師や看護師などの医療職のみならず、事務職でも同じ状況です。 少なくなる一方の人員で、普段の業務をこなしているにも関わらず、あれ出せこれ出せと国からは様々な調査が義務付けられ、しかも締め切りは同じ月であったりします。 診療報酬請求の為に、既に提出しているDPCデータやレセプト情報をもっと活用して頂きたい。 それらのデータから抽出する方が誤りもなく、現況に近い数値であろうと思われますし、欲しいデータが、好きなように好きだけ、しかもスピーディに得る事ができると思います。 そして、何より医療機関の現場職員の負担が減ります。 既に自分達が持っているはずのデータ群を活用する事はせずに、わざわざ別途、現場に同じ数値の報告を求める『行政の無駄』を省いて頂きたいと切に願います。	個人	厚生労働省	【病床機能報告】 基準日（報告する年度の7月1日時点）において、一般病床・療養病床を有する病院又は有床診療所（許可病床として精神病床のみ、結核病床のみ、感染症病床のみを有する医療機関等は対象外）は、地域における病床の機能の分化及び連携の推進のため、厚生労働省令で定める病床の機能区分に従い、毎年度、病棟単位で医療機能の「現状」と「今後の方向（現在は2025年における医療機能）」を選択して、所在地の都道府県知事に報告することとなっています。 併せて、提供している医療機能が明確になるよう、病院の構造、設備、病床数、人員配置、診療科、入院患者数、重症度、医療・看護必要度、入院基本料、がん・脳卒中・心筋梗塞等の治療状況、救急医療の実施状況、リハビリテーションの実施状況等を報告することとなっています。 【DPCデータ（DPC参加の要件＆データ提出加算の算定要件）】 DPC対象病院の基準のひとつに、「厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成20 年厚生労働省告示第93 号）第5項第3号の規定に基づき実施される調査（以下「DPC調査」という。）に適切に参加し、入院診療及び外来診療に係るデータを提出すること。」の要件があり、「DPCデータ」を委託機関（PRRISM）へ3か月に1回提出することとなっています。	【病床機能報告】 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号）により改正された医療法（昭和23年法律第205号）第30条の13 【DPCデータ】 厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法（平成20 年厚生労働省告示第93 号） 保医発0327 第6号「DPC制度への参加等の手続きについて」 診療報酬の算定方法の一部を改正する件（ 令和2年厚生労働省告示第57号 ） 特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件（ 令和2年厚生労働省告示第59号 ）	対応	病床機能報告制度においては、地域における病床の機能の分化及び連携のため、一般病床・療養病床を有する病院又は診療所において、毎年度、病棟単位で医療機能の「現状」と「今後の方向（現在は2025年における医療機能）」を選択し各都道府県知事に報告いただくこととされています。この報告の際に併せて、提供している医療機能が明確になるよう、病院の構造、設備、病床数、人員配置、診療科、入院患者数、重症度、医療・看護必要度、入院基本料、がん・脳卒中・心筋梗塞等の治療状況、救急医療の実施状況、リハビリテーションの実施状況等も報告いただくこととされていますが、これらについてはNDBデータ等を活用し、それらのデータの数値を初期値として、報告画面に表示することにより、医療機関における報告の負担軽減を図っています。	
815	令和3年6月10日	令和3年7月7日	国家公務員の働き方改革	国家公務員の時間外労働における規則を労働基準法と同レベルの基準へ見直してください。	国家公務員の妻です。 まじめな夫は周りに助けを求めることもできず毎日深夜1時まで疲弊しながら働いています。 もう何年も過労死ラインの100時間以上労働です。こんな働き方を続けていては体を壊すのは時間の問題です。 まともな人間の仕事ではないです。国家公務員に人権はないのでしょうか。 働き方改革の必要性を叫ぶのであれば、その旗振り役である国こそが見本を示すべきです。 このような働き方では優秀な人材が集まらない、若手が辞めてしまうというのも大いに納得できます。 優秀な人材の損失は国益の損失です。 河野さん、どうぞ真面目に早急に問題に向き合ってください。	個人	人事院 内閣官房	番号615の回答を参照してください。				
816	令和3年6月10日	令和3年7月20日	総務省 SCOPE事業 にて旅費計上に関する改善	総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）において、ポイントが付与される宿泊代や交通費並びにマイルが付与される交通費の旅費計上ができるようにしてほしい。	現状、特にインターネットで購入できる格安な宿泊代、交通費ならびに旅行パックは、ほぼポイントやマイルが付与されます。SCOPEにおいては、このような方法で購入したものは、旅費として計上できません。わざわざ経費が高くなるような買い方しか計上できないのは、税金の使い方としては、コスト削減という意味において疑問です。ポイントやマイルの問題はありますが、その旅程が間違いなくSCOPEの目的であることが証明できれば、問題ないと考えます。また、現在、GOTOトラベルで格安で旅行できます。こちらもSCOPEでは利用できません。税金の使い方としては、これこそ使うべきではないでしょうか？不正を防ぐことのみに注力するあまり、本末転倒な経理処理を強要されることに、いち国民として怒りさえ覚えます。	個人	総務省	ポイントが付与される宿泊代や交通費並びにマイルが付与される交通費についても旅費計上が可能となっています。	なし	対応	経理処理手続きの効率化・合理化のため、令和3年度の経理処理解説にて本項目は改訂されております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
817	令和3年6月10日	令和3年7月7日	登記ねっとの稼働時間を24時間に	https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp 稼働時間は24時間にして、サポートする時間を限定する、といった運用の方が良いのでは。	運用が24時間でサポートは昼の時間だけという形態は広く一般的であり、利用者の了承が得やすい。 サポートがなくても、24時間利用したいというニーズがある。	個人	法務省	規制改革の番号1161の回答を参照してください。				
818	令和3年6月10日	令和3年7月20日	統計の利用性向上	省庁間の統計利用の利便性を向上させて欲しい。	データサイエンスが注目されている昨今で、統計を利用した各種分析を行う際に、省庁をまたいだ統計の利用申請の審査が厳重で分析を始めるまで時間がかかりすぎる。分析を始めてみないとわからないことも多々ある中で、分析結果（統計を利用した際の成果物）をあらかじめ示してほしいというのは難題である。そのため、個票データのやり取りをもっと簡便に手軽に利用できるようにしてほしい。	個人	総務省	統計法第33条第1項第2号に基づき、以下の者が調査票情報の提供を受けることが可能です。 〇公的機関等が委託又は共同して調査研究を行う者 〇公的機関等が公募の方法により補助する調査研究を行う者 〇行政機関等が政策の企画・立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等を行う者 また、同法第33条の2に基づき、以下の者が調査票情報の提供を受けることが可能です。 〇学術研究の発展に資する統計の作成等を行う者 ・大学等、公益社団法人又は公益財団法人（公益目的事業に限る）が行う調査研究 ・大学等に所属する教員が行う調査研究 ・大学等、公益社団法人又は公益財団法人が公募の方法により補助する調査研究 〇高等教育の発展に資する統計の作成等を行う者 上記の利用に当たっては、（磁気媒体の貸し渡しではなく）オンサイト利用であれば、事前に提出する申出書に添付する詳細な集計表様式は不要とし、より探索的な研究が可能となるなど、手続の簡素化を図っております。ミクロデータ利用ポータルサイトにおいて手続をご紹介しております。 https://www.e-stat.go.jp/microdata/	統計法第33条第1項第2号、同法第33条の2	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
819	令和3年6月10日	令和3年7月7日	大学の謝金に関する作業従事簿の脱印鑑について	学生が学内の業務に携わり謝金を貰う場合、毎月作業従事簿を提出しなければなりません。それに押印しないと受け付けてもらえないので、そこを脱印鑑してほしい。	作業従事簿のフォーマットはexcelファイルであるのでパソコン上で編集可能であり、押印が無ければファイル送信まで含めて全てパソコン上で完結する。しかし現状だと押印前のファイルをプリンタで印刷して押印し、それをスマホのカメラで撮影してパソコンに転送、そしてその写真を送るという多重手間状態である。これが簡略化されれば学内バイトの需要が増え、学生の経済支援に?がると考えられる。	個人	文部科学省	御指摘の学生が提出申請する書類については、法令等において書面とすることを規定しておらず各大学ごとに内部規定や運用により提出書類やその方法を定めているところです。	なし	現行制度下で対応可能	大学・学生間における連絡や事務手続きのデジタル化を進めることは、迅速な情報共有を実現するとともに、大学・学生双方の負担軽減にも大きく寄与するものであることから、各大学が学生による手続き等について内部規則等で定めている場合には、各大学の実情を踏まえつつ、必要に応じて見直しを進めていただくよう、文部科学省より、令和2年10月21日付事務連絡「大学等が学生に求める押印の見直し及び大学等・学生間における連絡手段のデジタル化の推進について」において、各大学へ依頼をしているところです。	
820	令和3年6月10日	令和3年7月7日	運輸安全委員会の報告書記載内容につきまして	海難事故調査は、海上保安庁，海難審判所が行っていますが、さらに運輸安全委員会も行っています。 多重行政となっており、無駄なので、運輸安全委員会の船舶事故調査は必要ありません。 調べたところ、国際的な海難事故調査コードには、事故関係者の過失を調査するよう提言されていますが、運輸安全委員会の船舶事故報告書には、何故か過失の記載が無く、意味がありません。	運輸安全委員会の船舶事故報告書を読む機会が多く、その都度、疑問に思っているのですが、何故、過失責任を問わない調査機関の報告書に船名が明示されたまま、公表されるのでしょうか。過失責任を問う海難審判所の採決書でさえ、おおっぴらに船名を明示していません。 デジタルタトゥーが社会問題となっている現在、報告書に船名を明示された所有者にとっては、懲戒しないと言う運輸安全委員会の報告書が、懲戒以上に関係者を苦しめています。 海難審判所が船名を出さずに採決書を公表しても海難防止に十分役に立っているのですから、運輸安全委員会の船舶事故報告書は、関係者を後々まで苦しめるだけの意味のないものです。	個人	国土交通省	運輸安全委員会は、運輸安全委員会設置法に基づき、船舶事故等の防止及び船舶事故が発生した場合における被害の軽減に寄与するため、船舶事故等の原因及び船舶事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査を行っています。 また、海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）附属書において、締約国に遵守が求められている「海上事故又は海上インシデントの安全調査のための国際基準及び勧告される方式に関するコード（事故調査コード）」では、事故等の防止を目的として行われる事故原因の究明のための調査は、その他のいかなる形態の調査からも分離独立して行うべきであること、本コードの調査は事故の責任を問うことを目的としたものではないことが明記されており、運輸安全委員会は、当然に国際ルールに基づいた対応を行っています。	海上における人命の安全のための国際条約（SOLAS条約）附属書及び事故調査コード 運輸安全委員会設置法	事実誤認	運輸安全委員会では、今後も、事故等の防止及び事故が発生した場合における被害の軽減に寄与するため、事故等の原因及び事故に伴い発生した被害の原因を究明するための調査を適確に行って参ります。	
821	令和3年6月10日	令和3年7月7日	「登記・供託オンライン申請システム」の利用時間の拡大	登記・供託オンライン申請システムの利用時間が平日8時30分から21時までとなっているが、休日と夜間も利用できるようにして欲しい。	深夜時間帯の利用制限ならば民間のサービスでも行っており理解できる。ただ、平日に限られること、利用時間に夜間が含まれていないことは、利便性を著しく損なっている。司法書士のように業務として日中利用する者に実質的に限られたサービスになっている。法務省では相続登記を推進しているが、オンラインサービスの活用は、登記手続きのハードルを下げてくれる。司法書士を使うのは費用がかさむが、書面申請だと正しくできるか不安という人が、オンラインサービスで所定の操作に従えば正しく手続きができるという利便性が、この施策に寄与するものと考える。	個人	法務省	規制改革の番号1161の回答を参照してください。				
822	令和3年6月10日	令和3年7月7日	税関の組織について	東京横浜、大阪神戸税関それぞれの統合	常日頃国の運営誠にご苦労様でございます 税関の組織についての意見です 東京横浜大阪神戸の税関は海上貨物については東京湾大阪湾をメインに業務を担当されていることと思います（管轄区域を見るともっと様々な地区も担当されてはいますが） 現在、東京と横浜、大阪と神戸の税関はそれぞれ至近距離にあるにもかかわらず組織が分かれています 湾や空港的に見ても例えば伝統のある横浜税関と神戸税関に統合して様々な業務コストが削減出来るのではと一個人ではありますが感じました この統合は一般事務等に割く人的資源を国際港湾として機能すべき東京大阪両湾の通関業務に振り分ける場合において効果があると思われます 様々なご都合もおありかと思いますが統合等についてご検討をお願い申し上げます	個人	財務省	税関の名称、位置、管轄区域及び内部組織については、財務省設置法第16条第4項に基づき、財務省組織令第84条により定められています。 東京湾及び大阪湾における税関業務については、一体的に業務を行ってきています。	財務省設置法第16条第4項 財務省組織規則第84条	現行制度下で対応可能	税関は、輸出入者や通関業者などの利用者の方々が事務手続を行う際の便宜や、関係機関間の事務処理の効率等を念頭に置きつつ、全国を9つに分ける形で設置されております。 税関業務にかかる業務コストの削減については、これまで、共同・連携した取締りや、申告官署の自由化の導入による官署を跨いだ輸出入申告を可能とするなどの取組を行っているところですが、4税関を単純に統合して2つの税関にすることについては、税関を訪れる利用者の方々に不便を与えかねないことや、行政の効率性の低下を招きかねないことから、慎重に議論を行う必要があると考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
823	令和3年6月10日	令和3年7月7日	長期気象予報サービスの一括化	政府系機関の気象庁で長期予報サービスがあります（URL）。 https://www.jma.go.jp/jp/longfcst/ 一方、同じ政府系機関と思われる海洋研究開発機構でも長期予報サービスがあります（URL）。 http://www.jamstec.go.jp/aplinfo/sintexf/seasonal/outlook.html 同じ税金を使うならどちらか1つに一括化するべきです。	長期の気象予報にはスーパーコンピューターや動かす電気代、人件費など、結構な予算が投じられていると想像します。 国の別々の期間が行うのは、税金の無駄ですし、利用者としてもどちらを使えばよいかわかりません。より確度の高い予報を残すか、1つにまとめて、効率化すれば、税金、予算も削減できるのではないかと思います。まさに縦割りの弊害かと想像します。こうした無駄が積み重なり、毎年100兆を超える予算等、国の借金が増加しているのではないでしょうか。 効率化することで、借金や国民の税金の負担が和らぐというメリットがあります。 こうした重複は氷山の一角かと思います。利用者から指摘されなくても、政府内で自主的に効率化が進むことを期待します。	個人	文部科学省 国土交通省	海洋研究開発機構（JAMSTEC）で行われている最先端の研究で得られた知見を気象庁が季節予報等の業務に活用しているほか、気象庁が設置する「異常気象分析検討会※」に海洋研究開発機構の研究者が参加するなど、両機関は連携して長期予報の高精度化に取り組んでいます。 ご指摘の、気象庁が提供している長期予報と海洋研究開発機構が公開している長期予測は、目的・性質が異なるものであり、内容が重複しているものではありません。 具体的には、気象庁では、気象業務法及び関連法令に基づき、法第十三条の一般の利用に適合する予報として、令第四条で定められる季節予報（当日から一箇月間、当日から三箇月間、暖候期、寒候期、梅雨期等の天気、気温、降水量、日照時間等の概括的な予報）の提供を行っています。 一方、海洋研究開発機構が公開する長期予測は、気候現象の発見・解明、気候変動の理解と地球規模の気候の予測可能性を改善するための研究開発を目的としています。世界の気候変動に影響を与えるエルニーニョを2年先まで予測するモデルの開発に取り組むなど、世界の気候予測研究をリードする取組も行っており、気象庁が提供する情報を高精度化していくためにも、このような研究開発は不可欠です。 ※「異常気象分析検討会」：社会経済に大きな影響を与える異常気象が発生した場合にその発生要因等を分析するための外部有識者会議	気象業務法 気象業務法施行令	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
824	令和3年6月10日	令和3年7月20日	本省において仕事のあり方	本省での仕事のあり方について余りにも多すぎる残業時間。 サービス残業の常態化。 新人でも容赦ない仕事量 勤務間インターバル11時間の確保を義務化してほしい。 良い仕事をするには休息が必要です。 体調不良やメンタル不良など良いことなんか一つもありません。 インターバル11時間を義務化することを提案します。 サービス残業の撤廃もお願いします。	インターバル11時間確保とサービス残業撤廃することによりホワイト化が実現します。 優秀な人材確保にはホワイト化が急務と考えます。 経済効果、社会的効果も計り知れないでしょう。	個人	内閣官房 人事院	超過勤務による職員の疲労の蓄積を防ぐための制度として、早出・遅出勤務やフレックスタイム制におけるコアタイムの特例が設けられております。 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和３年１月29日一部改正）において、各府省等は、勤務時間管理をシステム化し、職員の勤務時間の「見える化」に取り組むとともに、フレックスタイム制や早出遅出勤務の活用等により、職員の心身の疲労回復や健康維持のために必要な時間（勤務間インターバル）の確保に組織的に取り組むこととなっております。 また、国家公務員の超過勤務は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合に、各省各庁の長が命じるものであり、当該命令を受けて、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して超過勤務手当を支給することとなっています。	一般職の職員の勤務時間、休暇に関する法律第６条第２項、第３項 人事院規則１５―１４第３条第４項 一般職の職員の給与に関する法律第１６条第１項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
825	令和3年6月10日	令和3年7月20日	選挙　投票時間の変更について	期日前投票時間を「8時30分～20時」から「8時30分～18時」に、当日投票時間を「7時～20時」から「8時～18時」に変更する。	変更する理由としては 1　期日前投票の18時～20時及び当日投票の18時～20時について投票者数が少ないこと 2　投票立会人について、選挙への従事時間が長いため投票立会人を受諾する者が少なく、今後もますます少なくなることが懸念される。 変更することによって、選挙執行費用（主に人件費）を削減できます。 有権者は、提案する時間帯に投票所を開設しているから投票に行くのであって、開設していなければ他の時間帯、他の日に投票します。期日前投票により以前より投票しやすくなっているので、有権者は投票する気があるのであれば十分投票できます。ただ、投票する気がないだけです。 投票率は選挙の関心度によって変わるもので、投票の開設時間の長さに左右されるものではありません。 また、投票立会人の従事時間を短縮すれば、投票立会人を引き受けていただける民間人も増えると考えます。 公職選挙法では投票時間の繰り上げを規定していますが、本来の投票時間を短縮していただきたいと考えます。 過去に投票時間を長くするように法改正していますが、その時代は期日前投票がなかったはずです。 ご検討をよろしくお願いします。	個人	総務省	投票所は、原則として、午前７時に開き午後８時に閉じることとされています。	公職選挙法第40条	対応不可	公職選挙法第40条では、投票所は、原則として午前7時に開き午後8時に閉じるとされていますが、これは選挙人の投票環境を向上させるため、平成9年の改正で、従来午後6時に閉じるとされていたものを、現在の午後8時に閉じるとされたものです。ご提案については、選挙人の投票の機会の確保等との関係から、検討が必要です。	
827	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国勢調査の内容書き写し	今回の国勢調査員をしていた大学生です。単刀直入に申し上げますと、自宅に郵送された回答結果を調査票に書き写すという仕事は必要なのか？と言う話であります。紙媒体でないデータにまとめてあるものをわざわざ手書きでまとめるのは意味がないように思いました。	回答してくださった方とその詳細(ネットのみ)が自宅に送られてきて、それを調査表に書き写せとのことでしたが、すでにまとめられて送られた情報を調査票に写す意味が分かりませんでした。時間の無駄だと思います。きっとパソコンでファイルにまとめるのでしょうし、紙媒体で取っておきたいなら印刷すればいいのでは？まだ全て紙で取っておいてデータがないなら遅れ過ぎかと思います。この時間の分、手当に入っているならその分を削って他の予算に回すべきだとおもいました。何人国勢調査員がいるのかは知りませんが、予算としても無駄があると思います。	個人	総務省	番号768の回答を参照してください。				
828	令和3年6月28日	令和3年9月10日	普通車や軽自動車のOSSについて	対象車種により運用主体（普通車は国土交通省、軽自動車は軽自動車協会）が異なることは理解するが、私を含め多くの整備工場では、どちらの車種も取扱っている。 軽自動車協会は独立行政法人？なのか、とにかく府省ではないということのようで、重量税は問題ないが、検査手数料が国税ではないらしく、国税の仕組みとは異なり収納代行業者の金融機関の中からしか納付ができなくなっている。 独立行政法人などのような組織も、所詮国と同じなのだから、国税と同じ仕組みで支払える金融機関を同じにしてほしい。	私は軽自動車の検査手数料もダイレクト納付を利用したいと思っているが、軽自動車の検査手数料は国税じゃないそうで、仕組みが違うからということでダイレクト納付もできないのだそう。 デジタル化を推進するなら、独立行政法人などの組織も、国と同じように国税の仕組みを利用してほしい。	個人	国土交通省	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）において、現状国庫納付の仕組みを組み込んだマルチペイメントネットワーク（以下、「MPN」）による電子決済を利用しており、国庫金である重量税の支払い手段としてダイレクト納付を可能としているところです。一方で、軽自動車の検査手数料の収納機関は軽自動車検査協会であり、国の歳入となり得ないため、重量税とは別の収納代行方式を組み込んだMPNによる電子決済を利用しています。収納代行方式を組み込んだMPNによる電子決済においては、ダイレクト納付の仕組みがないためATMやインターネットバンキングから納付する必要がございます。	なし	検討を予定	軽自動車を含む自動車保有関係手続においては、キャッシュレス納付等利便性向上に向けた取組が重要であると認識しております。軽自動車の検査手数料のダイレクト納付につきましては、軽自動車検査協会や関係機関と協力しながら実現可能性を検討して参りたいと考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
829	令和3年6月28日	令和3年9月10日	検討会のYouTube配信について	弊社内での職務担当から、主に厚生労働省の検討会をよく傍聴させて頂いております。 一方、コロナ禍により、多数の検討会が「報道関係のみ」となっております。 ぜひ、YouTube配信の範囲拡大を考慮して頂ければ幸いです。	中央社会保険医療協議会など、一部の検討会ではYouTube配信を行なっており、テレワーク環境下からも大変ありがたく感じております。 このようなYouTube配信の幅を広げて頂くことで、行政への身近な関心が深まるものと考えております。 また、日頃忙しい職員の皆様にとっても、効率化につながり、会場費用の削減も想定できるのではないでしょうか。	個人	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、審議会等の傍聴について制限を設ける一方で、 議事録の速やかな公開等により、議事の適時の公開に努めているところです。	なし	その他	いただいたご提案も参考にさせていただきながら、引き続き議事の適時の公開に努めてまいります。	
830	令和3年6月28日	令和3年9月10日	警察署の免許の住所変更について	免許の住所変更の際に、タブレットやデータベースを活用して、同じ情報を何度も記入しなくてもいいようにしてほしい。 また、変更に要する費用を現金以外で支払えるようにしてほしい。	免許の住所変更を行なった際に、名前や住所の記入を何度も要求され、非効率に感じたため。 おそらく、住所変更のみならず警察署で行う手続きがほとんどこのような実態だと考えられるため、書類手続きの見直しをすることは、警察署にとっても事務業務の効率化につながると考えられる。 また、キャッシュレスに関しても、感染対策、業務効率化などメリットが多い上、携帯しか持ち歩かない人が増えているため、警察署の利便性向上のためにも早急に行うべきである。	個人	警察庁	住所変更により、免許証の記載事項に変更が生じたときは、速やかに変更後の住所地を管轄する都道府県公安委員会に届け出て、変更後の住所の記載・記録を受けなければなりません。 なお、免許証の記載事項の変更届出の手続においては手数料を徴収していません。	道路交通法（昭和35年法律第105号）第94条 道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第20条	検討に着手	警察庁では、各種申請等の手続をオンラインで行うことができるシステムを構築するための検討を進めており、このシステムが利用者にとっており利便性が高いものとなるよう、必要な添付書類の合理化等、手続自体の見直しについて検討を進めています。	
831	令和3年6月28日	令和3年9月10日	介護保険経費の節約・削減の提案	(1)1次判定のコンピューターシステムを簡単にする。 (2)2次判定の「介護認定審査会」を廃止する。 これで、介護認定のスピードが速くなり、事務量が減り、全国で、毎月20億、毎年240億円が浮く。	(1)現行の、介護認定の1次判定システム（コンピューター解析）は、現場の意見を反映したものではなく、極めて複雑でありながら、現場にとっては、おかしな判定になることもある。例えば、認知症がひどくても体が動くと介護度が低くなるなど実態に即していない。現場のケアマネの意見を取り入れて、簡単で明瞭なシステムに変更すべき。現場の複数のケアマネが介護度を判定して、コンピューターは数値が異常でない限り、追認、補足するシステムで良い。また、現行の、筆記主体の記入と処理をやめ、初めから、タブレットによる、電子入力にすれば、極めて事務が能率化、簡素化される。 (2)そういう簡単明瞭な電子システムを構築すれば、介護認定審査会は不要である。現在でも、ほぼ不要。全国で、介護認定審査会委員数は、約5万人おり、毎月2回開催（約6人による会議が構成単位）され、報酬は2万円/回。無駄な時間が使われている。システム構築にあたっては、学者・研究者は、現場を知らないので、非実践的なシステムをつくりやすい。丸投げ外注厳禁。よほどの注意が必要。	個人	厚生労働省	要介護認定（要支援認定を含む。）は、介護の必要量を全国一律の基準に基づき、客観的に判定する仕組みであり、一次判定及び二次判定の結果に基づき、市町村が申請者について要介護認定を行っています。 （参考） 一次判定：市町村の認定調査員による心身の状況調査（認定調査）及び主治医意見書に基づくコンピュータ判定を行う。 二次判定：保健・医療・福祉の学識経験者により構成される介護認定審査会により、一次判定結果、主治医意見書等に基づき審査判定を行う。	介護保険法第27条4項、同法32条3項、介護保険法施行規則第38条、同規則52条	対応不可	（1）要介護認定制度は、全国一律の基準に基づき、認定調査員により、認定申請者の心身の状況の調査を行い、その結果等に基づくコンピューター判定（一次判定）を行った上で、介護認定審査会における二次判定と組み合わせて要介護度を認定することとしています。 　そのため、介護の手間の総量を専門職に代わってコンピューターで判定する現行の一次判定も、個々人の心身の状況を統計的手法を用いて客観的に把握し、介護の手間に応じて必要な介護サービスを公平に受けられるようにするために重要と考えています。 　また、タブレットによる電子入力については、一部保険者にて、実施されていることは承知しており、先進的な取組事例として各保険者の判断で実施していただくことは、差し支えないと考えます。 （２）介護認定審査会は、要介護者等の保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者から構成され、委員による総合的な判断の下、認知症等の状況など個別の事情等も勘案し、一次判定の結果の修正を含めて、要介護度等について最終的に判定する主体であり、介護保険法に基づき、市町村は介護認定審査会の審査及び判定の結果に基づき要介護認定等を行うこととしていることから、介護認定審査会自体を省略することは困難です。	
832	令和3年6月28日	令和3年11月4日	地方自治体における資産管理台帳の重複	地方自治体において、固定資産の管理台帳として、 (1)固定資産台帳（総財務第14号 平成27年1月23日に基づき平成30年度より作成） (2)公有財産台帳（地方財政法？による要求？？） (3)学校施設台帳（文科省所管） (4)公園台帳（国交省所管） (5)道路台帳（国公省所管） (6)その他法定台帳 などの管理台帳の作成が行われており、毎年更新の負担は大きいものとなっています。これらを集約、整理することを提案致します。	過去から複数の資産管理台帳があり、公有財産台帳と学校施設台帳などはいずれも作成することとなっていました。 しかし、平成28年度から地方公会計の制度に基づき固定資産台帳を新たに作成することとなり、固定資産台帳と公有財産台帳についてはほぼ内容が重複することとなりました。 学校施設台帳や公園施設台帳などの各省庁所管の管理台帳については地方自治体が作成し、各省庁に報告することとなっていますが、これらについては重複するところもあり、整理をできないかと思った次第です。	民間団体	総務省 文部科学省 国土交通省	(1)固定資産台帳は、地方公共団体の保有する財産（固定資産）の適切な管理及び有効活用のため、所有する全ての固定資産について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載するものです。 (2)公有財産台帳は、地方自治法で定められる公有財産の管理等のために、整備されているものであり、記載事項は法律で規定されておらず、地方公共団体において定められるものです。 (3)学校施設台帳は、「公立学校施設の実態調査要項」（昭和29年4月2日付け文部大臣裁定）に基づき、国庫補助金の執行に関する資料を得るとともに、公立学校の施設の実態を把握することを目的に、毎年5月1日時点の状況を基に作成されています。 (4)公園台帳は、都市公園法第17条に基づき、公園管理者がその管理する公園の台帳を調製することになっており、また、その記載事項は、公園の沿革の概要、公園施設として位置づけられる建築物の建築面積、主要な占用物件、区域の境界線など、都市公園法施行規則第10条に列挙されております。 (5)道路台帳は、道路法第28条に基づき、道路管理者がその管理する道路の台帳を調製することになっており、また、その記載事項は、道路の種類や路線名、幅員等構造等の諸元など、道路法施行規則第4条の2に列挙されております。	（1）固定資産台帳 なし （2）公有財産台帳 地方自治法第238条 （3）学校施設台帳 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第54条第2項 （4）公園台帳 都市公園法第17条 施行規則第10条 （5）道路台帳 道路法第28条 道路法施行規則第4条の2	(1)(2)(3)現行制度下で対応可能 (4)(5)事実誤認	（1）（2）固定資産台帳に、各地方公共団体において定めている公有財産台帳で記載すべき内容が記載されていれば、当該固定資産台帳を公有財産台帳として取り扱うことが可能であり、そのような取組を行っている地方公共団体があります。 （3）また、学校施設台帳（公立学校施設の実態調査）は法律に基づく統計調査にはあたらないため、整理することは可能ですが、補助金執行の根拠となるために必要な情報として、各教科毎の保有教室数や学級数、児童・生徒数等、詳細な内容も記載されており、固定資産台帳の項目と重複しない部分が多数を占めています。 （4）さらに、公園台帳は、調書及び図面で組成されており、公園の沿革の概要や民地との境界線など、固定資産台帳とは異なり、公園管理を的確に行う目的で公園管理者に作成を義務付けているものです。公園台帳の記載事項は上記目的に必要な項目（都市公園法施行規則第10条に規定）となっており、固定資産台帳の項目と重複するものは供用開始日などに限られ、ほとんどありません。 （5）道路台帳は、調書及び図面で組成されており、道路の種類、構造等の諸元や民地との境界等を明確にする等、固定資産台帳等の資産の価値等を示す台帳とは異なり、道路管理を円滑に遂行する目的で調製しているものです。道路台帳の記載事項に関しては上記目的に必要な項目（道路法施行規則第4条の2に規定）となっており、固定資産台帳のそれと重複するものは供用開始日などに限られ、ほとんどありません。 なお、公園・道路台帳ともに、地方自治体が国土交通省に報告することとはなっておりません。	
833	令和3年6月28日	令和3年7月20日	災害時の避難所	災害時の避難所先の指定で、「市区町村」と「都道府県」で区分けして、「都道府県」の所有物や管轄のものが避難所指定になっていないので、指定してほしいです。	現在、避難所指定先は「市区町村」の管轄である、小・中学校や公園などが指定されています。 しかし乍ら、「都道府県」の管轄である、例えば都立高校・都立病院などに関しては、広大な土地があるにもかかわらず、個別に一部の市区町村と所属する都道府県が協議し提携することで一部避難先として指定されているケースがあるぐらいで、基本的に指定されていません。 もし東京をはじめ、大都市圏で大災害が発生した場合、現在指定の避難所だけでは人が溢れかえることが容易に想像できます。 災害時に、耐震設計された近くにある高校や広大な土地がある病院の軒先への避難はできず、わざわざ「市区町村」が指定した遠方の指定避難先に行くことは避難途中に災害に遭うリスクを高めます。 災害時に「市区町村」「都道府県」など、地域の一般市民は意識しません。 災害に対する備えとして、「市区町村」と「都道府県」で分け隔てるのではなく、一元管理のもと、「都道府県」の所有物や管轄のところも指定していただけると一般市民は嬉しいです。（できれば私立高校・私立大学も避難所先として指定してほしいぐらいです）	個人	内閣府	災害対策基本法における指定避難所は、想定される災害の状況等を勘案し、災害が発生した場合における適切な避難所の確保を図るため、市町村が指定するよう定められています。 指定避難所となる施設について、被災者が一定の期間、避難生活を送ることができる施設としての要件が定められていますが、市町村が保有する施設に限らず、都道府県や官公庁、民間の施設等も指定することができ、地域の実情等に応じて指定されています。	災害対策基本法第49条の7 災害対策基本法施行令第20条の6	対応	指定避難所は市町村が地域の実情等を考慮して指定することとしており、ご提案にある都道府県が保有する施設や私立学校が指定されている事例もあります。 国としては、指定避難所の確保に向けた市町村の取組が推進するよう、引き続き支援していきたいと考えています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
834	令和3年6月28日	令和3年7月20日	航空局への書類提出に関する紙類削減について	東京国際空港 エプロン内作業について東京航空局 東京空港事務所へ[作業予定日報]所定の様式 なるものを提出することになっており1作業につきA4用紙で3枚を運航情報管などへ提出している。 この3枚の書類提出を簡略化するため、Web上の専用 フォームやメール添付で提出としたい。	毎日のように発生する作業では月30日x3枚必要となり毎月A4用紙90枚にもおよぶの事務用品の削減 事務費用削減のためカラー印刷を制限している会社では色が必要な部分には印刷をカラーペンで色付けをするよう航空事務所より要請があり人件費もかかっている 様々な人が出入りをする航空事務所へ直接提出する際の他者と接触をなくしたい 各社人員削減されている中このような無駄な人件費を見直すべき	民間企業	国土交通省	東京空港事務所あてご提出いただく「作業予定日報」については、令和3年5月10日から一部事業者様を対象に、メール添付による提出を開始しております。	なし	対応	「作業予定日報」のメール添付による提出は、令和3年7月までに全事業者様まで対象を拡大するよう計画しております。	
835	令和3年6月28日	令和3年7月20日	独立行政法人日本学生支援機構の書類について	未成年の学生は貸与奨学金の増額減額の際、保護者の署名と押印が必要なので未成年者でも署名押印なしで増減額できるようにしてもらいたい	貸与奨学金の減額をしようとした際に保護者の印鑑と署名が必要だったので手続きに地元が遠く一人暮らしのため、とても時間がかかってしまった。一人暮らしの学生が困っているので早急な対応をしてほしい	個人	文部科学省	日本学生支援機構の貸与型奨学金は、民法上、金銭消費貸借契約にあたり、未成年者が奨学金の月額変更を行う場合には、親権者の同意が必要となります。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載の通り、未成年者が奨学金の月額変更を行う場合には、親権者の同意が必要となるため、親権者による自署を必要としていますが、親権者による押印は、令和3年4月から不要としています。 引き続き、学生等の手続きにおける負担軽減に努めてまいります。	
836	令和3年6月28日	令和3年7月20日	役所は新卒採用から中途採用へ	役所は2～3年以上民間を経験した人材のみを新卒20代、中間管理職30代・管理職40代は通年で年代別に採用する。	民間経験がないまま新卒者が役所に就職すると、役人社会が全てで、民間の働き方や心情が分かりません。 許認可業務でお願いされていると，いつの間にか上から目線で融通が利かない役人になってしまいます。 しかし、長い役人社会に慣れると所信を忘れ役人の論理に馴染みます、それを防ぐために民間経験をした中間管理職を採用して新風を吹き込む事。 更に管理する立場の人材も民間から登用する事で組織の各年代に民感覚が生かされ、国民との間隔のズレが知事マリます。	個人	内閣官房 人事院 総務省	【国家公務員】 番号407（国家公務員）の回答を参照してください。 【地方公務員】 地方公務員の採用については、地方公務員としての標準職務能力及び適性を正確に判定することを目的として、新規学卒者に限らず民間企業等の勤務経験のある方を含め、職務に応じ各地方公共団体で定める一定の受験資格の下で採用試験が実施されています。 また、全体の奉仕者としての自覚や意欲並びに住民の視点を持ち、能力の高い職員を育成することは重要であることから、地方公共団体においては、人材育成基本方針を策定し、職務や研修等を通じて職員の育成・能力開発を推進しています。	【地方公務員】 地方公務員法第19条	【地方公務員】 現行制度下で対応可能	【地方公務員】 総務省としては、各地方公共団体に対して、各団体の実情に応じて、多様な人材の確保を図るため、新規学卒者の採用に限らず、中途採用の積極的な推進に取り組むよう助言しているところです。 また、人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針を策定し、職員の能力開発を効果的に推進するよう助言しています。	
837	令和3年6月28日	令和3年7月20日	PTA廃止を希望します	小中学校の事実上強制加入となっているPTAの廃止を希望します。 本来は任意加入であり、入会しなくても子どもが差別的に扱われることがないということが周知されず、入会届がなく入学と同時にPTAに個人情報を流す学校はまだまだ存在します。(連絡網を作るという名目で集めた個人情報をPTAにも使用しますという学校もありました。事実上拒否し難い。)戦後GHQが持ち込んだPTAは自浄能力は期待できず、国の構造改革によってしか正すことはできません。多くの働く母親が苦しんでいます。	共働きが当たり前となった現代で、PTAの負担がなくなることで多くの女性が子供を持とうと思えるようになると思います。	個人	文部科学省	番号242の回答を参照してください。				
838	令和3年6月28日	令和3年7月20日	西暦に統一	和号は判りにくいし計算が大変なので、ので、公的な文書は西暦に統一して欲しい。	例えば運転免許証。私の免許は平成35年の誕生日まで有効なのだが、平成35年が何年後なのかにわかに判らない。令和に変わって調べる手間が煩わしい。時間と経費の無駄。	個人	警察庁	番号630の回答を参照してください。				
839	令和3年6月28日	令和3年8月18日	公共事業の入札指名参加手続きについて	2年毎に各県、市町村へ入札指名参加を行っています（今年も申請年度になっています） 各市町村は独自様式をダウンロードして記入し申請を行う事が多く事務負担が過大となります。 手順は、決算?建設業の経営審査?県の入札参加?市町村となります。 この為、通常業務のほかにこの事務負担が大きくなりますので下記の提案をいたしたく思います。	提案 〇県の様式を基本として各市町村に申請 〇県様式で補えない部分のみ独自様式の申請 〇提出期日に幅を持たせた日程 〇一部市町村の持参のみの申請受付を郵送可能にする 以上を提案したく思うます、よろしくお願いします。	民間企業	総務省	規制改革の番号1231の回答を参照してください。				
840	令和3年6月28日	令和3年9月10日	運転免許更新	運転免許更新センター（熊本）での ・受付 ・支払 はQRコード受付、自動精算機支払などを導入して効率的に運用してほしい。	待ち時間がもったいない。 人が長時間集まり過ぎていてソーシャルディスタンスも確保できていない。 ・人が受付するのをやめる ・人が会計するのをやめる ・免許センターでの用紙記入をやめる 受付は更新葉書に記載したQRコード受付など。 会計は事前オンラインや会場での自動精算機支払いなど。 用紙は事前オンライン記入など。 対応できない人は会場で今まで通りでよいと思う。 受付、支払など行なっているスタッフも1日中同じことを繰り返しており、機械でも対応できる。 人件費が無駄だと思う。 もっと別のことに人件費を使って欲しい。 スタッフの時間も、更新に来る人の時間も、すべて無駄にしている運用を改善してほしい。	個人	警察庁	地方公共団体による手数料の徴収に関しましては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第228条第1項の規定に基づき、条例の定めるところにより行うこととされており、都道府県ごとの取組として、手数料の支払いのキャッシュレス化を進めているほか、インターネット予約機能の整備に着手するなどして、運転免許業務の円滑な実施及び国民の利便性向上を図っています。	地方自治法（昭和22年法律第67号）第228条第1項	検討に着手	警察庁では、共通基盤を整備し、警察庁及び都道府県警察のこれまでのシステムを集約・統合して、個々のシステム同士の連携を容易にするなど警察情報管理システム全体の合理化・高度化に取り組んでいます。これにより、警察が所管する行政手続のオンライン化等を可能とし、国民の利便性向上や負担軽減を図るとともに、行政手続の処理の効率化や警察情報管理システムの整備・維持に係るコストの大幅な削減を図ることとしています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
841	令和3年6月28日	令和3年7月20日	事業所・企業照会票の効率化	現在、総務省統計局が事業所・企業照会を実施しているが、この照会事項を、法人事業概況説明書や定款等から取得するように制度変更してほしい。	総務省統計局が行う事業所・企業照会の照会票に記入すべき事項は、法人事業概況説明書や定款に明記されているものであり、総務省統計局が他の行政機関等から情報提供を受ければ済む事項ばかりである。照会票の作成、郵送、回答内容の入力などの事務にかかるコスト（株式会社フューチャー・コミュニケーションズへの委託費を含む）は、上記のように他の行政機関から総務省が情報提供を受ければ本来かからない無駄なコストである。 本提案が実現すれば、企業と行政の双方の事務負担（人的負担および金銭的負担）を軽減できると考える。	個人	総務省	総務省統計局では、行政機関等が事業所を対象とした統計調査を実施するにあたって、調査対象名簿作成のための標本抽出処理や母集団情報の管理等、統計作成業務の効率化を図ることを目的としまして、統計法第27条に基づき事業所母集団データベースを整備しております。 この度の照会は、同データベース整備の一環として行うものでして、行政記録情報（労働保険情報、商業・法人登記簿情報）を基に新たに事業を開始されたと考えられる事業所の候補を特定の上、事業内容等について照会するものになります。ご回答いただいた照会票の内容は、同データベースの最新化（新設事業所としての情報追加）に利用されます。	統計法（平成19年5月23日法律第53号）第27条第１項	対応不可	照会票に記入いただく内容は、事業所単位の情報となっておりまして、法人全体としての情報を収録した「法人事業概況説明書」や「定款」からは取得できないものと考えます。	
842	令和3年6月28日	令和3年7月20日	厚生年金から国民年金への切り替えの際の行政対応	厚生年金から国民年金への切り替えの際、区役所の担当者が都度都度年金事務所に電話で確認する作業を撤廃し、年金事務所と役所の双方で確認、登録できるシステムを構築してほしい。	海外転出や派遣社員として就業している関係で、国民年金から出たり入ったりしていますが、その度に区役所の担当者が年金事務所に電話で確認する作業が必要となり、マニュアルなもののため間違っていることもあり、何度も電話をするなど、時間も手間もかなりかかっています。 不正確で無駄な時間を行政利用者双方に強いるのは時代錯誤だと感じます。 具体的な時間や工数に関しては、人によって異なるため記載出来ませんが、私自身の経験では1回で30分ほどかかったこともございます。 ご一考のほど、よろしくお願いいたします。	個人	厚生労働省	現在、年金記録の確認については各市町村から年金機構への電話照会のほか、希望に応じて可搬型窓口装置を貸与し、それにより年金記録を確認することが可能となっております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
843	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国税局の電子決裁の効率化	国税局の電子決裁の電子化を進めてほしいです。	政府では電子決裁を進めていることと思います。 私は国税局に勤務していますが、国税局の決裁では電子決裁にもかかわらず、いちいち紙媒体のものも用意しなければいけません。 なんのための電子決裁なのかわかりません。形だけ電子決裁で、実質は紙決裁のままです。 また、合議先が増えれば増えるだけ紙媒体の決裁資料を用意する必要があります。 一刻も早く紙媒体の資料が不要になることを望みます。	個人	財務省	「電子決裁移行加速化方針」（平成30年７月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）において、各府省は、電子決裁とすることでかえって業務が複雑・非効率となるものや災害時などの緊急案件を除いて、業務運営上の様々な工夫によって電子決裁とすることができるものは速やかに電子決裁とすることを基本として、電子決裁への移行を加速化するとされております。 当該加速化方針に基づき、国税庁で作成・取得する行政文書の特性を踏まえ、電子決裁への移行に当たり留意すべき事項を全国税局に対して周知しております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり、業務運営上の様々な工夫によって電子決裁とすることが基本とされ、国税庁においても電子決裁の利用促進に努めているところです。 例えば、一元的な文書管理システムを利用した電子決裁時においては、決裁者が効率的に案件の内容を確認できるよう、「伺い文」欄に案件の概要を分かりやすく入力することや、参考資料等の添付資料がある場合には、迅速な決裁に資する観点から、それらの決裁資料を１つのPDFファイルにまとめたもの（決裁全文）を作成し、「別添（電子）」欄に添付するなどにより、紙媒体の決裁資料を用意することは不要になるものと考えます。	
844	令和3年6月28日	令和3年8月18日	感染症危険情報の変更に伴う水際措置等手続の問い合わせ窓口	新型コロナについては、いまだ収束の目途が立たないなか、日本国民は政府の新型コロナ対策の要請を真摯に受け止め，対応しております。しかしながら、外国籍の入国再入国者の情報については、問い合わせ窓口が複数あり、実態把握を難しくしております。 ついては、以下の窓口を一本化し、国民への周知を図っていただきたい。	新型コロナウイルスが再び拡大し、欧州各国が次々とロックダウンの導入措置を取り始めている。フランス、ドイツに続き、イングランドもロックダウンの再導入を決定。スペインでは緊急事態宣言が来年5月まで延長された。 新型コロナについては変異・変種など未解明な脅威であることを踏まえ、また昨今の日本国内での感染状況に鑑み、とりわけ、国内由来か国外由来かを国民に周知する必要がある。 そこで、国民が国外入国者情報を容易に入手できるよう、以下の窓口を一本化すべきである。 感染症危険情報の変更に伴う水際措置等手続 （問い合わせ窓口） ○厚生労働省新型コロナウイルス感染症相談窓口（検疫の強化） 日本国内から：0120-565-653 海外から：+81-3-3595-2176（日本語、英語、中国語、韓国語に対応） ○出入国在留管理庁（入国拒否、日本への再入国） 電話：（代表）03-3580-4111（内線4446,4447） ○外務省領事サービスセンター 住所：東京都千代田区霞が関2-2-1 電話：（代表）03-3580-3311（内線）2902、2903 （外務省関連課室連絡先） ○外務省領事局外国人課（査証の効力停止） 電話：（代表）03-3580-3311（内線）3168 ○外務省経済局アジア太平洋経済協力室（APEC・ビジネス・トラベル・カード）	個人	厚生労働省 法務省 外務省	【厚生労働省】 新型コロナウイルス感染症に関し、新たな水際措置等問い合わせに対応するためのコールセンターを設置し、ホームページ等にて情報提供を行っています。 【法務省】 新型コロナウイルス感染症に関し、出入国在留管理庁は、感染者の国内流入を防止するため、一定の国・地域に滞在歴のある外国人について、出入国管理及び難民認定法第５条第１項第１４号に該当する外国人として、特段の事情がない限り、上陸を拒否する措置を講じているところ、この措置の具体的内容については、出入国在留管理庁のホームページやSNS等にて情報提供を行っています。 【外務省】 新型コロナウイルス感染症に関する新たな水際措置、各国の入国制限・行動制限措置等について、関係省庁と情報を共有し、外務省及び海外安全ホームページ等にて情報提供を行っています。	なし	対応不可	各省庁、部署により、専門及び所掌する事務が異なるため、一つの窓口で全ての照会に対応することは困難でありますが、求めに応じて適切な照会先を案内しています。	
845	令和3年6月28日	令和3年7月20日	外務省外交史料館の開館日時について	開館日を平日全てにするか、開館時間を午前午後双方に拡大すること、もしくはその両方	現在、外交史料館の閲覧室は、新型コロナウイルス感染症対策として開館日時を月、水、金（祝日除く）の13時30分から17時30分までとして事前予約制をとっているが、以下の点で特に東京近郊以外の地方在住者にとって利用日時を確保することが難しく不便であるため。 1．最初の利用後に次回の利用予約申請をするため、連続しての利用がほぼ不可能である。 2．開館時間が短く隔日である。 3．利用予約の可能な期間が向こう1ヶ月間程度と言われたが、その辺の規定事項がホームページ等に明記されていないため、利用予約の予定日を立てにくい。	個人	外務省	現在外交史料館の閲覧室は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、例外的に週３日（午後）開館（祝日を除く月曜日、水曜日、金曜日の13時30分から17時30分まで）、１日6名までの事前予約制での利用を行っています。 閲覧の予約は、原則として1回ごとのお申し込みをお願いしておりますが、遠方から宿泊を伴う形でご利用の場合、複数日の予約についてもご相談を承っており、その旨ホームページでご案内いたしております。 予約状況については、メール及び電話で随時ご案内を行っております。	なし	検討を予定	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、現在当館閲覧室は、例外的に週３日開館（月水金の午後）としていますが、今後のコロナ感染状況を踏まえ、随時、閲覧室の通常（週５日開館）体制に向け、検討を行うこととしています。	
846	令和3年6月28日	令和3年7月20日	統計作成部局の一元化	現在、日本の政府統計は分散型統計機構が採用されており、国勢調査などの国家の基幹的な統計を作成・公表している総務省統計局に加え、各業務に関連する各府省においてそれぞれ作成されているが、昨今の統計不正問題等も鑑み、（基幹統計や、都道府県を経由機関とする統計を優先的になど）可能な範囲で総務省統計局、または総務省か内閣官房に新規に設置する部局において一元的に作成することが望ましいと考える。	先般の毎月勤労統計や繊維統計における統計不正問題の一因としては、総務省統計局以外の府省においては統計調査業務に知見を有する職員がほとんどおらず、ほぼ素人に近い職員が何とか事務にあたっている当たっているという実情もあったと思われる。加えて、統計を「作成」する府省と統計を「利用」する府省が同一の場合、あってはならないことであるが、その府省の省益につながる公表内容にバイアスがはたらく懸念もある。 これらのことから、少なくとも、特に重要な統計である基幹統計や、都道府県を経由機関として実施している統計調査については、政府部内にすでにいる統計調査に関する知見を有する職員を最大限活用するという観点からも、総務省統計局やその後継的な新組織といった統計「専任」組織に一元的に集中させて実施することで、政府側、ひいては経由機関、統計調査の客体すべてにおいて効率的な事務が実現するとともに、統計の精度向上に資するものと思われる。調査対象が何であれ、統計調査の企画や指導、審査発表に関するノウハウは共通である部分も多いことから、総務省統計局の有する知見の有効活用は強く求められる。他方、各府省の地方支分部局等を経由機関として実施している統計調査や、行政記録情報を基に作成される業務統計については、そもそも統計調査を実施というよりも通常の事務の遂行に近い部分があることから、一元化するメリットは相対的に小さいものと思われることから、まずは不正があった統計調査を第一とし、その他問題を抱えている基幹統計等から優先的に移行を進めていくべきと考える。	個人	総務省	我が国においては、統計調査活動が複数の行政機関において独立して行われており、これには、行政ニーズに的確、迅速に対応可能であること、所管行政に関する知識と経験を統計調査の企画・実施に活用可能であることなどのメリットがあります。 他方、統計作成部局に、必ずしも統計業務経験や専門性を有する職員が相当数配置されているとは限らないという側面もあることから、令和２年６月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」においては、統計の専門機関である総務省の統計部局及び独立行政法人統計センターが「中央統計機構」として、各府省の統計作成を強力に支援するとともに、各府省の統計部局においても、府省内の統計作成を広く支援しつつ、協働して統計整備を行うこととしております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
847	令和3年6月28日	令和3年7月20日	ファックスで提出をやめてください	精神鑑定を検察から依頼されることが何度もあります。しかし、鑑定書を書き上げたあとメールで提出できず、ファックスで一度提出したあとに郵送してと指示されます。所定のデジタル提出先を作成してアップするようにできません	紙の無駄、作成した鑑定書を印刷してファックスするという労力の無駄、ファックス購入しなければならない無駄、ファックス番号をまちがえるリスク、ファックス送付状を作成する無駄の削減になります。ファックスを持たない、クリニックや医師の場合、コンビニまで行ってファックスしなければならず、そのコストの他に精神鑑定書をコンビニに置いてきてしまい個人情報が漏洩するリスクもあります。 そのあとにさらに郵送しなければならず、二度手間です。郵送のコストもこちら持ちとなります。	個人	法務省	検察庁における精神鑑定等の手続については，刑事訴訟法第223条に基づき実施しています。 なお，その授受の方法については，各庁の実情に応じて対外機関と調整しているものと思われます。	刑事訴訟法第223条	その他	恐れ入りますが，相手先となる検察庁と直接連絡を取っていただき，調整していただきたく存じます。 なお，鑑定書には極めて秘匿性の高い情報が含まれておりますので，授受の方法に十分なセキュリティ確保措置が講じられていると判断できない場合は，別の方法で授受を行うことがありますので御承知おき願います。	
848	令和3年6月28日	令和3年7月20日	書式、様式、規格の統一	各自治体への申請書や届出書、各自治体から取得する(発送される)書類の書式・様式・規格を統一することで書類処理の業務効率が上がるのではないか。	仕事柄、税金関係の書類をよく目にしますが、例えば固定資産税課税明細書(通知書)一つでも各自治体ごとに様式等がバラバラです。それぞれ記載内容の意味するところは通じるところがありますが、様式等が統一されていればポイントを絞った読み方ができ、OCR等での読込み効率が上がると思います。 このことは各自治体から発送される書類全般に共通して言えます。 また、一般的にはA4サイズの書類が主流だと思います。各自治体発送の書類(あるいは取得できる書類)・申請書・届出書をA4に統一することで、(自治体側も含めて)書類を受け取って処理する側の作業負荷(処理、整理、保管、処分等)やコストが大分軽減されるのではないでしょうか。 ただし、図面などの書類は縮尺の都合上A4でない方がいいこともあると思います。むしろ基のデータと等倍でなければならないでしょう。 紙書類をスキャンしてデータ化するのがDX推進の一歩ですが、紙書類の様式等が統一されていないためスキャンに時間や手間がかかりボトルネックになっています。	個人	内閣府 内閣官房 総務省	【内閣府・内閣官房】 各地方公共団体で申請、届出の書式・様式が異なっていることが、地域をまたいで活動する事業者の大きな負担になっていることを踏まえ、規制改革実施計画（平成30年6月15 日閣議決定）に基づき地方公共団体における書式・様式の改善につき、取組が進められています。 加えて、規制改革実施計画（令和2年7月17 日閣議決定）においては、法令所管府省は、プラットフォームの統一的な整備とともに、デジタル化を前提に、申請項目や書式・様式などを含め、地方公共団体と事業者との間のインターフェイス標準化に取り組んでいます。 【総務省】 政府では、地方公共団体の情報システムの標準化を推進しています。固定資産税に関する地方公共団体のシステムについても標準化の検討を進めており、その中で、課税明細書につきましても、印字項目やレイアウトの統一化について検討しているところです。	【内閣府・内閣官房】 なし 【総務省】 地方税法（昭和25年法律第226号）第364条第3項	【内閣府・内閣官房】 対応 【総務省】 検討に着手	【内閣府・内閣官房】 書式様式の改善に関する各府省の取組は、ホームページに規制改革実施計画のフローアップ経過について（令和3年6月1日）で、公表されています。 規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）において、地方公共団体と事業者との間の手続のデジタル化を推し進めます。 【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
849	令和3年6月28日	令和3年7月20日	消費生活センター改革	消費生活センターへの相談の方法についてLINE、メール、ウェブでの相談を可能としてください	消費生活センターは平日午後4時までの電話のみでの受付となっているが現在のDX時代においてLINEメールでの受付ができないのは時代遅れである	個人	消費者庁	各地方公共団体の消費生活センター等における相談受付の方法について、主な方法は電話ですが、地方公共団体によってはメール等による相談受付も実施しています。	なし	検討に着手	メール等を活用したオンライン相談受付等については、地方消費者行政強化交付金により地方公共団体による取組を支援しています。また、相談受付のマルチチャンネル化含め、デジタル社会に対応した消費生活相談の実現に向けては、令和3年5月より「消費生活相談デジタル化アドバイザリーボード」を開催し、学識経験者・実務家・相談現場の各有識者から知見を聴取しています。全国の消費生活相談情報を収集する「全国消費生活情報ネットワークシステム」の改革など、消費生活相談のデジタル化の具体的な設計に向けた取組を加速することとしており、令和3年度末を目途に具体像をお示しすることとしています。	
850	令和3年6月28日	令和3年7月20日	大学教員公募における応募書類のフォーマットの統一化および電子応募の義務化	大学教員（教授など）の公募に応募するためには履歴書や研究業績リストなどの書類を提出する必要があるが、その方法は未だに紙の書類を郵送することが一般的である。また、各大学ごとに異なるフォーマットの書類の提出が義務付けられている場合もあり、ただでさえ雑務に忙殺されている若手研究者の貴重な研究の時間を奪っている。そのような紙の書類を作成し郵送する手間やコストの削減、紙資源の節約、さらに応募書類を審査する利便性の向上のため、全ての大学教員の公募において（1）履歴書や研究業績リスト等の書類のフォーマットを共通化し、さらに（2）電子メールやウェブサイトを利用した「電子応募」を義務化するよう提案する。	欧米における大学教員ポジションへの応募方法は10年以上も前からEメールやウェブサイトによる「電子応募」が当然であるが、日本では未だに紙に印刷した応募書類の郵便が一般的である。つまり事務手続きにおける押印と同様、「応募書類は郵送に限る」という昔ながらの不便かつ不可解なルールが令和の時代まで引き継がれている。郵送による公募は時間と紙資源の無駄なだけではなく、海外からの応募者にとってはその費用も馬鹿にならない。就職難の影響で若手研究者達は毎年多くの公募に応募する必要があるが、海外留学者はそのたびごとにわざわざ薄給を削り値段が高く時間のかかる国際郵便で応募書類を送らなければならないのである。 さらに応募書類の提出方法だけでなくその様式（フォーマット）も問題である。欧米では、提出する履歴書や研究業績などの書類の様式が厳格に指定されていることが少ないため、一旦書類を完成させればどの公募でも大抵同じ書類をメールに添付して簡単かつ迅速に送ることができる。一方、日本は公募ごとに書類の字数制限が細かく決まっている場合が多いため、その都度応募書類を大幅に書き直す必要がある。さらに公募によっては応募書類の様式を大学指定のものに限っている場合もあり、その際にはその様式をいくつもダウンロードしそれらの各欄に学歴や研究業績等の細かい情報をいちいちコピー＆ペーストしなくてはならない。このような煩雑で無意味な作業は研究者の本業である研究の時間を大きく減らす一因となっている。そして「一日でも早く論文を出さないと次の職がない」という厳しいプレッシャーの下で働いている若手研究者達に大きな精神的負担を与えている。	個人	文部科学省	各大学における教員等の人事は，各大学がその責任において適正に行うことが基本ですが，文部科学省では，「研究力向上改革2019」において掲げた「求人公募における海外からの応募に係る負担の軽減」等を踏まえ、各大学等において、特に国外の研究者が応募・面接に当たり不利益の被ることのないよう、求人公募における応募・面接のオンライン化の推進に努めるよう好事例を示しながら依頼（令和元年5月事務連絡）したところです。	なし	現行制度下で対応可能	令和3年2月、令和元年5月事務連絡で示した取組事例を更新するとともに、オンライン化を活用した公募申請手続を取り入れるなど、教員等の求人公募手続きの不断の検証を求める事務連絡を改めて発出・周知を行ったところです。また、応募者に対しどのような書類をどのような様式で提出を求めるかは、各大学の方針に基づき各大学の判断で決定すべきものですが、応募者の負担軽減に向けた各大学の取組を促すべく、令和3年6月に各大学指定の様式と異なる応募書類の柔軟な受付やJREC-INポータルの応募書類作成ツールの活用について周知を行いました。	
851	令和3年6月28日	令和3年7月20日	PTA改革	PTAの抜本的改革を望みます	昔と違い、共働き世帯あるいは1人親世帯が増えておりPTA活動に対しては保護者、教職員にとって負担が大きすぎる。 教員がPTA活動に従事する場合、業務ではなくボランティアだと噂できましたが本当ですか。つまり、保護者も教員も無償労働を強いられている。PTA活動中に教職員が怪我をさせた場合事故が起きた場合、学校長は何を根拠に教職員に指示しているかあいまいであり、無責任である。このようにPTA活動については極めて多くの問題がある中、誰も言い出せず放置されている。各学校の判断ではこの改革が進まないため、政府の英断を強く求めたい。	個人	文部科学省	番号242の回答を参照してください。				
852	令和3年6月28日	令和3年7月20日	相続税申告書オンライン申請	相続税申告書は、国税局のホームページでPDFファイルを入手できるが、PDF編集ソフトを使おうとすると、パスワードでロックされていて、編集できないので、結局、手書きするしかない。 せめて、パスワードを外すか、確定申告の様に、個人でもオンライン申請できる様にして欲しい。	残った家族が、被相続人の全ての財産を把握している訳ではないので、事前に申告準備をしておこうとしたのですが、パスワード設定されていて申告書フォームに直接記入出来なく、手書きが必要。 パソコンで記入、保存できれば、本当に必要になった時に、必要箇所を修正すれば直ぐに提出出来るのに、非常に非効率なシステムである。パスワードを外してもらうか、出来ればe-TAXの確定申告の様に、個人でオンライン申請できる様にしてほしい。	個人	財務省	相続税の申告書については、e-Taxホームページに掲載するe-Taxソフトで作成し、電子申告することができます。 詳しくは、e-Taxホームページをご確認ください。 【e-Taxホームページ】 ホーム ＞ 各ソフト・コーナー ＞ e-Taxソフトについて https://www.e-tax.nta.go.jp/e-taxsoft/index.htm	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
853	令和3年6月28日	令和3年7月20日	同じ内容の申請の書式・申請方法は各省庁・地方公共団体などの間で統一してほしい	コロナウィルス発生報告書の書式を例に挙げると、現在では市町村がそれぞれ独自の書式を作成していますが、記載内容や報告様式（FAX、オンラインなど）が統一されておらず、集計に手間がかかります。これに限らず全国で行う調査や報告書、申請については全国統一の書式・申請方法にすれば、集計にかかる時間や人手、用紙代などが削減できる上にデータが効率よく収集できます。同じソフトを利用すれば互換性の問題もなく業務がすムーズになると思われます。市町村独自で集計したい内容は、別紙とすれば良いと考えます。	現役医師です。コロナウィルス発生報告書を記載する機会があります。ただでさえ未知の感染症に対する対応で疲弊している中、電子カルテに全ての情報が入っているのに発生報告書は手書きでFAXという、通常以上の業務負担を強いられています。さらに、せっかく提出した報告書の内容が地域で異なるために、データがうまく集計できず無駄になっていると聞きました。きちんと集計して活用すれば、世界に誇れるビッグデータとなるはずです。 手書きの報告書を1枚1枚保健所でPCに入力し直すには膨大な手間と時間がかかります。ここを全国統一の書式とし、医療機関から保健所にオンラインで情報を流すことで、このような単純作業に削く時間と手間と人件費を削減できます。削減した人間を本来の業務に回すことで、保健所職員の過重労働問題も解決します。	個人	厚生労働省	今般の新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年5月より全国統一のHER-SYS（新型コロナウイルス感染症等情報把握・管理システム）を導入し、感染症法に基づく発生届を本システムを活用することにより電子的に行えることとしております。このHER-SYSについては、保健所や医療機関の皆さまを始めとするユーザーのご意見を聞きながら不断にシステム改修を実施しており、現在では全ての保健所と全国24,000以上の医療機関にご利用いただいております。 なお、令和3年2月の感染症法改正において、同法に基づく発生届について、このHER-SYS等の電子的方法によることが可能であることを法律上明確化したところです。	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第12 条第5項、第13条第6項、第14 条第4項、第14 条の2第5項、第15条第15 項	対応	制度の現状欄に記載のとおり、対応済みです。	
854	令和3年6月28日	令和3年7月20日	安全衛生技術試験協会の試験方法	安全衛生技術試験協会にて実施されている各種国家資格の試験で、政府が提案しているワーケーションという新しいライフスタイルとかけ離れている。 ・願書などは窓口申請が可能（その際に身分証明確認） ・受験票は住民票以外の場所で受け取り可能（職場など） ・合格結果通知、免状発行は郵便で自宅住所限定 単身者で全国飛びながら仕事している人などは資格取得出来ない内容となっている。 結果通知、免状発行の自由度をあげ職場、センターでの受け取りなどをすべき	新型コロナなどで、働き方の改革が実施されているが、 安全衛生技術試験協会に限らず、国家資格全般で同一の内容が発生しているはず。 場所にとらわれない仕事を政府が提案しているが、安全衛生技術試験協会などでは、自宅住所などで家族が郵便を受け取れる前提での決まりでしか運用されておらず、 昨今の世の中の情勢から解離した制度運用となっている。 安全衛生技術試験協会限定でなら、潜水士、ボイラー、など業務に必須な資格であるが、働き口は全国に散っておりワーケーション先での資格受験などが考慮されればより幅広い選択肢が提供される。 また、今の時代郵便での通知や免状は時代に逆行している。 土日の郵便配達が廃止されつつある流れであり、オンラインでの通知や、オンライン申請の窓口受け取りなどがあれば、 郵送にかかわる雑務が解消されるのは容易である。 運転免許証の制度を皮きりに、各種国家試験の申請手続きや発行手続きも一括して見直していくべきである。	個人	厚生労働省	免許試験の合格結果通知の送り先については、受験の結果という個人情報を守る観点から、受験者に確実に届けるため「生活の本拠」である受験申請書に記載された住所に安全衛生技術試験協会より郵送しています。 なお、受験票の送付先については、受験者から受験申請書に記載された住所以外の場所に送付をしてほしい旨をお申し出いただいた場合は、希望する住所を記載して切手を貼った返信用封筒を受験申請時に送付いただくこと等により、受験者の希望に応ずる対応を行っています。 合格結果通知の送り先につきましても、受験票と同様の取扱いができるよう、検討される予定です。 なお、免許証については、申請書に送付先の記入欄を設け、自宅住所以外での受け取りを可能としていますので、申請者の事実誤認かと思われます。	なし	合格結果通知について 検討を予定 免許交付について 事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
855	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国勢調査の改革について	5年ごとに行われている国勢調査については、600億円以上の経費をかけ、大勢のマンパワーを投入して行われております。今年で20回100年間継続の調査のようですが、この必要性、活用方法を含め、必要とする国勢情報の取得方法について一度検討されてはいかがでしょうか。 少なくとも、この時代に戸別訪問を主体とした調査方法は、経費を含め再検討する必要があると思います。	今年の国勢調査の調査員を初めて担当させていただきました。そこで大変驚いたのが、600億円以上の莫大な国家予算を費やしているにもかかわらず、調査方法は用紙の配布など多くのマンパワーに依存しており、現代のデジタル時代にはそぐわない、情報化が進んでいない時代の方法が前例踏襲されていることに強い違和感がありました。当然、集計はマークシート方式のコンピュータ集計でしたが。 特に、この調査に費用対効果があるのか。何をこの調査から得て、どのような効果を得る政策に繋げていくのか。調査目的を満たすデータは国勢調査以外には得られず、代替方法や手段はないのだろうか。各地の市町村、或いは、各都道府県、国交省などの行政機関で持っているデータは集約できないのだろうか。不動産登記の情報は使えないのだろうか。電力契約者のデータはどうだろうか。警察の巡回情報、郵便局の配達先情報はどうだろうか。等々、縦割り行政のそれぞれの機関が持っているデータを生かす方法が採れないものかと思わずにはいられません。 また、対象の人々全員が回答しているのでなく、報道によると、前回よりは良好とされる回答率は81%程だったようです。莫大な経費とマンパワーにもかかわらず精緻な結果が得られる回答数でなく、傾向値が掴める程度の集計となり、さらに政策に生かすまでのタイムラグが生ぜざるを得ないことに懸念は生じないのだろうか。この国勢調査が調査目的に生かされる費用対効果のある生かされるものとならないと、多くの方の労苦が実らない、もったいない政策となります。 国勢調査は、予算10億円の学術会議の行政改革より遥かにいかがなものかと思った次第です。	個人	総務省	番号18の回答を参照してください。				
856	令和3年6月28日	令和3年7月20日	e-statの統計データのデータ形式の統一、市区町村別データの開示	e-statの統計データが、統計ごとや指標ごとに形式がバラバラでデータの利活用に大きな障害になっているため、全ての統計データの形式を統一して欲しい。また統計によっては収集しているはずなのに市区町村別のデータが公表されていない、もしくは各市区町村のHPにいかなければ取得できないという状況になっているため、一覧で取得できるようにして欲しい	データ活用ができないため。 フォーマットの統一ができ、市区町村別のデータの一覧での取得も容易になると、それぞれの地域の実情にあった施策や事業を行うことができるようになるため、効果的なサービスを住民に届けることができる。また地域産業の活性化にもつながる	個人	総務省	【e-Statにおけるフォーマットの統一について】 令和2年12月、総務省は、統計データ（スプレッドシート形式のもの）をe-Statに掲載する場合における統一フォーマットを作成し、各府省で合意しました。 令和3年1月以降、各府省は、準備出来次第順次e-Statで公表しております。 【市区町村データの公表について】 市町村別のデータに関して、主要なものについては、既に社会人口統計体系（SSDS）として総務省統計局が収集し、統一フォーマットでe-Statで提供しています。 統計調査は、結果表章（集計区分の全体を代表できる結果数値を表示すること）の精度を確保することが求められるところ、全ての統計調査で市区町村別の結果表章を行おうとする場合、より多くの報告者に回答いただくことが必要となり、報告者の負担が急激に増大することになると考えられます。統計調査の結果表章については、その目的及び報告者の負担を考慮の上、統計ユーザーのニーズにも可能な限り対応できるよう引き続き取組を進めてまいります。	【e-Statにおけるフォーマットの統一】 統計表における機械判読可能なデータ作成に関する表記方法について（令和2年12月18日統計企画会議申合せ）	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
857	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国内の国立研究機関が用意する機械学習などで使われるデータセット	国内の国立研究機関が用意する学習データがいろいろあるが、商用利用不可みたいなものが多く、宝の持ち腐れというか、時間の無駄なので、無償提供、オープンソース化、お金を払う（寄付も含める）などで解決し、科学技術の発展に努めてもらいたい。（大企業優位にはならないで欲しい）	一般企業でも研究は日々行われていて、クローリングされたデータを結局使うことになるので、インターネットのトラフィックの無駄である。ですから、国がまず大元のデータセットを用意すれば無駄なボットが減りインターネットの無駄なトラフィックが減ると思いますし、そんなことに日本人エンジニアはただでさえ数が少ないのですから費やさせる必要はなく、人類の共通のアセットとして供給すべきでしょう。 NICTはその点しっかりと提供してくれているので、NICTの例をベースにデジタルデータを準備することで、AI分野における国際競争力を底上げしたらどうかと思います。 データのクレンジング作業は本当に無駄でそこに費やす時間をカットすればもっと多様なサービスが生まれると思います。 もちろん、MITライセンスが望ましいですが、使ったんだからオープンソースで返せというならばApacheライセンスでも良いと思いますし、失われた30年を取り返すなら、せこい学術機関にデータ収集で研究優位性を整えるのではなく、その上のアプリケーションで頑張りなさいと、そうしないと研究費配分しませんとそういう流れにして欲しいです。革命を起こしましょう。私たちは国内で戦っていてはダメです、世界と戦っていくのです。	民間企業	内閣府 総務省 文部科学省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	第6期科学技術・イノベーション基本計画において、オープンサイエンスとデータ駆動型研究の推進を定めており、関係府省の連携により、公的資金による研究データの管理・利活用を進めております。	科学技術・イノベーション基本法等	対応	第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえ、令和3年4月に「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」を策定しました（第9回統合イノベーション戦略推進会議にて決定）。これにより、公的資金による研究データについて、関係府省の連携により産学官における幅広い利活用を進めてまいります。	
858	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国家公務員の勤怠管理における押印廃止について	未だに職員の勤怠管理に関して出勤簿への押印を求めている省庁があるので、PCなどを用いたタイムカードのようなものでデジタル管理した方が良いと思う。	出勤簿への押印で何の証明になるのか疑問である。 本来は定時までに登庁したことの証明のようだが、後で押印したり書き換えたりすることが容易であり、適切な勤怠管理ができるとは思えない。 退庁時刻が記録されることもないので、超過勤務の実態もまるで見えてこない。	個人	人事院 内閣官房	番号377の回答を参照してください。				
859	令和3年6月28日	令和3年7月20日	財務省における租税法関連の法律案及び新旧対照表の表示方法について	財務省においては、他の省庁と同様に所管法令について改正があった場合には、法律案及び新旧対照表等をホームページに掲載されています。 財務省の所管法令には、租税法等があり、毎年度の税制改正に伴う「所得税法等の一部を改正する法律案」等についても、例外なく法律案及び新旧対照表等が掲載されております。 しかしながら、その表示方法については、全て、紙のスキャンデータとなっております。 他の法令や他の省庁においては、スキャンデータは採用されておらず、ワード等の文章アプリをPDF化しているものと考えられますので、「所得税法等の一部を改正する法律案」等についても同様にしてほしい、という要望となります。	スキャンデータにしているということは、なにがしかの人員及び時間を消費して作成しているものと考えられ、ワード等の文章アプリをPDF化するよりも時間効率が悪いと考えられます。 また、法律案については、相当数のフォルダに分かれており、ファルダを分ける作業についても時間効率を下げていると考えられます（下記URL参照）。 https://www.mof.go.jp/about_mof/bills/201diet/st020131h.htm さらに、スキャンデータの場合には、容量が重くなり、財務省のサーバーにも負荷が掛かっていると考えられ、サーバー拡張代等の節約による経費削減にも繋がると考えられます。	個人	財務省	毎年度の税制改正に伴う「所得税法等の一部を改正する法律案」等、財務省の所管法令の資料については、令和元年度より電子データから作成したPDFで掲載しています。	なし	対応	アクセシビリティ向上に資するため、引き続き電子媒体での資料掲載に努めて参ります。	
860	令和3年6月28日	令和3年7月20日	JICA関係者のコロナ避難帰国の過度な長期化の見直し	コロナ避難帰国で日本に帰国中のJICA関係者の過度かつ不透明な日本滞在の長期化を至急解消し、可能な限り早期に再赴任させ、本来の任務を再開してほしい。	JICA関係者の不在により、税金を原資とする重要なプロジェクトの停滞や、現地日系企業への支援が不十分になっているため。民間企業はコロナ禍でも現地で事業継続に奔走しているのに、JICAだけが戻ってこないのはおかしい。また、これにより現地政府からの日本の評価も大きく損なわれている。	個人	外務省	2020年3月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、JICAでは脆弱性を有するJICA関係者の一時避難帰国、滞在リスクの高い国における基幹要員以外の避難などの措置を段階的に講じてきました。 同年6月中旬以降、JICAではすべての在外事務所等の海外拠点を対象に在外事務所所員の赴帰任・ローテーションを順次開始するとともに、翌7月中旬以降、条件の整った国からJICA関係者の渡航再開を順次段階的に進めています（2021年7月13日時点で渡航再開を決定した国は109か国）。	なし	対応	JICA関係者の渡航再開は、事業実施体制を可能な限り回復させ、ODA事業を速やかに本格化させる必要性から実施されています。外務省はJICAに対し、JICA関係者の渡航再開に際して、渡航先の感染症危険情報を十分に踏まえ、新型コロナウイルス感染防止のための対策を講じること、日本及び渡航先国の水際対策を遵守すること等を求めています。	
861	令和3年6月28日	令和3年8月18日	投票時間の繰り上げについて	選挙従事者人件費削減 立会人の負担削減	公職選挙法では、投票時間の繰り上げについて、特別な事情がある場合にのみ投票時間の繰り上げを認めている。現状として期日前投票の充実や認知、期日前投票場所の増加により、選挙日当日の投票数は減少している上、夕方以降の投票率は低い。また特別な事情がないと繰り上げが出来ないため、投票者がほとんどいない場合や当日選挙人が少ない投票地区においても繰り上げが実施できていない現状である。これにより、実働していない公務員の人件費や立会人の負担を増やしている。以上のことから実状に応じた投票時間の設定を可能とする法改正を提案してほしい。	個人	総務省	投票所は、原則として、午前7時に開き午後8時に閉じることとされています。	公職選挙法第40条	対応不可	公職選挙法第40条では、投票所は、原則として午前7時に開き午後8時に閉じるとされていますが、これは選挙人の投票環境を向上させるため、平成9年の改正で、従来午後6時に閉じるとされていたものを、現在の午後8時に閉じるとされたものです。ご提案については、選挙人の投票の機会の確保等との関係から、検討が必要です。	
862	令和3年6月28日	令和3年7月20日	地方公務員が予備自衛官に志願しやすい環境を整備してもらいたい	地方公務員が予備自衛官として、訓練招集等に出頭する際の勤怠の扱い（職免（有給、無給）なのか欠勤なのか）等を統一してもらいたい。	明確な文章が出来る事により、予備自衛官の制度をより身近に出来ると考えます。また、不当な扱いを受けない為にも組織全体で周知させてゆく必要があると考えます。	個人	総務省 防衛省	一般職の地方公務員（以下「職員」といいます。）は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条第1項に基づく任命権者の許可を得た上で、報酬を得て予備自衛官を兼ねることが可能です。職員が予備自衛官としての職務にどの程度従事することとなるかが異なるため一律に勤怠の取扱いをお示しすることができませんが、職員として勤務しなければならない時間内に予備自衛官としての職務を行う場合には地方公務員法第35条の規定により職務専念義務の免除を行う、それぞれの職に従事した勤務時間に応じてそれぞれの職務に対応した給与を支給するなど、個々の状況を踏まえ、各地方公共団体の任命権者において適切に判断する仕組みとなっています。 また、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第73条においては、被用者が予備自衛官であることを理由に使用者が不利益な取扱いをすることを禁止しているところです。	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第35条、第38条 自衛隊（昭和29年法律第165号）（訓練招集）第71条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
863	令和3年6月28日	令和3年8月18日	国の統計調査のオンライン化の提案	国の統計調査において調査員を企業などへ派遣し、聞き取りや記入用紙の手渡しと回収を行うなど、前近代的な慣行が継続されているという報道を目にする機会もあり、早急にオンライン化する必要性があると思われます。集計ミスも報道されており、改善が必要です。	(1) 調査員の確保が難しくなる可能性があること (2) 記入用紙に手書きする労力を省くことが可能になること (3) 回収した記入用紙を統計システムに手入力する作業を省略可能になること (4) 記入用紙の印刷代や調査員を雇用する費用の削減が可能になること (5) 迅速かつ、より正確な統計調査が可能になること	個人	総務省	オンライン調査の導入は、報告者の負担軽減や、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実施するための有効な手段と考えられ、令和2年6月2日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「各府省は、統計調査の企画に当たり、オンライン調査の導入やオンライン回答率の向上方策を引き続き検討することを原則とする」とされております。 現在、この内容を踏まえ、各府省において、オンライン調査の推進に取り組んでいるところです。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
864	令和3年6月28日	令和3年7月20日	選挙の投票をショッピングセンターでできるようにして欲しい	ショッピングセンターで買い物中に選挙の投票をできるようにしてほしい。	投票率が低下しているのは選挙や投票に興味ながいのが原因として考えられる。また投票するために市役所や公民館、学校の体育館にいく必要があり面倒と考えている人がいると思う。 選挙区の関係があるが、マイナンバーカードを持っている人は選挙区以外でも投票ができるようにして欲しい。 そうすれば投票率が上がると思う。 また選挙区を関係なく投票することができるため、投票をタブレットのタッチパネル方式にしてほしい。	個人	総務省	市町村の区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所を設置することが可能となっています。 また、投票区に関係なくマイナンバーカードやタブレットを用いた投票所以外の場所における投票は、現行制度において実施されていません。	公職選挙法第41条の2	【投票所の設置】 現行制度下で対応可能 【投票所以外での投票】 検討を予定	平成28年の公職選挙法改正で、選挙の当日、既存の投票区の投票所とは別に、市町村の区域内のいずれの投票区に属する選挙人も投票できる共通投票所を設置することが可能となり、ショッピングセンターに期日前投票所を設置することが可能となるなど、利便性の向上に努めています。 投票所以外の場所における投票の導入については、システムのセキュリティ対策をはじめ、確実な本人確認や投票の秘密保持など、選挙の公正確保等の観点から解決すべき重要な課題があり、多方面からの検討が必要です。	
865	令和3年6月28日	令和3年7月20日	税務署の管轄（納税証明書）	国税の納税証明書が、全国どこの窓口でも申請して取得できるようにしてください。	国税の納税証明書は電子申請で受け取ることができます。 急ぎの時は、税務署窓口に申請したいものです。 しかしながら、管轄の税務署窓口でなければ、申請できません。 納税証明書はどこの税務署でも発行できるようにしていただけませんでしょうか。 ちなみに、東京都の都税であれば、東京都の都税事務所はどこでも対応していただけます。 登記簿謄本は、どこの法務局でも対応してくれます。 税務署の納税証明書が、管轄にとらわれる必要があるとは思えません。	個人	財務省	規制改革の番号1091の回答を参照してください。				
866	令和3年6月28日	令和3年7月20日	競争的研究資金の間接経費について	大学・公的研究機関に所属する研究者が獲得した予算には、直接経費額に比例した間接経費が手当されており、予算獲得に伴う事務作業の増加に係る人件費もそこから手当されることが想定されている。しかし、実情は、間接経費はほとんどが各機関の本部に吸い上げられ、研究者まで降りてこない例が大多数であり、増えた事務作業に係る人員を雇用する予算はなく（直接経費で雇えないため）、本来研究を中心にすべき研究者の事務作業が増え、研究する時間とエネルギーを消耗している。たとえば、間接経費の1/3程度は獲得した研究者に配分することとして、選ばれた研究課題が円滑に行われるように配慮してもらいたい。	事情は上記のとおりである。典型的には、直接経費の30%が間接経費として手当されることが多く、そこには、以前、一般管理費として支給されていたものも含まれる。従って、10%は機関全体の運営費として使われることは合理的である。 一方、残りの20%については、共通経費や研究課題運営のための経費などに使われると考えるのは合理的であるが、研究課題の運営のために獲得研究者が活用できる予算は極めて少ないかゼロであることが非常に多い。（正確には、機関ごとに対応に多少ばらつきがありますが、いろんな方の声を聞く限りでは、ゼロの機関が圧倒的に多いと感じられます。また、過去に支給されてきた機関でも減少傾向にあります。ぜひ実態を調べてもらいたいです。） なので、たとえば、残りの20%のうちの半分、つまり、10%程度を研究者が運営のために使えるようにしてもらいたい。そのことで研究者を取り巻く環境が改善され、本来の研究課題の推進効率化、研究課題遂行業務へのリソース集中（事務作業負担の軽減）、ひいては、我が国の国家としての研究レベルの向上につながると期待できる。 また、機関側の対応は、間接経費の支給省庁に関わらず一律に行われることがほとんどなので、単一省庁ではなく多省庁にまたがる課題であることも申し添えておきます。 ご検討をどうぞよろしくお願い致します。	個人	内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	競争的資金の間接経費は、「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」に基づき、研究機関において間接経費の使用に関する方針等を作成し、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために必要となる経費に充当します。使途としては上記指針の「6．間接経費の使途」の別表1の規定に基づき、上記の趣旨を踏まえ、研究機関の「管理部門に係る経費」のみならず、「研究部門に係る経費」として、研究活動の運営を行っていく上で必要な経費に充てることも可能であり、間接経費を獲得した研究部門にどの程度配分するかについては研究機関の長の責任の下で判断されます。 各研究機関での間接経費の運用において、研究費を獲得した研究者個人に間接経費を直接配分することが間接経費を効果的に使用していただく上で有効なケースもあれば、部局・講座単位に配分しまとめて使用することにより、効率的かつ柔軟な執行が可能となるケースもあります（複数の競争的資金を獲得した研究機関においては、それらの競争的資金に伴う間接経費をまとめて使用することが可能）。 どのような運用方法が望ましいかは、研究機関により異なることから、研究機関の長の判断により運用することとなります。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
867	令和3年6月28日	令和3年7月20日	各省庁から出される調査票に関して	各省庁から企業や事業者に出される調査票に関してです。 基幹統計調査や、一般統計調査など。。 各省庁から送られてくる調査票は重複している項目も多数あり、フォーマットなど、統一は出来ないのでしょうか？ もしくは各企業1部の調査票にまとめる事はできませんでしょうか？	複数の調査票が企業や事業所に送られ、記入担当者は疲弊しており、記入の為、残業をしたり休日出勤をして対応している状況があります。 また今年はコロナ禍で調査票どころではないと多くの企業が日々を過ごすことで手一杯です。 少しでも負担が減るような事ができると業務の方に集中できると思います	個人	総務省	国の行政機関が行う統計調査の範囲で申し上げれば、調査実施前に、統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、統計調査の承認審査の過程において、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和2年6月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	統計法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載した報告者の皆様の負担軽減に資する取組について、引き続き、対応してまいります。	
868	令和3年6月28日	令和3年7月20日	各種政府提供IT関連ソフトウェアについて	国税庁提供のe一taxを利用しています。一昨年までWindows環境で使用していましたが、昨年からmac OSの環境で利用しています。ただし、macOSのバージョンアップにシステムがついていけずOSや使用ブラウザのSafariをアップデートすると動作保証以外となりどうさしません。多少の時間がかかるのは致し方ないとしてもあまりに時間がかかりすぎるもっと早く対応しないと利用する人が減少する。	今のITの世界ではほぼオンラインでの処理が主であり、OSを問わないのが常識だと思います。 いちいちブラウザのバージョンアップや OSのバージョンアップデートで使用の可否が決まるなんて設計ミスと思われます。 ある程度の期間は我慢しますが、このままの仕様では費用が嵩むだけですよね。 益々、政府提供のシステムは避けます。	個人	財務省	e-Taxソフト（WEB版）をご利用いただくための環境として、推奨しているOS及びブラウザは以下のとおりです。 Windowsをご利用の方 OS Microsoft Windows 8.1、Microsoft Windows 10 ブラウザ Microsoft Internet Explorer 11 Microsoft Edge（Chromium） Google Chrome Macintoshをご利用の方 OS mac OS 10.13（High Sierra） mac OS 10.14（Mojave） mac OS 10.15（Catalina） mac OS 11（Big Sur） ブラウザ Safari 13.1（mac OS 10.13（High Sierra）の場合のみ） Safari 14.0	なし	現行制度下で対応可能	e-Taxをご利用いただくための環境につきましては、OSやブラウザソフト等の新しいバージョンがリリースされ次第、できる限り速やかに対応するよう努めているところです。 引き続き、ご利用される皆様が不便を感じないよう、できる限り速やかに対応してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
869	令和3年6月28日	令和3年7月20日	小中高大などの学校に提出する治癒証明書について	学校指定感染症にかかると登校可能証明書または治癒証明書の提出を必要とする学校や都道府県あるいは市町村があります。しかしながら、インフルエンザなどの一部の感染症は明らかに発症後の治癒について目安になる基準が設けられています。例えばインフルエンザについては、発症後5日あるいは解熱後2日を経過したら治癒という目安があるのにもかかわらず、経過後にたくさんの体調の悪い患者さんと同じ空間での再受診、そして学校提出のための治癒証明書を有料で書いてもらうなどが強いられています。文科省などの国を通して、この証明書の提出を見直して頂けないでしょうか？	この登校可能証明書や治癒証明書を発行して頂くのに、せっかく治癒した方が再度、感染のリスクを伴う再受診や証明書発行に手数料がかかるという矛盾が生じております。 感染症の専門医の方々や医師の方々の中にも、この矛盾さをブログなどで指摘して証明書の不要を話されております。 さらには厚生省もこの証明書の提出については望ましくないと書いております。 また各地域や学校によっても提出を求める所と提出を求めない所もあり、かなりばらつきが見られます。 そこで可能ならば、文科省や厚生省などの国の機関がしっかりと全学校や全都道府県、全市町村に対して統一して証明書の提出不要というようにして頂けないでしょうか？	個人	文部科学省	出席停止の期間の基準については学校保健学校安全法第十九条で定められています。	なし	対応	治癒証明書については、文部科学省の監修のもと、公益社団法人日本学校保健会において「学校において予防すべき感染症の解説＜平成30(2018)年3月発行＞」を作成しており、2．1)学校において予防すべき感染症の考え方（第一種、第二種、第三種）(P16)において、治癒証明書等の提出は一律に求める必要はない旨を記載し、周知をしています。	
870	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国税局所掌の大規模法人の税務手続きについて	1　国税局所掌の法人（以下「大規模法人」という。）の全税目の税務調査について国税局で行い、更正決定、申請承認に係る処分庁を税務署長から国税局長に一本化する。 2　大規模法人の確定申告書、申請書、届出書等の税務書類の提出先を国税局に一本化し、提出部数は原則1部とする。	＜上記1の理由について＞ 1　大規模法人の法人税・消費税調査は、国税局が担当しているが、源泉所得税は所轄の税務署で調査を担当している。税目で担当部署が異なるため、調査を別々で受けることになり、納税者にとって負担となっている。納税者側に不都合がある場合を除き、国税局による同時調査とすることが望ましい。 2　国税局による法人税・消費税調査の結果、更正決定が行われる場合であっても、税務署長が更正決定通知書を送達する必要があるため、更正決定時期が1～2か月程度、遅くなる傾向がある。審査部局でのチェック時間以外に、税務署と国税局との間で書類のやりとりに時間がかかっているものと推測される。国税局長が送達すれば、納税者が通知書を受領するまでの時間短縮や行政事務の効率化にもつながる。 ＜上記2の理由について＞ 1　大規模法人の確定申告書、申請書、届出書等の税務書類の提出部数は、2部であるものが多い。納税者負担軽減及び行政事務効率化の観点から提出先を国税局に一本化し、税務署での業務に使用する必要最低限の書類を除き、提出部数を1部にすることが望ましい。 2　大規模法人が国税局から法人税・消費税の調査を受け、修正申告書を提出する場合、提出先は調査を受けた国税局ではなく、所轄の税務署である。国税局が税務署から修正申告書を受領し、当該修正申告書に基づき加算税賦課通知書を作成し、税務署に送付するという流れになるため、税務署から実際に通知書が送達されるまでに相当な時間がかかる場合が多い。修正申告書の提出先が直接国税局であれば、通知書送達までの時間が短縮できる。	個人	財務省	資本金額又は出資金額が一億円以上である法人及び外国法人についての法人税及び地方法人税並びに消費税の調査は、原則として、納税地を所轄する国税局において担当しています。また、当該法人に対する源泉所得税の調査は、給与支払事務所の納税地を所轄する税務署において担当しています。 このため、大規模法人など支店や事業所等を多数有している場合には、給与支払事務所ごとに源泉徴収義務者として納税を行う必要があるため、法人税及び地方法人税並びに消費税の納税地と源泉所得税の納税地が一致しない場合もあります。 なお、それら法人に対する更正又は決定に係る処分は、法令に基づき、税務署長が行います。 所得税、法人税等の納税申告書は、その国税の納税地を所轄する税務署長に提出します。また、申請書及び届出書等は、納税地を所轄する税務署長等に提出します。その際、国税局が所掌する法人については、2部又は3部提出していただくようご協力をお願いしています。 また、申請に係る承認又は却下の処分は、法令に基づき、税務署長等が行います。	財務省組織規則第514条、同553条、調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令（大蔵省令第四十九号）、国税通則法第21条、同27条、同30条ほか	その他	国税局が所掌する法人（以下「局所管法人」という。）は、全国に多数の支店・事業所等を有する法人が多く、制度の現状欄に記載のとおり、源泉所得税の納税地と法人税等の納税地が一致しない場合もあります。 源泉所得税の調査を担当する税務署において局所管法人の調査が必要と判断した場合には、可能な限り、国税局と同時期に調査を行うよう調整を図っております。また、同時期に行う場合であっても、可能な限り、納税者に過重な負担が生じることのないよう配慮し、調査を行うこととしています。 更正又は決定等に係る処分は、制度の現状欄に記載のとおり、税務署長が行います。 国税局の職員の調査したところに基づき更正又は決定等を行う場合には、国税局において、処分の内容が法律、通達に適合しているかどうかを適切に審査した上で、更正決定通知書等を作成しています。作成後は速やかに税務署に移送し、税務署において、所要の事務手続を経て、当該通知書に誤りのないことを確認した上で、納税者に送付しています。 このように、更正又は決定等を行う際には、制度の現状欄に記載のとおり、税務署長が行いますが、効率的な事務処理に努めつつ、誤った通知書が納税者に送付されることのないよう慎重に事務処理を行っております。 申告書、申請書、届出書等の税務書類の多くは、制度の現状欄に記載のとおり、税務署長に提出していただくことになります。 国税局が所掌する法人の修正申告書や更正の請求書等が書面にて税務署に提出された場合には、早期に国税局に送付する手続を徹底しているほか、申告書等がe-Taxで提出された場合には、より速やかに国税局で当該申告書等を確認することができます。 また、国税局が所掌する法人が書面にて申告書等を提出する場合には、2部又は3部提出していただくようご協力をお願いしていますが、e-Taxであれば、1回の送信で完了しますので、積極的なご利用をお勧めしております。	
871	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国税庁 e-TAX の利用時間	国税庁e-TAXの利用時間について 電子申告、またその他の事前紐付け操作等の対応時間が、基本土曜、日曜がNGとなっている。 365日、24時間の対応を求む。	政府の副業の推進、またコロナの影響から副業をする人が増えている中で、土曜・日曜しか時間が取れない人も多いと考える。 また、これから確定申告時期となり、土曜・日曜にe-TAXの操作を行いたい人が急増すると考える。 e-TAXへ移行させたいのであれば 電子申告のメリットを最大限に活かす為、365日-24時間対応とするべき。	TechnoXross	財務省	番号650の回答を参照してください。				
872	令和3年6月28日	令和3年9月10日	トラックによる過積載の通報窓口	各県警HPや国交省HPへの通報窓口の設置。 国道などへの自動重量測定取締装置の設置拡大	近年トラックでの違法な過積載が目立っており、道路の路面破壊や、橋脚の早期劣化など維持管理だけでも莫大な費用がかかります。 街中を走っても、明らかな高さオーバーや重量オーバー（後輪の車高の下がり具合やタイヤの潰れ具合を見れば一目瞭然）を見かけますが、中々通報する事が難しいです。（運転中の通報や跡をつけて行く訳にもいかない為）その為専用の通報窓口の設置をお願いします。 同時に国道などへの自動重量測定取締装置の拡大設置もお願いします。設置台数が余りにも少なすぎます。 これを増やせば、過積載を減らし、無駄な道路維持費を抑える事ができると思います。 実際、私の住む福島県でも国道4号線ほか主要国道には素人が見ても過積載と分かる車両が平気で走ってます。で、目の前にパトカーが走ってても停めません。	個人	警察庁 国土交通省	道路は一定の重量・寸法の車両が安全・円滑に通行できるよう設計されているため、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止する観点から、その重量・寸法を超える車両は原則通行できません。そのため、一定の重量・寸法（一般的制限値）を超える車両が道路を通行する場合、物流事業者等は道路法に基づく特殊車両通行許可を受ける必要があり、申請を受けた道路管理者は、道路と車両の物理的関係を審査し、道路の構造の保全及び交通の危険の防止上、必要な条件を付して通行許可を実施しています。 加えて、道路管理者は、上記に違反して車両を通行させている者に対し、当該車両の通行の中止、総重量の軽減、徐行その他通行の方法について、道路の構造の保全又は交通の危険防止のため必要な措置を命ずる権限があります。	道路法第47条第1項・141項 車両制限令第3条 道路交通法（昭和35年法律第105号）第57条及び58条	現行制度下で対応可能	【警察庁】 違法に通行する特殊車両の取締りのため、自動重量計測装置による取締りのみならず、道路管理者は、その管理に係る道路における特殊車両の通行実態、道路の状況その他の事情を勘案して、沿道その他の適切な場所に重量計その他の車両計測機器を備えた取締基地を設置し、特殊車両を違法に通行させている者に対して定期的に取締りを実施しています。道路に関する御意見・御質問については、各道路管理者へお問合せいただくことが可能です。 また交通違反に係る情報提供については、各都道府県警察で設置している相談窓口等で受付を行っております。 【国土交通省】 自動重量計測装置の設置につきましては徐々に設置台数を増やしているところです。加えて、違法に通行する特殊車両の取締りのため、自動重量計測装置による取締のみならず、道路管理者は、その管理に係る道路における特殊車両の通行実態、道路の状況その他の事情を勘案して、沿道その他の適切な場所に重量計その他の車両計測機器を備えた取締基地を設置し、特殊車両を違法に通行させている者に対して定期的に取締りを実施しています。さらに、他の道路管理者等と連携して過積載車両の合同取締も実施しております。いただいたご意見を踏まえまして、今後ともこうした取締りを実施していきます。 また、専用の窓口ではありませんが、各地方整備局・国道事務所HPで、通報を含めた道路に関するご意見を承っております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
873	令和3年6月28日	令和3年7月20日	独立行政法人都市再生機構の民営化について	・現在、組織に税投入がなされているだけで法人税の納付等 免除がなされているが、賃貸住宅の管理運営を 行う団体であるため、民営化しても自らの物件管理で 運営費を賄うことが可能であり、税金投入して国が 経営を間接的に関与するのは、民間賃貸経営事業者の 経営も圧迫することになる。 ・公営住宅法でセーフティネットとしての住宅政策は 対応すべきものであり、公営住宅範囲外で国が関与して 公的賃貸住宅を運営する意義は薄い。 ・関連企業との経営関係（天下り問題）の問題が 非常に不透明で、競争原理が働かないこともあり、 結果的に公金が効率的に使われていない状況を 産み出している。	・以前、（独）都市再生機構の関連会社である日本総合住生活株式会社に勤務していたが、経営実態において都市再生機構の物件管理を一手に引き受けるという「優越的地位」を利用した、通常の民間企業運営では想定できない会社経営を行っていることが垣間見られた。 ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構でも正職員勤務した経験があるが、この団体の運営ぶりも非常に民間企業の経営と比べれば杜撰であり、かつ国税を投入して効率的に運営するということが求められる組織としては、甚だ疑問符のある非効率な経営ぶりであったため、同様のことが都市再生機構でも行われているものと十分考えられるため。 ・独立行政法人を民営化することで、これまでの税を投入するだけの組織から、納税側に廻るということから、組織運営に緊張感が生じ、経営努力も通常の民間企業で行われる程度のものは行われていくものと想定される。引いては、国税を後ろ盾にした、優越的地位や権利乱用によるアドバンテージがなくなり、市場原理に晒されるため、民間企業と対等な立場で競争することにより、利用者の利便向上・賃貸料値下げなどといった実利も生じることになる。	合同会社エナジー・ベース	国土交通省	独立行政法人通則法上、独立行政法人は、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものを効果的かつ効率的に行わせるために設立されている法人であり、その中でも独立行政法人都市再生機構は、独立行政法人都市再生機構法第３条に規定されている目的を達成するために業務を行っています。	独立行政法人通則法・独立行政法人都市再生機構法等	対応不可	独立行政法人都市再生機構は、高齢者や子育て世帯などが、安心して住み続けられる賃貸住宅、都市再生事業、被災地の復興事業などに役割を重点化しており、民間ではなしえない役割があるため、民営化は困難です。	
874	令和3年6月28日	令和3年7月20日	研究費の消耗品経理の簡素化	研究費の消耗品経理処理の簡素化を御願いしたい。 文部科学省からの強い要望で始まったと思われる、発注書作成の停止と、安価な（10万円未満程度）消耗品については、発注者以外の検収を不要とする。	現在名古屋大学では、150万円未満程度の物品は、教員が発注でき、それが全て同じ手続きで行われます。そのため全ての消耗品に対しても、従来の見積、納品、請求書に加え、検収センターでの検収と、発注書の作成が必要とされてしまいました。 このプロセスを、1台100万円を越す測定機器も1本300円の合成DNAも同じプロセスで行っています。 その結果、膨大な事務作業が、大学教員、事務、業者に生じることになってしまいました。そのことがよくわかるビデオを学生向けに作りましたので、参考にしていただければと思います。https://youtu.be/qA-xkeRTx0k 私の大凡の見積もりでは、名古屋大学農学部だけで検収、発注書等のチェックに非常勤職員の人件費だけでも1500万円程度はかかってます。常勤の分も含めると3000万円は超えてくると思います。獲得外部資金で物品の購入に充てているものは、ざっと3億円くらいではないかと推測されますので、その10%が物品の納入ダブルチェックと紙・印鑑の処理に使われていることになります。また教員側の負担も大きく、秘書を雇用している研究室の目的は、この事務作業から教員の負担を軽減させるためです。その分も含めるとさらに2000万円くらいは上乗せて考えて良いでしょう。 欧米の大学では、ずいぶん昔からクレジットカードで研究費の支払いが行われており、遥かに効率的です。疲弊している大学の教員の研究時間の確保と、間接コスト削減により、大学の競争力の向上が見込まれます。	個人	文部科学省	東海国立大学機構によると、以下の通りとなっております。 150万円未満の発注においては事務部を通さず教員の権限で発注を可としつつ検収は事務で行うなど、当事者以外によるチェックが有効に機能するような体制を取っております。 また、発注記録という観点から発注書は重要な書類であり、本学財務会計システムにおいては調達品目をシステムに入力することで発注書が出力可能となっています。 更に、生活協同組合や消耗品業者に対しては見積書データの提供を依頼しており、それを受領して財務会計システムに取り込むことで教員や研究室の負担軽減をしています。 以上のとおり、公的研究費の管理・監査のガイドラインに沿った適正な運用を図りつつ教員に対する一定の裁量や負担軽減を考慮しており、提案内容にある発注書作成の停止や発注者以外の検収廃止については研究費不正使用を防止するために、現状では対応困難です。 一方で、事務の効率化や更なる負担軽減を図るべく対面での検収や紙ベースでの処理について見直しを進めています。 検収体制については、令和3年度当初からテレビ会議システムを使用したオンライン検収を導入し、対象部局を順次拡大しているところです。 また、業者から提出される請求書等の書類については正規の書類であると確認できることを条件に、電子媒体による提出書類を有効としています。 そのほか、業務上の必要があれば法人カード等での支払いによる立替払請求について従来から認めており、学内規程においては教員権限の範囲内で立替払ができる旨を明記する改正を令和２年度に施行しました。 引き続き研究費不正使用防止体制を確保するとともに、教職員の事務効率化・負担軽減に資する運用を検討してまいります。	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	検討に着手	今回御提案いただいた発注・検収事務の効率化については、東海国立大学機構において、対面での検収や紙ベースでの処理の見直し等、教職員の負担軽減に向けた取組みを進めております。 国立大学における発注、検収等の手続きについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいた、研究費不正使用防止体制を整備いただく必要がありますが、引き続き、実効性のある体制の整備・運用を図るとともに、教職員の事務効率化、負担の軽減を促してまいります。	
875	令和3年6月28日	令和3年7月20日	国立大学法人の事務部改革	国立大学法人の多くは、法人化後も、国立大学時代の事務部体制を引きずっています。 課題は、 (1)研究者組織と事務部組織が縦割り。 研究者組織をサポートするための事務部に改組したほうがよい。 例えば研究者組織である工学研究科長(教授)の方針や指示を、工学研究科事務部は聞く体制にはなっていない。マネジメントラインが別になっている。 (2)研究者の研究時間が研究以外の業務で削られている。 研究室の事務を事務部の職員がやる体制になっていない。 研究者組織の各研究室の事務業務も、事務部の職員の業務範囲とし、事務部の定期異動の対象とし、研究室も人を配置できるように改革したほうがよい。	国立大学法人の研究者が、研究や教育に集中できるようにしたいです。そのことによって、日本の研究開発能力やイノベーション力向上により社会貢献できると考えています。 また、事務部の職員を研究室事務にも配置することで、研究者や研究室で課題になっていることが実感でき、相乗効果が生まれると思われます。 個々の研究者や研究室は多くの事務業務が発生していますが、そこに大学事務部から人は当てられておりません。現在は主に中央業務のみを事務部が行っています。 そのため研究者個人で研究室の事務員は雇わなければならず、外部資金を獲得しないと雇えず、しかも国の外部資金の多くは研究開発に関わる人材しか雇用できないため、研究者が事務業務をせざるをえなくなっています。また非常勤職員しか雇えないため、数年経つとまた1からになります。 過去に文部科学者がURAと言う職を整備しましたが、結局のところ、現場のニーズとこの職とは全く合致しておらず(高度専門職として文科省を整備しましたが、各研究者が必要としているのはとにかく膨大な事務を処理してくれる方です)、個々の研究者が研究した事務業務が減ってたわけではありません。 法人化後、大学にとって重要なのは優秀な研究者ですが、研究者組織は、年々任期付の雇用や正規ポストの減少、運営費交付金の削減による学内研究費の減少などにより疲弊しており、事務部は一方で従前のまま全く改革されません。	個人	文部科学省	国立大学法人における、事務職員の配置や事務の所掌体制を含めた事務組織の在り方については、各国立大学法人の裁量で定められているものであり、事務組織の改革も各国立大学法人の主体的な判断で進められるべきものですが、文部科学省としては引き続き教職員の事務効率化、負担の軽減及び学内組織の見直しを促すとともに、各大学の事務組織を含めた教育研究基盤を支える運営費交付金の確保に努めてまいります。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載の通りです。	
876	令和3年6月28日	令和3年7月20日	定額小為替を購入できる場所や曜日などについて変更願い	郵便局の定額小為替が平日の窓口しか購入できない為、ずっと迷惑してます。このことにより大多数の国民がインターネット上に愚痴を書いており、大多数の国民が土日にも定額小為替を購入できることを望んでいると思われます。 土日に定額小為替がゆうゆう窓口でも購入できたり、そこら辺のコンビニでももしくはインターネットで対面せずとも購入できるなら、平日に仕事を休んで郵便局に購入しに行かなくてもいいですし、お昼休みの時間も浮くと思います。	定額小為替は証明書の類でしょっちゅう使用するものなのに、郵便局で平日しか購入できないという非常に不便で国民生活で使われる頻度は多数なのに、それが平日の郵便局の窓口でしか買えないという国民に大きなストレスを与えることになっている。 郵便局は民営化になった後でも、国民生活に寄り添ったサービスを全く展開してない。 定額小為替を証明書を発行する時に使用するのを市役所などがやめるか郵便局が世の中に合わせて営業時間を定額小為替だけ変えるかだと思う。 定額小為替を購入できる場所を郵便局ではなくても、コンビニで気軽に購入できるようにしてほしい。よく使うものなのに平日なんて大多数の人が働いている時にしか窓口をやっていないのは非常におかしい。	個人	総務省	規制改革の871及び1101の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
877	令和3年6月28日	令和3年8月18日	国土交通省地方整備局の改革	「提案の具体的内容」については、「提案理由」に記載しました。	H9年の行政改革で、旧建設省と旧運輸省などが合併して国土交通省となったが、それから20年以上たった今でも、各地方整備局には以下の名残が残っている。無駄な部分があり、改めた方がよい。 （提案） （1） 副局長が2名（旧建設省系1名、旧運輸省(港湾)1名）であるのを1名に減らす。 →旧建設省系の副局長は、総務部をはじめ、人事、企画、河川、道路、営繕部など多岐にわたるが、旧運輸省系の副局長の受け持っているのは港湾空港部の1部署のみ。旧運輸省のメンツを20年以上たて続ける意味は皆無。改革すべき。そもそも港湾空港部には部長がいるので、副局長がいなくても機能する。（人件費、経費削減効果） （2）（1）に合わせて副局長の秘書の数も減らせる。（人件費、経費削減効果） （3）同じ地方整備局の中で、旧建設省系（総務部をはじめ、人事、企画、河川、道路、営繕部など）と旧運輸省系（港湾空港部のみ）で、別々に「新規職員の採用」「人事異動」の仕事をしている。人件費の無駄。同じ地方整備局なのだから、1つの部署が統一的に「新規職員の採用」「人事異動」をすべき。（人件費、経費削減効果）	個人	国土交通省	（1）及び（2）について 地方整備局は、国土計画その他の国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること等を分掌（国土交通省設置法第三十一条）しており、局長は、地方における社会資本整備行政の最高責任者として地方整備局の事務を統括しており、多忙を極めております。 具体的には、地方計画との調整や部をまたぐ横断的な課題に関する調整などの、管轄区域内の地方公共団体の長や他省庁の地方支分部局の長等との非常に高度な対外調整を実施しなければならないほか、職員の服務を監督し、並びに地方における国土交通省を代表しての各種行事、会合に出席するなどしており、副局長はこれらの事務を一部担うために設置されています。 （3）について 地方整備局における職員の任免その他の人事に関することについては、地方整備局組織規則（平成十三年国土交通省令第二十一号）に基づき、原則として各地方整備局総務部人事課の所掌事務とされています。なお、実際の採用活動等の実務については、関連する他の部局等の協力を得つつ、合理的かつ効率的に行っているところです。	国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第31条 地方整備局組織規則（平成十三年国土交通省令第二十一号）第5条及び第66条等	その他	（1）及び（2）について 制度の現状欄に記載の通りです。 なお、国土交通省では、今後とも、行政ニーズを踏まえ、適切な行政サービスを提供してまいります。 （3）について 制度の現状欄に記載の通りです。 なお、国土交通省では、今後とも、地方整備局組織規則（平成十三年国土交通省令第二十一号）の定めに基づき、適切に対応してまいります。	
878	令和3年6月28日	令和3年7月20日	公務員の児童手当支給業務の見直し	現在公務員の児童手当については、公務員以外の市民と異なり給与支給部署にて認定から支給までの業務を行っています。これについて、公務員以外と同じく子ども子育て拠出金を納付の上で市区町村からの支給とするものです。	公務員の児童手当について、国の省庁や全国の自治体では、民間企業等（地方自治体の福祉部門からの支給）とは異なり、各職員の児童手当の認定・支給を給与支給部門で行っています。これがために、給与支給部門で児童手当の認定業務を担わなければならず、公務員の児童手当が民間と同じ仕組みであれば、（地方自治体の福祉部門でまとめて処理できるため）本来かける必要のない人工をかけることとなっています。また、公務員となる／ならないで当該職員の給与部門から居住自治体へ支給主体が移るため、二重支給や支給漏れのリスクが生じます。 これについて、公務員の児童手当を別の仕組みで支給するメリットは、公務員が転居した際に自身が児童手当の手続きを行わなくて済む程度しか考えられず、一方で民間と同じ仕組みとすることで、全国的に大きく無駄を削減することができます（子ども子育て拠出金の納付という業務が発生しますが、共済組合経由で納付する仕組みのほうが今より明らかに無駄が少ない）。 報道では児童手当について、世帯単位で所得判定を行うことも検討されているようで、こういった制度改正の対応についても、今の仕組みのままでは全国の省庁・自治体にシステム改修等余計なコストが生じます。 これらの制度を見直すことにより、全国的に大きく無駄を削減でき、浮いた人工をより有意義な業務に適用することができます。これは、国民に大きく還元できるものと考えら得ます。	個人	内閣府	番号202の回答を参照してください。				
879	令和3年6月28日	令和3年7月20日	部活動の時間外勤務について	土日も部活動でひたすら労働させられ、そのまま休みなく月曜日を迎えます。家族と過ごす時間はありません。特別な給与もあたえられません。 お願いです。 部活動を教員の手から無くしてください。	小中学の部活動の完全廃止、又は部活動専門教諭の配置。	個人	文部科学省	部活動は、学習指導要領に基づき、学校教育の一環として行われるものであり、教科学習とは異なる集団での活動を通じた人間形成の機会や、多様な生徒が活躍できる場として、教育的意義を有する活動です。 一方で、適切な指導体制の構築や部活動における教師の負担軽減を図ることは喫緊の課題であると考えております。	学校教育法施行規則等の一部を改正する省令	対応	文部科学省では、平成29年度に教師に代わって専門的な指導や大会の引率を担う部活動指導員の制度化を行い、その配置を促進するとともに、平成30年に部活動のガイドラインを策定し、適切な活動時間や休養日の設定、短時間で効果的な指導の推進に取り組んでいるところです。 加えて、令和2年９月１日に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」をとりまとめ、令和5年度以降、休日の部活動を段階的に学校教育から切り離し、地域のスポーツ・文化活動に移行するための具体の改革方策をお示ししたところです。 これらの取組を着実に進め、生徒にとって望ましい部活動と教師の負担軽減を両立できる部活動改革を進めてまいります。	
880	令和3年7月20日	令和3年8月18日	閣議関係資料の電子化	閣議に係る以下の紙資料の電子化を提案したい。 （1）閣議当日、席上に置かれる大臣参考用の閣議資料一式（閣議書を除く。）（閲覧がしやすいよう概要版の資料が多い。） （2）閣議前日に配布される閣議事前配布資料（基本的に省略のされていない資料が使用されている。） これらの資料は閣議2営業日前までに各省庁が各自で必要部数を印刷し、内閣総務官室へ持ち込まれる。それら資料は内閣総務官室で仕分けられたのち、（1）は当日官邸に運び込まれ、（2）は内閣総務官室から各省庁担当者が受け取り各省庁に配布される。	・紙資料で配布がされていることで、各省庁は内閣総務官室へ大量の紙資料を印刷・持ち込む業務が生じており、各省庁の人的負担及び経済的、環境的な負担になっている。（平成31・令和元年の案件数は年間累計約2000件で、案件分類の件数ごとで持ち込み部数やページ数等を勘案して単純化して試算すると、かなり少なく見積もってもA4紙使用量は年間約3000万枚は下らず、約200万円程度の費用（紙代金のみ算出）に加え、すべて廃棄される場合CO2排出量は約4トンに及ぶ。） ・紙の資料で持ち込まれたのち、様式や内容にミスが見つかったり、緊急の差し替えが生ずると再度同数の持ち込みが必要だが、電子媒体でのやり取りになることでそういった時間的・経済的損失がなくなる。 ・週2回閣議が開催されている現状において閣議当日、前日、2営業日前に紙資料を受け取り・仕分け・配布をする内閣総務官室の担当者数十名程度は、紙資料であることを理由にテレワークや有休の取得が困難になっており、電子化されることで10名程度の半数以上のワークライフバランスが改善される。 ・席上資料及び事前配布資料はどちらも閲覧・参考用であり、署名等の必要がないため、資料を電子化し、PC画面やタブレットでの閲覧が可能だと考える。 ・特に事前配布資料（2）は席上資料（1）に比べてその性質からページ数の多い資料が組み込まれており、持ち込む資料の枚数・重量のほとんどを占めているため、優先して電子化を提案したい。	個人	内閣官房	令和2年12月8日閣議分より、閣議の事前配布資料の電子化が実現済です。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
881	令和3年7月20日	令和3年8月18日	etax	etaxで使用できるブラウザがインターネットエクスプローラのみです。他のブラウザも使用できるように財務省に指導してください。	インターネットエクスプローラは使いにくい。	個人	財務省	e-Taxの利用可能ブラウザについては、令和3年1月からGoogle Chrome及びMicrosoft Edge（Chromium）に対応しています。 また、MacOSをご利用の方は、現在でもSafariをご利用いただけます。 【参考：e-Taxホームページ】 https://www.e-tax.nta.go.jp/topics/topics_0205_chrome.htm https://www.e-tax.nta.go.jp/topics/topics_mac_020428.htm	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
882	令和3年7月20日	令和4年2月28日	高齢者の認知機能検査と講習の申し込み	警視庁指定の予約申し込み電話番号をダイヤルしても混雑していて繋がらない。 繋がった後は、氏名・生年月日・運転免許証の番号、電話番号等々、係官の質問に逐条こたえなければならない。 その後、漸く受検日程の調整に行き着く。 こんなことに多大の行政コストをかけている愚かさに呆れかえる次第。	各人が、ネットから申し込みできるようにすべき。 GO=TOトラベル、GO一TO一eat等と同じようにシステム化する。	個人	警察庁	警察庁では、認知機能検査及び高齢者講習の予約がしやすい環境を整備するよう各都道府県警察に指示していますが、実際の同検査及び同講習の実施、予約、申込み等に関する事務については、各都道府県警察が行っております。	道路交通法（昭和35年法律第105号）第101条の4	現行制度下で対応可能	御提案を踏まえ、各都道府県警察に対して適切な指導を行ってまいります。	
883	令和3年7月20日	令和3年8月18日	社会保険の複雑さ	退職するにあたり、社会保険でするべきことや注意事等をまとめてあると助かります。 又、ハローワークにて失業給付をもらうと扶養に入れないなどをすぐに教えてもらいたい。	会社を退職し家族の扶養に入る手続きをしたところ、雇用保険で失業給付をもらうと扶養にはいれないと言われる。教えてもらったのが、前の保険の継続申請締め切りの20日に迫っていたため急いで国保が良いか継続をするか検討しました。国保、協会けんぽ、年金事務所と尋ね回らなければならない。また、扶養の申請の取り消しも郵送の為、「送ってあるのに」とか、「届いてない」とかごちゃごちゃになってしまった。素人の私達には、何を何処に訪ねれば良いかさえ解らず期日に間に合わなかったりすると余計な出費をかけてしまいます。 社会保険事務所（現、年金事務所）が、以前は手続きが熊本でできたのに、今は日数がかかりすぎる。福岡に一本化になってから一か月はかかるようになった。お役所仕事としか思えない。保険の扶養に入って失業保険をもらうと社会保険証を返さないといけない。失業保険が切れると国保のままか扶養かになる。扶養にしようとするとまた、一か月かかってしまう。当事者にとっては無駄な時間が多すぎる。	個人	厚生労働省	健康保険制度においては、主に被保険者と生計維持関係にある者を被扶養者と判断しており、生計維持関係の具体的な指標として年間収入130万円の基準を設定しています。この被扶養者の年間収入については、給与収入のほか、年金や雇用保険の失業給付等を含む全収入を見込んで各保険者が判断することとしています。	健康保険法第3条第7項	現行制度下で対応可能	退職後の健康保険等への加入に係る手続き等については、日本年金機構及び協会けんぽのホームページにおいても掲載しているほか、協会けんぽから各加入事業所の担当者に対しても、退職される方がいる場合には、リーフレットを用いてご案内いただくよう周知しているところです。	
884	令和3年7月20日	令和3年8月18日	iOS、Androidアプリの更新をしてほしい	現在厚生労働省が出しているアプリがいくつかありますがどれもデザインが古くとても使いにくくなっていると思います。 しかもサポートしているOSもかなり古いのでiOS11以下のOSは切って良いと思いました。 機密性のない「ねんきん情報アプリ」などはGithubにあげてオープンソースにすればみんなやると思います。	アプリのデザインが煩雑すぎて日本人として、日本のiOSエンジニアとして恥ずかしくなりました。	個人	厚生労働省	厚生労働省が管理しているアプリは、令和3年7月現在、「ねんきん情報アプリ！」、「労働条件（RJ）パトロール」及び「EMIS（医療機関用）」があり、現在対応しているOSはそれぞれ下記となります。 ・ねんきん情報アプリ！⇒iOS要件：9.0以上、Android要件：5.0以上 ・労働条件（RJ）パトロール⇒iOS要件：10.0以上、Android要件：4.4以上 ・EMIS（医療機関用）⇒iOS要件：12.0以上、Android要件：7.0以上 アプリの仕様については、幅広い国民の皆様に利用頂くという趣旨も踏まえつつ、国民の皆様の御意見を踏まえて検討を行い、適宜その改善に努めているところです。また、EMIS（医療機関用）については、医療機関関係者の利用に限定されており、これらの方の御意見を踏まえて検討を行い、適宜その改善に努めているところです。	なし	対応	アプリの仕様については、幅広い国民の皆様に御利用頂けるよう、アプリの対応OSも含め、頂いた御意見を踏まえつつ、適切なタイミングで順次更新する等、機能改善に努めてまいります。また、EMIS（医療機関用）の仕様については、医療機関関係者の皆様に御利用頂けるよう、頂いた御意見を踏まえつつ、適切なタイミングで順次更新する等、機能改善に努めてまいります。 なお、「ねんきん情報アプリ！」については、プラットフォームをLINEアプリ上に移行した「LINE公式アカウント「わたしとみんなの年金ポータル」を開設したことにともない、近日中に終了することを予定しています。	
885	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国家公務員給与システムおよび出勤・超勤管理の省庁統合	出勤・超勤管理を省庁横断で統合することを提案したい。 国家公務員の出勤・超勤管理においてはいまだにハンコが使われており、超勤の管理においては部署ごとのエクセルシートで管理されており、実際の勤務実態を省庁横断的に把握できる仕組みがない。このため、人手の不足している部署の可視化が難しくなることや、超勤代の未払いの実態をだれも把握できていない。	出勤・超勤管理を省庁横断で統合することを提案したい。 国家公務員の出勤・超勤管理においてはいまだにハンコが使われており、超勤の管理においては部署ごとのエクセルシートで管理されており、実際の勤務実態を省庁横断的に把握できる仕組みがない。このため、人手の不足している部署の可視化が難しくなることや、超勤代の未払いの実態をだれも把握できていない。 また超勤管理のエクセルと超勤代の支払いが完全に紐づいているわけではなく、実際には部署ごと月ごとの予算によって残業代の未払いが横行している。現状では、各省庁・各部署ごとに超勤代の予算が管理されており、部署によって100%残業代がでる部署、5割程度しかでない部署等様々である。特にコロナ対応、国会対応等で課室全体の超勤が増えた場合、課室の超勤予算を使い切ってしまい、多忙な課室であるにもかかわらず超勤代が十分に手当てされないということがある。 当然ながら、無駄な超勤は減らすべきだが、そもそも超勤代がでていないという状況について、実態を把握していただきたい。	個人	人事院 内閣官房	職員は定時までに出勤したことを証明するため、出勤簿へ必要な記録を自ら行うこととなっており、出勤簿に押印することは必須とはしておりません。 また、国家公務員の超過勤務は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合に、各省各庁の長が命じるものであり、超過勤務時間の確認は、課室長等による現認等を通じて行うものとし、客観的な記録を基礎として在庁の状況を把握している場合は、これを参照することができるとしております。超過勤務等命令簿については押印することを必須とはしておらず、手続を電子化することは可能です。 その上で、出退勤管理の具体的な方法について、各府省において適切に判断し、運用することとされております。 なお、「一般職の職員の給与に関する法律」第16条第1項により、当該命令を受けて、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して超過勤務手当を支給することとされております。 加えて、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和3年1月29日一部改正）において、各府省等は、勤務時間管理をシステム化し、職員の勤務時間の「見える化」に取り組むこととなっており、特に本府省等においては、「令和3年度における人事管理運営方針」（令和3年3月31日内閣総理大臣決定）において、職員の在庁時間を正確に把握するため、業務端末の使用時間の記録等を利用した勤務時間の状況の客観的把握を、原則として令和3年8月までに開始することとされており、これらの取組等により、職員の勤務実態の把握を進めているところです。	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第13条第2項 超過勤務を命ずるに当たっての留意点について（平成31年職職―22）5 一般職の職員の給与に関する法律第16条 給実甲第65号（人事院規則9―7（俸給等の支給）の運用について）第13条関係 給実甲第576号（給与簿等の取扱いについて（通知））第2第2項	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
886	令和3年7月20日	令和3年8月18日	学校関連の入学金、受験料等の銀行振込について	学校、特に高等学校、大学、専門学校等において、入学金、受験料等の支払方法について、金融機関から振込をする場合、金融機関の窓口で手続きを強制するやり方をやめてほしい。	金融機関の業務統廃合で金融機関の支店等での振込手続きは混雑を生じさせている原因の一つに、学校の入学金、受験料等の窓口振込手続きの強制が上げられる。 これは、学校が未だに振込手続きをした振込伝票等のコピーを添付させているからであり、速やかに強制の撤廃をしてください。	個人	文部科学省	（公立高等学校について） 「公立高等学校に係る学力検査は、当該高等学校を設置する都道府県又は市町村の教育委員会が行う（学校教育法施行規則第90条、第5項）」とされており、高等学校への入学金の納入方法については、各学校の設置者によって定められています。 （国公私立大学等について） 国公私立大学等における検定料・入学料の徴収方法については、各法人の判断で定めているものです。そのため、学生納付金の一部を金融機関の窓口での手続を要さずにオンラインで納入することも可能です。 （国立大学附属学校について） 国立大学附属学校における入学料、検定料等の支払方法については、振込確認等の事務作業、振込に要する期間や振込期限等を考慮しながら、設置者である各国立大学法人の判断で定めているものです。 また、検定料を金融機関の窓口での手続きを要さずに納入できる学校もあると承知しています。 （専門学校について） 専門学校の所轄庁は学校教育法第130条により都道府県となっており、入学金の納入方法等については、各専門学校の校長によって定められています。（関係法令：学校教育法施行規則第181条）	（公立高等学校について） 学校教育法施行規則第90条 （専門学校について） 学校教育法第130条、学校教育法施行規則第181条	（公立高等学校及び専門学校について） 対応不可 （国公私立大学等及び国立大学附属学校について） 現行制度下で対応可能	（公立高等学校について） 制度の現状欄に記載のとおり、「公立高等学校に係る学力検査は、当該高等学校を設置する都道府県又は市町村の教育委員会が行う（学校教育法施行規則第90条、第5項）」とされています。この規定から、受験料の窓口振込手続きについては、各都道府県又は市町村の教育委員会が対応しているものです。また入学金の納入方法については各学校設置者において定めております。 （国公私立大学等について） 文部科学省としては、大学における振込確認等の事務作業、振込に要する期間や振込期限等を考慮しながら、必要に応じて徴収方法の見直しの要否の検討や、大学等へ内部規則の見直し依頼を行ってまいります。 （国立大学附属学校について） 国立大学附属学校における入学料、検定料等の支払方法については、振込確認等の事務作業、振込に要する期間や振込期限等を考慮しながら、設置者である各国立大学法人の判断で定めているものです。 また、検定料を金融機関の窓口での手続きを要さずに納入できる学校もあると承知しています。 （専門学校について） 専門学校の所轄庁は学校教育法第130条により都道府県等となっており、この規定から、受験料の窓口振込手続きについては、各都道府県等及び各専門学校が対応しているものです。また、入学金の納入方法等については、各専門学校の校長によって定められています。（関係法令：学校教育法施行規則第181条）	
887	令和3年7月20日	令和3年8月18日	超過勤務手当の100%支給及、タイムカードの導入について	超過勤務手当の100%支給及び超過勤務時間を正確に計上する方法として、タイムカードを導入すること。	超過勤務手当を正確に支給するためです。 私はある庁に勤務している職員です。 以前、超過勤務命令簿を作成する担当でしたが、少ないときだと実労働時間の20%しか超過勤務として扱われておりませんでした。 また、正確に超過勤務手当が支給されないため、職員が超過勤務時間を過剰に計上している問題があります。 休憩時間の一部を超過勤務時間としてあらかじめ計上し、そのまま報告する者、喫煙時間を超過勤務時間として計上する者等、そういった者がいるのが現状です。 そういったものを防ぐために、タイムカードを導入してはどうかと考えました。 タイムカードも切らずに休憩や喫煙所に行けばそれまでですが、新たに導入することによって、上の方は見ていると意識を向けられるのではないかと思います。 私の班では過剰に計上することをしていませんし、私は非喫煙者であるため不満があります。 多くの勤務年数が長い方々は、おかしいと思いつつも、そういうものとして諦めています。 どうか、正確に超過勤務時間を把握し、勤務した時間の分だけ手当をいただきたいのです。 自分のためではなく、国民のために仕事をしていますが、勤務時間に対して正確に手当が支給されなければ、意欲の低下にも繋がります。 公務員が、まずブラックを脱出していただきたいのです。 このことを訴えることができる場所は今までどこにもありませんでした。 どうか河野大臣に改革していただきたいと思います。 お手数おかけしますが、どうか超過勤務時間の正確な把握及び支給について検討していただきますようお願い申し上げます。	個人	人事院 内閣官房	国家公務員の超過勤務は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合に、各省各庁の長が命じるものであり、超過勤務時間の確認は、課室長等による現認等を通じて行うものとし、客観的な記録を基礎として在庁の状況を把握している場合は、これを参照することができるとしております。 また、「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和3年1月29日一部改正）において、各府省等は、勤務時間管理をシステム化し、職員の勤務時間の「見える化」に取り組むこととなっており、特に本府省等においては、「令和3年度における人事管理運営方針」（令和3年3月31日内閣総理大臣決定）において、職員の在庁時間を正確に把握するため、業務端末の使用時間の記録等を利用した勤務時間の状況の客観的把握を、原則として令和3年8月までに開始することとされております。 なお、「一般職の職員の給与に関する法律」第16条第1項により、当該命令を受けて、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して超過勤務手当を支給することとされております。	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律第13条第2項 超過勤務を命ずるに当たっての留意点について（平成31年職職―22）5 一般職の職員の給与に関する法律第16条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
888	令和3年7月20日	令和3年9月10日	国家資格保持者死亡時の手続きの一元化	無線従事者・気象予報士・医師などのいわゆる国家資格の保有者が、死亡によりその資格を喪失した場合の免許の返納手続きを死亡届の提出と同時に市町村の窓口で可能なようにする。	現在の資格制度の運用において、保有者本人の死亡により資格を喪失した場合、遺族の手によって関連省庁に手続きを行うことで免許／資格の返納・抹消が行われるようになっている。 高齢化により死亡人口の増加がある一方で、少子化・核家族化により死亡後の煩雑な手続きを任される家族の負担は年々増加している。 死亡時の手続きの窓口をなるべく一本化することで、国民の生活上の利便性の向上と、それに伴う資格喪失届のコンプライアンスの向上による正確な資格保持者の把握が期待できる。	個人	デジタル庁 警察庁 金融庁 消費者庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	資格保有者が死亡した場合に、現在の取扱いでは、親族等に死亡者の戸籍抄（謄）本等、免許証等を添付して死亡届を提出することを義務付けている資格もあります。	医師法施行令第6条、第10条第1項他	検討に着手	令和2年12月25日に閣議決定されたデジタル・ガバメント実行計画の別添マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて（国・地方デジタル化指針）では、「3.5 各種免許・国家資格等：運転免許証その他の国家資格証のデジタル化、在留カードとの一体化、クラウドを活用した共通基盤等の検討」を行うことにより国家資格のデジタル化を推進することとされています。 当該プロジェクトの検討等を通して、提案事項への対応等について検討してまいります。	
889	令和3年7月20日	令和3年11月4日	福祉の一元化	現状、福祉は介護福祉と障害者福祉に分かれているが、この二つの縦割りの行政を一つに欲しいです。 障害者と高齢者がいる家庭もいます。一家丸ごとの福祉の提案です。	提案理由として (1)福祉家庭がすぐにわかること。 (2)グループホームの共生化一障害者と高齢者のグループホームは、何件か設置してある県はあるが、あくまで特区としてしか扱われていない。 移動手段を持たない高齢者、障害者などを施設内で管理できる。 (3)建物を一つにまとめることにより、民間の建築費用の削減、雇用人員の確保、スキル向上などが挙げられる。 (4)多様なスキルの持ち合わせにより、新しいサービスが生まれる。(独居老人の見回りの頻度があがる、高齢者の認知症の発見など) (5)精神障害者雇用 軽度の作業、農作物の時給自足、動物の殺処分を減少するため、何頭かの犬猫を飼育しそのお世話(動物セラピーにもあたる) 1)障害者もいずれは歳をとる。世話する親、兄弟は残された障害者をどう面倒みてもらえるか気が気でないはず。一概に障害者とひとくくりにするのではなく、たくさんの障害者に関わることで、沢山のわかることがわかり、今後の接し方などに生きてくると思います。 2)高齢者は独居老人も多く、1人で住みたいと思う人も多いが、周りに親族がいても、認知症に気付かないことが多いため、かなり進行した状態で保護されることが多い。 民生委員だけでなく、高齢者の見回りは足りない状態。 認知症になれば即入所ということも多く、いかに早期に認知症を発見するかも重要だと思われます。 以上を踏まえて、介護、障害者の福祉を一元化することを提案します。	個人	厚生労働省	地域共生社会の実現に向けて、 ・専門性に則って高齢者介護、障害者福祉の支援を行うとともに、 ・複数分野の支援を総合的に提供する仕組みを推進 しています。 複数分野の支援の総合的な提供について、介護と障害に関しては、共生型サービスの制度が活用可能であるほか、各福祉制度の人員配置基準、設備基準等について、運用上対応可能な事項を整理しガイドラインにおいてお示ししています。	介護保険法第72条の2、第78条の2の2　等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第41条の2　等 児童福祉法第21条の5の17　等	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
890	令和3年7月20日	令和3年9月10日	育児給付金の振り込み先の口座について	育児給付金の振り込み先の口座に、住信SBIネット銀行などのネット銀行を指定でできないため不便です。	ネット銀行も対応していただけると助かります。	個人	厚生労働省	育児休業給付金は、日本銀行が指定した銀行その他の金融機関の口座への振込みにより支給されます。ネット銀行も一部対応店舗はございます。	雇用保険法施行規則第44条第1項、第102条	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
891	令和3年7月20日	令和5年5月17日	免許証の旧姓併記手続きについて	免許証に旧姓併記する際に必要な、旧姓が記載された住民票を、婚姻届を提出したときに旧姓登録するか否かを選べるようにして、即発行できるようにするべきである。	昨年より、免許証の旧姓併記が可能となった。この手続きをする上で、旧姓が記載された住民票が必要となる。その住民票を入手するには、まず旧姓の記載がある戸籍謄本を住民票のある役場へ持参しなくてはならない。しかし、そもそも婚姻届を提出するには、戸籍謄本が必要となる。その戸籍謄本で旧姓の確認ができているにもかかわらず、併記するために再度、戸籍謄本を入手しなくてはならない。この手続きを省略できれば、行政においては事務処理の簡素化、手続きする側には時間及び費用の面からメリットがあるのではないか。	個人	総務省 警察庁	「婚姻届が旧氏の記載を求める者の住所地又は住所地となる市町村長に提出された際に、住民票に旧氏を記載することを求められた場合において、戸籍担当課により婚姻届が受理され、新戸籍が編製される蓋然性が高く、新氏の住民票が作成できると住民基本台帳担当課が判断し、住民票を作成する場合は、婚姻前の戸籍謄本等を旧氏を証する書面として受理することとしても差し支えない。」ことを自治体に対して通知いたしました（令和４年12月５日総行住第110号）	住民基本台帳法施行令第30 条の14	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
892	令和3年7月20日	令和3年11月4日	道路台帳を一元管理し、ネットに情報を集約してほしい	各管轄で管理している道路台帳を一元化し、情報を簡単に入手できるようにする。道路には公道と私道にわかれていて、公道には国道、都道（県道）、区道など分かれていて一元化されていないため要領を得ないことが多々ある。縦割りの弊害。また、民間の施設（JRなど）や河川、公園などの情報もできる限りデジタル化してほしい。	建築確認申請を行う、ずっと前から建物のポテンシャルを把握するために道路の情報を調べようと思うと、管理している管轄の事務所（辺びな所が多い）に出向き道路台帳の複製を一部20円程度支払い受け取ることになる。敷地が複数の県や行政区に接する場合にはそれぞれの管轄に出向き、調べることになるが、道路の幅員を調べるだけで一日がかりのこともよく起こる。また計画道路の情報も出向かなければならないことが多い。建築設計を行う場合にとても効率が悪い。 また、東日本大震災のような災害時には紙の情報はすべて紛失したのではなかろうか？都道府県がしっかりとまとめて管理し、国道などの連携を図り、住みやすい社会基盤を整備することにもつながると思う。都内はwebで確認できることが多いし、公共交通機関で簡単に回ることができるが、それ以外のところはほんとうに酷かった。しかもたらい回しにされることがあり、時間の無駄。	個人	国土交通省	道路台帳に関しては、国道・都道府県道・市町村道の各道路管理者がその管理する道路の台帳を調製し、保管することとなっており、情報のデジタル化・オープン化についても各道路管理者において必要に応じて進めているところです。	道路法第28条	検討を予定	デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）などにおいて、行政保有データのオープン化等を段階的に進めることとしており、道路台帳のオープン化についてもその中で必要な対応を行っていくものと考えております。その他の施設に関する情報についても必要に応じてできる限りデジタル化に努めてまいります。	
893	令和3年7月20日	令和3年8月18日	障害者の障害手帳の申請、障害者の様々な諸手続きの簡素化	障害申請の手続き、及び障害手帳が交付されてからの諸手続きにも無駄な手順が多い。 障害手帳が交付されたら減免などの手続きや障害年金まで全ての手続きが出来るようにならないだろうか。	障害手帳を得るためには症状が固定してから病院にて診断書を作成してもらってそれから交付される。 しかし障害年金を得るためにはまた病院に行って改めて診断書を作ってそれからまた判定、初めの障害手帳を作るときから年金が入るまで一年程度時間がかかっている。 これは縦割り行政の弊害である(障害手帳と障害年金の担当官庁が違うため) また他の障害者の諸手続きも書類が非常に多く、障害者手帳の申請から様々な社会サービス受けるまでに4～5か月かかる。 今障害者は様々なサービス、年金を得るためには非常に長い時間を必要とし、その間の負担は本人と家族にとってとても大きい。	個人	厚生労働省	規制改革の番号1258の回答を参照してください。				
894	令和3年7月20日	令和3年8月18日	行政の支払いについて	地方自治体などの官公庁の支払いに関して、請求書からの振り込み以外で、電子マネーやクレジット支払いなど、他の選択肢で支払えるようにする。	地方自治体などの官公庁の支払いに関して、請求書を貰い振り込んで支払っている現状です。 今後、デジタル庁などソフトやハード面での整備が進む中、電子マネーやクレジットなどの支払いができない場合、LINEworks などのアプリを防災などで使用することを検討しても、支払いの問題で利用を断念することも想定されます。 現状の制度での支払いを考えた場合、書類が増えたり、中間事業者が増えたりと手間がかかります。 幅広く、国民目線に立つためには、支払いに関して改革が必要と考えます。	個人	総務省	平成18年の地方自治法改正により、クレジットカードによる地方公共団体の公金の収納を可能とする指定代理納付者制度が創設されたところです。 平成30年度には、指定代理納付者制度を活用した公金の電子マネー納付が可能である旨を通知する「電子マネーを利用した公金の収納について」（平成31年3月29日付け総行行第102号）を発出しました。	地方自治法第第231条の2第5項及び第6項	現行制度下で対応可能	御提案いただいた地方公共団体への支払について、電子マネー又はクレジットカードによることができるようにすることについては、現行法令において可能とされていることから、各地方公共団体において、その導入の是非も含めて適切に運用されるべきものと考えます。	
895	令和3年7月20日	令和3年9月10日	未就学児の省庁一本化	今、幼稚園児が1号認定で文部科学省、保育園児が2号・3号認定で厚生労働省、認定こども園が総務省です。 一本化して厚生労働省で一括管理で良いのかなと思っています。	今年から最寄りの町立幼稚園と民間保育園が一本化して認定こども園になりました。 娘は2号認定を受けているのですが、1号認定の子供たちは基本午後2時には基本帰宅しますし夏休みや冬休みといった長期休業もあるみたいです。 親の働き方だけで区別するのは今の時代に合って無いと感じています。 町の教育関係者と話しても、幼稚園は教育で保育園はあくまで保育だよって言われます。 同じ未就学児なのに小学生になるまでの5年間、違う道を歩むのに凄く違和感を感じます。	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省	番号259の回答を参照してください。				
896	令和3年7月20日	令和3年8月18日	雇用保険の加入処理が滞留する件	雇用保険の加入処理の担当者が退職の事実確認をして問題ない場合は加入処理を進める権限を付与しては如何でしょうか。 若しくはシステムを改修し、加入申請が提出された段階で前職を仮喪失の状態にしては如何でしょうか。	今回雇用保険の加入申請した際に、前職の会社で雇用保険の喪失届が出ていないため処理が進まず1か月ほど滞留しております。 東京労働局雇用保険電子申請事務センターに確認したところシステムで喪失届の処理が済まないと加入の処理が出来ないとのことでした。 システムの問題もありますが、喪失届が提出されるまで加入の処理進められないのは問題と思い提案しました。	民間企業	厚生労働省	事業主は、被保険者となる労働者を新たに雇用した場合は翌月10日までに取得届を、離職等により被保険者でなくなった場合は当該事実のあった日の翌日から起算して10日以内に喪失届を提出していただくようお願いしていますが、取得届が申請された際に、前職の喪失届が処理されていない場合は、取得届を預かって処理を保留し、喪失届の処理が行われた後に取得届の処理を行っています。 なお、現状でも前職の喪失届が提出されない場合は、当該事業主に届出を勧奨するとともに、事業主がこれに応じない場合は、事業所を管轄する公共職業安定所長が職権により確認を行い、処理を進める場合もあります。	雇用保険法第9条 雇用保険法施行規則第9条、第10条	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、取得届を提出する事業主に不便が生じないように対応しています。なお、御提案の仮喪失により取得届の処理を進めることを可能とした場合、前職と現職の雇用期間が重複しているケースや前職の解雇の効力に争いが生じているケースでは、正確な取得日が確定せず、かえって事後的に取得日の変更等が必要になるため、合理的ではないと考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
897	令和3年7月20日	令和3年8月18日	改姓に伴うパスポート記載事項変更費用について	改姓に伴うパスポート記載事項変更の費用は原則として無料とする。	国が夫婦別姓の選択肢を与えていないのに、パスポートの記載事項変更費用に6,000円もの申請料がかかるのは、おかしいと思います。夫婦別姓制度を認めないのであれば、無料でできるようにするのが筋ではないでしょうか。 銀行口座、免許証、パスポート、女性ばかり手間と時間とお金がかかる世の中はそろそろ時代遅れだと思います。	個人	外務省 法務省 金融庁 警察庁	旅券に記載する氏名は、戸籍に記載されている氏名と規定されています（旅券法第6条第1項第2号及び旅券法施行規則第5条第2項）。また、旅券の記載事項（氏名、本籍等）に変更が生じた場合には、遅滞なく、新たに発給を申請することと規定されております（旅券法第10条第1項）。 したがって、旅券の記載事項に変更が生じた場合には、新たに旅券の発給を申請していただくことが必要であり、その発給手数料（旅券法第20条第1項第3号及び第2項並びに旅券法施行令第2条第1号）については国及び都道府県に納付しなければならないと規定されております（旅券法第20条）。 旅券の記載事項を含む仕様については国際標準が定められており、一度発行した旅券の記載事項を変更することは認められておりません。このことも考慮し、このような場合において新たに旅券の発給を申請いただく際の発給手数料については、有効な旅券を所持していない申請者が新たに旅券の発給を申請する場合とは異なるものとしています。	旅券法、旅券法施行令及び旅券法施行規則	対応不可	旅券の記載事項を訂正することはできず、氏名、本籍等に変更が生じた場合には、新たな旅券を発給申請し、そのような場合を想定して定められた旅券の発給手数料を国及び都道府県に納付していただくことになります。	
898	令和3年7月20日	令和3年8月18日	障害者総合支援法のパンフレットに対象者の記載を	地域の役所に置かれている障害者総合支援法のパンフレットの表紙やパンフレットの置き場に「対象者」も記載してください。	障害者総合支援法という制度の名前が原因で「自分には利用できない」と誤解している難病者が複数いるため。 わかりやすくパンフレットの表紙に 「指定難病者も利用可」のような対象者がわかるような文言を加えてほしい。 また障害者総合支援法のように、法律名で利用者が誤解するようなものがあれば、同様に対象者をわかりやすく示してほしい。	個人	厚生労働省	障害者総合支援法の対象となる疾病の追加の際には、追加された旨を自治体や医師会へ周知しております。	なし	対応不可	「障害者総合支援法」のパンフレットは、厚生労働省では作成しておりません。また、「パンフレットの置き場に「対象者」も記載」するご意見についても、各自治体にて判断頂いているものと存じます。	
899	令和3年7月20日	令和3年8月18日	大学教員公募における応募書類のフォーマットの統一化および電子応募の義務化	大学教員（教授など）の公募に応募するためには履歴書や研究業績リストなどの書類を提出する必要があるが、その方法は未だに紙の書類を郵送することが一般的である。また、各大学ごとに異なるフォーマットの書類の提出が義務付けられている場合もあり、ただでさえ雑務に忙殺されている若手研究者の貴重な研究の時間を奪っている。そのような紙の書類を作成し郵送する手間やコストの削減、紙資源の節約、さらに応募書類を審査する利便性の向上のため、全ての大学教員の公募において（1）履歴書や研究業績リスト等の書類のフォーマットを共通化し、さらに（2）電子メールやウェブサイトを利用した「電子応募」を義務化するよう提案する。	欧米における大学教員ポジションへの応募方法は10年以上も前からEメールやウェブサイトによる「電子応募」が普通であるが、日本では未だに紙に印刷した応募書類の郵便が一般的である。つまり事務手続きにおける押印と同様、「応募書類は郵送に限る」という昔ながらの不便かつ不可解なルールが令和の時代まで引き継がれている。郵送による公募は時間と紙資源の無駄なだけではなく、海外からの応募者にとってはその費用も馬鹿にならない。就職難の影響で若手研究者達は毎年多くの公募に応募する必要があるが、海外留学者はそのたびごとにわざわざ薄給を削り値段が高く時間のかかる国際郵便で応募書類を送らなければならないのである。 さらに応募書類の提出方法だけでなくその様式（フォーマット）も問題である。欧米では、提出する履歴書や研究業績などの書類の様式が厳格に指定されていることが少ないため、一旦書類を完成させればどの公募でも同じ書類をメールに添付して簡単かつ迅速に送ることができる。一方、日本は公募ごとに書類の字数制限が細かく決まっている場合が多いため、その都度応募書類を大幅に書き直す必要がある。さらに公募によっては応募書類の様式を大学指定のものに限っている場合もあり、その際にはその様式をいくつもダウンロードしそれらの各欄に学歴や研究業績等の細かい情報をいちいちコピー＆ペーストしなくてはならない。このような煩雑で無意味な作業は研究者の本業である研究の時間を大きく減らす一因となっているため、「一日でも早く論文を出さないと次の職がない」という厳しいプレッシャーの下で働いている若手研究者達に大きな精神的負担を与えている。	個人	文部科学省	番号766の回答を参照してください。				
900	令和3年7月20日	令和3年8月18日	AMEDの課題番号毎年変わってしまう。	研究費のAMEDの課題番号について同じ事業なのに毎年変わるので論文に記載する際、都度変更(調べる手間がかかります…)しなければならず困っております。科研費のように一課題ひとつにしてもらえないでしょうか。	課題番号を都度調べる時間の削減、勝手が分からない学生が提出する場合はさらに時間もかかりますので研究者が研究に使える時間が少しはふえるのではないでしょうか。	個人	内閣府 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 総務省	今回いただいたご提案にある論文への記載に使用する番号（謝辞番号）は課題管理番号をベースにしていますが令和3年7月に運用を変更し採択年度の番号を使用することと致しました。これにより複数年度の課題であっても1つの課題の謝辞番号は変更無く1つの番号でご利用いただけるようになっております。 https://www.amed.go.jp/news/other/20210701.html	なし	対応	論文への記載に使用する番号（謝辞番号）は課題管理番号をベースにしていますが令和3年7月に運用を変更し採択年度の番号を使用することと致しました。これにより複数年度の課題であっても1つの課題の謝辞番号は変更無く1つの番号でご利用いただけるようになっております。この内容については、HPへ掲載すると共に、現在改訂中の事務処理説明書にも反映します。	
901	令和3年7月20日	令和3年8月18日	旅費の実費支給を奨励してください。	国公大学法人はその名残からか日当、宿泊費などが旅費規程で身分によって定額です。そのため食事の有無(夕食、朝食)などを細かく聞かれ辟易しております。いっそ、日当は定額でも宿泊費は実費支給にし、領収書で対応すればよいと思うのです。なぜそこまで細かくしなければいけないのかと聞くと「税金なので」と紋切り型の返答。研究者はそのことはもちろん十分に承知してます。	国立大学法人も民間企業のように出張費の実費支給を当たり前にした方が旅費の支給が効率化できると考えます。旅行計画書、報告書の作成を研究者自ら行うと研究時間が削られてしまいます。 大学の事務は内部監査などに指摘を受けると都度ルールを変更しさらに提出書類が増えてしまうという悪循環なのです。内部監査は指摘事項を作らないと仕事をしたことにならないということもかんがえられますので、このシステムも見直す必要を感じます。	個人	文部科学省	旅費の精算にかかる手続きについては、各大学法人が、自大学の実情を踏まえて定めた旅費規程等に基づいて運用されております。	なし	現行制度下で対応可能	国立大学の旅費の精算処理について、宿泊費等を定額支給としなければならない旨の定めは存在せず、実費支給において必要となる精算事務負担の軽減を図る趣旨で、各法人において定めているものと認識しております。 なお、宿泊費の精算にかかる手続きについては、定額支給における宿泊明細の提出を原則不要とする等の配慮を求めているところですが、各法人が研究費の管理、使用等に関して定める独自ルールについて、引き続き、配慮を求めるとともに、教職員の事務負担の軽減を促してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
902	令和3年7月20日	令和3年8月18日	証明書発行の郵送請求に関わる手数料の手数料について	税に関する証明書は1月1日現在、住民票がある自治体から発行するようなっているため、転出している場合は郵送請求がやむを得ない。郵送請求の際は、証明書発行手数料を定額小為替で支払うが、定額小為替発行のための手数料が請求されている現状であるがしかし、国内の人材が流動化していることに加えて国際化が進んでいる今、また、マイナンバー制度や5G、キャッシュレスという通信手段がある今、この手数料の二重負担の改善が必要であると強く感じる。例えば、ブロックチェーンを活用して、自治体同士で税に関する情報を開示し合ったりするだけで、問題は大きく改善する。	各種証明書の郵送請求において、手数料を定額小為替で支払うために、郵便局からは定額小為替発行のための手数料が請求されている現状に疑問を感じたため提案します。提案が実現すれば、無駄な手数料を搾取されずにすみ、また、煩雑な書類記入、郵送手配などの諸雑務がなくなり、年末調整はじめ税手続きが便利になる。	個人	総務省	なし	なし	対応不可	所得証明書、課税証明書の発行主体は、課税庁である1月1日現在に住所を有する地方団体であることから、ご提案にあるような情報の開示が仮にあったとしても、課税を行っていない転出先の自治体が証明書を発行することはできず、対応は困難です。	
903	令和3年7月20日	令和3年8月18日	官僚ローテート制	キャリア官僚について（場合によっては一般職も含め）、最初の2年間は研修医のように入省先を決めずにローテートしながら仕事を行い、上司にも同僚に対しても人間関係を築いてから入省先を決める	私は医師として大学病院に勤めています。私が医者になった年は研修医必修化になった翌年でした。それまでは医局の異なる場合はかなり疎遠でそれこそ縦割りでしたが、最近になり、当時の研修医だった自分たちが中核になることで、かなり医局間の風通しがよくなりました。キャリアも最初の数年間は研修医と同様、学びの期間と考えます。その間にできた人間関係は別の省にいても、顔見知りというだけで話が進む可能性があると思います。ローテートしながら仕事をするのが縦割り打破につながるとおもいます。ローテートで戦力になる期間が短くなることについては定年延長で相殺されるのではないでしょうか。	個人	内閣官房	採用・昇任等に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するための基本的な方針である「採用昇任等基本方針」では、複雑・高度化する行政課題に対応するためには、行政が総合的かつ一体的に遂行されることが必要であることから、各府省等における様々な府省等の出身者の登用など政府全体での適材適所の人事を推進するとともに、府省間の連携と広い視野に立った人材の育成の観点から府省間人事交流を一層推進することとしています。	国家公務員法第54条	現行制度下で対応可能	国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
904	令和3年7月20日	令和3年8月18日	人事院による国家公務員の一括採用・異動	各省庁での職員採用を辞め、人事院で一括して採用する。また、異動も常に省庁を跨ぐようにする。 （総合職の事務官だけでも）	各省庁が未だに省益拡大を第一に働いているのは、職員が国家公務員である前に、各省庁の職員であるという認識が強いためと思われる（各省庁の職員と話していて、随所に感じられる）。 そのため、人事院で一括で採用し、省庁間で人事異動を可能とすることで、省庁への所属意識を撤廃させ、省益重視ではなく、国益重視の考えに改めさせる。 提案が採用されれば、省益や天下り先優遇等の無駄な税金や労力が減り、また、必要な部署に必要な人材を適宜、流動的に配置でき、コロナ対応など突発的な事象に迅速に対応できる。	個人	内閣官房	採用・昇任等に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するための基本的な方針である「採用昇任等基本方針」では、職務の特殊性等を踏まえつつ、特定の専門区分や特定の大学・学部出身者に偏ることなく、多様な能力及び経験を持つ人材を採用すること、複雑・高度化する行政課題に対応するためには、行政が総合的かつ一体的に遂行されることが必要であることから、各府省等における様々な府省等の出身者の登用など政府全体での適材適所の人事を推進するとともに、府省間の連携と広い視野に立った人材の育成の観点から府省間人事交流を一層推進することとしています。	国家公務員法第54条	現行制度下で対応可能	国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
905	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国家公務員倫理月間の広報ポスター配布の中止	各市区町村に対して都道府県を通じて国家公務員倫理月間を所属職員に対し周知する旨の連絡が来ました。11月上旬にポスターを都道府県を通じて、各市区町村に配布するとのことですが、、所属職員に対して周知する手段として、ポスターを貼ることが最も効果があるとは到底思えないです。当市では、全職員が閲覧可能な情報共有端末にて、情報共有したところです。全国の各市区町村において、ポスターを貼ることを中止するべきだと思います。	お金と時間が無駄	個人	人事院	国家公務員倫理審査会では、毎年、国家公務員倫理月間を周知するためにポスターを作成し、各地方公共団体にも配布して掲示をお願いしております。	なし	対応	令和3年度からは、紙媒体でのポスターの配布に替えて、電子媒体での配布を予定しております（配布は11月頃を予定）。	
906	令和3年7月20日	令和3年8月18日	法務省　長期相続未了土地解消作業について	戸籍・住民票の両面コピーについて、可とすべきである。	当職は法務省（法務局）から受託し、表題作業に取り組む司法書士です。複数の調査対象について、共通の戸籍住民票がある場合、一方に原本、他方にそのコピーを添付することになっているところ、「両面コピーは不可」という。両面にコピーをしても判読に何ら問題はなく、法務局の公務員は自らのの身銭を切って依頼を出している訳でもないにもかかわらず、自身らの存在に対し過大・誇大な敬意を払うように強要しているものとしか思えず、甚だ非効率であるから。	個人	法務省	長期相続登記未了土地解消作業において，複数の調査対象について重複する戸籍謄本等がある場合の当該戸籍謄本等のコピーの形式については特段の定めを設けておらず，仕様書に基づき発注者と受注者の協議によるものとされています。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおり発注者と受注者との協議に基づき両面コピーとすることも可能です。	
907	令和3年7月20日	令和3年8月18日	法務省　長期相続未了土地解消作業について	戸籍・住民票のコピーについて、不要とすべきである	当職は法務省（法務局）から受託し、表題の作業に取り組む司法書士です。複数の調査対象について、共通の戸籍住民票がある場合、一方に原本、他方にそのコピーを添付することになっているところ、コピーそのものが無用のものである。具体的には(1)という調査対象と(2)対象がある場合、(1)において必要な戸籍が10通、(2)おいて必要な戸籍が「(1)と共通の10通」＋1通の合計11通である場合。(2)の資料として「(1)と共通の10通」分のコピーを付けろと言う。調査対象毎に戸籍資料の束を分けずとも、一つの戸籍資料の束で「調査対象(1)ならびに(2)分」として管理すれば足りるものであり、これは徒に無駄な作業を我々に強い、言いなりに動かすことで、担当公務員らが自身の特権・権力意識を満足させるためのものでしかない、不毛なものである。よって極力無駄を省き（資源節減のためにも）可能な限りの効率化を図るべきである。	個人	法務省	長期相続登記等未了土地解消作業において収集した戸籍謄本等については，所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する不動産登記法の特例に関する省令（平成30年法務省令第28号）第5条第2項において，法定相続人情報つづり込み帳につづり込むこととされており，その際は作成した法定相続人情報の作成番号の順序に従ってつづり込むこととされております。	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する不動産登記法の特例に関する省令（平成30年法務省令第28号）	対応不可	法定相続人情報つづり込み帳につづり込まれた戸籍謄本等は，利害関係人からの閲覧請求があった場合に閲覧の対象となるものであり，閲覧請求に円滑に対応する観点から，御指摘のような戸籍謄本等の援用をする取扱いはしておりません。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
908	令和3年7月20日	令和4年2月28日	警察署への道路使用申請	道路使用許可申請の許可基準（使用許可期間等）が各警察署の担当者レベルで異なる為毎回困ります。 各都道府県警で基準が違うというなら百歩譲って納得もしますが、同じ都道府県警でも各警察署のそれも窓口の担当者レベルで1ヶ月申請できるところもあれば、1週間しか認めないところもあったり、その度に印紙代を徴収されます。	最低限各都道府県警単位での統一した基準を設けて対応してほしい。	個人	警察庁	道路使用許可の期間について、法令に規定はなく、各都道府県警察において、当該道路使用行為の目的、場所、方法又は形態及び一般交通の実態等を勘案し、交通管理上必要と認められる期間を設けることとしています。	道路交通法（昭和35年法律第105号）第77条及び同法第78条	対応	道路使用許可の申請ごとに、当該道路使用行為の目的、場所、方法又は形態及び一般交通の実態等が異なることから、許可の期間に差異が生じることはありますが、同種の行為に対する許可の期間が大きく異なることのないよう、警察庁において、許可の期間の考え方を示し、都道府県警察に対して、適切に許可の期間の基準を設定するよう指導しているところです。	
909	令和3年7月20日	令和4年2月28日	警察官の事務手続きについて	日頃、激務お疲れ様です。 さて、表題の件、即ち違反切符の発行の事です。この時代、白バイ隊員が手書きで作成している場面を見る度不憫でなりません。免許証をスマホから写し込んで速やかに処理できないものでしょうか？ましてや最後の本人確認は今時母印です。 思いついた事ですが如何でしょうか。	日頃、捺印が多い社会の中、捺印廃止の動きに嬉しく思っていた最中、市井の風景の中、時代遅れと思い、具申致しました。交通量の多い中、危険な状況は出来るだけ短時間で処理した方が良いと思います。 交通違反は無いに越した事はございませんが、赤、青違反切符の処理過程にも無駄な人件費を省けるのでは無いでしょうか？	個人	警察庁 法務省	現在、一部の都県では、交通違反取扱い現場において、IC免許証を読み取る携帯端末装置を使用しております。 また、違反告知手続における押印・指印については、違反者が違反事実を認める場合等に任意で行うものです。	なし	対応	IC免許証を利用した交通取締りの合理化については現在検討を進めているところであり、今後、必要なシステム構築の方向性、スケジュール等について具体化していくこととしています。	
910	令和3年7月20日	令和3年8月18日	労働基準法等の違反企業に対する取締り強化	・労働基準監督署の権限、リソース強化 （違反企業に速やかな罰則、経営者の逮捕等を躊躇なく行えるようにする） ・労働基準監督署−警察間の密接な連携 （労働基準法等とそれ以外の法律が絡む件について、迅速な検挙を可能にする）	現在、ブラック企業を始めとする違法行為を行う企業が蔓延しており、多くの労働者が苦しんでおります。 これらに関係する労働基準法などの法律の取締りは「労働基準監督署（以下、労基署）」で行われています。捜査権や逮捕権も有しており、一見すると機能しているように見えます。 しかし、実際には明らかな違法労働が行われているにも関わらず、これらの企業が立件されることは稀であり、労働者から告発されても「是正勧告」に留まるケースが多発しています。 その原因として、以下が挙げられます。 ・労基署のリソースが足りておらず、管轄内の企業を監視できていない。 ・是正勧告以上の罰則（逮捕など）の前例が少なく、労基署側が躊躇してしまっている。 ・労基署は労働基準法等にしか対応できないため、それ以外の法律も絡む案件になると立件が難しくなる。 これらの課題解決のため、上の提案をさせていただきました。 一つ目の提案では、労基署の人員や資金を強化して管轄企業に対して継続的な監視を行い、違法行為を直ちに発見、検挙可能な体制を構築します。 二つ目の提案では、各地域の警察と連携網を築くことで、様々な違法ケースにも対応可能になると考えています。 さらに、立件や逮捕等のノウハウを持つ警察関係者の方を労基署に配置することで、是正勧告以上の罰則を躊躇なく下せる体制を目指します。 これらの改善によってブラック企業の立件が増えれば、苦しむ労働者が減って、社会的・経済的に大きくプラスになると考えています。 また、法律を厳守して公正な競争をする企業が繁栄する正しい社会になるとも思っています。	個人	厚生労働省 警察庁	1　労働基準監督署の基本的役割は、法定労働条件の確保による労働者保護であり、監督指導を通じて、使用者に法遵守のための方法等について助言指導し、その的確な是正と違法意識の定着化を図るものです。 一方で度重なる指導にも関わらず法違反の是正が行われない等の重大または悪質な事案については、刑事訴訟法に基づき必要な捜査を行い送検しております。 また、労働基準監督官の定員及び予算確保についても重要と考えており、行政需要に的確に対応すべく必要な定員及び予算の確保に努めております。 2　労働基準監督署が所掌する労働基準関係法令の違反のうち重大または悪質な事案については、労働基準監督署においてタイムカードなどの関係資料や機械・設備等を確認するなどの捜査を行った上で送検しております。 また、労働基準監督署の所掌外の法律が関係する事項につきましては、関係機関に情報提供する等の連携を図っております。	なし	1　現行制度下で対応可能 2　現行制度下で対応可能	1　制度の現状欄に記載のとおりです。 2　制度の現状欄に記載のとおりです。	
911	令和3年7月20日	令和3年8月18日	日本入国時の案内・対応の改善について	(1)入国時配布の資料の簡素化とデジタル化 質問票のデジタル化、案内文章の簡素化（最大でも1枚にまとめるべき、詳細はWEBに記載しQRコードを紙に記載すれば良い） (2)外国語対応 下記記載資料、また機内で検疫官による、降機後の流れの説明の外国語対応（少なくとも英語）	現在、日本入国に際して感染症の検査など通常とは異なる運用がされていますが、その対応についてご提案いたします。 私自身が11/2に関西国際空港に入国した際の体験から、申し上げるものです。 (1)入国時配布の資料の簡素化とデジタル化 現状：5枚の紙資料を配布（3枚機内、2枚降機後） 現在の課題： ・SDGsやESGに対する意識が国際的に高まっている中、入国する人（特に外国人）に対し、日本の「環境に対する意識の低さ」を可視化している懸念。 ・5枚の紙を持って、検査ルートを回るのは煩雑であり、また手指を消毒し辛い点。 ・手書きの「質問票」に記載された内容を、データ打ち込みする事によるコストの発生と情報収集の遅れ。 効果：上記記載の課題解消、1日12万枚の紙の節約（NRT/HND/KIX 1日1万人入国で計算） 参考情報： 現在配布している紙資料 あ）関西国際空港にご到着された皆さまへ い）質問票 う）入国される方へ検疫所よりお知らせ え）厚生労働省からのお知らせ お）LINEアプリ活用の説明書兼同意書 デジタルの「質問票」の例（アイルランド） https://cvd19plf-prod1.powerappsportals.com/en-us/ (2)外国語対応 現状：資料のうちえ）お）は日本語しかなく、上記機内アナウンスも日本語のみ。 背景：イレギュラー時の説明が理解できないのは大変なストレス・不安になると考えます。	個人	厚生労働省 国土交通省	「質問票」は、検疫法第12条に基づき、検疫官が入国する方に対して、検疫で必要な質問を行うために使用するものです。 検疫所から入国者の方へ配布しているものとして、検疫法第16条の2第2項に基づき自宅等待機や公共交通機関の不使用等の新型コロナウイルス感染症の感染防止に必要な協力を求める「健康カード」や、入国後14日間の健康フォローアップに使用するスマートフォンアプリの使用方法を記載した説明書があります。 厚生労働省より国土交通省に対して、現状の検疫手続について、航空会社等から入国者に対して周知するよう協力を依頼しているところであり、機内アナウンスはその周知する方法の一つです。	一部、検疫法	対応	現在、質問票はデジタル化し、スマートフォン等を利用してWEBページから回答できるようにしています。 検疫法第16条の2第2項に基づき必要な協力を求める場合、検疫法施行規則第4条の3において書面により行うよう定められていることから、「健康カード」は紙で配布しています。 入国後14日間の健康フォローアップに使用するスマートフォンアプリの使用方法を記載した説明書は、アプリを使用する際にスマートフォンの画面と見比べることができるようにする観点から、紙で配布をしています。 機内アナウンスについては、乗客の状況に応じて使用する言語が異なるため、一概に周知する言語を指定することはできませんが、質問票や配布物については英語・中国語・韓国語等に翻訳しており、多言語への対応をしています。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
912	令和3年7月20日	令和3年8月18日	省庁内・省庁間の連携強化による大学事務の効率化促進	文部科学省の複数の部署が大学に対し同じ数字を要求する調査を別々に行うことがあるが、学校基本調査で大規模な統計情報を集めるのであるから、省内でデータを共有し利用する。また、特に在外公館の推薦による国費外国人留学生の選考・選抜について、文部科学省と外務省、大学との連携が不十分な部分が見られ、特にコロナ禍の中で関連教員・事務のリソースを圧迫しているため、情報共有を強化する。	大学事務は自助努力による効率化を求められているところであり、各大学も限られたリソースで拡大する業務に対応するべく改善を進めています。その中で、学外、特に省庁からの指示による調査ものはその性質上省略することが難しく、また内容によっては回答の作成にかなりのリソースを要します。文部科学省に対しては、大学は学校基本調査により統計情報を提出しているところですが、同省内の異なる複数の部署から、「学校基本調査で回答した数字に基づいて回答せよ」という調査を通知される例があります。同じ数字を要求するのであれば省内の情報共有で済ませて頂ければ、回答の作成・稟議に係る教職員のコストを削減でき、また回答にかかる時間も短縮できることと思います。 また、同じく情報共有の問題として、特に国費外国人留学生の選考・渡日に関して、コロナ禍で省庁・大学間の連携不足が顕在化しており、教職員のリソースを圧迫しています。例を申し上げれば、9月以来の渡日について在外公館と大学(=文部科学省)とで言っていることが違うという無数の問い合わせへの対応を余儀なくされています。また、大学と文部科学省とで受け入れ体制の調整を進めている最中に、文部科学大臣名で国費外国人留学生に対し、「早期受け入れの姿勢を示した大学から渡日を認める」という趣旨の発信があり、これを「私達が渡日できないのは大学が希望しないためだ」と解した学生からのクレーム対応に相当の工数を要しました。これは文部科学省、外務省の誰がチェックしたのでしょうか。こうした効率化以前の問題で圧迫される大学のリソースを、省庁内外の連携強化によって解決していただけないでしょうか。	個人	文部科学省 外務省	学校基本調査における調査票情報は、秘密の保護及び統計調査に対する信頼確保の観点から統計法第40条第1項において、その行った統計調査の目的以外で自ら利用し、又は提供することが禁止されております。ただし、同法第32条において、統計の作成又は統計的研究を行う場合、統計を作成するための調査に係る名簿を作成する場合であれば調査票情報を利用することが可能であり、この条件に該当する場合、学校基本調査における調査票情報の該当部分を文部科学省内で共有することができます。 新型コロナの状況において、我が国の水際対策として一般の外国人の新規入国を拒否している中、国費外国人留学生の入国については、関係省庁との協議を経て「特段の事情」として認められたものです。文部科学省としては、日本の水際対策を徹底的に順守するため、この各省協議により認められた誓約書等を国費外国人留学生及び受入大学が理解し、順守する体制ができていることを詳細に確認した上で、国費外国人留学生の入国を認めています。	統計法第32条 統計法第40条	(前段) 現行制度下で対応可能 (後段) 対応	大学向けに調査を行う場合は、調査前に調査項目の重複について十分に精査を行った上で実施することとします。 また、令和3年5月より、「特段の事情」による国費外国人留学生の入国を再開したところ、受入に当たっての必要事項等に係る連絡については、文部科学省から各受入大学に発出したメールを外務省にも転送するなど、随時情報共有しています。更に、大学からの連絡や在外公館からの連絡についても随時共有し、両省間で認識を擦り合わせた上で対応しています。	
913	令和3年7月20日	令和3年9月10日	スムーズで行政コスト削減が可能な北海道農政の実現	農林水産省本省と北海道庁が補助の申請や交付手続きや、打ち合わせを直接おこなうことにより、農家への補助や制度運用の意思決定が迅速になるとともに、行政コストの大幅な削減効果が期待される。	北海道庁から農林水産省に補助申請をしてから、補助金の支払いまでsに、北海道農政事務所を経由することで、数か月の無駄な時間を浪費したり、照会事項の回答が得られるまでに多くの時間がかかっている。 直接、北海道庁と農林水産省が連絡調整を行えば、生産者が補助金の受け取りを長時間待たされることや、照会の結果を待たされることが改善される。 また、農政事務所の運営のための莫大な経費の節約になる。	個人	農林水産省	補助金は、原則、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(以下「適正化法」という。)に基づき、国が国以外の者に対して交付を行うものであり、補助金等の厳正かつ効率的な実施について、適正化法の他、交付決定の審査に当たり、交付の対象となる事業内容及び経費の範囲等について、補助金交付要綱等に定める条件との適合性を厳格に審査するとともに実現可能性についても十分に審査することとしています。 また、適正化法に基づき、補助金等に係る交付申請が到達してから交付決定までに通常要すべき標準的な期間を定めることとされ、原則、当省においては1月以内に処理するよう努めるものとされています。 補助金等の交付に関する事務は、農林水産省本省から直接各補助事業者等に対し交付する他、一部予算科目においては、北海道農政事務所長に補助金等の交付に関する事務を委任し、北海道農政事務所長が補助金等交付申請の受理から、補助金等の額の確定まで行っており、北海道農政事務所を経由するような補助金等の交付に関する事務は行っておりません。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 令和三年三月三十一日農林水産省告示第四五八号	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおり、農林水産省本省と補助事業者等の間に、北海道農政事務所を経由して補助金の交付に関する事務を行っている事実はありません。北海道農政事務所において、交付申請書の審査から補助金の支払手続きまでの一連の事務を行っております。 なお、御提案いただいた照会事項の回答が得られるまでに多くの時間がかかっていることについて、補助事業の名称やどのような照会事項をいただいたのか不明でありますが、引き続き現制度下において適切な補助金の交付に関する事務等適切な事務を行います。	
914	令和3年7月20日	令和3年8月18日	教員免許更新講習受講のための公印廃止願い!	現役教諭以外が教員免許更新講習を受講の際、「教員経験者である」証明の印鑑は不必要である。 職歴として本人が記せばよい。	私は元小学校教諭です。出産育児と家族の仕事の都合で昨年度退職しました。育児が落ち着いてすぐの復職に向けて教員免許更新講習を受講します。 現役教員ではないので最後の勤務校の校長から証明を受ける必要があります。校長名と住所、公印をもらうためだけに0歳児の娘をつれて電車で行きました。感染症が心配な中、リスクのある学校に娘を連れて行かざるをえませんでした。ほんの10秒で終わる手続きのため往復2時間をかけました。校長先生にもお忙しいところお時間をいただきました。そもそも10秒で終わる証明にどのくらいの信憑性があるのでしょうか。自分の履歴くらい自分で証明します。嘘をついたら職歴詐称です。この手続きはあまりにも無駄だと思います。 現在の教員免許更新制度では、多くの人が30歳頃初めの更新を行います。女性にとって出産育児と重なる時期でもあり、現状では配偶者の都合で退職・引越しをする方も少なくありません。予備教員の確保、女性の社会復帰、働き方改革(正規・非正規・時間講師での教員確保)の面でもこの「往復2時間」が一つの足枷になっているのではないでしょうか。	個人	文部科学省	教員免許更新制は、教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることを目的として、平成21年4月から導入した制度であり、概要としては以下のとおりです。 ○2年間で30時間以上の免許状更新講習を受講・修了し、都道府県教育委員会に申請して手続を行うことが必要。 ※更新講習の受講にあたっては、勤務する(過去に勤務していた)学校の校長や任命権者(雇用者)等による受講対象者であることの証明(公印のあるもの)が必要。 ○平成21年3月31日までに授与された免許状(旧免許状):有効期間なし ・現職教員には、10年ごとに免許状更新講習を受講する義務があり、受講しない場合には免許状は失効する。 ・現職教員ではない者が所定の期限を過ぎた場合には、免許状更新講習を受講した後でなければ教育職員になることはできない。 ○平成21年4月1日以降に授与された免許状(新免許状):有効期間10年更新手続を行わないまま有効期間を経過すると失効する。	教育職員免許法	検討に着手	受講対象者の証明に関する書類については、郵送でのやりとりが可能です。 また、教員免許更新制については、これまでの中央教育審議会における包括的な検証の中で、教師の資質能力の確保を図るとともに、教師や管理職等の負担が軽減され、教師の確保を妨げないことが両立できるよう抜本的な検討が必要であるとされています。これを踏まえ、令和3年3月12日、中央教育審議会に対して行った「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」の諮問の中で、教員免許更新制については先行して結論を得ていただくことを求め、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会教員免許更新制小委員会にて4月30日以降議論が行われているところです。	
915	令和3年7月20日	令和3年8月18日	放課後児童健全育成事業の指定管理者制度や民間委託等での運営について	放課後児童健全育成事業(学童保育)の実施運営について、市町村(東京特別区を含む。)が、指定管理者制度や民間委託の方法による運営が増加する傾向にあります。 しかし、どのような事業者が運営する場合でも放課後児童健全育成事業の質の確保は必須です。 今後に向け放課後児童健全育成事業を指定管理者制度や民間委託の際に留意すべき点や基準、仕組み等のルール作りについて、審議会等を設けてほしい。	放課後児童健全育成事業(学童保育)を実施する場合において、実施主体である市町村(東京特別区を含む)が、指定管理者制度や民間委託の方法により、民間の事業者に業務を委託するが、本来守るべき厚生労働省局長通知である放課後児童クラブ運営指針を遵守や放課後児童クラブ運営指針の存在すら知らない事業者や一部であるが市町村の放課後児童健全育成事業の担当課の職員も存在いたします。 今後、放課後児童健全育成事業を発展させるためにも、指定管理者制度や民間委託等の方法を正しく運営するための運営ルールづくりを専門の審議会等を設けて実施していただきたいです。	個人	厚生労働省	放課後児童健全育成事業は、市町村を実施主体とし、市町村が条例で定める基準に基づき実施しています。	児童福祉法	現行制度下で対応可能	事業を委託等するかどうかは、実施主体である市町村において判断すべきものと考えております。また、委託等を行う場合であっても、市町村が定める基準に基づき、適切に事業を実施しているものと考えております。 なお、ご提案のとおり、放課後児童クラブの質の確保を図ることは重要と考えており、厚生労働省としては、 ・放課後児童支援員等に対する研修の推進 ・放課後児童支援員等の処遇改善の推進 ・活動内容に関する質の向上のための評価の推進 ・育成支援の周辺業務を行う職員の配置 等を行い、引き続き、放課後児童クラブの質の確保に努めていきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
916	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ムーンショット型研究開発事業（農林水産分野）の手続き簡素化について	1．機関から生物系特定産業技術研究支援センターへ提出する諸文書の押印廃止 本事業では各種書類に機関長印の押印を要求されます。事業実施者が余計な事務に時間を取られないよう、押印不要としていただくよう願います。 2．基金事業であることを活かした複数年度契約の実現 基金事業である特性を活かして生研支援センターの管理事務を見直し、書類対応コスト低減するような改善をお願いいたします。 3．上記2．に伴う提出書類（研究計画書、積算資料等）の削減 研究計画書、積算資料等につき、同じような資料を手を変え品を変え複数回提出させることをやめ、また提出書類送料の削減をお願いいたします。	本事業の目指す「独創的な知見・アイデアを取り入れた挑戦的な研究開発を推進」には、河野大臣や平井大臣が重視されるスピード感や勢い等が重要ですが、生研支援センターの管理方針や研究者・機関への要求がそうなっていません。研究者・機関が研究開発に集中し、成果の創出できるよう改善をお願いいたします。 内容1．の理由 昨今の報道等では、行政文書あるいは省庁内手続きにおける押印が廃止されつつあるようですが、本事業では各種書類に機関長印の押印を要求されます。研究者・機関が余計な事務に時間を取られず、研究開発に集中できるよう押印不要としていただくよう願います。 内容2．の理由 本事業は基金事業であることから、FIRSTやIMPACTなど過去の事業に倣うと管理機関と実施機関、実施機関同士で複数年度契約が可能であり、これが実現すれば大幅に書類対応コストが低減でき（5回が1回で済む）、研究者や支援者が研究開発に集中できます。ですが、生研支援センターは通常の実施要領をほぼそのままで監督しており（この実施要領自体多くの手続きを要求し、JSTやJSPSの事業に比して煩雑で多くの時間を取られます）、基金事業であるメリットを活かせておりません。基金事業である特性を活かした簡素な対応の実現をお願いいたします。 内容3．の理由 現状、初年度の契約に向けて準備期間ですが、研究計画書、積算資料等同じような資料を、手を変え品を変え複数回提出しなければなりません。この結果、研究者並びに支援者が研究開発の開始準備に集中できず、書類対応ばかりしています。これが翌年度以降続かないよう、提出書類総量の削減をお願いいたします。	個人	農林水産省	ムーンショット型農林水産研究開発事業は、「ムーンショット型研究開発制度の基本的考え方」に基づき、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（以下「生研支援センター」という。）が、研究推進法人として、委託研究契約締結をはじめとする研究開発の進捗管理を行っております。事務負担の軽減に向けた取組については、「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて（令和3年3月5日競争的研究費における関係府省連絡会申し合わせ）」を踏まえ、以下の見直しを進めております。 （1．について） 生研支援センターでは、事務負担の軽減に向けた各種手続きの見直しを行い、委託業務研究実施要領（令和3年4月1日付け3生セ第0323002号）の改正を行いました。この改正により機関印押印が必要な書類は、従前の43種類から委託契約書1種類のみとなりました。 （2．及び3．について） 本事業は基金事業であることから、ImPACTと同様に複数年度契約を導入しております。本事業にかかる委託契約では、2024年度までの委託費の総額及び各事業年度の限度額を示しておりますが、「ムーンショット型研究開発制度の運用・評価指針」に基づくポートフォリオの見直しにより、研究計画及び委託費の変更を行う場合があります。 ムーンショット型研究制度では、プログラムディレクターの指揮の下、公募時に提案頂いたプロジェクトをより高質・良質なものにするため、契約締結に先立ち、研究機関と研究推進法人との間で研究計画の作り込みを行うことが定められており、御指摘の件はこの過程におけるものと考えております。 生研支援センターでは、令和3年4月1日付で事務処理要領の改正を行い、提出書類数を約2割削減したほか、農林水産研究情報総合センター（AFFRIT）共有フォルダの導入により、電子データの提出・管理方法の見直しを行うなど、研究機関における事務負担の軽減に向けた取組を行っております。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
917	令和3年7月20日	令和3年9月10日	日本年金機構	電子申請に協力してくれと言われ実施するも、不明点があり問い合わせ窓口にかけると、回線がいっぱいで、他の係に繋がり、かけ直しを求められる	同じ機関であるのだから、民間人より知識があるはず。なければ教育をするべき。せめて用件を聞くか、折り返すか、電話番号で回線予約ができるようにすべき。 国のシステム若しくは能力不足のために、時間と電話代を使用するのが無駄。いつまでたっても生産性が上がらない	個人	厚生労働省	【電子申請利用促進の現状について】 健康保険及び厚生年金保険の適用事務にかかる一部の届出の電子化については、「健康保険法施行規則及び厚生年金保険法施行規則の一部を改正する省令（平成30年厚生労働省令第154号）」の施行により、令和2年4月から特定の法人（資本金1億円超の法人等）に対する電子申請による届出の義務化が始まっています。 このため、義務化対象事業所に加え被保険者数101人以上の事業所（令和3年度は「資本金等が1億円超の法人等の事業所」及び「被保険者数51人以上の事業所」へと拡大）を重点利用勧奨事業所として電子申請の利用勧奨を年金事務所から各事業所に対して実施しています。 【電子申請についての問い合わせについて】 電子申請のパンフレットには、お問い合わせ窓口として「ねんきん加入者ダイヤル（日本年金機構電子申請・電子媒体申請照会窓口）」を掲載しております。 年金事務所からの勧奨文書には、問い合わせ先として厚生年金適用担当課の電話番号を記載しております。 ねんきん加入者ダイヤルにお電話いただき、回線が埋まっている場合は、話し中となり他の担当には転送されません。あらためてかけ直しが必要となります。 また、年金事務所の厚生年金適用担当課にお電話いただき、回線が埋まっていた場合については、あらためて音声案内が流れ、他課の番号を選択し担当課以外が対応した場合は、一般的に折り返しの電話をさせていただいております。	健康保険法施行規則（大正15年内務省令第36号）第25条等	現行制度下で対応可能	電子申請の利用促進については、令和3年度についても引き続き集中的に取組を進めており、ねんきん加入者ダイヤルについては、令和3年6月より、オペレータを増員し体制の拡充を図りました。 また、年金事務所におけるお客様からの問い合わせについて、担当課以外の対応として、折り返しの対応を行うようあらためて徹底してまいります。	
918	令和3年7月20日	令和3年9月10日	状況、情報共有のための写真等送付に関するメール等活用促進	相談や提案窓口への状況説明に際して、なかなか伝わりにくい状況を共有できる写真等をメール等にて送りその上で相談できる仕組みについての充実について提案させていただきます。	一昨日、今年8月ごろに報道が多くありました中国からの郵便物の種子らしきものが私の自宅に郵送される事例がありました。警察生活相談係に相談しましたが、警察のご質問に対するわたくしの説明が分かりずらそうで見てみないと分からないとのことでしたので、メーアドレスをお教えいただければ写真を送りますと申し上げたところ、メールアドレスはありませんとのことでした。個人情報をはじめとした情報保護に対する配慮が必要であると思いますが、本提案は相談や提案の円滑化、正確な情報共有、相談時間短縮等などのメリットが多く、行政のあらゆる場面での実施に向けてご検討いただければ幸いです。企業相談窓口のサイトで不具合状況の写真を添付出来るサイトがあるものもあります。本サイトにも文字だけではなく資料添付できる仕組みの追加ができれば、より良い提案の促進が図れるのではと拝察いたします。ご検討いただければ幸甚です。	個人	警察庁	警察では、国民から寄せられた相談に対し、迅速・確実に対応できるよう、都道府県警察本部及び各警察署にそれぞれ相談の総合窓口を設置しており、都道府県警察本部の総合窓口に警察相談専用電話（「#9110」番）を設置しているほか、都道府県警察のウェブサイト内の相談ページにおいて、メールアドレスを掲載又は相談受付フォームを設置して、相談を受け付けております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
919	令和3年7月20日	令和3年9月10日	警察庁第四次犯罪被害者支援基本計画について	上記読んで頂けましたでしょうか、これぞ縦割りの極み、被害者や遺族は、どの被害が、どこに、何を、どうすればよいのよくかわかりません。犯罪被害者や遺族が何も知らず何もしなくても、各行政各機関、警察の方から、被害者や遺族へ、ワンストップで、対象の全ての支援を、実施していただけるようお願いします。	多くの各行政各機関や警察が、犯罪被害者支援のために事業サービスを用意されているようです。しかし、被害者や遺族は、どの被害が、どこに、何を、どのようにすれば、支援されるのか、よくわかりません。さらに被害者や遺族側が知って申請しなければ支援されないように見えます。グリーフなどの精神状態では、知る事は難しく、申請はほぼ無理と思えます。私の場合、こちらから申請しても、用意している側が理解承知しておらず、揉めた支援が多数ありました。被害者や遺族に周知するよう通達が出ておりますが指示命令ではないので周知していないとか、あなたは対象外などと言われました。犯罪被害者や遺族が何も知らず何もしなくても、各行政各機関、警察の方から、被害者や遺族へ、ワンストップで、対象の全ての支援を、実施していただけるようお願いします。内閣の方からも警察庁や各行政各機関の方へ指示命令お願いします。	個人	警察庁	犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）において、政府は、犯罪被害者等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、犯罪被害者等のための施策に関する基本的な計画を定めなければならないこととされており、令和3年3月30日に、同年4月1日から令和8年3月31日までを計画期間とする「第4次犯罪被害者等基本計画」が閣議決定され、同計画に基づき、関係府省庁、地方公共団体、関係機関・団体等が連携・協力し、各種施策を推進することとされています。 御提案の関係では、「被害者の手引」の内容の充実等（施策番号218）、警察と関係機関・団体等との連携・協力の充実・強化及び情報提供の充実（施策番号182）、地方公共団体における総合的対応窓口等の周知の促進（施策番号167）、地方公共団体における総合的対応窓口等の充実の促進（施策番号168）等が、同計画中に関連施策として掲げられています。	犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号） 第4次犯罪被害者等基本計画（令和3年3月30日閣議決定）	現行制度下で対応可能	「第4次犯罪被害者等基本計画」に基づき、犯罪被害者等に対して被害直後から様々な関係機関・団体等が協働し、継ぎ目のない中長期的な各種支援を実施する支援体制を構築することで、犯罪被害者等への支援の一層の充実を図ってまいります。 具体的には、警察において、犯罪被害者等にパンフレット「被害者の手引」を配布し、各種制度について適切な情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関・団体等を紹介し、関係機関・団体等や府省庁に係る制度の案内書、申込書等を提供するなど、犯罪被害者等にとって必要な支援を行ってまいります。また、犯罪被害者等に適切な情報提供等を行う総合的対応窓口が全ての地方公共団体に設置されていますが、警察庁において、地方公共団体に対し、先進的・意欲的な取組事例等を提供するとともに、総合的対応窓口の相談窓口機能の充実や、地域住民に対する総合的対応窓口や各種制度等の周知を要請することにより、犯罪被害者等に対する各種行政サービス等の生活支援の充実を推進してまいります。 全ての犯罪被害者等が、必要な時に必要な場所で適切に支援を受けることができるよう、同計画に沿った犯罪被害者等施策の推進に一層取り組んでまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
920	令和3年7月20日	令和3年8月18日	入試のデジタル化について	入試に関する調査書等のオンライン提出	印鑑廃止の議論が各行政機関で行われていますが、大学入試等で必要な書類に印鑑が多数ぎます。また、オンライン出願でも学校から提出する書類は郵送というところが主流です。 そこで、調査書等学校からの提出書類もオンラインで提出というように改革をしてほしい。 紙ベースでの書類も元データはデジタル化されているので、出願システムや提出システムが統一化せれれば、一気にデジタル化できる分野でもあると思います。 文部科学省、県、学校が勝手にやっている感もありますが、ガイドライン等で国が示したものがベースだと思うので、まずここをデジタル化してほしいです。	個人	文部科学省	高等学校・大学関係団体の代表者の合意の上で策定されている大学入学者選抜実施要項に基づき、各大学は高等学校へ調査書の提出を求めており、実施要項において、調査書は紙で作成することとしています。 なお、現行でも大学と高等学校が個別に合意した場合には、電磁的に記録した調査書をもって代えることが可能となっています。	令和4年度大学入学者選抜実施要項（令和3年6月4日付け3文科高第284号文部科学省高等教育局長通知）	検討を予定	調査書の電子化については、有識者会議において、速やかな完全電子化を目指すべきである一方で、高等学校における統合型校務支援システムと連動する形で進めていくことなどが求められていることから、統合型校務支援システムの導入状況等を踏まえ、高校・大学関係者等と協議の上で、電子化の検討を進めていく予定です。	
921	令和3年7月20日	令和3年8月18日	電子化するなら汎用性の高いソフトを使うべき	社会保険のG-bizで従業員データをインストールするために専用の解凍ソフトをインストールしなくてはならず、 さらに解凍用のパスワード12桁を手入力でしかいれられないため、2時間もかかった。電子化されても、環境設定でこんなに汎用性が低いと、移行へのハードルが高すぎ。	厚生労働省、経済産業省など各省庁の縦割りをなくして、 ネットサイトは汎用性を持たせる	民間企業	厚生労働省	GビズIDは法人・個人事業主向け認証システムであるところデータをインストールする機能は有していないため、提案いただいた内容は日本年金機構から配布しているターンアラウンドCDからデータをインストールするための手順と推察いたします。 ターンアラウンドCD内には個人情報が収録されているため、セキュリティ強化対策として、ZIP形式によるパスワード（半角12桁）を設定し、圧縮形式及び暗号化形式を採用しております。	なし	検討を予定	個人情報保護及び情報セキュリティ対策は非常に重要であるため、現行は制度の現状欄に記載の仕様としているところです。ご指摘の汎用性の点も含めまして、利用者の利便性向上の観点からも引き続き電子申請の利用促進策の検討に取り組んでまいります。	
922	令和3年7月20日	令和3年8月18日	永田町合同庁舎の無線LAN化	内閣府で勤務しています。永田町合同庁舎はいまだに有線LANです。早急に無線LANの整備をお願いします。	有線LANのため、パソコンを自席から動かすことができず、会議や打ち合わせ、レクのたびに、出席者全員の資料を印刷しています。（自席近くのプリンターは1か月で約10万枚印刷） また、支給されているパソコンが仮想デスクトップ対応のため、オフラインで作業することもできず、メモ取りや資料の修正等もその場でできません。 経費の削減及び業務の効率化のためにも、早急に実現を望みます。	個人	内閣府	内閣府LAN（共通システム）では、持ち運びやすい小型化されたシンクライアント端末を職員に提供するとともに無線LANを導入することにより、会議のペーパレス化や利用しやすいテレワーク環境を実現し、働き方改革を支援する情報システム基盤を整備しています。	なし	その他（一部、対応）	令和2年度に当該庁舎の会議室及び執務室の一部について無線LAN環境を整備済みです。 テレワーク時等のセキュリティ対策として仮想デスクトップ方式を採用しており、オフラインでの作業はできませんが、Wi-Fiに接続すれば、庁舎内外を問わずリモートアクセスで端末の利用が可能です。	
923	令和3年7月20日	令和3年8月18日	日本学生支援機構が大学生等を対象に行う「学生生活調査」の実施方法等に関して	紙ベースで行われている本調査について、国勢調査のようにネット回答を行うことはできないのでしょうか。また、本調査では自由記述欄がありません。したがって、ネット回答が難しい場合は、マークシート形式の回答で済むのではないでしょうか。 その他、日本学生支援機構は日本学生支援機構法第13条9の定めにより各種調査を行なっていますが、これらについてもオンライン化が可能なものについてはネット回答への移行を検討していただきたい	本調査は標本調査であり、前回調査では約8万人の学生が対象となり、回答率は47%であったと承知しています。ネット回答を導入すれば、回答率の上昇が見込めるとともに、集計等に要する時間や人手などのコストが削減できるものと思います。なお、本調査を実施している独立行政法人日本学生支援機構においては、例えば「奨学金の返還者に関する属性調査」も行なっていますが、この調査ではネット回答が可能であることを付言します。	個人	文部科学省	御指摘の日本学生支援機構が実施する「学生生活調査」等については、紙面により、主として選択式による回答手法により実施してきたところです。	なし	検討に着手	御指摘の日本学生支援機構の「学生生活調査」のオンライン化について、次回の令和4年度調査よりオンラインでの回答による実施に向けて検討しています。今後とも、大学や学生等の負担軽減の観点も踏まえながら、調査の適切な実施に向けて取り組んでまいります。	
924	令和3年7月20日	令和3年8月18日	大学の物品検収センター廃止と電子化への移行	多くの大学で購入物全品を対象にした検収が義務化されている。見かけ上の非本質的な確認作業のため、全国で年間数十億円規模の国費が費やされていると考えられ、その作業のため教員の教育・研究時間が圧迫されている。検収センターを廃止し、購入者が物品の証拠を写真撮影するなど意味のある方法に改める。	消しゴムのような文房具や書籍、論文投稿などを含めて、教員が購入した物品は検収センターで、物品の品名・品番と納品書、そして注文書の相互確認が行われる。ただし、目視確認するだけで、証拠物を写真に収める訳ではない。ここ数年で、大学の3つのキャンパス計十数箇所に、新規の検収センターが設置された。合計では40～50名のスタッフが雇用されていると思われる。このため年間一億円を下らない運営費が充当され、検収を受けるための書類作成や持参のための手間で、教員の教育・研究に充当できる時間が圧迫されている。また、対面方式を強いられているため、キャンパス内でのコロナ感染リスクが心配される。加えて、所属大学の場合、学内の生協のみが検収代行を行うことができる制度になっている。このため、検収手続きの負担を減らす方法として、割高であるが、書類一式準備してくれる大学生協に購入が集中することになる。これには民業圧迫の懸念もある。4月～10月の期間は、コロナ感染拡大のため、物品を写真撮影して代用することも認められたが、11月からは原則対面方式に戻すお達しが出た。政府の行政手続のデジタル化への流れに完全に逆行している。	個人	文部科学省	大学における検収手続き、体制構築については、公的研究費の不正防止に関する実施基準を定めた、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」において、以下のとおり定められています。 ①発注・検収業務については、原則として、事務部門が実施することとし、当事者以外によるチェックが有効に機能するシステムを構築・運営し、運用すること。 ②物品等において発注した当事者以外の検収が困難である場合であって、一部の物品等について検収業務を省略する例外的な取扱いとする場合は、件数、リスク等を考慮し、抽出方法・割合等を適正に定め、定期的に抽出による事後確認を実施することが必要であること。	研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）	検討に着手	大学における発注、検収等の手続きについては、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づいた、研究費不正使用防止体制を整備いただく必要がありますが、引き続き、実効性のある体制の整備・運用を図るとともに、教職員の事務効率化、負担の軽減を促してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
925	令和3年7月20日	令和4年2月28日	免許センターについて	県管轄ではなく、免許センターは近隣エリア対応にしてもらいたい	近所に免許センターがあるのだが、県が違うため2時間かけて行かなくてはならず、高齢者の方の負担が酷い。 近県を選択できることは今後できないのか。	個人	警察庁	運転免許証の更新については、原則として住所地を管轄する都道府県公安委員会において行うこととされているところ、優良運転者にあっては、居住都道府県外の公安委員会を経由して行うことができます。	道路交通法（昭和35年法律第105号）第101条第1項、第101条の2の2第1項	検討に着手	制度の現状欄に記載のとおり、一定の場合には、居住都道府県外の公安委員会を経由して運転免許証の更新を申請することが可能です。 なお、現在、運転免許証の情報をマイナンバーカードのICチップに記録し、一体化する方向で検討を進めており、一体化したカードを活用して、居住都道府県外においても運転免許証の更新を迅速に行うことができるようにすること等を目指しています。	
926	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国による地方自治体への標準空中写真の提供（財源は普通交付税の削減）	空中写真は国、都道府県、市町村において撮影され様々な行政分野で活用されているところであるが、撮影主体、解像度などの仕様、利用目的が異なることから撮影範囲の重複や、活用の障壁となり、ムダが生じている。国土交通省（又は総務省）が中心となって最もニーズのある仕様と頻度にて（例えば固定資産税の課税資料の写真3年ごと、12cm解像度）空中写真を撮影し、都道府県及び市町村に無償又は安価な配布をしてはどうか。また、空間情報インフラとして国土数値情報とともにダウンロードできるようにしてはどうか。	平成29年度に実施された固定資産税調査用空中写真撮影の実態に関する調査（国土地理院）によると、空中写真は固定資産税の課税資料として撮影されているものの撮影主体、頻度、仕様が異なっている。これらは自治体を跨ぐ写真地図作成、利活用、官公署との共有への障壁となっている。 また、私の勤務する自治体では普通交付税による措置があるにも関わらず航空写真は9年以上更新されていない。隣接する自治体、県、河川事務所等との共同撮影による撮影費用の削減についても検討したが、仕様が異なること、事務負担等の理由から断念することとなった。 空中写真と地理情報分析に関する知見を有する国土交通省が行政分野で最もニーズのある頻度と解像度、そしてこれからの空間情報インフラとして必要な仕様を定め、定期的に撮影をすることで、都道府県、自治体を跨いだ課税事務以外の目的での写真地図の作成や利活用を効率的に実施することが出来ると考える。財源は普通交付税の徴税費（空中写真撮影分）を削減することで確保しては如何か。また、引き続き自治体に撮影させるとしても、仕様を統一し、法定受託事務として確実に撮影させては如何か。先述の調査結果を踏まえると空中写真の保管に関しても課題があるため、国土交通省が一元的に撮影、管理することが望ましいと考える。 一般の閲覧に供するのであれば、国土交通省GISホームページから全国の空中写真をダウンロードできるようにすることで、民間企業による地域の開発、投資を促進できると考える。	個人	総務省 国土交通省	【総務省】 地方税法第408条において、固定資産の適正な評価を確保するため、毎年少なくとも一回実地に調査を行わなければならない旨定められています。この現況調査を効率的に実施するため、「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」（平成5年6月22日付け自治評第26号自治省税務局資産評価室長通知）により、航空写真の積極的な活用を通知しているところです。なお、この航空写真撮影等委託に要する経費については、普通交付税措置が講じられています。 【国土交通省】 公共測量の届け出がされている自治体による空中写真撮影の測量成果については、測量法第40条に基づき、その写しを国土地理院へ提出することになっています。国土地理院は、測量法第42条に基づき、提出された成果の写しを保管し、閲覧に供することになっており、閲覧所において閲覧することが出来ます。 また、国土地理院が測量成果の写しをインターネットで提供しようとする場合、測量法第43条に基づき自治体の承認を得る必要があります。	地方税法（昭和25年法律第226号）第408条 測量法第40条、42条、43条	【総務省】 対応不可 【国土交通省】 検討を予定	【総務省】 地方税法第403条において、固定資産の評価は固定資産評価基準に基づき市町村が行う旨定められているとともに、同法第408条による実地調査も市町村長の責任において行われるものです。総務大臣は、市町村が行う評価について同法第388条第41項に定めるような助言等の技術的支援を行う場合はありますが、個別具体の評価に対する権限は有しておらず、基礎データの提供に関しても同様であり、航空写真の撮影を総務省において一括して実施するのは困難であると考えています。なお、総務省においては、経費の節減や事務の合理化を図るため、他の行政部局や複数の市町村が共同して実施することが望ましい旨通知しているところです。（「航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について」（平成5年6月22日付け自治評第26号自治省税務局資産評価室長通知）） また、航空写真撮影等委託に要する経費については、各市町村が適正な固定資産の評価を行うために必要な徴税費として普通交付税措置されているものであり、今後も削減は難しいと考えます。 【国土交通省】 地方自治体が実施した公共測量による空中写真データのインターネットによる提供につきましては、制度の現状欄に記載のとおり、測量法第43条による自治体の承諾が必要なことに加え予算措置も必要となることから、直ちに対応することは難しいと考えますが、公共測量による空中写真データのインターネットによる閲覧・提供の仕組みについて検討して参ります。	
927	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国立病院機構ブロック事務所について	国立病院機構で医療職2で働くものです。国立病院機構には関東ブロックや四国ブロックや九州ブロックなど分けられ、そこにブロック事務所が設置され、採用や昇進や異動などの人事を担当しています。それを廃止し院長に全任する。もしくは各県の実情にあった経営体制を目的とした新組織を厚労省や国立病院機構以外の県や市町村、医師会から組織する。他県人事異動の廃止。国立病院機構とハンセン病療養所などの人事交流の廃止を提案します。 そして国立病院機構は政策医療のみを担い民業圧迫をしない。コロナ肺炎などの感染症専門病院とすると提案します。病院労働組合の解散を提	現在、国立病院機構の実情として異動昇進があり実績を作った事務長や看護や医療職2の職員が昇進します。しかしながら実績を名ばかりのサービス残業の強制や地域の実情に合わず不採算分野の開拓をして、それを実績として具体的な責任や内容はやらずに異動し、結果次の異動者が責任を負い、それを負いたくないため、隠したり本来必要な政策医療には取り組まず診療報酬や自分の成果ばかりを追求する職員が増え赤字経営が改善されず、病院機構の質も下がってます。さらにブロック事務所には医療職2には専門職が居て国立病院機構所属の職員から選ばれます。その人の個人的な感情や価値観で自分の好き嫌いで職員の異動や昇進が行われています。その為に不平等や不透明な人事や経験や実力があってもその人や派閥に嫌われると離島異動や退職を促すハラスメントがあります。病院機構の本来の目的である地域包括ケアシステムや民間病院でできない医療や民間病院が受け入れる事が困難な患者の受け皿としてではなく、自分の成果や実績だけを追求し他の職員が巻き込まれ疲弊し病休する職員もいます。また労働組合の為に高すぎる看護師給与も人件費として病院経営を圧迫しています。看護師が中心の組合で給与は民間より30パーセント以上高いです。 地域の実状を理解し医療サービスの向上と地域医療の貢献にのみ追求する組織に生まれ変わる為には河野太郎先生みたいな改革者が必要と思い意見しました。	個人	厚生労働省	機構全体の職員数の規模等を勘案の上、人事等の必要最低限の機能のみを全国6グループで担っていると承知しております。 人事に関する事項は、中期目標・計画において記載されているほか、具体的には機構の「職員人事規程」等の各種規程に沿って、機構が適切に対応していると承知しております。 労働組合に関しては、憲法が保障している権利であり、関係法令等に沿った対応をしていると承知しております。	独立行政法人国立病院機構法	現行制度下で対応可能	引き続き、関係法令等に基づきながら、機構の目的に沿った取組を行ってまいります。	
928	令和3年7月20日	令和3年11月4日	地方公会計における特殊性の見直しのお願い	地方公会計は平成29年頃に大規模な見直しが行われましたが、その「特殊性」を残したまま企業会計を真似たため、運用上も使いづらいままになっています。 特殊性を放置せず、思い切って企業会計に近づけた会計制度にしたほうが市民の税金の使い道が明らかになると思います。	地方公会計は平成29年頃に大規模な見直しが行われましたが、その「特殊性」を残したまま企業会計を真似たため、運用上も使いづらいままになっています。 （1）予算科目と勘定科目を一致させる 現状は予算科目と勘定科目が異なるため、通常業務でもシステムが複雑化してしまう。業務効率化とシステム構築のコスト低減のためにも必要。 （2）仕訳でキャッシュフロー計算書（CF）と純資産変動計算書（NW）の科目は使用しない 地方公会計の日常処理では仕訳でCFとNWの科目も使用します。これは企業会計と異なり、処理の複雑化を招きます。 またこれにより、行政コスト計算書（PL）も企業会計の損益計算書と異なり、費用収益に対応しているか疑問でもあります。 地方公会計であろうと特殊性を主張せず、コストと資産が正確に反映されるような制度設計をお願いします。	個人	総務省	（1）地方公共団体の予算は、地方自治法第216条に基づき、款、項、目、節に区分されており、この区分（科目）をどう設けるかは、地方自治法施行規則で定める区分を基準として、各々の地方公共団体において定めるものです。加えて、節より小さい区分を設けることについては、法律に定めがないため、各々の地方公共団体の判断によるものです。 また、地方公共団体の財務書類における勘定科目については、比較可能性を確保するため原則用いるものとして、総務省から標準的な勘定科目を示しているところです。 （2）地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、議会の民主的統制下において、予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金の授受という客観的情報に着目した現金主義会計を採用しています。 その一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政に関する説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計の補完として、企業会計の手法を用いた発生主義会計に基づく財務書類の作成・公表を推進しているところです。 資金収支計算書（CF）の勘定科目を使用するのは、元々、官庁会計は現金主義であるので、官庁会計処理に連動して仕訳を実施することで、他の財務書類を経由せずに直接かつ効率的にCFを作成するためです。 また、純資産変動計算書（NW）の勘定科目を使用するのは、税収を純資産と捉えることによって、NWにおいて、現世代の負担によって将来世代の資源が消費又は蓄積できたかを評価することができるようにするためです。 さらに、地方公共団体の財政活動は、住民から徴収された税収等を財源として配分することにあり、利益の獲得を目的としていないことから、企業同様の損益計算を行うことは適当ではなく、損益計算書は作成しておりません。一方で、行政コスト計算書（PL）を作成して、地方公共団体の財政活動の結果として発生したコスト（費用）を、フローの情報として示しているところです。	（1）地方自治法第216条、地方自治法施行令第147条、地方自治法施行規則第15条	(1)現行制度下で対応可能 (2)対応不可	(1)予算科目を細分化して勘定科目と一致させることは可能であり、総務省としても、そのような取組を行っている団体をホームページ等で紹介し、他の団体の参考としていただいているところです。 (2)制度の現状欄に記載のとおり、地方公会計における財務書類は、企業会計の手法を用いつつ、税収等を財源としてこれを配分するという地方公共団体の財政活動（企業会計と異なり利益の獲得を目的としない）の特性を踏まえ、コストと資産が適切に反映されるように工夫を行っているところです。 地方公会計は企業会計と違う点もありますが、今後とも、独自の財政活動の特性を踏まえて、改善を重ねていきたいと考えております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
929	令和3年7月20日	令和3年9月10日	子どもの施策を一元化するための（例）子ども未来庁の創設 と関連法の一元化	0歳～18歳までの子どもに係る施策は、主に厚生労働省と文部科学省の管轄となっていますが、似たような事業が存在しており分かりにくく適切に活用がされていない現状があります。特に地域を混乱させているのが放課後児童クラブ（文科省）と放課後等デイサービス（厚労省）。放課後の預かり事業と発達支援が混同され、この10年デイサービスの質の低下と急激な事業者増による国の支出増が止まりません。子どもに関わる施策は、教育や保育と同じように行政下で地域格差なく実施されることが望ましい。そのためには省庁間連携ではなく、1つ組織として関連する施策の整理統合及び再検討が必要。	総合的な視点で検討する部局ができることで、以下の効果が期待されます。 1. 施策の狭間に取り残されている子どもの課題を速やかに解決に向かわせることができる 2. 教育現場が抱えている家庭との連携を学校独自の課題とせず、放課後クラブや放課後等デイサービスと共に地域のシステムとして解決する方向性を示すことができる。 3. 学校現場の閉鎖的な文化に門戸を開かせるきっかけになる。 4. 放課後等デイサービスの位置づけを、改めて子どもの総合的な発達育成事業として検討しなおし役割分担を明確にすることで、子育てと障害児の予算をトータル的に運用できるのではないか 5. 4により、予算の削減と収益目的の事業参入を抑止する効果が期待される。→ サービスの質の担保ができる 6. 4・5により、すべての子どもの最善の利益と安心して生活できる環境の保障につながる。 7. 施策が、違う法律で仕切られているため行政内でも情報の共有が図られていない現状を解決できる。（例）乳幼児健診→母子保健法/5歳児健診→学校教育法など。 →加えて、民間施設との情報共有がスムーズなることを期待 今回の提案は、放課後等デイサービス事業者の視点から、課題を整理しています。地域自立支援協議会の設置が法で定められ、無償の労力を行使して地域課題の解決に奔走しておりますが、元来子どもの育成は、国を挙げて行うべき最重点課題であり、立ち止まっている間に課題が気を逸し形を変え肥大化します。いたちごっこの取り組みに時間を費やすのではなく、根本から一気に見直しをかける時期に来ていると感じています。ご検討ください。	株式会社ナビ	内閣官房 厚生労働省 文部科学省	番号321の回答を参照してください。				
930	令和3年7月20日	令和3年8月18日	公務員の児童手当の受給手続きについて	公務員の児童手当受給手続きについてマイナンバーを利用してオンラインで処理可能にする	公務員の児童手当の手続きについて、毎年そうなのですが、公務員が児童手当を受給する場合、市役所へ課税証明書や住民票を取りに行かなければなりません。みんな休みをとって行っていますが、あまり公務員だけ分ける理由がないような気がします。民間企業はオンラインでマイナンバーを使うと処理できるみたいですが、公務員は今の制度だとできません。コロナの感染拡大防止の観点からも不必要な接触などは避けた方がよく、時代にそぐわない気がします。民間企業と同じ対応にしてはいかがでしょうか？マイナンバーカードの取得促進にもつながると思うのですが、、、	個人	内閣府	一般の受給者の児童手当等は、国、地方公共団体（都道府県、市区町村）及び事業主からの拠出金を財源として、居住市町村が認定及び支給を行っています。公務員の児童手当等は、勤務先である所属庁の財源により、所属庁が支給を行っています。 所属庁が公務員に支給する場合においても、マイナンバー制度による情報連携等を活用することにより、すでに当該書類の提出を省略することが可能となっています。 【参考：児童手当等の財源】 〇一般の受給者 ・児童手当（被用者の0歳～3歳未満の児童分） 事業主7／15 国16／45 都道府県4／45 市町村4／45 ・児童手当（上記以外） 国2／3 都道府県1／6 市町村1／6 ・特例給付 国2／3 都道府県1／6 市町村1／6 〇公務員 ・児童手当 所属庁10／10 ・特例給付 所属庁10／10	児童手当法第17条・第18条 児童手当法施行規則第11条第1項、第12条	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載の通り、公務員分についても、すでに情報連携等による添付書類の省略が可能となっていますので、引き続き情報連携の活用を促進してまいります。	
931	令和3年7月20日	令和3年8月18日	競争的資金の使いにくさの改善	国立大学に勤めていますが、研究を行うためには国からの運営費交付金のみでは無理で、いわゆる競争的資金に応募して資金を得ていかなければ、前に進んでいきません。しかし、競争的資金は各省庁でルールが異なり、応募書類、採択後の各種手続き様式がバラバラで、しかも紙による申請及び押印が必要なものが多い。最も難しいのが執行ルールで、省庁ごとに異なるだけではなく、非常に細かくもり、研究者が研究ではなく事務仕事に多くの時間を割かれている。 上記ルールを省庁ごとではなく、統一様式及び統一ルールとしてほしい。	競争的資金は、各省庁（総務省、文科省、経済産業省、環境省、厚生労働省、農林水産省、内閣府など）がそれぞれプログラムを設けて所管しており、これだけではなく各省庁が所管する国立研究開発法人や独立行政法人（JST、NEDO、AMED、農研機構など）も同様に、各種プログラムを有している。 上記においては、応募書類や様式、特に執行ルールがすべて異なっており、例えば研究用消耗品の購入について、ある省庁では問題なく買えるのに、総務省ではいちいち複数社から見積もりをとって、ネットからその消耗品のパンフレット等の情報を印刷して保管しなければならない（年度途中や年度末に検査され、ないとその執行ははじかれる）。 研究者や事務の手を煩わせるものは上記以外に出張や人件費等でもある。 各省庁、国立研究開発法人等で異なるルールを設けるのではなく、省庁共通ルールを設けること、そして各省庁で独自のローカルルールを設けないこと、これらを各省庁、国立研究開発法人、独立行政法人はもちろんのこと、補助金適正化法を適用する補助金を交付するプログラムを有する団体にも適用させてほしい。 上記の改善があれば、国立大学・私立大学において、研究者や事務の無駄な労働、コストが縮減され、研究者が研究に咲く時間が増加し、最近低迷する論文執筆数の増加など、活発な知的想像力が増すと思われる。私案としては、最も資金額が多いと思われる文科省科学研究費補助金のルールをベースにすれば、より多くの大学・研究者になじみがあり、受け入れやすいと思われます。	個人	内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省	令和2年度に実施した競争的研究費の事務手続きに関するアンケート調査結果で得られた大学や研究開発法人における現場の研究者等の方々のご意見を踏まえ、事務負担軽減のための統一的なルールとして「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて（令和3年3月5日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）」を定めました。 例えば、同申し合わせでは、 ・応募申請、会計実績報告等に係る手続きについては、原則、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）等によるオンライン提出とすること ・各事業における独自に必要とする項目については、e-Rad等における入力内容と重複しないようにするとともに、簡素な様式とし、電子媒体での提出とすること ・各種事務手続きにおいては、原則、押印を廃止し、配分機関と研究機関（代表研究機関及び分担研究機関間を含む）の書類の授受は電子媒体により行うこと ・耐用年数1年未満又は取得価格10万円未満の物品を消耗品として取り扱うこと ・研究機関における証拠書類の保管に当たっては、電子データ保管も可能であること及び研究者に対して必要以上の証拠書類を求めないよう配慮することを明示することなどを定めており、各種事務手続きの改善に係る事項を令和3年度以降実施する事業から適用することとしています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
932	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国家公務員共済組合に関する事務の改善	文部科学省共済組合に加入する大学に勤めているが、旧態依然とした処理方法、あまりにも細かすぎる手続きが多岐に渡っており、非効率極まりない。 各種手続き時では、手続き用紙は紙媒体に手書き、押印必要しかもなぜかシャチハタが不可という不可解さ、また添付書類が多く、しかも幅広く、もっと簡略化できる余地があると思う。	文部科学省共済組合に加入（採用）し組合員証（保険証）を申請する場合は、紙の用紙に手書きし、押印（シャチハタは不可）しなければならない。オンラインどころか、ワード等の電子媒体すら存在しない。大学事務に聞くと、大学だけで決められず、文部科学省が改善しない限りどうしようもないようである（国家公務員共済組合は財務省所管か？とすると、文科省すら無理で、財務省が根源か？）。 上記は一例だが、一事が万事この状態である。年金となると厚生年金加入だが、KKR（国家公務員共済組合連合会）と日本年金機構が絡み、公務員はこれら2つの組織向けに各種申請用紙を作らなければならず、煩雑である。 私の大学では、扶養（被扶養者である家族等の内容確認）が毎年あるが、添付書類が複雑である。家族に収入がある場合、区役所の課税証明書だけでは不可で、勤務先から給与額証明書をとるよう言われる（年金収入だと年金改定通知書が必要らしい。課税証明書だけではいけないのか）。扶養が必要だからしているのに、なぜ扶養しなければいけないか理由書を書かされる。被扶養者となれるのは年130万円以下だが、たまたま3か月間の平均収入が108,333円を超えると、たまたまで年額では超えませんと理由書を書かされる。年の途中で退職していたら、退職しているにもかかわらず退職証明書を元勤務先からとるよう言われる。 上記のように、独特すぎるルールである。協会けんぽが所管する社会保険の被扶養者確認では、これほどまでに細かく求められないようです。これを適用すれば、国家公務員の方が予定な労力、時間をとられることはなく、せめて押印廃止、オンラインとすべきである。	個人	文部科学省	共済組合関係書類については、「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「規制改革実施計画」の方針を踏まえ、令和3年4月以降、債権債務に係る様式以外の全ての様式を押印廃止としました。また、申請、届出についてもメール等による電子媒体での申請手続きが可能となるよう体制整備についての通知を行っています。 また、要件確認（検認）は毎年9月に行っており、過去1年間（前年9月から当年8月）の扶養状況を確認するためのものです。給与収入等の確認については、雇用主の証明以外で代用できる書類もありますが、職種等扶養の状況により提出書類は異なります。課税証明書は年金以外の収入確認のため提出が必要であり、課税証明書の年金収入額は控除後の雑所得となるため、併せて年金改定通知書を提出していただいております。収入が恒常的かー時的な収入か、直近の状況の確認のための書類は、申立書及び退職証明についても同様で、必ずしも「証明書」である必要はありません。 年金請求書においては、平成27年10月に年金一元化となり、被保険者の種別を問わず、請求者が希望する実施機関で受付が行われるようになっています（ワンストップサービス）。 年金請求書および各種届出書類については、原則、各実施機関共通で1通とし、添付書類についても重複するものは省略できます。	なし	【共済組合関係書類・要件確認（検認）について】 現行制度下で対応可能 【年金請求について】 事実誤認	【共済組合関係書類・年金請求について】 制度の現状欄に記載のとおりです。 【要件確認（検認）について】 ご指摘の要件確認（検認）に係る添付書類については、各支部担当者により認識が異なることが無いよう、周知を図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
933	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国土調査法等に基づく地籍調査事業を原則中止し法務局が行う地図作成業務に一本化すべき	筆界を確認し旧公図を復元性のある地図に改める作業は、国土交通省負担の地籍調査事業よりも法務局が行う地図作成業務の方が迅速正確に行えるので、法務局地図作成業務に予算と人を集中し、主に市町村が行なっている地籍調査事業は原則中止とする。 国土調査法も将来的に改正し市町村主体で行い国と都道府県が負担金を出すという地籍調査事業は実に第七次十箇年計画に入ったが60年以上取り組んで国土の半分しか終わっておらず非効率性は明白で制度寿命に至っている。	国土調査法により市町村が行う地籍調査事業は旧機関委任事務であるが同事務廃止後もほぼ同じ枠組みで継続されており事務が複雑かつ非効率甚だしい。地籍調査の最終成果は新しく作った地図を登記所(法務局)に備付けることだが地籍調査では成果の登記所備付は任意であり義務化されていない等中途半端である。また市町村が地籍調査の主体となっているのは旧土地台帳とその付属地図を地租徴収のため市町村が作製管理していたことに由来するが、戦後これら資料は法務局に移管されており地籍の情報に最も詳しい行政主体が市町村だった時代は半世紀も前のことである。法務局に備付けられている公図については今や専門家たる法務局職員の方が測量等に不慣れで専門性もない市町村職員よりずっと詳しく、明治期の精度が低い地図である旧公図を、現地測量の上復元性の高い地図に最新化する作業は地図を所管する法務局と専門資格である土地家屋調査士が連携して行う方が素人が多い市町村職員が行うよりも迅速正確に行えるのは自明である。従って市町村が地籍調査の主体となるべき理由は既に失われており、市町村は戸籍情報や地元事情などについて法務局の地図作成に必要に応じた協力をする立場とした上で、筆界の調査と地図作成は筆界特定の権限を持つ法務局に一本化するべきである。国土交通省が持つ地籍調査負担金予算はは法務局地図作成予算に振替え、地方自治体の負担金5%分はは地方税と国税の配分調整及び地方交付税の調整で処理し法務省予算とする。現行の地籍調査制度継続を希望する一部自治体のために国土調査法等は移行期間を設けた上で将来的には制度廃止を含む抜本改正が望まれる。	個人	国土交通省 法務省	地籍調査は、土地の境界明確化を通じて、都市計画等の計画策定、公共事業の実施等の基礎資料としても利活用することができ、地方公共団体にとっても有益なことから、市町村等が地域の実情を踏まえ実施箇所を決定した上で、応分の負担をして行っているものであり、その成果は登記所に送付され、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになります。 一方、公図に示された土地の配置と現況とが大きく異なる地図混乱地域では、調査に多大な時間と経費を要し、市町村等による地籍調査が困難であるため、法務省(国)が登記所備付地図作成作業を実施しております。 これは平成15年に都市再生本部によって示された「民活と各省連携による地籍整備の推進」において、都市部の人口集中地区(DID)のうち、公図と現況のずれが大きい地図混乱地域は法務省の地図作成作業により、それ以外の地域は地籍調査により登記所備付地図の整備を実施することとされたことによるものであり、当該役割分担に基づいて業務を推進しているところです。	国土調査法 不動産登記法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、両事業は、いずれも成果物が登記所に備え付られるという点において共通しているため、地方公共団体の地籍調査部局と各法務局等は、定期的に連絡会議を開催するなどして連携して取り組んでいるところであり、引き続き、両者の連携を密にして取り組んでまいりたいと考えております。	
934	令和3年7月20日	令和3年8月18日	調達、管理事務の全省庁統一化	物品や車、情報インフラ、不動産、会議室の場所の借り上げなど、調達業務を一手に担う組織ができれば事業者にとって便利になると思います。 米国の政府機関にGSA一般調達庁という組織がありますが、それを手本に組織改編をしてはどうでしょうか。 庁舎や土地の空きスペースの有効利用、公用車や業務用車の効率運用、物品や情報インフラの調達、会議室等の借り上げ、印刷その他役務、管理業務の外部委託など各省庁共通で発生する業務を一手に担っています。 また、契約申込や契約のために慣習として提出する書類や押印も未だに多く、簡単になくなるとは思えません。 これもまとめて担う組織ができれば統一化しやすいのではないでしょうか。	各省庁が各地域、各県ごとに行っていますが、事業者側にとってやりにくいと感じることが多いです。 国にとっても調達という同じ業務を各省庁が各地域、各県ごとにばらばら行っているのは無駄ではないでしょうか。 調達など一手に担う政府機関が各地域、各県ごとに定期的に競争を行えば、地域経済も効率的に潤うと思います。	個人	財務省 内閣官房	【財務省】 現状でも、各府省で共通する物品や役務調達等の一部について、既に異なる省庁間での共同調達や、同一省庁内の他機関との一括調達を実施しており、これを各府省において推進してきております。 また、契約申込等のために提出されている書類のうち、会計法令上、押印を求めている書類は契約書のみであり、その契約書についても、電子署名といった記名押印に代わる措置を取ることにより電子化が可能となっております。また、その他、契約事務取扱規則第28条に記載する書類も電子化が可能となっております。 【内閣官房】 政府としては、限られた財源の中で政策効果を最大限向上させるため、調達改善を推進する枠組みを構築し、不断に取り組んでいます。 具体的には、各府省庁が毎年度調達改善計画を策定し、年2回の自己評価を実施、結果を公表するなど、自ら調達改善に取り組むとともに、行政改革推進会議は各府省庁の自己評価結果を点検し、調達改善のノウハウの共有化を図るなどしています。	【財務省】 会計法(昭和22年法律第35号)第29条の8、契約事務取扱規則(昭和37年大蔵省令第52号)第28条　等 【内閣官房】 なし	対応不可	【財務省】 制度の現状欄に記載のとおりであり、これらの状況を踏まえれば、現状では組織改編の必要はないものと考えております。 【内閣官房】 今後とも政府全体で調達改善の取組を進めて参ります。	
935	令和3年7月20日	令和3年8月18日	国勢調査における集計方法の改善及び住民基本台帳のデータ活用について	国勢調査の集計作業(いわゆる補記)の電子化及び住民基本台帳のデータベースからの電子的複写を許可していただきたい。 現行の方法では国勢調査の回答(ネット回答・郵送回答・未回答)を一つの帳票にまとめる際に、自治体職員がそれら3つの回答(世帯主氏名など)を一覧表に手書きするという極めてアナログな方法をとっています。 それをネット回答及び郵送回答(OCRによるデータ化済)を統合した台帳を最初に作り、未回答者分について住民基本台帳のデータから住所をもとに転写、転出者等のエラー・イレギュラーについては人間の目でチェックという方式にすれば、ミスの減少・人件費の削減になるかと思われます。	この提案は国勢調査の意義や必要性を認めた上で、低コストで、より精度の高いデータを求めるための提案です。 理由1 人件費の削減になります。上記の作業は調査対象の自治体職員が行っているのですが、少なくない人件費が発生しています。 正規職員に行わせるので雇用の受け皿にもなり得ないことから、削減すべき経費です。システム構築の経費にしても住民基本台帳の仕組みが変わらなければ何回も使えることから経費回収は容易だと思われます。 理由2 ミスの減少に繋がります。日本の世帯数が5000万世帯程度なので、それらを人間の手で転記すると、仮に1000世帯に1件、転記ミスがあるだけで5万もの世帯主情報が誤ることになります。 また、未回答者(回答率が約8割なので1億人の2割程度で約2000万人)については世帯全員を住民基本台帳から氏名・生年月日等を転記するのですが、これも0．1%の確率でミスがあれば、2万人程のミス(生年月日の誤りなど)が発生する可能性があります。 理由3 「行政DX」の例として最適です。現行の方法はネット回答やデータ化された住民基本台帳のデータを紙に転記する、という本末転倒な仕組みになっています。このような無駄かつ全国規模の業務を効率化したという実績は「行政DX」の例として極めて有効であり、他の事業のDXへの弾みになると思われます。 住民基本台帳法の規制により連携が難しいという懸念はありますが、ぜひ政治主導で変えていただきたい。	個人	総務省	国勢調査では、漏れなく、重複なく調査を行うため、担当する調査区に居住する世帯の一覧(調査世帯一覧)を調査員が作成し、事務の進捗管理を行っています。 調査員は、市町村がシステムから出力した「回答状況確認表」(インターネット又は郵送で回答済の世帯情報)と「調査世帯一覧」を照合し、回答の確認ができなかった世帯については、回答のお願いに伺うこととしています。 なお、市町村では、調査票の記入内容を審査する際に、必要に応じて住民基本台帳等を活用し、未回答事項の補記を行っています。書き直す必要のある調査票等については、電子データによる作成・提出も可能としているところであり、必要な情報を住民基本台帳のデータから転写することも可能としています。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。 今回の実施状況を検証し、その時々に導入可能な技術や方法等を取り入れ、次回以降の調査に結び付けてまいりたいと考えています。	
936	令和3年7月20日	令和3年9月10日	労働行政などの報告徴収のための訪問をWEB形式にしてほしい	実例) 日時:2020年11月9日 担当部署:群馬労働局雇用環境・均等室 内容:男女雇用機会均等法に基づく雇用管理の状況 育児・介護休業法に基づく雇用管理の状況 上記内容にてアンケート作成と来社の通知がありました。 コロナ第3波の件もありWEBにて対応したいと申し出たが、役所内手続きが複雑でできないとの返答でした。 WEBを利用した調査が効率的と考え、役所内での手続き簡素化を提言いたします。	・ZOOMなど使用してヒアリングする ・事前に必要な書類はPDFなどで共有化する 見込める効果 (1)訪問に関する移動時間の削減 (2)調査企業のヒアリング件数アップ (3)人員の効率化	民間企業	厚生労働省	男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法に定める事業主に対する報告徴収については、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、それぞれの法律の施行に関し必要があると認めるときに行うものであり、この結果も踏まえて、助言、指導又は勧告が行われるものです。 報告徴収を円滑に実施するために、通常、ヒアリング票の作成及び必要な資料の準備をお願いしています。	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第29条 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第56条	検討に着手	WEB環境の制約等の課題を有していますが、WEBも含め効率的な実施方法を検討してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
937	令和3年7月20日	令和3年8月18日	任期付職員として採用した職員（国家公務員）の再度任用を可能とすること	現在、人事院は、国家公務員においては、明文の規定がないにも拘らず、任期付職員として採用した職員を再度任用することを不可としている。しかしながら実際の行政実務に役立つ高度な専門的知識経験を有する民間人材自体が希少であり、その確保が困難であることが多々ある。従って、当該専門的知識が行政実務上必要な限りにおいて、任期付職員の採用の門戸を一層広げるために、国家公務員の任期付職員に関しても、現在、多くの地方公共団体が実際に任期付職員の再任用を行っているのと平仄を合せて、改めて公募等により、競争試験又は選考による能力の実証を経れば、同一の職員をその任期満了後に再度任用することを可能とすることが必要である。	公務に有用な専門的知識経験等を有する民間人材の採用の円滑化を図るために、平成12年に「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」が制定され、多くの民間人が今まで任期付職員として採用されてきた。しかしながら、職務の内容によっては、実際の公務に役立つ高度な専門的知識経験を有する民間人材自体が希少であり、その確保が困難であることが多々ある。 一方で、人事院は、国家公務員においては、明文の規定がないにも拘らず、任期付職員として採用した職員をその任期満了後に再度任用することを不可としているため、一度実際の職務に役立つ高度な専門的知識経験を有する民間人材を採用できたとしても、その者の任期満了後は、たとえ当人が、再度採用の公募に応募すること希望したとしても、それに応じることは出来ず、他に同等の水準の専門的知識経験を有する応募者が全くいないことが多いことから、本来、公務において期待すべき専門的知識の水準を長期間にわたってある一定のレベル以上に維持することが極めて難しいものとなる。極論すれば、一度採用した優秀な民間人が任期満了後は採用対象の母集団から外れて行ってしまうため、公務に利用可能な専門的知識の水準自体が次第に劣化するということにもなりかねない。 かかる弊害を排除し、行政サービスの質を維持、向上するためにも、国家公務員の任期付職員に関しても、現在、多くの地方公共団体が実際に任期付職員の再任用を広く行っているのと平仄を合せて、改めて公募等により、競争試験又は選考による能力の実証を経れば、同一の職員をその任期満了後に再度任用することを可能とすることが必要であると考える。	個人	人事院	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律においては、一般職の職員について、専門的な知識経験又は優れた識見を有する者を、5年以内の任期を付して採用することができることとされています。 なお、制度上、退職した任期付職員を再び任期付職員として採用することは否定されてはいませんが、同一業務を行う官職に再び任期付職員として採用することは、任期を定めた採用の趣旨や職員の身分保障上の観点から適当ではありません。	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	現行制度下で対応可能	任期付職員法による採用は、専門的な知識経験等を有する者を、当該専門的知識経験等を一定期間活用して業務を遂行することが必要とされる場合に行うことができるものです。 一方、継続的に専門的な知識経験等を有する人材を必要とする業務に職員を採用する場合には、人事院規則１－２４（公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例）等の制度により任期を付さずに職員を採用することが可能であり、任期付職員として採用された者の有する専門的な知識経験等を引き続き継続して公務において活用する必要がある場合には、これらの制度により再度採用することができます。	
938	令和3年7月20日	令和3年8月18日	指定難病　告示病名以外の難病名も掲載して欲しい	地域の保健所や難病相談支援センターで作成された「難病ガイドブック」など、「指定難病一覧」を掲載しているものに「告示病名以外の指定難病一覧」も記載してください。	【提案理由】 告示病名以外の指定難病患者がご自身の病気を指定難病と知らずにいるケースが（少数ですが）いくつかいらっしゃいます。 そのような方に指定難病だと気づいてもらうため、「指定難病名一覧」を紹介する際には「告示病名以外の指定難病一覧」も記載してください。 （印刷代がかさむようであれば、せめて告示病名以外の指定難病一覧が書かれたwebページのリンクを貼ってください） 【効果】 対象の患者の機会損失を防ぐ	個人	厚生労働省	医療費助成制度の対象となる指定難病については、難病の患者に対する医療等に関する法律第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第七条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度（平成26年厚生労働省告示第393号）において定めることとしております。 一方、告示病名以外で指定難病に該当する可能性のある疾病名に関して、情報提供として、厚生労働省の補助事業である難病情報センターのHPに掲載しています。	難病の患者に対する医療等に関する法律第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第七条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度	対応不可	指定難病医療費助成制度の対象となるのは、難病の患者に対する医療等に関する法律第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第七条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度（平成26年厚生労働省告示第393号）に定める疾病であり、厚生労働省としては、当該告示で定められている疾病名（以下「告示病名」という。）により、周知資料等を作成しております。 御指摘の「告示病名以外の指定難病一覧」について、難病情報センターのHPに掲載している「告示病名以外の指定難病対象疾病名」のことを指していると思われますが、これらの疾病については、その患者が指定難病患者に当たる場合もあることから、参考として掲載しているものであり、これらはあくまで告示病名として定められている指定難病とは異なるものです。 したがって、御提案の「指定難病一覧を掲載しているもの」に「告示病名以外の指定難病一覧」も記載することについては、誤解を招く可能性があることから、困難であると考えています。 一方で、自らが指定難病患者に該当する可能性があるとの認識を持っていただくことは重要であることから、自治体に対して、難病相談支援センター等での周知・啓発活動において、当該情報を活用いただくよう案内することなどを検討いたします。	
939	令和3年7月20日	令和3年9月10日	行政職（二）職員の廃止	行政職俸給表（二）の適用を受ける職員として採用されている国家公務員（以下、行（二）職員）は廃止して民間に委託するなどの措置を取るべき。	地方ではすでに行（二）職員に相当する技能労務職員が担当する業務（自動車運転手や清掃員、給食調理員等）を民間に委託して、新規の技能労務職員採用は行わない、既に技能労務職員として働いている者は試験や研修を経て事務職員に任用替えする等の措置をとってコスト削減を図ってる。 平成30年国家公務員給与等実態調査によれば行（二）職員は2,553名在職しており、毎年減少はしているが20代未満や20代の該当職員も未だ多数いる状況である。厳しい財政状況の中、国家公務員でなければならない具体的な根拠も無く行（二）職員として採用・雇用し続けるのは非常に問題である。 特に定年まで年月のかかる30代以下の意欲ある若手の行（二）職員を行政職俸給表（一）の適用を受ける職員として任用替えする等の措置を政府として積極的に推進したり、少なくとも行（二）職員の新規の採用はやめるべきである。 効果としては国の財政支出が減る他、民間企業への委託にともなう入札の増加により経済の活性化につながるものと思案する。	個人	内閣官房	採用・昇任等に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するための基本的な方針である「採用昇任等基本方針」では、職務の特殊性等を踏まえつつ、特定の専門区分や特定の大学・学部出身者に偏ることなく、多様な能力及び経験を持つ人材を採用すること、能力及び実績に基づく適材適所の人材配置を図ることとしています。 この方針を踏まえ、各府省等において必要な人材を確保し、人材配置を行っているところです。	国家公務員法第54条	現行制度下で対応可能	国家公務員の人事管理については、引き続き適切に行ってまいります。	
941	令和3年7月20日	令和3年9月10日	日本年金機構など行政機関のメールでの問い合わせ	海外在住の日本人です。 日本年金機構に社会保障協定の運用について問い合わせようとしたところ、メールでは受け付けていないとのことです。 海外通話は電話料金が余計にかかるので、メールでも問い合わせできるようにしてください。	コストの削減。記録が残る、など。	個人	厚生労働省	日本年金機構における年金に関する相談の手法は、「来訪相談」・「電話相談」「文書相談」があり、以下の拠点で対応を行っています。 ①来訪相談（対面）：年金事務所（分室を含む）、街角の年金相談センター（オフィス）、市町村等の外部会場で行う出張相談 ②電話相談：コールセンター ③文書相談：年金事務所（分室を含む）、日本年金機構本部	なし	検討に着手	日本年金機構においては、機微な個人情報を多く扱っており、年金加入者や受給者の方々の個人情報を保護する観点から、インターネットの利用については制限しております。 一方で、海外居住者をはじめとする様々な方々から、電話以外のコミュニケーションに対する要望が寄せられている現状もありますので、今般の新型コロナウイルス感染症にかかる現下の状況等を踏まえ、今後、お客様に提供するサービスのオンライン化について、個人情報をやり取りする安全な環境の確保等に十分留意しつつ、検討してまいりたいと考えております。	
942	令和3年7月20日	令和3年8月18日	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）の運営改善について	とにかく運営の改善を求める。具体的には下記の通り。 ・意味のない報告会や審査会を行わない。 ・以前提出した資料の様式を使い回せることが出来ないような、若干改変した様式で発注をすることで、手間がかかりかつ意味のない資料作成をするといった負担を現場にかけさせない。 ・まだ資金を受領してない年月における研究成果を照会するという意味不明な発注を行わない。 ・他、常識的に考えておかしい発注等々の自粛。	現在当方の所属機関では内閣府より提案事項にある資金を受領しているが、とにかくこの制度を運営する事務局の業務の進め方が酷い有様であるため、資金を受領する側からしたらありがたいところかかえって迷惑極まりない。上の具体的な提案内容に記載した通りの事例を中心に、常識的に考えておかしい運営が散見されるため、一刻も早く改善していただきたい。これらのことによって。現場の貴重な労働時間が吸収されてしまい、研究に集中することが難しいという本末転倒な状況である。 仮に改善が見受けられた場合、受領した資金をもとに効率的かつ適切な執行を行いながら研究に集中出来るため、期待できる経済効果等は大きいであろう。	個人	内閣府	PRISMは、平成30年度に創設された制度であり、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が司令塔となって、民間の研究開発投資誘発効果の高い領域に各府省の施策を誘導するため、統合戦略や統合イノベーション戦略推進会議が策定する各種分野別戦略等を踏まえ、各府省の施策に対し、追加の予算配分を行っています。 上記の領域は、令和3年現在、①革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術領域、②AI技術領域、③バイオ技術領域、④量子技術領域の４つが設置されています。 追加の予算配分を行う各府省の施策の選定にあたっては、まず、上記領域にそれぞれ設置された運営委員会で検討を行い、次に、適当と認められた施策について、CSTI議員、プログラム統括及び外部有識者から構成される「PRISM審査会」で審査を行います。 この審査体制は、令和元年度の運営体制の強化等に伴い整備されました。具体的には、令和元年に各種課題に対応するため「PRISMの今後の在り方に関する検討会」を設置して検討を行い、「ガバニングボードの下に、PRISM審査会を設置し、年度評価及び推進費配分の審査を厳格化」、「内閣府が、推進費の配分を受けている事業、元施策の状況を把握するために、各府省庁から定期的に予算要求及び執行状況等の報告を受けるメカニズムを導入」が図られました。後段については、年3回定期的に、予算要求及び執行状況、並びに事業の成果について報告を求めています。 追加の予算配分は、年4回程度を行っており、4月、6月、9月、11月が目安となっています。また、基本的に、4月は前年度から継続している事業、その他は新規に行う事業の予算配分を行っています。	なし	対応	国の事業は国民から徴収された税金その他の貴重な財源でまかなわれるものであることに留意し、公正かつ効率的に使用されるように努める必要があることから、事業を所管する内閣府が審査に必要な資料の提出や執行状況の報告等を求めることは必要なことであり、事業を行う関係省庁・関係機関がこれに応じるのは必要な事務と考えます。その際には、関係省庁・関係機関に過度な負担をかけないように配慮することも重要であることから、報告や審査会の開催については必要最小限としているところです。 資料作成については、PRISM審査会資料の様式その他提出資料の様式については統一化を図っています。また、PRISM制度中間評価に係る関係府省庁へのアンケートの中でも改善要望があり、中間評価結果報告には「PRISM制度の効果的・効率的な運用を図る観点から、各省庁に推進費を配分する際に必要とする様式について統一化を図るとともに、評価に係るスケジュールの明確化等を図ることとする」と明記し、公表しています。今後も必要に応じ、改善に努めてまいります。 次年度も事業を継続する場合、当年度の研究成果を提出し、この評価結果を踏まえ継続することが適当か審査します。次年度４月配分の場合、当年度12月には研究成果を提出する必要があるため、９月、11月に配分した事業については提出が困難であり、次年度６月以降の配分とすることで対応しています。関係省庁・関係機関に研究成果の提出を依頼する際に、こうした意図が十分に伝わっておらず、特に11月に配分した事業の場合「まだ資金を受領してない年月における研究成果を照会」されたこととなり、意味不明な依頼になったと考えられます。また、これに限らず、国会対応、予算要求対応等により、緊急に作業依頼を行うにあたり、きめ細やかな依頼ができなかったケースがあったと認識しており、こうした事例も踏まえて改善を図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
943	令和3年7月20日	令和3年8月18日	入札参加資格審査申請の方法	行政省庁・市町村工事、納入などの発注は、毎年ないし2年に一度、入札参加資格審査申請の手続きを行うい、指名業者登録を行う。 行政省庁・市町村に依って方法、書式が全くバラバラで、大変な労力を必要とする。 国の統一書式が存在するのに、独自の様式・独自のシステムを利用させ、わざわざ大変にしている。 例えば工事などは経営事項審査を受けているのだから、それに不足なものがあれば添付する、これで事足りないのか？ 企業コードの活用は出来ないのか？ この莫大な、バラバラなシステムの在り方の見直しを切に願います。	省庁、市町村、組合により全く違う提出方法を求めるが、知りたい情報はどこも同じでは無いのか。 だったら全国統一にして、不足な書類、情報だけを求め、同じような作業をあちこちで行う事を減らし、省庁市町村組合、企業皆さんの互いが作業効率が上がる仕事が出来る思うから提案しました。	個人	総務省	規制改革の番号1231の回答を参照してください。				
944	令和3年7月20日	令和3年8月18日	企業に向けての活動調査	経産省、総務省等々から毎年工業統計調査、経済センサスその他諸々届きます。 当該資料は提出義務が有るようですのでこれら資料を作成するだけでもかなりの時間を要し生産効率を著しく下げます。 これら資料は税務署に問い合わせれば必要な情報は殆どありますのでわざわざ別途作成する必要はありません。	提案が実現した場合、国から下請けする申請用紙の発送コストや運送コスト、BPOコスト等の税金が減り、且つ申請企業の生産性が上がります。 どう考えても当該資料は無駄な行為と考えます。	民間企業	総務省 財務省 経済産業省	ご指摘の経済センサスや工業統計調査は、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査として実施しています。 これら統計調査では、いわゆる税務情報にはない品目別出荷額やサービス収入の内訳等も調査事項としており、政策立案やGDP統計作成のために必要不可欠のものとなっております。	統計法	その他	制度の現状欄に記載のとおり、すべての調査事項を税務情報で代替することは困難ですが、報告者負担軽減の観点からも、御指摘を踏まえ、その活用可能性について、関係省庁に相談の上、検討してまいります。	
945	令和3年7月20日	令和3年8月18日	e-taxの対応条件について	e-taxでの確定申告について毎年毎年、確定申告を行なっていますが、e-taxでの申請条件がブラウザのバージョンやmacosのバージョンなど古いバージョンだけしか対応していなく、ブラウザやバージョンをアップデートをして最新にすると申請できないので、最新のバージョンでも申請できるようにしてほしい	しっかりと最新に対応、逆にサポートが終了した(する)ものは対応外とする事でPCの買い替え促進で経済が回り、最新にする事でITセキュリティも向上してウイルス、ハッキングの危険性が減ります。 仕事のスピードも上がり生産性の向上を見込めます	個人	財務省	番号868の回答を参照してください。				
946	令和3年7月20日	令和3年8月18日	文書管理システムとADAMSの連携について	一元的な文書管理システムと官庁会計システム（ADAMS）を連携させることで行政決裁終了後再度支出負担行為決議書の回議を行うといった事務の重複が改善される。	個人相手の補助金事業を担当していた際、行政決裁が完了した後に再度ほぼ同じルートで支出負担行為の決裁を行わなければならず、負担を感じていた。特に支出負担行為は紙決裁のため持ち回らなければならず、その時間を要することで本来重要な業務である現場対応に遅れが生じることがあった。これらを電子決裁に一元化することで、意思決定後の事務的な決裁である支出負担行為の回議の時間を短縮し、本来行うべき住民サービスの向上や職員の超過勤務削減につながるのではないか。	個人	総務省 財務省	番号697の回答を参照してください。				
947	令和3年7月20日	令和3年8月18日	全国の学校で、紙による配布物の廃止を推進。	2022年4月から、全国の小中学校は紙による配布物を強制的に廃止し、公式LINEやメール等を学校と家庭の連絡手段とする。特別な事情がある場合のみ、家庭単位で学校に申請し、紙による配布を許可するといった許可制とする。	学校で配布する一枚の手紙が全校生徒に、そしてそれが全国のおよそ3万校の小中学校で行われているとすると、紙の消費量は著しく、つまり膨大な数の木々が伐採されていることになる。こうした著しい木々の減少は、温室効果ガス排出量増加の直接的な原因となるため、持続可能な社会を実現しようとする世界の努力に教育機関が悪影響を与えてしまう。私たち中学生が将来も緑溢れる社会で活躍するためには、今、一枚でも紙を節約していくことが必要不可欠なことであると考え、この意見を提案した。	個人	文部科学省	番号725の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
948	令和3年7月20日	令和3年8月18日	公務員の副業解禁	公務員が副業を行うことを可能にしてほしいです。	公務員が副業をすることが可能になれば、ただ日々与えられた業務を遂行することだけのマシーンから脱却することができ、改革や新たな制度に対してもポジティブな意見をもつことができるはずです。このまま、ただトップダウン的に物事を進めても、この民主主義の世の中においては最終的に民意が必要です。だからこそ、変えるべきものは外でなく内であり、人だと思います。そのためにもまず、国の中を支えている方々に自由な未来を描かせてあげることこそが、真に改革を実行するために必要なことだと思います。 具体的な事象として、教員が本を作成し販売によって利益を200万をほど売りあげ、地方公務員法によって処罰されました。教員の社会経験が不足し、見当違いな教育を行い学生が社会にでるときに必要なことを教えることができないことが問題になっていると、様々なところで耳にしますが、このようなナンセンスな法律がある限り教員の質の問題は永遠に解決が不可能だと思われます。 このような事象は多々散見され、公務員の目線は法律によって低いところに縛られております。改革を実行するのならば、同じ目線に立つ仲間が必要です。そしてその目線を獲得するためにも、法律の縛りをなくし公務員がより自由でどこまでも高いところまで、みることができるようにしてあげてください。 僕はまだ学生で、何かを変える力はありません。 ですが、誰よりもこの国のことを想っております。 なにより、この国に住むすべての人が幸せでともに良い人生を謳歌することができるよう、いつも願っております。 このような意見を述べることしかできませんが、どうかよろしくお願いします。	個人	内閣官房 人事院 総務省	番号472の回答を参照してください。				
949	令和3年7月20日	令和3年8月18日	厚労省が導入する地方公共団体との共同ポータルサイト「One Public」の非効率について	厚労省が来年2月に導入する地方公共団体との共同ポータルサイト「One Public」について、11月中旬に自治体に知らされたが、その内容が非常に非効率な部分も含む一方的なシステムであるので、従来どおり、通知文はメールで送付いただくよう見直しをお願いしたい。	厚労省が導入する地方公共団体との共同ポータルサイト「One Public」は、11月に通知された内容によると、従来はメールで送付していた厚労省の通知や調査を、クラウド上にUPするというものであるが、 1．サイトを利用するには自治体側でgooglechromeを使用しないといけない。自治体側がIEを使っている場合は、ポータルサイトを使う設定にすると、IE前提で自治体が整備した日常業務で使っているシステムが使えなくなる。 2．令和2年2月以降、厚労省はメールで通知は送らない。 とあったが、 1については、通常業務のグループウェアや業務システムをIEで整備している自治体にとって問題。問題を認識しながらポータルサイトを開始するのはいかがなものか？ 2については、従来はメールで届いた文書をクリック一つで業務システムに取り込めるようにシステム整備してる自治体が存在するが、今後は、いちいちポータルサイトからデータをダウンロードし、業務システムに取り込む手間が生じる。 　とりわけ、厚労省の通知は自治体を通じて民間福祉施設に通知することも多いが、現在、メールをそのまま転送することができた業務が、自治体が都度ポータルからダウンロードしてから、自治体がメールで発送することとなる。これでは以前、厚労省から郵送で届いた通知を自治体が臨時職員を雇ってコピーし施設へ送付していた時代と似た流れとなってしまう。 よって、少なくとも通知文は、従来通りメールで送るようにすべき。実情を聞かず、厚労省がクラウド化・IT化を進めて、自治体業務負担が増えるのでは本末転倒。	個人	厚生労働省	御指摘のポータルサイトは、地方公共団体と厚生労働省の間の情報共有やコミュニケーション上の課題を解決するため、自治体職員とのワークショップの開催や本格運用開始前のテスト運用を経て、令和３年４月より全国の地方公共団体との間で本格運用を開始しました。 厚生労働省から地方公共団体への通知や事務連絡については、これまでメールで発出してきたところですが、以下の①～③の課題があることから、メールによる発出を原則廃止し、本ポータルサイト上に掲載した通知等を、市町村を含めた関係各地方公共団体において直接ダウンロードしていただくことによる発出に一本化しました。 ①通知・事務連絡をその都度メールで送付するため、過去の通知等を地方公共団体でまとめて参照することが困難であること。 ②市町村への通知等の送付は都道府県を経由して行うため、都道府県側の業務負担や都道府県ごとにタイムラグが生じがちであること。 ③メールファイルサイズ制限により、大容量ファイルはその都度分解して送付したり、ＣＤ媒体で送付せざるを得ないこと。 なお、自治体側のシステム上の理由により、本ポータルサイトの利用が可能となっていない自治体に対しては、現在も都道府県を経由してメールによる通知等の発出を継続しているところです。併せて、令和3年度中に本ポータルサイトからメールを自動転送する機能の構築を予定しております。	なし	検討を予定	地方公共団体から本ポータルサイトにアクセスする場合、情報セキュリティ確保の観点から、地方公共団体専用の総合行政ネットワーク（LGWAN）からのみ接続することが可能となっています。 制度の現状欄に記載のとおり、本ポータルサイトの活用が技術的に困難な自治体に対しては、個別に都道府県からのメール送付を継続しております。当省としては、各地方公共団体の接続状況を把握するためのアンケート調査を令和３年度秋頃に実施し、このアンケートの結果を踏まえて、必要な予算を確保しつつ、機能改修等を検討することとしています。	
950	令和3年7月20日	令和3年8月18日	霞ヶ関の「在庁時間の調査」について	現在、霞ヶ関の各省庁では、河野大臣のかけ声？で始まったと言われている「在庁時間の調査」が行われています。 しかしながら、ウチの部局では、上司が組織の上層部に忖度しているため、職員の正確な在庁時間の報告は行われていません。 早い話が、超過勤務時間の制限（45時間／月）を超えないように調整して報告しています。 なんのための調査なのでしょうか？まったく意味がありません。	河野大臣のせっかくの試みが、霞ヶ関のお役所感覚で形骸化した調査になっています。 本当にやるなら、しっかりと「お役人の上層部」を厳しく指導する必要があります。 なんのための調査なのでしょうか？ まったく意味がありません。そもそも、超過勤務の時間を制限しているのもナンセンス。仕事量は減らないのに残業時間だけを一方的に制限して職員にサービス残業を強いている霞ヶ関の現状は明らかにおかしい。違法労働の強制以外のなにものでもありません。 そのためにも、「在庁時間の調査」をするなら、改めて各省庁に「本当の時間」「超過勤務時間ではない」「組織として調整した時間を報告するな！」と指導して頂きたい。	個人	内閣官房	「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。令和３年１月29日一部改正）において、各府省等は、勤務時間管理をシステム化し、職員の勤務時間の「見える化」に取り組むこととなっております。 また、超過勤務に関しては、各府省において、上司の明確な指示、業務終了後の速やかな退庁、超過勤務手当の確実な支払いを徹底するとともに、長時間労働の要因に応じて、廃止を含む業務の徹底した見直し・効率化や、人員配置・業務分担の見直し、管理職の日々の適切なマネジメントの実現に向けて、取り組んでいるところです。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
951	令和3年7月20日	令和3年8月18日	省CO2に関する補助事業	「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」などが環境省主導の補助事業が展開されているが、経産省は「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」などを展開されている。環境省は省CO2、経産省は化石燃料利用の削減を目的としているが計算方法を改めれば「省CO2」となる事業であるので一本化すべきである	環境省「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」等はエネルギー削減量をCO2排出量に換算する方法、経産省「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」等はエネルギー削減量を重油換算する方法で応募している。 どちらも基準となるのはエネルギー削減量で最終的な換算係数の違いだけで応募先が異なるし導入や更新する設備はどちらの事業も同様なものが多いので補助事業を利用したい事業者に混乱を招いている。 申請方法異なりも環境省は紙主体で「応募申請→交付申請」と2ステップであるが経産省はオンライン主体で「交付申請」のみである。 これらの補助事業が1本化されオンライン申請で簡素化されると補助事業活用に消極的であった小規模な事業者も応募しやすくなり、設備投資が促進され省CO2の更なる促進を図ることができる。 現状では年度上期に応募し下期に事業実施で年度下期は設備工事現場が繁忙となる傾向があるので四半期ごとに応募が可能となると設備工事現場の業務量や機器製造者の生産量を平準化できるためワークバランスが取れた環境の醸成、またエネルギー利用の平準化を図ることも可能で、省CO2と省エネは言うまでもなく社会全体の平準化を図ることが可能と思われる。	個人	経済産業省 環境省	環境省の事業は工場・事業場全体でCO2排出削減につながる設備更新、エネルギー転換（電化・燃料転換）等の取組支援を行っており、経済産業省の事業は省エネにつながる先進的な事業や大規模な事業を含む高効率設備の導入支援を行っております。 なお、環境省及び経済産業省ともに、事業に対する評価を行う必要がある事業については、応募申請（公募申請）→（採択）→交付申請との流れとなっております。 公募時期については、原則として年度内に額の確定を行う必要があることから、事業の実施に必要となる期間も考慮し、予算執行が可能となる4/1以降、所要の制度設計を行ったあとに速やかに公募を開始しております。また、例外として、事業規模が大きく、単年度での実施が困難である場合等に、複数年度にわたって事業を行うことを可能とする仕組みとして、「複数年度事業」としての申請を認めています。	なし	その他	環境省の事業は工場・事業場全体でCO2排出削減につながる設備更新、エネルギー転換（電化・燃料転換）等の取組支援を行っております。経済産業省の事業は省エネにつながる先進的な事業や大規模な事業を含む高効率設備の導入支援を行っており、エネルギー転換等の取組は対象としておりません。このように事業内容が異なるため、一本化は困難です。 環境省においても、オンラインでの申請等の手続きが可能になるように順次取り組みを進めているところです。 また、環境省及び経済産業省ともに、公募時期は事業の特性も踏まえて設定しております。年度当初の公募で予定額以上の応募があった場合は、年度内であれば事業者の都合で設備導入時期を決められることから、年度内に複数回の公募を行うことなどは予定しておりません。なお、事業規模が大きく、単年度での実施が困難である場合等には、「複数年度事業」として申請いただくことで、1年目に設計を行い、2年目に工事を行うといったような対応も可能であり、事業実施時期の平準化にも資する仕組みとしています。 ご提案を踏まえ、両省で連携しつつ、公募の開始時期を合わせるなどの対応を検討いたします。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
953	令和3年7月20日	令和3年8月18日	調達ポータルのMacOS対応	調達ポータルはWindowsOSのみに対応しており、MacOSにも対応していただきたい。	先日、政府調達案件への応札を行いました。当社では大半の社員がMacbookを利用しており、結局紙での応札となりました。政府の情報インフラとして、特定事業者（マイクロソフト）に有利な状況を作っているということでもあり、調達の効率化のみならず、OS採用の公平性の面でもMacOSに対応していただきたい。	個人	総務省	調達ポータルの推奨環境としての対象OSはMicrosoft Windowsのみ利用可能となっています。	なし	検討を予定	調達ポータルの利用者は、一般国民ではなく、政府電子調達（電子入札・契約）への参加を希望する企業（事業者）を想定しております。 また、政府予算を用いて運用している情報システムとして、その改修にあたり、費用（投資）対効果を慎重に見極める必要があります。 したがいまして、利用者（事業者）の利便性向上だけでなく、調達の効率化及びOS採用の公平性等の観点からも、国内の業務（事業）用途での各OSの市場占有率（シェア）、政府のオンライン手続上での各OSの利用状況及び各OS利用者（事業者）の利用頻度、政府電子調達（電子入札・契約）手続上でのオンライン利用率向上への寄与の可能性等、各判断要素を総合的に踏まえた上で、推奨環境の対象に追加するOSについて検討してまいります。	
954	令和3年7月20日	令和3年8月18日	入札における委任状の廃止	競争入札において、応札を提出する際に求められている委任状は、提出者と応札者が異なる際に提示することとなっているが、法人が提出する際は不要としていただきたい。	法人が応札者である場合、応札者としては代表取締役等、会社を代表するものが応札者となるが、よほどの小規模事業者でない限り、実際に入札関連書類を持参するものは営業担当が当たり前である。委任状は別法人（例：弁護士等）が持参する場合のみの提出としてはどうか。	個人	財務省 総務省	【国について】 委任状については会計法令上定められている手続きではありませんが、競争入札等において提示・提出される委任状は、入札書を提出する者が入札者より代理権を授けられている者であるかどうかを確認するための書面となっております。 【地方について】 委任状は、地方自治法及びその関係法令において、入札の際の提出書類として定められておりません。	なし	【国について】 対応不可 【地方について】 その他	【国について】 入札書を提出する者が入札者の正当な代理人であるかどうかを確認することは、例えば会社内で何ら権限を持たない者による入札や、全くの第3者による入札を防止するためにも、必要なものであると考えます。 そのため、「正当な代理権を持つ者であるかどうか確認できる状態」としておくことが必要であり、書面提示・提出の代替手段が無いのであれば、委任状の提出は必要であると考えております。 【地方について】 御提案にある入札の際に提出する委任状については、地方自治法及びその関係法令において、入札の際の提出書類として定められていないため、その提出の要否については、各地方公共団体において判断されるべきものと考えます。	
955	令和3年7月20日	令和3年8月18日	各省庁における予算編成作業について	予算書を折って確認するという無駄な作業の廃止について	友人がとある省庁で予算編成の業務をしているのですが、予算書作成は以前の活版印刷とは違い、システムが導入され、文字がズレる等の問題がおきないにもかかわらず、未だに予算書を折って、過去の予算書と見比べたりしているとのこと。また、担当者同士で読み合い、間違いをチェックするという時代錯誤も甚だしい作業もしているとのこと。これら作業のため、数十人が夜を徹しているというのは、税金の無駄としか思えません。無駄な残業代。 一刻も早くやめさせるべき！ やらなくても良いことに税金を使っている場合ではありませんよ！	個人	財務省	予算書は、法令に基づき国会に提出し、議決を経るものであり、議案として、法律案と同様の正確性を期す必要があります。 そのため、予算書の確認作業として、予算書に誤りがないか、読み合わせや過去の予算書との比較対照等を行っております。 このような確認作業は、予算書の正確性を期すため、引き続き必要なものと考えています。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
956	令和3年7月20日	令和3年8月18日	婚姻時、離婚時の年金連結の簡素化	結婚時に夫婦としての年金手続きを、改めて社会保険事務所へ出かけて手続きをする必要があると言われました。 社会保険事務所は予約が必要と言われます。何故?紐付けが簡単にできないのでしょうか? 離婚時も年金の手続きで、出頭が必要でしたので、 婚姻届けでどうにかならないか?	そもそも分かりづらい年金制度を、国民が理解できる言葉で説明して欲しいし、分かりやすくしてほしい。	個人	厚生労働省	婚姻時・離婚時の年金関係の各種手続については、婚姻、離婚の事実確認だけではなく、年金記録等その他事項の確認も必要となるため、基本的には年金事務所でのお手続きが必要となります。現在、市区町村で保有している戸籍関係の情報は、日本年金機構とは連結されておらず、年金関係の手続時には、戸籍謄本等の添付をお願いしているところです。	なし	検討に着手	令和元年の戸籍法改正により2024年を目途に戸籍関係情報のマイナンバーによる情報連携の実現が予定されており、情報連携が開始されれば、市区町村の戸籍情報が日本年金機構に連携され、条件を満たした場合に年金関係手続の際の戸籍謄本等の添付が省略できることとなります。 また、年金関係の手続では電子申請の利用促進を進めており、年金事務所に訪問せずともオンラインで手続が完了できるよう、検討を進めているところです。 引き続き国民の利便性向上に向けて取組を進めるとともに、周知の際にはわかりやすい内容でお伝えできるよう検討してまいります。	
957	令和3年7月20日	令和3年8月18日	河川堤防にある草刈工事について	河川堤防上に道路があると、管理者が違うためか、堤防の道路際を道路管理者、堤防の管理者が草刈をしている。そのため、毎年堤防の草刈の時期になると道路際の草がしばらく残っていることがある。同じ草刈なのであれば、例えば大部分を草刈する堤防管理者が道路管理者からお金を貰って、一括して一気に草刈をすればよいのではないか。	運転している者にとっては道路にはみ出してくる草は危険なので、少しでも早く草刈してもらえれば、安全確保につながる。 それぞれの管理者が工事を発注していると思うので、一括すれば、無駄な行政コストをカットできると思う。	個人	国土交通省	番号28の回答を参照してください。				
958	令和3年7月20日	令和3年9月10日	官邸登録について	首相官邸の入館登録はFAXで行われているところ、 電子メールによる受付を行っていただきたい。	同左	個人	内閣官房	首相官邸の入館登録については、令和3年7月1日からFAXを廃止し、電子メールによる受付に変更しています。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
959	令和3年7月20日	令和3年8月18日	ハローワークでの紹介状制度	ハローワークでの紹介状制度を廃止して、もっと求人への応募をしやすくすべきである。	失業して仕事を探す場合、自宅などでハローワークが提供している求人情報サイトを検索して就職先を探します。条件に合致する企業があれば応募しようと思うわけですが、応募するためには、わざわざハローワークに行って、何時間も待たされて、紹介状を発行してもらわなければ応募することができません。非効率極まりなく、それなら応募が面倒だからとあきらめてしまいます。 私は、厚生労働省で非常勤として勤務した際、ハローワークの所長にも、所管する職業安定局にも紹介状は非効率なので廃止すべきであると提案しましたが、相手にされませんでした。また、「紹介状を廃止できないのなら、ハローワークに自動紹介状発券機でも置いて、せめて窓口を待つ時間をなくすことはできないのか」とも提案したのですが、これも聞き入れてもらえませんでした。彼らの言い分としては、「求人企業も条件が合致しない人からの応募は受け付けたくないからハローワークでチェックして欲しいというニーズがある」という。しかし、それは詭弁であって、民間の有料の求人情報サイトでは事前チェックなどやっていなくても成立している。ましてや、ハローワークは無料で求人情報を掲載しているのだからそこまでのサービスを税金でする必要はない。 おそらく、紹介状システムを維持したい背景には、紹介状をなくしてしまうと、ハローワークの人員がいらなくなり、厚労省の予算が減らされてしまうからだと思います。就職先を見つけることを目的とする機関なのに、ハローワークの求人は、紹介状の交付が必要で面倒だからと応募しなくなるという悪循環に陥っています。是非、改善して欲しいと思います。	個人	厚生労働省	ハローワークの職業紹介に伴う紹介状は、求人者・求職者のミスマッチを解消する取組を実施した上で交付します。 その上で職業紹介の際に交付する紹介状については、窓口での手交のほか、ハローワークインターネットサービスにおいてマイページを開設している場合、オンライン上での紹介状を発行することができます。また、マイページを開設していない場合でも、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、郵送での交付等柔軟に対応しています。	なし	対応	制度の現状欄に記載の取組に加えて、令和３年９月に、ハローワークインターネットサービスにおいてマイページを開設することにより、求職申込み、応募、職業紹介（紹介状の交付に加えて応募書類の送付含む）の実施がオンラインで可能となる予定です。オンライン化の促進により、来所による手間や窓口での待ち時間を気にせずに受けられるハローワークのサービスが更に増える予定です。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
960	令和3年7月20日	令和4年2月28日	自動車運転免許試験の民間教習所等への移管	現在、自動車運転免許試験は主に各都道府県の運転免許試験場で行われているが、これを民間の教習所などの事業者に移管して欲しい。	各都道府県が設置している公営の運転免許試験場は数が少なく、中には1箇所しか設置されていない都道府県も少なくない。 そのため、特に実技試験において試験のキャパシティが受験者に対して少なく、東京など都市部の場合には試験予約を行ってから実際に試験が行われるまで1ヶ月近くかかることも珍しくない。これは、半年間と定められている仮免許証の期間と比べても決して短いものではない。 一方、市中には道路交通法に基づいた技能検定を実施できる技能検定員を有する民間の教習所が多数ある。しかし、市中の民間教習所では検定受験のみを行うことは通常できず、教習とセットになってしまうためこれらの場所で受験をする場合に高額の費用が必要になってしまう。 そこで、運転免許試験場の試験業務を民間に移管し、市中の民間教習所でも試験を受験できるようにしてほしい。この施策によって、以下のような効果が期待できる。 ・民間教習所の余剰試験リソースの有効活用によるキャパシティ増加と公営運転試験場の負荷軽減 ・検定事業増加に伴う民間教習所の収益性改善 ・試験実施場所増加による利用者の利便性向上 ・民間移管により市場原理が働くことに伴うサービス品質向上(例えば夜間や土日祝日での試験実施など) ・例えば検定専門業者など、関連する周辺新規産業創造の可能性が生まれる	個人	警察庁	免許に関する事務の全部又は一部については、当該事務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると都道府県公安委員会(以下及び対応の概要欄において「公安委員会」といいます。)が認める法人に委託することができますが、運転免許試験の結果の判定に係る事務について委託することはできないこととされています。 また、運転免許試験の技能試験については、公安委員会の指定を受けた警察職員が技能試験を受ける者の運転する自動車に同乗して(大型自動二輪車若しくは普通自動二輪車又はその他の自動車で乗車定員が一人であるものを使用する技能試験にあっては、同乗以外の方法で)行うこととされています。	道路交通法(昭和35年法律第105号)第108条第１項 道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)第40条の３第１項第５号 道路交通法施行規則(昭和35年内閣府令第60号)第24条第８項及び同31条の４の２	対応不可	運転免許試験の技能試験については、交通の安全に直接影響を与えるものであるため、公安委員会において指定された警察職員が実施することとされており、技能試験の実施を民間に委託することは、交通の安全の確保という観点から困難であると考えております。	
961	令和3年7月20日	令和3年8月18日	建設の技能実習制度及び特定技能について	入国管理局、厚生労働省、FIT、JAC、職業安定所に対して同じ書類、同じ内容の質問が多すぎる。その上、特定技能に関しては担当者ごとに意見が変わる。日本人と同等と各官庁は言いますが、現状では日本人より手間(書類)も費用(給料含めて)もかかる。特に新制度の特定技能はJACも絡みひどい有様です。	同じ書類を提出するので共有して、無い書類だけを提出するようにする。FITなどの定期的な確認でも各省庁に書類を求めたうえで、確認したい事項をまとめてもらう。これだけで提出書類は半分以下になります。 尚、特定技能に関わるJACに関しては、毎月費用負担(新規特定技能生1名に対して1か月/25，000円、延長特定技能生1名に対して1か月/12，500円)としていても何もしてないので(あるとすれば年1回の査察くらい)廃止してもらいたいとの意見が多数です。更に今年に入り、義務化された講習15，000円など講習の数も増やしてます。本来の特定技能は悪い送り出し機関を無くす、組合も無くし、外国人労働者を不当に扱わない、企業の負担を軽減するのが目的でした。しかし、JACが絡み複雑になり、結果企業の負担は増し、厚生労働省の担当者は、費用負担の内訳は業界団体が決めたと説明する行政書士団体、業界団体ごとに説明内容を変える有様です。その上、業界団体が要望した事項は考慮されずに現状の制度となってます。	民間企業	国土交通省 法務省 厚生労働省	【国土交通大臣による特定技能外国人受入計画の認定について】 建設業においては、①報酬が日給制や時給制で支払われるケースが多く、季節や仕事の繁閑により報酬額が変動することや、②工事ごとに就労場所が変わり、十分に管理の目が行き届きにくいことなどの実態があり、特に外国人材に対しては適正な就労環境確保への配慮が必要です。 こうした事情や、特定技能制度においては、外国人技能者に対する差別的な処遇が結果的に建設業界の技能者全体の処遇の悪化につながりかねないことなどを踏まえて、建設分野独自の措置として、法務省における在留資格に係る審査と並行して、受入企業が策定する計画の審査・認定を行う仕組みを設け、最低限必要な資料を提出いただくことで、同一技能・同一賃金や技能習熟に応じた昇給を行うこととしているかなど、受入企業における処遇や就労環境について厳格に確認し、必要に応じ指導することとしています。 【(一社)建設技能人材機構(JAC)への加入と受入負担金について】 (一社)建設技能人材機構(JAC)は、建設分野における外国人の受入れにあたり、建設技能者全体の処遇改善、低賃金・保険未加入・劣悪な就労環境等のルールを守らない企業やブラック企業の排除、失踪・不法就労の防止等の課題に対応する必要性に鑑み、建設業者団体が共同して設立した法人で、業界を挙げて自らでこれらの課題に対応することとしています。 受入企業は、JACに加入し、業界の定めた行動規範である、外国人材に対する適切な処遇の確保、差別的待遇の禁止、悪質な引き抜き行為の禁止等を遵守することとされています。また、JACの正会員は、建設業団体等であり、受入企業ではありません。JACでは、受入企業に対して、JACの正会員であるいずれかの建設業団体等に加入していただくことを推奨しており、この場合、JACは受入企業から会費を徴収していません。 さらに、受入れにあたっては、全員加入・公平負担の考え方の下、JACへの受入負担金(技能実習修了者の場合、月1．25万円／人)を一律負担していただくこととされています。これは、適正な就労環境確保のため、JACが巡回指導や母国語相談窓口等の事業を実施するために必要最小限の費用として負担いただいているものであり、専門工事業団体の総意に基づき水準が決定されています。 【適正就労監理機関(FITS)による受入れ後講習について】 本講習は、制度開始当初より実施しており、計画の真正性確認や母国語相談ホットライン窓口、転職支援等の仕組みの情報提供など、適正就労環境確保の観点から、１号特定技能外国人として就労を開始するに当たって必要な知識、情報等を付与することを目的として行うものです。ただし、受入計画の認定前に特定技能所属機関がFITSによる事前巡回指導を受けた場合には、受入れ後講習の受講が免除され、講習費用は発生しません。	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、特定技能外国人受入計画の認定制度や受入企業のJACへの加入を前提とした外国人技能者の就労監理の仕組みは、外国人技能者の処遇だけでなく、建設業界の技能者全体の適正な処遇の確保にも不可欠のものです。また、これらについては、建設業界を所管する国土交通省が、建設業界の担い手不足の現状等も見据えつつ、指導監督権限等に基づき、その主体となって責任を持って行っていく必要があります。 今後とも、JAC・FITSとも連携し、制度の合理的な運用に努めつつ、不当な処遇や劣悪な就労環境等を根絶することを目指して、受入企業と外国人の双方が安心して雇用・就労できる環境整備を図ってまいります。	
962	令和3年7月20日	令和3年8月18日	免許証、保険証、官公庁等の書類の年号を西暦表示にする	免許証の有効期限が、元号が変わっても旧元号のままで分かりにくい。昭和〇〇年の書類は何年前か分かりにくい。西暦表示に統一し、元号は捕捉表示にしてほしい。	免許証の有効期限が、元号表示なので元号が変わると旧元号のままなので期限が分かりにくい。官公庁の書類も元号表示なので元号が変わると書類の日付の元号を変えた書類が必要になり、余分な費用が発生する。元号が変わると何年前とか何年経過したとか分かりにくい。民間では西暦表示が多いと思います。	個人	警察庁	番号727の回答を参照してください。				
963	令和3年7月20日	令和3年8月18日	内閣人事局の人材確保	内閣人事局は独自で公務員採用広報・イベントをやっているが人事院のHPにもその情報を載せていない。公務員試験を受けようとする時に試験情報を見に行くため人事院HPには必ず行く。月数回のイベントなのだから他省庁イベントと同列に載せるべきであり、ひっそりと行うのは公平性からもおかしい。内閣人事局が行うべき仕事ではない。	採用広報・イベント情報については、人事院が集約して情報発信をしているので、内閣人事局主催のイベントについても同じイベントカレンダーに掲載するべき。 また、内閣人事局はイベントの主催であるべきではないので、これらの仕事は人事院に集約するべきである。 ※内閣人事局は、採用広報のドラマ(KASUMI)を作成しホームページに掲載しているがこれにかかった費用はいくらか？一般的には数千万円かかるものだが、ドラマ掲載後の国家公務員試験志望者は減少しており効果はみられていない。内容も、【これを見て公務員試験を受けよう】となるものではない。 数千万円のお金があれば、例えば、キャリア採用者(700人程度)の初任給を2万円程度引き上げることも可能。 効果のないドラマの作成は国費の無駄であった。 ユーチューブにも載せているが、深夜に女性部下を屋上に連れ出す参事官などはセクハラ、パワハラである。それを指導する立場が内閣人事局ではないのか？これらの広報は公務員の募集にはマイナスになっている。	民間企業	内閣官房	国家公務員法において、内閣総理大臣は、採用試験により確保すべき人材等に関する事務(職員の任用に必要な事務のうち、行政需要の変化に対応するために行う優れた人材の養成及び活用の確保に関するものを含む)、採用・昇任等に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するための基本的な方針である「採用昇任等基本方針」に関する事務等をつかさどることとされています。内閣人事局においては、これらに関する事務として採用広報活動を実施しています。	国家公務員法第18条の２、国家公務員法第54条	現行制度下で対応可能	引き続き人事院と連携しながら採用広報活動を実施してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
965	令和3年7月20日	令和3年8月18日	建設キャリアアップシステムの個人情報の不特定多数への公開の是正	建設職人にかかるキャリアを第三者機関が中立の立場で示すものとして（一社）建設業振興基金が登録管理していますが、個々の職人を同定するために複数の個人情報の提出を求め、その内容が誰にでも公開される仕組みになっています。これではなりすましができるだけでなく個人情報の垂れ流しになるのですが、関与官庁が国交省・厚労省・総務省にまたがるためどこも自省管轄ではないと主張するため、同法人への早急な監督是正を行っていただかないと閲覧個人情報を利用した犯罪を惹起してしまいます。	ここに登録される建設職人に関しては、氏名、生年月日や住所はおろか、雇用保険被保険者証、年金手帳、マイナンバーカード、健康保険被保険者証、国籍、在留カード、学歴、保有資格、職歴、退職金共済、収入といった個人情報を示す書証の写しを提出させ、こうした資料を第三者が自由に閲覧できる仕組みです。たしかに、建設職人のキャリアや技能はなかなか客観的に把握し難いものではありますが、だからといって、こうした個人情報を何等の制限なく誰でも閲覧できることは許されるべきではありません。 建設業の重層就労構造において、元請やゼネコンが下請け業者にこのシステムに加入することを求めています。客観的な能力を示すことができ、教育計画を立てるのにはよいのですが、だからといってこれだけの情報を垂れ流し状態にすることは許されません。下請業者やその従業員は受注するためには拒否できません。また、これだけの情報が垂れ流されることによって当該職人のなりすましによる犯罪も可能になります。個人情報と紐づける範囲は最低限とし、閲覧できる対象と内容の範囲を限定するよう是正指導を求めます。 同法人がこうしたシステムの運用に関する情報保護が不十分であることへの指摘を無視し続けています。現在この団体の所管は国交省ですが、提出を求めるデータは厚労省所管、個人情報保護は総務省所管なので、この三省のどこもが自省の管轄ではないと主張し野放し状態です。 たて割りであることを巧みに利用し個人情報をないがしろに扱っている同法人に対して、早急に是正指導が必要です。	個人	国土交通省	建設キャリアアップシステムにおいて登録された技能者情報は、システム外の第三者が閲覧・利用できるものではありません。 指摘いただいた内容のうち、新規登録時に必須となるのは、 技能者登録の場合：本人確認書類（運転免許証・マイナンバーカード・在留カード等） 事業者登録の場合：事業主体の存在証明（建設業許可証明書・事業税確定申告書・個人事業開業届等） です。それ以外の健康保険加入有無、雇用保険加入有無、年金保険加入有無、学歴、資格情報等については任意入力項目となっています。 提出書類については本人確認／事業者存在確認／制度加入確認／資格等の所有確認のために利用しておりますが、これらは審査のみに利用されるため、第三者向け画面に提出証憑を表示している等の事実はありません。 なお、登録いただいた情報の一部は施工体制台帳等の画面・帳票を通じて、当該現場の元請等事業者に対して例外的に開示されますが、これらは仮にCCUSに加入していない場合でも、現場入場に際して開示が必要となる項目です。 また、資格情報など任意項目については本人意思により開示を行うこともできますが、当該項目は初期設定では非開示となっています。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
966	令和3年7月20日	令和3年8月18日	調達ルールの統一化	省庁や機関によって調達のルールが違うことが往々にしてあると思いますが、統一したルール（又は大原則）があると、応札する民間企業も、事務処理を行う省庁にとっても楽になると思います。	提案理由： 調達ルールやプロセスが複雑であるため（独特なルールや・経験がないと解釈が難しい用語・どれが重要な項目かわかりづらいウェブサイト等々）、官民双方でその理解に膨大な時間が費とコストが費やされています。働き方改革の側面からも、国の競争力の観点からも相当な無駄に思われます。 まずは、ウェブサイトで調達プロセスの何が重要かをわかりやすくしてください。文章をリンクに張り付ければ終わりな文化は辞めてください。どこに重要な内容が記載されているか不明です。ウェブサイトにUXデザイナーを起用することから始めてください。（色使い・省庁によってはー太郎を使っているところもあるので、ワードを使ってください。目次にはハイパーリンクを付けてください。） わかりやすさの観点から、例えば以下のイギリス政府による調達ガイドライン(Green, Blue Book)とそのウェブサイトを参考にしてください。国の調達プロセス・方向性が明確で、Green Book, Blue Bookなど、馴染みやすい用語でUXが考えられています。社会的割引率等の考え方も明確に示されており、日本政府によくある曖昧さがありません。 https://www.gov.uk/government/publications/the-green-book-appraisal-and-evaluation-in-central-governent	個人	財務省	会計法や予算決算及び会計令といった会計法令においては、契約の方法（会計法第29条の3）、入札の原則（同法第29条の5）や契約書の作成（同法第29条の8）等の国の機関における調達ルールについて定められております。	会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3、第29条の5、第29条の8　等	対応不可	会計法や予算決算及び会計令といった会計法令においては、契約の方法（会計法第29条の3）、入札の原則（同法第29条の5）や契約書の作成（同法第29条の8）等の国の機関における調達ルールについて定められております。 一方で、国が締結する契約については、その性質・目的は多種多様であり、例えば同様の製品を調達する場合であっても、調達するものを踏まえて、契約担当官等がそれぞれ、一般競争参加者の資格等の調達ルールの細部を定める必要があります。 そのため、調達ルールの細部に省庁ごとに若干の差異があることはやむを得ないものと考えております。	
967	令和3年7月20日	令和3年8月18日	育児休業給付はダウンロードではダメで、複写式用紙で申請してください、では困ります	女性の妊娠から出産を経て育児するのは、連続した事象で、妊娠したら母子手帳、出産予定日前後の産前産後休暇、その後の育児休暇と同じような手続きをしなければなりません。社会保険庁と職業安定所で担当が異なっているため、これを改め、子供子育て支援庁を置き、手続きだけでも一本化した簡潔な仕組みにしてほしい。	当会社の職員の育児休業給付金をダウンロードで入手した様式で申請したら、3枚複写のB4様式で提出してくださいということで、戻されました。確かに2枚目に本人が支給された賃金の記載が正しいかを確認する押印またはサインが求められていますが、これらの手続きをネット上で完結できるようにしてほしい。 たとえば次の通りです。 母子手帳を発行した時に、その子の特定できる番号を付与する。その番号を付けて、育児休業給付の申請書をダウロードしたものをメールに添付して申請する。このとき番号さえあれば追加データだけ記入すればよく、簡潔にする。本人の確認手続きは、その人にこのデータを閲覧させて、ネット上で承認手続きをする。 効果　手続きが工程管理になり、前工程の信頼性が上がり、確認手続きが不要になり、申請する側も簡単になる。書面の保管、整理、検索が不要になり。双方コスト減になる。手続きが漏れている人の検索も容易にでき、申請主義ではない、行政側からする子育て支援にも役立つことができる。	個人	厚生労働省	育児休業給付金は休業開始時賃金月額証明書も含めて電子申請にて申請可能です。その場合、電子署名をしていただくこととなりますが、押印は不要です。なお、GビズIDをお持ちの場合、電子署名も省略できます。	雇用保険法第61条の7第1項、雇用保険法施行規則第101条の30第5項	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
968	令和3年7月20日	令和3年8月18日	公務員の副業禁止の緩和	公務員でも、まだまだ働きたい、収入を増やしたい、自分の能力や経験を別の分野で生かしたいと思っている人は多くいると思います。 生産人口の減少する昨今、公務員の副業禁止の緩和について検討願えないでしょうか。 例えば1日二時間計算で5日×四週で月20時間ぐらいの就業証明ができる業種からの副業ぐらいでスタート出来ませんか。 公務員も、まだまだ働く余力あります。 コンビニバイトや、スーパーの朝の仕出しなどでもやりたいです。 また、例えば任意団体活動などでも、ある程度手当のでる職もやることができます。 これからの人口推計の中で生産と消費を維持するための、副業規制の緩和のご検討をよろしくお願いします。	地方公務員の大卒初任給で家族を養っていくことを考えても、地元に両親がいる家庭ならともかく、アパートを借り、交通の足の乗用車を維持し、我が家は子供は一人が限界です。 例えば私が朝の仕出しアルバイトで、2h/day仕事ができれば、時給￥900としても20日で￥36000世帯収入増えます。いきなりすべて緩和できなくても、規制を徐々に緩和できたら夢が広がります。 私は地方公務員ですが、定年退職したら、小さな料理屋をやりたいと思っています。そのときに、例えばアルバイトでも経験を積んでおけば、再就職としての独立の選択肢も増やすことができます。 また、公務員も民間での仕事への取り組み方が、行政サービスに反映できる機会や、人脈も増えると思います。 働けるのに働かない人が多くなる一方、働けるのに働かせてもらえない人もいるのが現実です。 日本の生産人口の減少に対して、公務員がまず率先して副業の規制緩和を考え、日本の仕事の価値観と、経験の幅を持ったやる気のある人材の底上げのため、是非ご検討下さい。 まだまだやれる、という公務員は多いはずです。緩和と言ってもまずは市民サービスが第一なので最初は規制が多くて良いと思います。 昨今のマイナス人勧の補填先としても、緩和していただけると喜ぶ人間は多いと思います。 よろしくお願いします。	個人	内閣官房 人事院 総務省	番号472の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
969	令和3年8月6日	令和5年4月14日	指定都市における県道管理と財産管理の齟齬について	指定都市における県道は道路法によって指定都市が管理者となっているが財産権限が県知事のままなので道路余裕地の処分(売却等)においては市長が道路の廃止をしたのちに県知事に土地を返還し県知事が売却し、その代金も県の収入となっている。このように行政管理者と財産管理者が相違しているのはあきらかにおかしいので財産管理者も指定都市とすべきである。	譲受人にとっては県市両方に申請を出す手間が省ける。又指定都市にとっても公物と財産の管理者が一致するのであるべき姿となる。	個人	総務省 国土交通省	道路法においては、行政能力・財政規模、地方分権の観点等にかんがみ、指定都市の区域内では、指定区間外国道や都道府県道の管理を都道府県に代わって指定都市が行うこととしています。 ただし、道路の整備のために取得した敷地は当該整備主体に帰属するため、道路整備の経緯から、管理主体と財産の帰属主体が異なる場合があります。このような場合、当該敷地財産の移管の有無については、指定都市と都道府県の間で定めることとなります。 なお、地方公共団体の普通財産の管理及び処分については、地方自治法及びその関係法令の規定に基づき、各地方公共団体が行うこととなります。	道路法第17条第1項 地方自治法第238条の5	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
971	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国民健康保険等の期割時期統一	住民税課税時期と同一の6月期割開始ではなく、7月期割り開始全国統一をご提案します。 私の自治体では、6月期割り開始となっており本決定に間に合わすために1月以降の転入者の前住所地税情報照会が紙での照会を取らざるえない状況です。 マイナンバーでの情報連携を活用するために、7月期割り開始に国による通知で全国統一	お恥ずかしい話役所の悪しき習慣は国の通知が無ければ変化しません。 また、非常に便利なマイナンバーによる情報連携も持ち腐れている状況です。	個人	厚生労働省	国民健康保険料の賦課に関する事項については、国民健康保険法では市町村の定める条例によることとしております。	国民健康保険法第81条	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、国民健康保険法の規定に基づき、各市町村においては、それぞれ地域の実情を勘案して保険料の賦課の時期を決定しているものと承知しているところであり、保険料賦課を全国一律の時期に行うことは、地方分権の趣旨に反するものであると考えております。	
972	令和3年8月6日	令和3年9月10日	所得税の確定申告書発送者一覧に係る市区町村への提供の電子化について	所得税の確定申告書発送者一覧情報の提供を市区町村が受ける場合に、現状では管轄税務署から紙媒体での発送者一覧の提供しか受けられないものを電子化する	・所得税の確定申告書については、e-Taxなど電子申告化が推進されているが、納税者からの送付希望などにより発送している件数が一定程度ある ・所得税の確定申告を行う者については、原則として市区町村の住民税申告書を提出する必要がないため、住民税申告書の送付対象から所得税の確定申告書発送者を省く処理をする市区町村もある ・しかし現状では市区町村は管轄税務署から紙媒体での発送者一覧の提供しか受けられないため、上記処理上、紙媒体から改めて電算入力するなどの事務負担が生じている ・各管轄税務署と市区町村の間では国税連携システムが存在し、オンラインの下地はあるのだから、確定申告書発送者一覧情報の提供についても電子化により、市区町村の上記事務負担が軽減することが見込まれる ・納税者にとっても、国税の確定申告書と地方税の住民税申告書の2つが届く事態がなくなり、混乱せずサービス向上となる	個人	財務省 総務省	税務署においては、納税者利便の観点から、各税務署管内の納税者のうち所得税の確定申告を書面により行うことが見込まれる個人の方に対して、予め申告書様式や申告書作成の手引き等を発送しています。 税務署から申告書様式等を送付した者を記載した一覧表については、国税庁と総務省との間で税務行政運営上の協力を図るために締結された了解事項に基づいて、各税務署が管内地方公共団体に対して閲覧に供するとともに必要に応じて書面により提供しています。	昭和41年11月28日付直所3-45「所得税の確定申告書を提供した者について個人事業税および個人住民税の申告を要しないこととされたことに伴う国と地方公共団体との税務行政運営上の協力についての留意事項について」(事務運営指針)	検討を予定	今般いただいた提案の発送者一覧の提供に関しては、地方公共団体における事務負担の軽減を図りつつ、地方公共団体及び国税当局双方の費用負担抑制の観点から、従来の紙媒体による閲覧・提供に代えて電子媒体による提供とするなどといった方法を検討していきたいと考えています。 なお、地方公共団体と国税との連携システムを活用することに関しては、当該システムの改修・維持にかかる費用負担とこれにより得られる効果とを十分に勘案した上で慎重に対応を検討する必要があると考えています。	
973	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国税の申告と地方税の申告	国税は、納付要の金額、野附須美の金額等、Etaxで参照できるのに、地方税のELTAXでは、電子納付したものしか見れず、しかも3ケ月のみです。	システムで情報を管理しているのであれば、公開すべき。 そのためのシステムのはず。 必要な場合は、各都道府県に状況を電話で確認し中れはならず、非効率。	個人	総務省	eLTAXの共通納税システムにより電子納付された金額等の各種情報については、納付先の各地方団体に送付されるとともに、「納付結果通知」として利用者のメッセージボックスに登録され、120日間参照が可能となっています。 その他、各地方団体に直接納付された金額については、各地方団体において管理されており、eLTAXでは情報を管理していません。 また、納付すべき税額については、利用者に直接入力いただいているところです。	地方税法第747条の5の2 地方税法施行令第57条の5第2項	検討を予定	ご提案いただきました内容につきましては、eLTAXを運営・管理する地方税共同機構にも共有するとともに、納税側・課税側双方の意見も踏まえて検討し、納税者の利便性向上に取り組んでまいります。	
974	令和3年8月6日	令和3年9月10日	法人税の申告	FSについて、なぜPDFでの添付が電子申告で認められないのか？理解不能です。FSのPDF添付を電子申告で認めるようお願いします。	そのためだけに別途郵送とか、非効率的。 PDF化を認めるべき。	個人	財務省	電子申告に当たり、「財務諸表」など、電子データにより提出が可能な確定申告書の添付書類は、法令上、イメージデータ(PDF形式)により提出できる対象とはなっていません。	国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第5条 平成三十年国税庁告示第十四号	その他	経済社会のICT化等を踏まえ、税務手続においても、ICTの活用を推進し、利便性の高い納税環境を整備するとともに、データの円滑な利用を進めることにより、社会全体のコスト削減を図ることが重要であるという観点から、国税庁としては、申告データの円滑な電子提出のための環境整備として、データ形式の柔軟化等に取り組んでいます。 電子申告に当たり、「財務諸表」などの電子データにより提出が可能な確定申告書の添付書類については、イメージデータ(PDF形式)により提出できる対象とはなっていませんが、「財務諸表」については、令和2年4月以後、従来のデータ形式(XBRL形式)に加え、CSV形式による提出も可能とするなど、申告データの円滑な電子提出のための環境整備を図っています。	
975	令和3年8月6日	令和3年9月10日	外務省における結婚時の手続きについて	結婚した際に必要な改姓、住所変更等の手続きのための定型書式を一つの場所にまとめておき、それがわかるように案内をすること	1 人事課、会計課、福利厚生室にバラバラに書類を提出する必要があり、共有もされない。 2 何を提出するかも担当者に問い合わせないと不明であり、所属の庶務担当が経験豊かでないと手続きがスムーズに進まない。 以上の点は改姓をする女性の負担が多く、担当者が男性の場合不便であることも認識していない。また、各課間の連携も無いため改善が見込めない。	個人	外務省	婚姻に際する省内手続きを扱う部署が複数に跨がり、必要な手続きについてそれぞれの部署でご案内しています。	なし	検討に着手	人事課、会計課、福利厚生室において、婚姻に際する省内手続きの一覧表を作成し、速やかにホームページ若しくはポータルサイト上にご案内できるよう検討しています。	
976	令和3年8月6日	令和3年9月10日	外国人技能実習生　入管行政	技能実習生の入国について 外国人技能実習機構に実習計画の認定を受け地方出入国在留管理局での在留資格認定書の交付により入国をしています。 最長5年間の在留の間毎年「計画認定」「資格の交付・更新」を繰り返しています。 二重行政の感があります。	外国人技能実習機構に実習計画の申請・認定に普通約60日 地方出入国在留管理局での在留資格の申請・認定に約40日 合計約100日程度かかっています。 【従前は】 地方出入国在留管理局での在留資格の申請・認定だけで決済され45日~60日にて決定がありました。 【現在は】 法施行前の説明では計画認定に45日、入管局の審査に15日合計60日程度と説明がありました。が、合計90から100日必要です。二重行政の感があります。 外国人の活用、国際親善、受入企業の負担軽減(一人当り機構に20枚程度の申請書類・入管には同様20枚程度の申請書類)であることから。 【提案】 外国人技能実習機構の機能は 出入国在留管理局の傘下にて管理したほうが合理的と考えます。	個人	法務省 厚生労働省	技能実習制度では、技能等の適正な修得等を確保するため、実習の段階に応じ、実習生ごとに技能実習の目標、内容、期間等を記載する技能実習計画を認定制としており、技能実習法に基づき設立された外国人技能実習機構が認定事務を行っています。 出入国管理及び難民認定法の関係法令上、外国人が行おうとする活動が、技能実習法の規定に基づき認定された技能実習計画に基づき技能等を要する業務等に従事するものであることが在留資格「技能実習」の要件の一つとされており、地方出入国在留管理局において申請に基づき審査事務を行っています。	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成28年法律第89号)	対応不可、一部事実誤認	技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護のためには、技能実習に特化した専門的な知見が必要になります。外国人技能実習機構は、このような専門的な知見を有する機関として、法務省(出入国在留管理庁)及び厚生労働省それぞれの技能実習に関わる施策に一元的に対応しており、技能実習計画の認定や実効性のある指導監督を行っています。 また、出入国在留管理庁においては、外国人の出入国及び在留の公正な管理を図る等の立場から技能実習を含む外国人の入国・在留管理等を担っています。 したがって、御提案のように外国人技能実習機構の機能を出入国在留管理庁のみで担うことは困難です。 なお、技能実習計画の認定は、第1号から第2号への移行時など実習の段階に応じて必要となりますが、「最長5年間の在留の間毎年」行うものではありません。 各審査については、標準的な期間内に処理ができるよう努めてまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
977	令和3年8月6日	令和3年9月10日	閣議請議のオンライン化	河野大臣には青枠を廃止していただき、ありがたいが、本丸の閣議請議オンライン化に着手していただきたい。 （そもそも公印も廃止されているが）省庁はそれぞれ、電子署名を付すことができることから、認証上も問題なく、共通掲示板等を用いれば実現は容易である。 請議までに、共通掲示板にアップロードし、内閣総務官室が責任を持って印字等すれば良い。（そもそも印字することはデジタル化に反するが。）	閣議請議のための資料の持ち込みは国家公務員の業務を著しく阻害している。数種類ある資料を100部近く印字し、霞が関の内閣総務官室まで持ち込まなければならないのだから、時間も労力も割かれる。 閣議もタブレット（閣議資料が入っていれば良く、必ずしもインターネットに接続している必要もない）で行えば、そもそも印字の必要もない。 これらを考えれば、閣議請議をオンライン化し国家公務員の業務を効率化することで、国民のための施策の検討時間を確保する方が国民のために働く内閣の実現につながるのではないか。	個人	内閣官房	令和2年12月8日閣議分より、閣議の事前配布資料の電子化が実現済です。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
978	令和3年8月6日	令和3年9月10日	不妊治療に係る特別休暇の創設又は拡充について	不妊治療に係る特別休暇の創設又は拡充について、国家公務員から率先して制度創設をし、地方公務員や企業へも制度創設を要請していただきたい。既存の特別休暇の拡充であっても、拡充した旨、広く周知していただきたい。	私は地方公務員で、体外受精等の不妊治療を継続しておりますが、現状は自由診療という側面から病気休暇の取得は認められず、年次有給休暇の大半を通院に費やしているところです。将来的に不妊治療が続き、年次有給休暇を消費し切った場合、治療中断か離職か、強い不安を抱いています。 現在議論されている保険適用への改正により、病気休暇として認められる可能性はありますが、休暇を取得できるよう、国が率先して制度改正の上、旗を振ることで、時間は要するでしょうが一般企業へも浸透し、不妊治療に対する職場の理解が得られやすく、職員の仕事と治療の両立に関する不安の解消が図られることが期待できます。また、社会全体の意識が変わり、人口減少問題にも寄与すると考えています。 ぜひとも、休暇制度について、ご検討をお願いいたします。	個人	人事院 内閣官房 総務省 厚生労働省	【国について】 不妊治療と仕事の両立のために利用できる休暇制度としては、時間単位または1日単位の年次休暇のほか、不妊治療のうち不妊の原因である疾病の治療（例：精管閉塞や子宮内膜症による癒着に対する手術療法）に係る場合等、要件に該当する場合には病気休暇が利用できます。 【地方公務員について】 地方公務員の勤務時間・休暇等の勤務条件については、国家公務員との間に権衡を失しないように考慮した上で、各地方公共団体において条例で定めることとされております。地方公務員が仕事と不妊治療を両立するために活用できる制度としては、早出遅出勤務やフレックスタイム制などの勤務時間を弾力的に取り扱うことができる制度や年次有給休暇の休暇制度があります。また、不妊治療のうち、不妊の原因である疾病の治療を行う場合等、取得要件に該当する場合には、病気休暇を利用することが可能です。 【国、地方以外について】 令和3年2月に次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画策定指針を改正し、事業主が策定する行動計画に盛り込むことが望ましい事項として、「不妊治療を受ける労働者に配慮した措置の実施」を追加し、望ましい取組として、休暇制度や両立支援制度の社内周知等を規定しました。 また、令和3年度より、働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）及び両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）を創設し、不妊治療と仕事を両立しやすい職場環境整備に取り組む中小企業事業主に対して助成金を支給しています。 さらに、社会的気運の醸成として、事業主向けマニュアル、職場の上司・同僚向けのハンドブックの作成や、事業主・労働者向けシンポジウムのオンライン配信などをこれまで行ってきており、今後は、事業主向けセミナーなどを行うことも予定しています。	【国について】 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律　第17条、第18条、第23条 人事院規則15―14　第20条、第21条 人事院規則15―15　第3条、第4条 【地方公務員について】 地方公務員法第24条 【国、地方以外について】 次世代育成支援対策推進法第7条第1項 労働者災害補償保険法施行規則第39条 雇用保険法施行規則第116条第1項、第10項	【国について】 検討に着手 【地方公務員について】 検討に着手 【国、地方以外について】 現行制度下で対応可能	【国について】 国家公務員の不妊治療と仕事の両立を支援するため、令和3年8月の人事院勧告時の報告及び育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出の説明において、不妊治療のための特別休暇（有給）を、令和4年1月1日を目途に新設する旨を表明しており、現在その詳細について検討を進めております。 【地方公務員について】 令和3年8月の「国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出」において、国家公務員への不妊治療のための休暇の新設が盛り込まれたところであり、国家公務員について不妊治療のための休暇が新設される場合、今後、各地方公共団体において不妊治療のための休暇を導入いただけるよう、地方公共団体に対し、必要な助言をしていく予定です。 【国、地方以外について】 職場における不妊治療と仕事の両立に関する理解・関心を深め、各企業において両立支援の取組が進められるよう、今後も、助成金等も活用しつつ、あらゆる機会を通じて周知・啓発を行い、不妊治療と仕事が両立できる職場環境整備を推進していく予定です。	
979	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国家公務員の超過勤務時間の制限について	国家公務員の超過勤務時間に制限（上限）が設けられたことにより、サービス残業が横行（あるいは強制）し、本来の目的であるワークライフバランスとはほど遠い現状がある。いまのままでは不法労働を職員に強要しているに過ぎず、早々に超過勤務時間の制限を撤廃すべきです。	ワークライフバランスの名の下に、国家公務員の超過勤務の制限（上限）が原則、月45時間以下、及び年間360時間以下 に定められたが、そもそも、業務量は増えることはあっても減ることなど皆無の状況において、一方的に超過勤務時間の制限を設けることは、サービス残業を強いているに過ぎず、不法労働を職員に強要している現状は直ちに解消すべきである。 組織の上層部は、国の方針にそって、建前上は制限時間内でしか残業していないように報告しているが、なんの、なんの、 全てがウソ、忖度のかたまりである。 職員はウソの超過勤務時間を報告し連日サービス残業を続けている。 このような実態をわかっていながら目をつむっている組織自体すでに腐っているとしか言いようがない。 国家公務員は消耗品ではない。 ワークライフバランスの名の下のサービス残業を止めさせるには業務量を削減する以外に方法はない。そのためには、河野大臣が示されているように、本当に気合いをいれて業務改革を行わずして業務量の削減は不可能である。 逆に言えば、これほど頑張っている職員のためには超過勤務時間に制限時間など設けることはナンセンスであり、失礼以外のなにものでもない。 想像するに、業務量を削減することはほぼほぼ困難であるので働いた分に見合った報酬を支払うのが雇用主の義務であると考えます。 国家公務員のサービス残業の早期解消を求めます。	個人	人事院 内閣官房	国家公務員の超過勤務については、民間労働法制において、いわゆる三六協定で定める時間外労働の上限等が定められたことを踏まえ、平成31年4月から、人事院規則により、超過勤務命令を行うことができる上限を、原則、1箇月について45時間、1年について360時間などと設定しており、大規模災害への対処等の重要な業務であって特に緊急に処理することを要する業務に従事する職員に対しては、上限を超えて超過勤務を命ずることができますが、その場合は、各省各庁の長は、当該超過勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行わなければならないこととしています。 超過勤務命令は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合に、各省各庁の長が行うものであり、当該命令を受けて、正規の勤務時間を超えて勤務した全時間に対して超過勤務手当を支給することとなっています。そのため、上限を超えて超過勤務を命じた場合も、その全時間に対して超過勤務手当を支給しなければなりません。 また、超過勤務時間の適切な把握のため、課室長等による超過勤務予定の事前確認や、所要見込み時間と異なる場合の課室長等への事後報告を徹底することとしています。 なお、「令和3年度における人事管理運営方針」（令和3年3月31日内閣総理大臣決定）においては、長時間労働の要因を分析し、その要因に対応した業務の見直し・効率化や管理職員が実施すべきマネジメント行動等の取組を検討・立案し、速やかに実施に移すこととされています。	人事院規則15―14第16条の2の2第1項 一般職の職員の給与に関する法律第16条 超過勤務を命ずるに当たっての留意点について（平成31年職職―22）5	対応不可	職員の健康保持や人材確保の観点等から長時間労働は是正すべきであり、国家公務員の超過勤務命令の上限を撤廃することは適当ではないと考えています。	
980	令和3年8月6日	令和3年12月2日	警察の組織の見直し	警察組織の運営を国で統一してはどうだろうか。 また、現在と同じように警察庁を国で運営、各都道府県警察を各都道府県で運営するのであれば、各都道府県に設置している警察の国の機関を県に移管してはどうだろうか。	近年、犯罪が日本の広域に渡って発生しているが、各県警の対応が一律でないように思える。警察庁は、国で運営しているが、各県警は、県で運営しているのが対応の違いを生んでいるのではないか。であれば、各県の警察も国で運営し、地域による対応の格差を減らして欲しい。また、交通に関しても、各県ごとに、道路規制や信号動作にバラツキがあると思われる。この辺りの違いを減らすためにも、県の運営でなく国の運営を検討して貰いたい。 各都道府県に設置している警察の国の機関があるが、一部の部署のみ国で設置しているのは、二重行政になり無駄ではないか。各都道府県の調整や統一的事務を必要とする等の事由ならば、一部の部署のみ国で設置するのでなく、各都道府県の警察業務は国で運営すべきでないか。各都道府県警察の運営を各都道府県で運営する今の体制を維持するのであれば、この組織構成の矛盾と見える二重行政部分を見直し、業務の効率化と組織のスリム化を検討すべきではないか。	個人	警察庁	我が国の警察制度は警察法（昭和29年法律第162号）により規定されているところですが、同法は執行的性格を有する全ての警察事務を都道府県の自治事務とし、都道府県の自治体警察とする一方で、国家的な要請にも応じられるようにするため一定の範囲で国が関与することとする制度を作りました。 これは、警察事務が全体として国家的性格と地方的性格の双方をもつものの、個々の事務ごとに明確に区別することが困難であることを踏まえ、警察事務の国家的性格と地方的性格に対応できる組織を目指したものです。	警察法（昭和29年法律第162号）	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり、我が国の警察組織の在り方には一定の合理性があると考えられるところ、引き続き、犯罪への対応や交通規制をはじめとする各種警察業務が適切かつ効率的に行われるよう努めるとともに、犯罪情勢の変化に的確に対応するための制度・体制の在り方について検討を続けてまいります。	済

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
981	令和3年8月6日	令和3年9月10日	公務員に対する児童手当の支給方法の変更について	児童手当の支給方法については、公務員は所属からの支給となっていますが、公務員以外の方と同様に住所地の自治体からの支給へと統一していただきたい。	私は一部事務事務組合で児童手当の支給事務を担当しています。 公務員に対する児童手当の支給をなぜ所属から行うようになったのかという理由はわかりませんが、私の立場からすると、現在の支給方法は非常に無駄が多いと感じています。 公立病院などでは、医師等の職員の異動が頻繁に行われます。異動の度に受給者は、所属と住所地の自治体で異動処理を行わなければなりません。それぞれの担当者もその都度対応しなければなりません。住民の所得を簡単に確認できる自治体と違い、一部事務組合は確認に手間がかかることばかりです。 今度、主たる生計者の収入ではなく世帯収入で特例給付の判断を行うよう検討がされているようですが、そうなった場合、我々のような一部事務組合では、確認や支給に要する業務がさらに増加することが予想されます。 手当額の見直しに合わせて、公務員の区分を撤廃し、全て住所地の自治体からの支給に一本化することで、無駄な業務を減らすことができると考えています。	個人	内閣府	番号202の回答を参照してください。				
982	令和3年8月6日	令和3年9月10日	行政文書の開示請求手続方法の統一	行政文書の開示請求方法を、オンラインでできるよう統一するべき。	開示請求の方法が、各省によってバラバラ。オンラインで一貫してできるとこもあれば、紙でしか申請できないところも。受付先が各省庁に分かれているのも使いづらい。 行政機関への開示請求なのだから、統一的に受け付けられるよう、システムを整備すべき。	個人	総務省	番号682の回答を参照してください。				
983	令和3年8月6日	令和3年9月10日	厚生労働省の避難所アセスメントシートと災害対策基本法の被災者台帳の一本化について	災害対策基本法第90条の3に基づく被災者台帳があるにも関わらず、厚生労働省は「避難所アセスメントシート」という名で、被災者の状況を収集することを進めております。 内閣府と厚生労働省の縦割りを廃し、一本化を提案します。	現状、様々な災害対応に関するシステムが立ち上がっており、入力する立場の人間（市区町村行政職員）の対応が追いついておりません。 各省も、都道府県も、直接握っている現場の情報は、僅かになります。（管理している施設のみの把握） 一本化できれば、二度手間で対応していた市区町村職員の負担が減り、その分、各省、都道府県も、災害対応に時間を要することができます。 特に、「避難所アセスメントシート」については、そもそも、法に記載されている「被災者台帳」との位置づけの違いについて、整理が示されていないこともあり、提案させていただきました。	個人	内閣府 厚生労働省	市町村長は、災害発生時に、被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するため、被災者の援護を実施するための基礎となる台帳（被災者台帳）を作成できることとされています。	災害対策基本法第90条の3、90条の4 （被災者台帳）	検討を予定	災害対策基本法に規定されている被災者台帳と、厚生労働省が検討している被災者アセスメント調査票との連携については、災害時において防災部門及び医療・保健・福祉関係部門が相互に情報を共有し、都道府県、市町村の災害対応職員が効率的に災害対応を実施できるよう、内閣府（防災担当）と厚生労働省で検討いたします。	
984	令和3年8月6日	令和3年9月10日	独立行政法人、国立大学法人等及び地方独立行政法人専用の監査基準の廃止	独立行政法人、国立大学法人等及び地方独立行政法人専用の監査基準を廃止し、民間企業と同様に企業会計審議会が定める監査基準及び日本公認会計士協会が定める監査基準委員会報告書によることとしていただきたい。	独立行政法人は総務省と財務省の共管、国立大学法人等は文部科学省の所管、地方独立行政法人は総務省の所管であり、それぞれ主務省が独自に監査基準を定めています。 そして、企業会計審議会の監査基準が改正されると、少し遅れて独法監査基準が改正され、さらにそれよりも少し遅れて国大監査基準が改正され、さらにかなり遅れて地方独法の監査基準が改正される慣例があります。 このため、これら公的機関以外の監査基準が改正された場合でも、その内容が公的機関の監査基準に反映されるには、かなりのタイムラグが生じることがあります。例えば、最近は、監査報告書の記載内容で、最も重要な監査意見を最初に記載するという、記載順序に関する改正が行われましたが、その改正は、地方独立行政法人では未適用です。地方独立行政法人の監査基準がいまだに改正されていないためです。 これらの省は独自の監査基準を改正するために、審議会的な会合を開催し、委員に謝金を払うほか、事務局として公務員の多大な工数が投入しています。 これは、独法監査基準、国大監査基準、地独監査基準が、それぞれ企業会計審議会の監査基準や他の公的機関の監査基準がなくても存立し得るように、完全な縦割りになっているためです。しかし、特有の内容はほとんどなく、各省が独自に監査基準を定める必要性は薄いです。企業会計審議会の監査基準と日本公認会計士協会の監査基準委員会報告書に原則として委ねることにしても全く支障はありません。 これは典型的な縦割りによる弊害であり、上記提案の実現による無駄や非効率の除去を強く望みます。	個人	総務省 財務省 文部科学省	独立行政法人、国立大学法人等及び地方独立行政法人等（以下「独立行政法人等」といいます。）はそれぞれ、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条第1項、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条及び地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第35条第1項により、会計監査人の監査を受けなければならない、とされています。御提案事項にある「監査基準」について、独立行政法人であれば「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書（令和3年3月26日改訂）（独立行政法人評価制度委員会会計基準等部会及び財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会（直近））」、国立大学法人等であれば「国立大学法人に対する会計監査人の監査に係る報告書（令和3年3月30日改訂）（国立大学法人会計基準等検討会議）」、地方独立行政法人であれば「地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書（平成30年3月30日改訂）（地方独立行政法人会計基準等研究会）」が該当すると思われますが、これらはそれぞれの設定主体が、企業会計における監査基準の改訂の動向等を踏まえ、改訂をしています。	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第39条第1項 国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第35条第1項	対応不可	「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」、「国立大学法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」及び「地方独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」は、企業会計の監査基準を参考にしつつ、独立行政法人等の公共的性格を勘案し、会計監査人の監査における経済性及び効率性等の視点（監査の実施過程において、非効率的な取引等の発見に努める）等を考慮し策定されています。したがって、企業会計審議会の監査基準と日本公認会計士協会の監査基準委員会報告書に原則として委ねることは適当ではなく、独立行政法人等の監査基準を維持すべきであると考えます。	
985	令和3年8月6日	令和3年11月4日	陸運局からの除籍謄本原本の返却	父が亡くなったので、父所有の車を売却するために、除籍謄本の原本を陸運局に送りました。他の手続きでも使用するので、原本を返却してほしかったのですが、証拠書類として数年保管する必要があると言われ原本を返してもらえませんでした。原本を保管しておく必要性がわからないので、返却してほしいです。	保管しておく必要があるのであれば、原本でなく、コピーをとってコピーを保管しておけばすむ話だと思います。遺族は除籍謄本を他の金融機関との手続きなどで使用するので再び原本を取り寄せるはめになってしまいます。 陸運局で一度原本が提出されているのが確認できれば、保管するのはコピーで何ら問題ないと思います。なぜ保管するのが原本でないといけないのか理解できません。	個人	国土交通省	申請人が登録権利者の相続人等であるときには、自動車登録令（昭和26年政令第256号）第18条第2号の規定に基づき、申請書にその事実を証する戸籍の謄本等を添付して提出しなければならないこととされており、提出された戸籍の謄本等については返却せずに保管する取扱いとしてきました。 しかしながら、戸籍の謄本等は金融機関や登記所等での各種相続手続にも必要とされる書面であることから、利用者負担軽減のため、申請人が戸籍の謄本等の返却を希望する場合には、原本を確認した上でその写しを保管し、原本については返却することとするよう令和3年3月31日付けで取扱いを見直しております。	自動車登録令（昭和26年政令第256号）第18条第2号	対応	今回のご提案のほかにも、同様のご要望を頂いていたところであり、これを受け、制度の現状欄に記載のとおり、令和3年3月31日付けで取扱いを見直しており、現在は、希望により、戸籍の謄本等は返却することとしております。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
986	令和3年8月6日	令和4年2月28日	自動車免許証の住所変更・更新手続き等に関する提案	現在警察署で実施している自動車免許証の住所変更・更新手続きを住民票を有する役場にて実施する案。 住所変更については、既に役場にて対応しており、このシステムを連動させることで、自動車免許証に関連する事項について対応可能。 更新手続きにおいては、本籍地の記載が必要となるが、先日の更新の際に最も窓口で時間がかかったのは、紙媒体の便覧を用いた担当者による確認手続きであった。これについては、既存の地方自治体の本籍登録システムと連動させれば対応可能。さらに、更新時の講習・身体検査については、ネットを利用した講習や役場担当者による全国統一のビデオ講習での対応、かかりつけ医での身体検査証明で十分可能と思料。	当提案により、免許更新手続きに関する現在の警察署交通係の人員圧縮が可能。また、警察署から任を受けて実施している交通安全協会の対応人員も大幅に削減できる。この点、無駄に人件費を使っているとしか思えない。自動車の性能が向上し、さらには自動運転も近い将来、実現の感がある状況に対して、現在の道路交通法での運用を含め、前時代的な対応は避けるべきである。特に、先日遭遇した速度取り締まりの際には、人通りのない田舎の40キロメートル制限市道を対象に、10名超の警官がネズミ捕りに躍起になっている様を見て、この一部でもコロナ対応として病院の補助に回るべき、あるいは事件解決の対応に人手が足らないのなら、そちらに割くべきで人件費の有効活用とは程遠い。何故問題となりにくい道でネズミ捕りに明け暮れているのか、わが目を疑った。制限速度の設定は、国交省を含め他省庁間で行うのなら、それこそ内閣府主導で実施すべき時期に来ている。この検挙による違反金の取り扱いについても、国に全額徴収されているのか不安。或いは担当部署での使途が認められているとしたら、その使途についての透明性についても当提案に関連して、行革対象となりうる。違法まがいの速度違反取り締まりを含め、警察庁の内部対応状況についても、行政改革の視点で厳格に取り締まるべき。これまで対象とならなかった、警察独自による事業内容については、大鉈を振る時期に来ている。	個人	警察庁	【住所変更等の手続】 運転免許を受けた者が、住所等に変更を生じたときは、市区町村における手続とは別に、その者の住所地を管轄する都道府県公安委員会に届け出て、変更に係る事項の記載を受ける必要があります。 【更新時講習】 免許証の更新を受けようとする者は、その者の住所地を管轄する公安委員会が行う優良運転者、一般運転者又は違反運転者等の区分に応じた講習を受けなければならないこととされています。また、当該講習については、都道府県警察の運転免許センター等で実施されています。 【更新時講習時の身体検査】 現行の運転免許証の更新手続では、視力検査等や講習を受けていただき、新たな運転免許証を交付する必要があるため、運転免許センター等にお越しいただいています。	道路交通法（昭和35年法律第105号）第94条第１項 道路交通法（昭和35年法律第105号）第101条の３ 道路交通法（昭和35年法律第105号）第101条第１項、第５項及び第６項 道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第29条	【住所変更等の手続】検討に着手 【更新時講習】対応 【更新時講習時の身体検査】対応不可	【住所変更等の手続】 現在、運転免許証の情報をマイナンバーカードのICチップに記録し、両者を一体化する方向性で検討を進めており、一体化したカードを活用して、住所変更等の手続のワンストップ化等を図りたいと考えています。また、本籍変更の手続をワンストップ化することの可否も含めて、システム連携の在り方等の具体的な部分については、現在、関係機関と調整中です。 【更新時講習】 警察庁では、現在優良運転者の更新時講習についてオンライン化に向けた取組を進めています。 【更新時講習時の身体検査】 運転免許証の更新手続においては、多数の申請者の手続を短時間で行う必要がありますが、その中で、各申請者が提出する診断書が、医師が作成した真正な診断書であることを確認するためには一定の時間が必要であり、かえって窓口での円滑な事務遂行に支障を来すおそれがあると認識しており、御提案のような代替措置については慎重な検討を要するものと認識しています。	
987	令和3年8月6日	令和3年9月10日	都道府県の福祉事務所廃止、全ての市町村に福祉事務所の設置義務化	現在社会福祉法や生活保護法では、福祉事務所は市（特別区含む）は設置義務化されています。町村については任意設置となっていて、福祉事務所を置かない町村については都道府県が福祉事務所を設置して、管内町村の生活保護や児童扶養手当の業務を行っています。ただし、町村役場にも福祉課はあり介護保険はじめ住民に身近なサービスである福祉は町村役場もやっています。福祉のなかで、市は全て市がやるからワンストップサービスも可能なのに町村は、内容によって都道府県と町村で実施主体が変わるのは非効率でコストが無駄に多くかかります。町村にも福祉事務所を設置させて町村役場で福祉が全部ワンストップでできるように改革が必要です。	市役所は生活保護を市でやっているのに、町や村は都道府県の設置する福祉事務所が生活保護を担当するので、町村役場に相談しても「県に確認する」、「生活保護は県の仕事だから県の事務所に行ってください」と言われて時間がかかるし役場からまたバスに乗って福祉事務所まで行かないといけない。これは住民にとって不便です。身近な役所は役場、福祉課もあるのに福祉事務所だけ都道府県の設置というのは二元行政、二重行政、非効率な行政執行です。また、生活保護も町や村が福祉事務所を設置して実施してくれれば、介護保険や税金の相談に行った時にその場ですぐに対応してもらえると考えるが生活保護だけ都道府県がやっていると、そうはいかない。役場にも福祉課があるのになぜ生活保護だけやらないのか。生活保護も福祉のはずなのに福祉課がやらないのは変です。役場で全部やってくれればワンストップでできるのにそれができません。それに福祉のなかで、福祉の第一線を担う機関が福祉事務所の行うものは都道府県でそれ以外は町村がやるというのはコストパフォーマンスが悪くなります。生活保護法を見たら町村役場も福祉事務所を任意設置することができることになっていますが、役場なんて腰が重たいところは強制設置にしないと絶対やらないとおもいます。そこで、生活保護法を改正して全ての市町村に福祉事務所を設置することを必須としてもらい、地元の町村役場でも生活保護の実施を含めて全ての住民に身近な福祉がワンストップで迅速に対応してもらえるように制度を改めてください。そうすれば本当に生活保護が必要な場合に、生活保護の決定までの期間が１週間は短縮できます。	個人	厚生労働省	社会福祉法第１４条において、都道府県は、市及び福祉事務所を設ける町村の区域を除く区域を所管区域とする福祉事務所（以下、「郡部事務所」という。）を、また、市（特別区を含む。）は、その区域を所管区域とする福祉事務所（以下、「市部事務所」という。）を、それぞれ設置しなければならないこととされております。 また、町村においても、その区域を所管区域とする福祉事務所（以下、「町村事務所」という。）を設置することができると規定されていることから、社会福祉法上、各町村の判断により、その設置が可能となっております。	社会福祉法第１４条	対応不可	社会福祉法では、「市町村事務所」の所掌事務や体制等について、 ① 第１４条において、生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務をつかさどることとされていること。 ② 第１５条において、福祉事務所の所員のうち、必置とされている、生活保護業務に携わる「指導監督を行う所員」や「現業を行う所員」については、社会福祉主事でなければならないこと。 ③ 第１６条において、福祉事務所の所員の定数は条例で定めることとされていること。 などと規定されています。 一方で、小規模な町村においては、これらの条件を満たした上で、単独で福祉事務所を設置し、適正な業務遂行を確保することが困難な場合もあると考えられることから、これらの町村においては、都道府県が設置する「郡部事務所」により対応することとしているものです。 以上を踏まえると、全ての町村に対し、福祉事務所を設置するよう、統一的な対応を図ることは困難です。	
988	令和3年8月6日	令和3年9月10日	JLODlive事業と文化庁の支援事業の重複	コロナ禍で苦境に陥る文化芸術団体やライブハウス等を支援するため、経済産業省が令和２年度１次補正でJLODlive事業を実施。文化庁は2次補正で文化芸術団体への継続支援事業を実施。３次補正で経済産業省と文化庁から同様の事業が要望されている状況にあるが、両事業は目的が違うものの、支援対象と支援の内容が同じ。そのため、既存のJLODlive事業を担う経済産業省に一本化して執行した方が効率的で、文化庁事業が経済産業省の事業と重複することを避けるような制度的仕組みが必要。	○経済産業省と文化庁事業の重複排除 （効果） ・申請者（国民）の負担減（経済産業省と文化庁の２つの省に申請しなければならない状態を解消） ・予算の効率的執行。 ・文化芸術団体等だけ、経済産業省と文化庁の両方から支援を受けられることについて、納税者（国民）の理解を得られない。	個人	経済産業省 文部科学省	令和2年度3次補正予算では、経済産業省において「コンテンツグローバル需要創出促進事業（以下、J-LODlive2補助金という）」を、文化庁において「ARTS for the future!（以下、AFFという）」をそれぞれ計上し、執行しております。 これらの事業については、J-LODlive2補助金が、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、プロモーションの機会を失った公演等に対して、ポストコロナを見据えた収益基盤の強化に資する取組として、公演の実施やその海外向けプロモーションを支援する事業であるのに対して、AFFは、新型コロナウイルスの感染拡大により、文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術団体による、感染対策を十分に実施した上での積極的な公演等を支援するものであり、両者は事業の趣旨・目的が異なるものです。 御懸念の申請者の御負担に関しては、両事業の執行に当たっては、両省が連携し、同じ公演等に対して、J-LODlive2とAFFの双方から重複して支援を受けられないような仕組みを構築しているため、趣旨等が合致するいずれかの事業を選択した上で申請を行っていただくことで、御懸念のような御負担は生じないものと考えております。	なし	事実誤認	いただいた御意見をふまえ、引き続き両省で連携しつつ、適切な事業の執行に努めてまいります。	
989	令和3年8月6日	令和3年9月10日	JICAにおけるコンサルタント業務入札における利益相反と独占禁止	JICAにおいてコンサルタント業務を民間コンサルタント会社等へ入札を経て業務委託契約を締結し発注していますが、数年前から本格調査の内容を決める準備調査への応札と、その後に発注される本格調査への両方への応札が可能となっており、独占禁止、利益相反の視点から、公共事業として不適切な入札形態ではと考えます。	従前のように、本格調査内容を決める目的で実施される準備調査に相当する調査への応札と本格調査への応札は、どちらか一方にすることにより、公平性並びに独占禁止が担保されます。 1）準備調査及び本格調査の両方とも応札可能である場合は、独占禁止、利益相反に該当すると考えられます。現実的に、準備調査であっても本格調査の受注を意図する大企業が優位に立ち、中小企業が入札可能な準備調査においては応札者の能力とは別に排除されている現状と推察される。 2）これは、準備調査の中で本格調査の内容・仕様を決めるため、その情報をそのまま本格調査の提案書へ反映させることが可能となり、準備調査受注コンサルタントの本格調査入札での優位性が入札前から明確となっている。 3）この入札形態が、公共事業にかかわる利益相反、独占禁止に抵触するのではと考える。	個人	外務省	「本格調査」「準備調査」がそれぞれ何を指すのかが明らかではありませんが、JICAが行うコンサルタント等契約の公示においては、その業務の性質に拘わらず、当該業務のTOR（Terms of Reference）を実質的に作成する業務を先に行った者は競争への参加を認めない旨を記載しており、利益相反を排除しています。	なし	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおりです。	
990	令和3年8月6日	令和5年4月14日	消防組織法第三章の見直し	消防の広域化をより迅速的に推進するため、市町村の責務としている消防の事務を都道府県の責務にする。	総務省が進める消防の広域化はなかなか進捗していない。 より強固に消防の広域化を進めるには市町村から都道府県に事務移管し都道府県知事の責任し、都道府県内に１つの消防本部とする方が大規模災害発生時や救急需要体制にも大きな影響を与えると考えれると同時にコストの削減にもつながるのではないか。	個人	総務省	番号410の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
991	令和3年8月6日	令和3年9月10日	納税等用紙の統一	納税等用紙が各自治体及び国税等も各部署で色々違います。	各自治体用、国税等用紙をそれぞれ統一して欲しい。確認に金融機関やコンビニの窓口担当者は手間暇がかかります。例えば、同じ市でも[税金、水道、督促の葉書、サイズも違う]で様式が違います。国は[警察は県ごと、非ペイジー様式で色々あり、サイズも違う]でバラバラです。様式の統一が出来れば金融機関やコンビニでの手間暇コストが削減されます。	個人	財務省 総務省 警察庁 厚生労働省	【国税の様式について】 国税の納付書の様式は、源泉所得税（自主納付分）を除き、省令に定められた全税目共通様式となっています。 源泉所得税（自主納付分）については、納付する際、納付書に計算書を添付しなければならない（所得税法第220条）とされています。 【各自治体の様式について】 各地方団体の納付書等の様式については、法令に定めがあるもの以外は、各地方団体が条例等により個別に定めています。 また、地方税については、令和元年10月から地方税共通納税システムが稼働し、一部の税目について、全ての地方団体で全国統一フォーマットによる電子納付が可能となっています。	【国税の様式について】 国税収納金整理資金事務取扱規則等 所得税法等 【各自治体の様式について】 地方税法施行規則	【国税の様式について】 対応不可 【各自治体の様式について】 対応	【国税の様式について】 国税に関しては、源泉所得税（自主納付分）を除き、全税目共通の納付書を使用しています。 源泉所得税（自主納付分）については、計算書と納付書を兼ねた様式であり、納税専用様式ではないため、全税目共通の納付書を使用しておりません。 なお、国税(源泉所得税含む。)の納付は、e-Taxにより電子的に行うことが可能であり、電子手続を普及させることにより、関係者の負担軽減につながるよう取り組んでまいります。 【各自治体の様式について】 現在、税務システム等標準化検討会において、各地方団体の税務システムから出力される帳票様式の統一の検討を行っています。 また、地方税共通納税システムの対象税目のさらなる拡大の検討を行う等、納付手続の電子化を推進することで、関係者の負担軽減につながるよう取り組んでまいります。	
992	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国家公務員給与制度の改善	国家公務員の給与体系を見直し、若手に適切な給与を支払うべき。具体的には、昇格のための必要在籍年数制度を撤廃し、係長級の業務を行なっているにもかかわらず係員級の給与とすること等の実態業務との乖離をやめるべき。	霞が関の若手職員の離職がこれまで以上に加速しています。私は現役の霞が関職員ですが、いつ転職しようかずっと悩み続けています。周囲も同様です。その理由は、なにより業務量に対して適切な給与が支払われていないからです。名刺上、そして業務責任上も「係長」であるのに、給与が係員級なのは納得できません。ただ在籍年数が長いだけで補佐を名乗り、何も仕事せず定時まで椅子に座っている人が倍近い給与をもらっていても良いのでしょうか。こういった制度の歪みが、若手のモチベーションを下げ、大量離職や優秀な人材の霞が関離れを引き起こしていると思います。このような事態が続けば、適切な行政の執行ができなくなり、ひいては国民生活にも悪影響が出ると考えます。早急な対応を望みます。（さもなくば大量離職は今後も続くと思います）	個人	人事院	昇格における在級期間要件は、昇格できる能力があるかどうかを判断するに当たり、昇格前の職務の級において一定の能力をかん養しその実証を行う観点から、各級ごとに一定の年数を経ることを必要とするものであり、この要件が満たされれば直ちに昇格が認められるというものではありません。なお、一方、勤務成績が特に良好である者にあっては、昇格の要件となる在級期間を短縮することが可能となっています。人事評価結果による要件とあわせ、昇格要件を満たした者の中から誰を昇格させるかについては、勤務成績等を踏まえ各任命権者が総合的に判断することとなります。	人事院規則９－８（初任給、昇格、昇給等の基準）第20条第２項及び第４項	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
993	令和3年8月6日	令和3年9月10日	（即応）予備自衛官が自衛隊内で受診した健康診断結果の提供	予備自衛官・即応予備自衛官（予備自衛官等）が訓練に際して受診する自衛隊内健康診断の結果を、本人の同意により外部へ提供することを認める。予備自衛官等を雇用する企業には当人への法定健康診断の実施義務を免除する。もし企業の健診項目と自衛隊の項目に差異がある場合、希望者には自衛隊内で追加の健診を実施できるようにする。	一部企業にとって自社従業員の予備自衛官等兼務を認めることは、自衛隊での訓練中に従業員を就労させられないことで負担となりえる。 これとは別に、企業は労働安全衛生法により従業員への健康診断の実施義務があるため、従業員一人当たり半日程度の工数ロスと実施に係る医療費の負担が毎年発生している。 予備自衛官等が訓練時に自衛隊内で健康診断を受診したことをもって、企業が法定検診を実施したものと「みなす」ことができれば、上記負担の一部を相殺でき、企業が予備自衛官等を雇用する利点が増える（従業員側にとっては予備自衛官等を兼務しやすくなる）。 ※もし定期健康診断項目と予備自衛官を対象とした自衛隊内健康診の項目に差異がある場合は、希望者に対して診断項目を追加した自衛隊内健康診断を実施する。 ※労安法66条で健康診断結果を企業が従業員に通知することが定められているため健診結果連絡票を自衛隊から企業に郵送する形となる可能性があるが、できるだけ関係者の負担とならないよう予備自衛官等が受領した自らの健診結果連絡票を企業に提出する形を認めることが望ましい。(法的な適正はともかく、受診者が医療機関から渡された健診結果をその健診を受けさせた企業に提出するケースは実態として行われている) ※逆に、企業で法定検診受診済みの者に健診結果の提出をもって予備自衛官等訓練の半日程度の免除（訓練参加初日の午後入り）を認めれば、従業員が訓練前日に準備の為に有給をつかう傾向のある企業側の負担を減らすことにもつながる	民間企業	防衛省 厚生労働省	【防衛省職員の健康診断結果の外部への提供について】 健康診断結果については規則に基づき、「要医療」、「要観察」、「医療不要」等の指示（通知）を行うとともに、健康管理者が記録及び保存をしています。 【企業での健康診断実施の免除について】 労働安全衛生法では、労働者に対して定期又は臨時に医師又は歯科医師による健康診断を実施することを事業者に義務づけています。 また、労働者は事業者が行う健康診断を受けなければならないこととされています。ただし、事業者の指定した医師又は歯科医師が行う健康診断を受けることを希望しない場合は、他の医師又は歯科医師の行う健康診断を受け、その健康診断の項目ごとに、その結果を記載した書面を事業者に提出することとなっており、この書面を提出した場合には労働者は事業者が行う健康診断を受けなくてもよいこととされています。 なお、この場合には、事業者の健康診断実施義務は免除されます。	【防衛省職員の健康診断結果の外部への提供について】 防衛省職員の健康管理に関する訓令（防衛庁訓令第31号） 【企業での健康診断実施の免除について】 労働安全衛生法第66条	現行制度下で対応可能	【防衛省職員の健康診断結果の外部への提供について】 健康管理者の承認をもって本人への提供は可能です。 【企業での健康診断実施の免除について】 現行制度においても、労働者が事業者が行う健康診断ではなく、他の医師又は歯科医師による法定の健診項目を満たす健康診断を受け、その結果を記載した書面を事業者に提出することにより、事業者の健康診断実施義務は解除されるものであり、提案事項は現行制度下で対応可能です。 なお、事業者は、労働者から提出された健康診断の情報について、法第104条の規定に基づき、当該情報を適切に管理等する必要があります。	
994	令和3年8月6日	令和5年5月17日	登記簿地番から住所を調べる	法務局に電話したらこちらでは住所から地番は調べてられるが地番から住所は市役所で調べてもらえとの事、逆に市役所では住所から地番は調べてもらえない、どちらからでも調べてもらえるように改革すると良いと思う。	相続などで調べたい場合、何処で調べるのか分からず何度も色々別の役所に電話したり足を運ばなくてはならない、納税書も別の役所で有れば、其処も一元管理出来ればコスト、許可取得等時短出来ると思う。	個人	総務省 法務省	土地及び建物は、不動産登記法第2条第17号で定義される地番によって特定され、住居表示に関する法律により定められたいわゆる住所（住居表示）とは異なります。 土地及び建物の証明書等を請求する者は，土地の所在及び地番等の物件の所在事項等を請求書に記載して請求する必要があり（不動産登記規則第193条等），物件の特定は，本来請求人において行うべきものですが，請求人において地番の特定が困難な場合は、ブルーマップ等の法務局の資料により調査可能な範囲で回答をしています。 住居表示に関する法律に基づき住居表示が実施された住所について、住居表示実施前の住所の名称については、市町村の住居表示担当部局であれば把握しているもの	不動産登記法第2条第17号 不動産登記規則第193条 住居表示に関する法律第3条	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、法務局では、請求人の物件特定の支援として、ブルーマップ等により、住居表示から地番を特定するための調査を行い、回答しています。一方、住居表示は各市区町村において定めており、法務局では、地番から正確な住居表示を回答することが困難なため、市区町村の住居表示担当課を案内することとなります。	
995	令和3年8月6日	令和3年9月10日	桟橋利用申請の簡素化	東京で営業船を営む者です。 訪日外国人もクルージングを楽しむ方々が増えてきております。 しかし、桟橋の制度上、事前（5～7日前）に予約をしないとなりません。 到着してからクルーズを検討する為に取りこぼしが発生してしまいます。 天候が良ければ直前に予約したい方も少なくありません。 それから申請の様式も管理業者によりバラバラで、未だにFAXのみしか受け付けない所もあります。 今後の観光立国として舟運事業の足枷となっております。	観光客の満足度 利益の損失	民間企業	国土交通省	港湾における桟橋の利用申請については、港湾法に規定された港湾管理者（地方公共団体等）が管理する桟橋に対して行う申請と、私企業が管理する桟橋に対して行う申請があると思います。港湾管理者が管理する桟橋の利用申請については、港湾管理者の業務として、港湾管理者が定める条例等に基づく申請となり、私企業が管理する桟橋の利用申請については、私企業の活動として、企業が独自に定める基準やルールに基づくものとなります。	港湾法 第12条第1項第5号 第13条第1項 第34条	対応不可	制度の現状欄に記載したとおり、港湾管理者が管理する桟橋の利用申請については、港湾管理者が定める条例等に基づく申請方法等となっており、私企業の管理する桟橋については、私企業が独自に定める申請方法等となっていることから、これらの申請方法等を国で簡素化することは困難な状況です。本件については、対象となる施設（桟橋）の管理者様あてご要望いただきたくお願い申し上げます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
996	令和3年8月6日	令和3年9月10日	罹災証明の申請に係る押印廃止について	台風や地震の罹災証明書を市町村に申請する際に、申請様式に押印欄がある市町村が多いが、大災害時は印鑑を紛失するケースもある。 認印の押印で可能であるため、紛失時も印鑑を購入すれば申請できるが、そもそも、そのように簡単に入手可能な認印では申請者本人であることを証明する役割をなさないのではないか。 罹災証明書の申請様式の押印を省略するよう、市町村で統一してほしい。	左記のとおり。	個人	内閣府 総務省	罹災証明書の交付に係る申請事務については、法令等により押印を求めているものではありません。 また、当該事務は自治事務であり、その事務内容は、通常の行政手続きと相違はないものであると言えるため、押印の必要性については「地方公共団体における押印見直しマニュアル（府政経シ第631号令和2年12月18日規制改革・行政改革担当大臣通知「地方公共団体における押印見直しマニュアルの策定について」）」に基づき、市町村により適切に判断されているものと考えます。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
997	令和3年8月6日	令和3年9月10日	文科省内の委託契約に係る事務処理要領の統一について	文部科学省と大学との委託契約締結に際し、文部科学省の委託事務処理要領に従い契約・予算管理・報告が必要となるが、局によって事務処理要領が異なっており、大学において事務処理要領の把握が困難となっている。また、様式においても異なっており、知的財産に関する確認書等においても押印を要するものと不要な様式等異なっており公印を残さなければならない事態となっている	同じ文部科学省でありながら、局が違う事により事務処理要領が異なり、大学として誤った管理をする可能性があり、余計な労力を割かれることとなる。 また、確認書においても機関代表者以外の公印も不要な局と必要な局（科学技術・学術政策局、研究開発局、研究振興局）があり、大学における公印廃止の動きに支障が生じている（知的財産管理者の印を求められているが、確認書以外に押印しておらず大学として廃止したいが、事務処理要領上認められないとのこと） 国で統一というのは難しいと思うが、せめて文部科学省として統一の事務処理要領としていただきたい。	個人	文部科学省	文部科学省では、現在、委託契約の事務手続きに必要となる標準的な考え方やプロセスを定めており、各部局ではそれを基に、それぞれの事業の性質や目的等に応じて条件等を盛り込んだ事務処理要領等を策定しています。 公印省略への対応につきましては、法令上押印が必要とされているものを除き廃止するという政府全体での方針に対応し、文部科学省内のすべての委託契約の事務処理手続きにおいて、現在、契約書への押印以外の押印は求めない取扱いとしており、確認書等への押印も求めておりません。	委託事業の手引き	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。	
998	令和3年8月6日	令和3年9月10日	子ども家庭の専門機関の新設	将来省庁の再編成があるなら「子ども家庭」の専門省庁の創設をお願いします。 日本の縦割り行政のしわ寄せは子どもとその家庭に来ていて、児童虐待、子どもの貧困、いじめ、ひきこもり、少子化などの問題に繋がっています。 児童相談は厚労省、学校教育は文科省、親権は法務省、DVは警察では、子どもを取り巻く問題をワンストップ・シームレスに解決するのはとても困難です。 若い世代が子どもを持たない選択をする理由は単純ではなく複雑に絡んでいるので、省庁横断的にみる必要があると思います。 また子どもを定義する年齢規定も、児童福祉法、民法、少年法、とまちまちで、その狭間で脱落せざるを得ない子どもたちは大勢います。	子どもの幸福度が上がることは、日本で子どもを産み育てる希望になると考えます。些細なことでシングル家庭になり貧困に陥るかもしれない社会が全て自己責任とされるのでは子どもを持つことはリスクとなり少子化を解決できないと思います。子どもの専門省庁を作ることは国の覚悟をわかりやすく示すことができると思います。	個人	内閣官房 厚生労働省 文部科学省 内閣府	番号321の回答を参照してください。				
999	令和3年8月6日	令和3年11月4日	コロナ下での公共交通維持のため、地方公営企業の鉄道・バス両事業の会計を統合しやすいよう規制緩和すべき	複数の自治体では、地方公営企業が鉄道(地下鉄)事業とバス事業の両方を経営しているが、どの公営企業も事業ごとに特別会計を設けている。地方公営企業法上は、2以上の事業を通じて、1つの特別会計を設けることができる(法17条)が、それぞれの事業の特性や制度の違いから、現在、1つの特別会計を設けている例はない。 コロナ下でも鉄道事業とバス事業が補完して公共交通を維持できるよう、鉄道事業法・道路運送法の規制を緩和し、両事業を通して1つの特別会計を設けるよう誘導することを提案する。	鉄道、特に地下鉄は建設費負担が重いが、国が企業債や資金手当制度を充実させたことなどもあり、乗客を大量に高速輸送できる特性から経営が改善する傾向にある。 バス事業は、鉄道ほど大量輸送はできず、人件費・経費が割高であり、自家用車と競合することから、経営は一般的に厳しい。しかし住民の移動手段を確保するため、赤字でも維持する必要性の高いサービスである。 ここで新幹線と在来線の関係を考えると、在来線は赤字区間が多いが、新幹線へ乗客を運ぶ機能があり、JR東海は新幹線収入で経営が維持できると言われる。ここで新幹線を地下鉄、在来線をバスと置き換えれば、バスは地下鉄へ乗客を運ぶ存在として考えることができる。実際、ある自治体では、バスが地下鉄に乗客を運んだと解釈して、鉄道事業からバス事業へ年間数十億円を繰り入れている。しかし会計の独立性を保つ観点からは異論もある。 2つの事業会計を1つにすることは、所管法令が鉄道は鉄道事業法、バスは道路運送法と分かれる点からも難しいとされる。そこで、これらの法による規制を緩和し、両事業の会計が一つにしやすいよう誘導すべきと考える。提案が実現した場合は、バス事業を鉄道事業の収入で運営する理由が説明しやすくなり、コロナ下の厳しい時代の公共交通維持に貢献すると考える。 バスと鉄道の間は運営部署が異なるため利用案内も分かれていることが多い。例えば鉄道路線図内でバス路線の存在を案内するだけでも、鉄道とバスが同じ公共交通であることが伝わりやすくなり、1つの特別会計に統合することについて、市民や議会の同意を得やすくなると思う。	個人	総務省 国土交通省	【総務省】 '地方公営企業法上は、軌道事業、自動車運送事業及び鉄道事業のうち2以上の事業を併せて経営する場合等には、条例で2以上の事業を通じて1の特別会計を設けることができることとされています（地方公営企業法第17条、地方公営企業法施行令第8条の4）。 【国土交通省】 鉄道事業者は鉄道事業会計規則（昭和62年運輸省令第7号）の定めるところにより、その会計を整理しなければなりませんが、経営形態が他と著しく異なる等特別の理由があって本規則に定める整理ができない地方公営企業等については、所定の整理ができない部分について許可を受けて例外の整理をすることができます。なお、道路運送法においては、バス事業の会計に関する特段の定めはありません。	【総務省】 地方公営企業法第17条、地方公営企業法施行令第8条の4 【国土交通省】 鉄道事業会計規則第2条	現行制度下で対応可能 一部、事実誤認（道路運送法について）	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1000	令和3年8月6日	令和3年9月10日	総務省の政策評価と内閣官房行革事務局の行政事業レビューの一体的推進について	総務省行政評価局が推進している「政策評価」と内閣官房行政改革推進本部事務局が推進している「行政事業レビュー」について、前者は「政策」を評価対象としている一方、後者は政策の最小単位である「事業」を対象としている等の違いはあるが、評価書及びレビューシートに基づき、PDCAサイクルにより一連の評価を実施しており、作業が重複していることから、取組の統廃合を検討すべきではないか。	【提案理由】 政策評価と行政事業レビューは、実施根拠が前者は法律であり、後者は閣議決定である点、評価対象が前者は政策であり、後者は個々の事業である点など、相違点はあるものの、評価書やレビューシート等の一定の様式に基づき、PDCAサイクルの考え方を用いて一連の評価を行っていることから、類似した取組であるといえる。 総務省の政策評価ポータルサイトでは、関連するレビューシートを同時に参照できるように工夫されているが、さらなる縦割りの打破を進めるため、政策評価書と行政事業レビューシートの統合や実施部局（総務省行政評価局及び内閣官房行政改革推進本部事務局）の統廃合を進めるべきではないか。 【想定される経済的または社会的効果】 （1）行政改革推進本部が実施する取組に対しても行政改革の対象とすることにより、聖域なき取組であることを示すことができる。 （2）各府省における評価書等の作成に要する作業時間の削減 （レビューシートが廃止された場合、1シート当たり3時間の時間を要していると仮定すると、年間5,000×3＝15,000時間の作業時間削減につながる。） （3）行政評価局及び行革事務局の統合が実現した場合、その分の人的リソースを他の業務（デジタル化等さらなる行政改革の推進等）に振り分けることが可能となる。 足元の改革を進めることにより、政府が行政改革に本気であることを示すことができると思いますので、是非、前向きな御検討をいただきますよう、よろしくお願いいたします。	個人	総務省 内閣官房	番号805の回答を参照してください。				
1001	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国税庁・税務署での電子メールの使用許可	国税庁・税務署から一般企業への連絡手段として、電話・FAX以外に電子メールも認めてほしい。	一般企業の経理部門で働く者です。財務省管轄の問題かもしれませんが、こちらに投稿した方が変えていただけると思い、投稿させていただきます。 経理担当として税金の申告書を毎年提出していますが、税務署側でその申告書の内容に関して確認し、不明点あれば問い合わせの電話が来ます。 先日その電話を受けたのですが、多数あるとのことだったので、「メールアドレス教えるので、そこに送ってもらえますか？」とお伝えしたところ、「電子メールはできない決まりになっている。認められてるのはFAXと電話のみ。」と言われ、電話で対応したものの、結局電話で20分も問い合わせ内容をメモし続けることになりました。その後の回答も電話でしました。 そもそも電話に出れず、お互いかけ直してもなかなか捕まらず、その手間も無駄でしたし、電話で長々と伝えられるのは非常に非効率です。また履歴を残す意味でも電子メールにすべきと思います。 税務署のアナログ文化を変えていただきたいです。よろしくお願いします。	個人	財務省	番号315の回答を参照してください。				
1002	令和3年8月6日	令和3年12月2日	警察組織におけるデジタル犯罪担当組織の分離・統合	現在、都道府県の単位で運営されている警察署の中で、デジタル犯罪の担当部署が存在しています。 インターネットで発生するデジタル犯罪の担当組織を県や所轄警察署から分離・独立させて統合し、全国一律で告訴を受け付け捜査する部署を創設することを提案します。	しかし、デジタル犯罪は、地域単位で発生するわけではなく、地域単位で犯罪を操作するには限界があります。 例えば、今年多発した、自治体や大学に対する爆破予告事件です。 警察組織が都道府県単位、さらに所轄警察署単位で操作しているが故に、他の都道府県で発生している爆破予告事件のデータを取り寄せ共有し、操作に活かす事ができていません。 デジタル犯罪の捜査では、データが重要です。 全国の各自治体をターゲットに攻撃や脅迫が行われているのであれば、それらのアクセスログデータや書き込みの文章を収集することで、より確度が高い分析が可能になりますが、所轄警察署単位だと、データは1つか2つだけになってしまい、データとしては使い物になりません。 他の都道府県で発生した、同一犯もしくは似たようなデジタル犯罪について追跡するにしても、広域犯罪の指定を受けられなければ、県や所轄を跨いだ連携した捜査ができません。 これでは、今後ますます増大するであろうデジタル犯罪の捜査は難しく、捕まらないとなれば、犯罪の抑止効果を失います。 デジタル犯罪について、全国を対象とした独立部署を設ければ、広域犯罪の指定をうけずとも、市町村・都道府県をまたいで、データを収集する事が可能となり、各ITベンダーとの窓口が統一化されることで、IT企業からログ情報やアカウント情報を提供してもらうための手順なども一本化でき、迅速かつ効率的な捜査が可能となるはずです。 デジタル経済へとシフトしたからこそ、デジタル犯罪の取り締まりの強化・効率化が急務と考えます。	株式会社Spelldata	警察庁	我が国の警察制度は警察法（昭和29年法律第162号）により規定されているところですが、同法は執行的性格を有する全ての警察事務を都道府県の自治事務とし、都道府県の自治体警察とする一方で、国家的な要請にも応じられるようにするため一定の範囲で国が関与することとする制度を作りました。 これは、警察事務が全体として国家的性格と地方的性格の双方をもつものの、個々の事務ごとに明確に区別することが困難であることを踏まえ、警察事務の国家的性格と地方的性格に対応できる組織を目指したものです。	警察法	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおり、我が国の警察組織の在り方には一定の合理性があると考えられるところ、サイバー犯罪への対応については、デジタル社会の進展等社会情勢の変化を踏まえ、不断に検討を進めて参ります。	済
1003	令和3年8月6日	令和3年9月10日	公文書の文字表記ルールを緩和してほしいです	・数字が二桁以上のときは半角数字 ・数字が一桁の時は全角数字 ・段落始めのスペース数、全角半角指定 等のルールを廃止して下さい。一定の単語を漢字・平仮名どちらにするか、送り仮名をどうするかを規定するのも辞めて下さい。日本語として間違っていなければ許容されるルールにして下さい。 新人は本来の仕事を覚えるまでに無駄なルールを覚えなければならずタイムロスが生じます。資料の表記ミスを指摘することがレビューと勘違いする一部管理職も生まれ、その修正に現場は無駄な時間を取られ、モチベーションが低下します。 また数字に全角を混ぜるのは、工数かかるわりに一切メリットがありません。英数字は全て半角でいいです。	・行政事務のムダ削減 ・上記により、働く人のモチベーション向上、行政サービスの向上	個人	文部科学省 内閣官房	国の府省庁等が作成する公用文において、数字等を半角と全角のどちらで表記するか、特に定めはありません。 一方、段落の書き出しについては、「公用文作成の要領」（昭和27年内閣官房長官依命通知別紙）に「文の書き出しおよび行を改めたときは１字下げて書き出す」とあります。 また、漢字や送り仮名の使用については、「公用文における漢字使用等について」（平成22年内閣訓令）によって、定められています。 これは、同一の語の表記が異なると、意味が違うために使い分けられている等と捉えられるおそれがあり、そうしたことを防ぐために統一を図っているものであり、公用文として読み手の便を重視しているものです。 ただし、これらは、国の府省庁等が作成する公用文に関するものであり、各地方公共団体に直接及ぶものではありません。	「公用文作成の要領」（昭和27年内閣官房長官依命通知）、「公用文における漢字使用等について」（平成22年内閣訓令）	事実誤認	制度の現状欄に記載のとおり、国の府省庁等においては、公用文を、感じのよく意味のとおりやすいものとするとともに、執務効率の増進を図るために、文書作成についてのルールが定められています。一方、これらは、地方公共団体における文書作成について直接及ぶものではありません。 また、令和３年３月に文化審議会国語分科会で取りまとめられた「新しい「公用文作成の要領」に向けて」（報告）では、「算用数字に全角を用いるか半角を用いるかについて、特に定めはないが、文書内で用法を統一する。例えばこの報告では、原則として一桁の場合には全角数字を用い、二桁以上の場合には半角数字を用いている。また一般的に、データや金額等の数値を示す場合には半角数字を用いる。」としています。ただし、これらも、国の府省庁等が作成する公用文に関するものであり、各地方公共団体に直接及ぶものではありません。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1004	令和3年8月6日	令和3年9月10日	各省庁がおこなう調査について	企業活動基本調査 経済構造実態調査 生産動態統計調査 産業連関構造調査 ○○調査と呼ばれる 統計法でおこなわれる調査が非常に多い　内容も重複していたり 何のために行われているのかわからない	中小企業では これらを処理するために税理士にお願いし 報酬を支払わなければできない場合が多い また 税理士ができない範囲の場合は 時間をかけて一つ一つ処理するしかない また　調査対象期間と会計期間と違うこともあり 処理に時間がかかることが多い 大企業では専門の人間を置けばいいと思うが 中小企業ではそれもできない 遅れると督促の電話があり　できないと言うと 統計法に基づき処罰されますよと言われる始末 これらを納税者側の負担にするのはいかがなものでしょうか 毎年税務申告等をしているので内容はわかると思いますし もし必要な調査なら税務調査の項目を増やすなり すればいいのではないでしょうか	個人	総務省 財務省	【財務省】 税務調査は、国税通則法第74条の２第１項において、所得税、法人税、地方法人税又は消費税に関する調査について必要があるときは、当該各号に定める者に質問し、その者の事業に関する帳簿書類その他の物件の提示若しくは提出を求めることができる旨、規定されています。 【総務省】 統計調査を行うには統計法に基づき総務大臣の承認を得る必要がありますが、各府省の統計調査の承認審査事務を行うに当たっては、報告者の負担軽減等に留意して対応しております。 統計調査ごとに実施時期、調査対象、調査事項の定義等が異なりますので、類似の調査事項を調査している統計調査を完全に排除することは困難ですが、統計法の規定に基づき、他の統計調査との重複が合理的と認められる範囲を超えていないか、といった観点から審査を行っています。 また、令和２年６月に閣議決定した「公的統計基本計画」においては、統計調査の企画に当たり、他の行政記録情報の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図ることとされており、これも観点として審査を行っています。	【財務省】 国税通則法第74条の2、74条の９ 【総務省】 統計法	【財務省】 対応不可 【総務省】 現行制度下で対応可能	【財務省】 税務調査は、制度の現状欄に記載のとおり、各税目に関する調査について必要があるときに実施することができることとされており、各種統計調査のため実施できるものではありません。 また、各種統計調査のように実施時期が確定しているものではございませんので、同時実施することは困難でありますことをご理解いただきますようお願いいたします。 【総務省】 制度の現状欄に記載のとおりです。	
1005	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国の行政機関の職員の出勤簿の押印の廃止	毎月末に出勤簿に出勤日数の数だけ押印する必要がある。	現在、河野大臣が主導して、国内のあらゆる手続きに対し、押印廃止の動きを進めているところ。 形式的な押印作業をなくすのは素晴らしいことであるが、まだまだ国の行政機関内において、押印作業が残っている。 その一つが出勤簿の押印である。 国の行政機関内をしっかり改革しなければ、世間に対して示しが付かないのではないか。	個人	人事院 内閣官房	番号304の回答を参照してください。				
1006	令和3年8月6日	令和3年9月10日	地籍調査を進捗させるためにも、旧土地台帳に関する資料を法務局へ移管すべき（縦割り問題）	土地の経緯を調査する上で、旧土地台帳と附属地図は有用な情報である。これらの資料は、現在の登記記録の元になったとされてはいるものの、法務局でその情報はほとんど得られない。 土地調査に必要な資料とするため、自治体に保管されていることが多い旧土地台帳と附属地図を法務局に移管すべき。少なくとも登記官は土地の過去の経緯の相談に来た者にその存在を案内すべきである。 国土調査法に基づく地籍調査は、長期にわたってなかなか進捗しないが、旧土地台帳と附属地図は地籍調査にとって有用な資料となるはずである。	かつて国税である地租に関する資料とするため、土地台帳や附属地図が整備され、国の下部機関とされた市町村がそれらの資料を整理していたが、昭和35年の土地台帳法廃止により、現在の不動産登記制度が開始し、登記の中で公図が整理されるようになった。土地台帳や附属地図の情報は、現在の登記記録の元となったとされている。 現在、法務局で閉鎖公図などを調べると、旧土地台帳附属地図の内容は把握できないことが多い。登記記録は、登記法が明治19年に施行されているためか、明治期の情報はある。しかし、旧土地台帳の情報は欠落していることが多い。現在の不動産登記制度の開始にあたって、税務から法務局への引継ぎが十分なされていないともいえる。 現在、旧土地台帳や附属地図は自治体の公文書館などに保管されている。少なくとも登記官は土地の過去の経緯の相談に来た者にその存在を案内したほうがいい。 旧土地台帳附属地図によって、土地境界の問題が解決することは、現代においてもしばしば有る。旧土地台帳に関する資料の価値を活かすため、前述の内容を提案する。 提案が実現した場合、地籍調査の進捗に貢献することにもつながると考える。コンピュータのによる情報処理が期待できることから、地籍調査はいずれ進捗するものと思われ、その際、必要になるに違いない旧土地台帳と附属地図の情報を、早いうちに整理しておいたほうがいいと考える。 旧土地台帳の記録は電子化されていない場合が多いが、電子化も進めば紛失も免れやすい。 そして、過去の土地記録を調べる人にそうした情報を提供できれば、境界の問題解決にもつながると考える。	個人	法務省 国土交通省	土地台帳及びその附属地図（図面）（以下「土地台帳等」という。）については，昭和25年の地方税法の成立と土地台帳法の改正により，登記所において登記事務のほかに台帳登録事務を執り行うこととされたことに伴い，登記所に移管されています。 その後，昭和35年に台帳制度を登記制度に統合一元化するための不動産登記法の改正が行われるとともに，以後10か年の計画で一元化作業が進められ，同作業が完了した登記所から順に土地台帳法の適用が廃止されました。 なお，この一元化作業が完了した後も，登記所では土地台帳等を保管しており，請求を受けて公開しているところです。 また，地籍調査については，その迅速かつ効率的な実施を図るため，法務局・地方法務局においても地方公共団体等の地籍調査実施主体との連携を進めているところであり，その中では，土地台帳等を含む登記所保管資料の提供等による資料収集への協力や，これら資料に基づく必要な助言等を行っています。	不動産登記法	対応	引き続き土地台帳及びその附属地図（図面）の公開に係る事務について，適切に執り行っていくとともに，地籍調査に関しては，土地台帳等を含む登記所保管資料の提供等による資料収集への協力など，法務局・地方法務局と地籍調査実施主体との連携を進めて参ります。	
1007	令和3年8月6日	令和3年9月10日	登記官の位置付けを見直し、登記事務の外注化等を進め、地籍調査が進捗するようにすべき（縦割り問題等）	登記官は、不動産登記法第9条に基づき、独任制の国家機関とされている。登記事務はそれを理由に外注できないとされる。 登記官の位置付けを見直し、登記事項証明書発行の事務を見直すなどして、業務の一部外注化などを導入するとともに、業務量を減らすことでもっと高度な業務を処理すべき。 具体的には、国土交通省所管で地方公共団体の自治事務とされている地籍調査について、法務省の登記官も主体的に取り組むことを提案する。 また、登記事務について、全国レベルの情報共有を進め、登記事務に関する判断基準の整理を進めるべきである。	不動産登記法には、登記簿の附属書類の写しの交付や閲覧の制度がある。しかし、申請通りには認められないことがしばしばある。 また、ある土地に設定されていた第三者の権利が、分筆により消滅することがある。当該第三者が権利抹消を申請するはずがないが、登記官側は所有者や当該第三者の申請による登記回復(法72条)を誘導する。権利者が、錯誤を理由とした登記官の職権による登記更正(法67条)を求めても、なかなかやってもらえない。 こうしたことは、登記官が独任制であることと関連付けて話題になる。登記事務について法務局組織として責任をとるように改めたほうがよいと考える。また、登記事務の見直しにより、一部外注化が可能となれば、業務量が減り、より高度な問題に取り組める。地籍調査は、法律専門家である登記官が主体的に関われば進捗が見込める。 個人の印鑑登録証明書は市町村長などの名で交付される。一方、商業登記法の印鑑証明書は登記官名で交付される。登記事項証明書も同様である。当該登記事務の手続きを当該登記官が行ったわけではなく法務局代表者名の交付で十分であり、業務を外注化できると考える。そのためには登記官の位置付けの見直しが必要である。 かつては、地域ごとの個別判断が登記官にとって重要であったが、現代は、全国レベルでの情報共有が進み、全国的な判断基準が形成されているように思う。登記官の位置付けを見直すべきである。 提案が実現した場合、登記事務のサービス利用者の利便が向上し、登記に関する課題解決が進捗するとともに、地籍調査などの長年の課題も進捗しやすくなると考える。	個人	法務省 国土交通省	不動産登記法（平成16年法律第123号。以下「法」という。）第9条により，登記所における事務は登記官が取り扱うこととされています。 しかし，登記事項証明書の交付に関する業務については，競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第32条の2の規定により，官民競争入札又は民間競争入札の対象とすることができるとされており，実際に，平成20年４月からは同業務を民間に委託しています。	不動産登記法 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	事実誤認	登記事項証明書の交付に関する事務の外注に係る提案については，制度の概要欄に記載のとおりです。 また，法第9条の規定は，登記事務について，登記官が自己の名において独立完結的に登記事務を処理する権限を有することを明らかにしたものですが，これは，登記は事件ごとの個別性が強く，対象となる法的分野も多岐にわたるので，定型的な判断によることができず，登記官がする処分の正当性は，当該事件を担当した登記官の専門的な知識経験と法的素養に依拠しており，その登記官の判断を尊重するとともに，その責任の所在を明確にしておく必要があることによるものです。 なお，御指摘の，登記事務の外注化と登記官が地籍調査に主体的に取り組むこととは関連性がなく，性質の異なる問題ですが，地籍調査に関しては，引き続き，法務局・地方法務局と地籍調査実施主体との連携を進めてまいります。	
1008	令和3年8月6日	令和3年9月10日	政府統計データのCSV形式での生データの公開	統計調査の生データをCSVデータで公開する	政府が実施するアンケート調査（例えば訪日外国人消費動向調査 by観光庁）は、ごく簡単なクロス集計済みのデータしか公開されておらず、指標間の相関などの分析が不能であり、大変困るし、非常な機会損失を生んでいる。 対応コストは、そもそそも統計調査を行う際に取得している生データを公開すれば済む話なので、ゼロ円で実現可能。 あるとすれば、個人情報が含まれる場合のマスキング作業。 効果として、多様な研究者や企業により、アンケート調査が利活用され、国民生活にプラスに寄与する。	個人	総務省	統計を作成するために用いられる調査票情報（生データ）には、個人又は法人その他の団体の秘密に関するものが含まれていることが少なくありません。 正確な統計を作成するためには、これらの秘密も含めて真実の内容を収集する必要があることから、統計法は、統計調査に従事する者等に守秘義務を課し、統計制度に対する国民の信頼を確保しているところであり、統計は、個々の識別ができないよう集計された上で提供されることとなります。	統計法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、統計は、個々の識別ができないよう集計された上で提供される必要があり、生データの公開は困難です。 なお、統計の作成又は統計的研究として、相当の公益性を有するものを行う場合には、情報保護の規律の適用を受けた上で、調査票情報の提供を受けることができる場合がありますので、御参考までに申し添えます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1009	令和3年8月6日	令和3年9月10日	統計データのe-Stadへの即時反映	政府が統計を行った場合e-Stadへ即時反映させる。	例えば、国交省航空旅客動態調査（https://mlit.go.jp/koku/koku_tk6_000001.html）は、最新では令和元年までPDFが国交相のウェブで公開されていますが、e-Stadでの最新は平成29年が最新であり、大幅に公開が遅延している。 遅延なきように、機械処理可能な統計データを、統計完了後即時公開してほしい。 対応コストは、そもそも統計処理用のデータが作成されているはずなのでゼロ円。効果は、民間および政府におけるデータの利活用推進が望まれる。	個人	総務省	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和２年６月２日閣議決定）において、政府の統計データについて、各府省は、ｅ－Statへの登録を原則とするとともに、登録に当たっては機械判読可能な形式などでの掲載、特により利便性の高い統計情報データベースによるデータ提供を計画的に実施するとされています。 　総務省は、各府省における統計データ登録を促進するための周知徹底や支援を引き続き行う等、統計利用者の利便性の向上に取り組んでまいります。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1010	令和3年8月6日	令和3年9月10日	内閣情報調査室と公安調査庁の統廃合、公安調査庁の地方組織の廃止	公安調査庁の機能のうち団体規制（オウム真理教の観察処分）を担う機能だけを残し、他の機能（情報貢献を担う部署）は内閣情報調査室へ統廃合する。また、公安調査庁の地方組織を廃止する。	内閣情報調査室は内閣法12条に基づいて情報収集を行い、公安調査庁は破壊活動防止法27条に基づいて情報収集を行っているが、似たような情報の収集を行っているように思えるから、情報貢献機能は統廃合すると、総務機能の人件費削減が見込める。また、両組織の経験や知識を持ち寄って、一つの組織として情報収集を行うことで、情報収集がより効率的になると考えられる。 デジタル社会や交通が発達した昨今、わざわざ地方組織を恒常的に設置するのではなく、インターネット上で情報収集したり、必要な時に出張したりすれば、地方組織はなくても情報収集ができるはず。	民間団体	法務省 内閣官房	公安調査庁は，破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに団体規制法の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査，処分の請求及び規制措置を行っています。 　団体に対する規制処分は，危険な団体が存在する場合に当該団体による破壊活動を未然に防止して公共の安全の確保に寄与するという目的に照らし，迅速に必要な調査を遂げて適時的確に処分を実施することができるようにする必要があるものです。このため，公安調査庁は，地方支分部局として公安調査局を設置し，破壊的団体の規制に関する調査等を分掌させ，必要に応じ速やかに調査を実施できる体制を整備しています。また，団体規制に関する調査において収集，分析した内外情勢に関する情報については，必要に応じて関係機関に提供しています。 　内閣情報調査室は，内閣法第12条に基づき，内閣の重要政策に関する情報の収集調査に関する事務等を行っています。 　よって，公安調査庁が行う調査と内閣情報調査室が行う情報の収集調査は収集すべき情報が異なります。公安調査庁の所掌に属する事柄については，他省庁の調査の有無に関わらず，調査を行うことになります。	破壊活動防止法 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 公安調査庁設置法 内閣法	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1011	令和3年8月6日	令和3年9月10日	手錠・捕縄使用検定制度の廃止	法務省において、手錠捕縄を使用する際の技術についての検定制度を廃止が望ましい。	近年、護送中の逃走事案が増えてきたために、この検定制度ができたが、そもそもの問題は手錠捕縄使用の技術の低下ではなく、手錠と捕縄の仕組みが煩雑であることにある。 　手錠と捕縄をもっとシンプルな構造に変え、誰でもスムーズに使用できるようにすることが必要である。 　現状の手錠、捕縄の使用方法は煩雑すぎて、覚える方も検定で点検する方も大変である。また、検定で合格したから次の検定まで忘れていてよいといった本末転倒な状況になっている。大切なのは定期的に使用法を訓練することである。 　そこで、新たにシンプルで頑丈で誰にでも使いやすい手錠と捕縄を導入し、毎月訓練するようにするべきである。 矯正職員は数年ごとに手錠捕縄の使用法が変わって覚えなおすのにうんざりしている。問題は手錠捕縄が煩雑な仕組みになっていること。これを解消しないことには今後も逃走事案は減らない。	個人	法務省	手錠及び捕縄は，「刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則」別表第１でその種類，構造及び材質が定められ，「刑務官の職務執行に関する訓令」第31条では，護送時における第一種手錠及び第一種捕縄の使用方法が定められています。「手錠・捕縄使用検定制度について（通知）」では，矯正職員の第一種手錠及び第一種捕縄の使用訓練の成果を検定し，手錠及び捕縄の技能の向上及び普及の徹底を図ることを目的とする検定制度を定め，その検定頻度は3年に1回以上行うものとしています。同検定制度は，平成27年から実施され，その訓練要領が「手錠・捕縄使用検定制度に係る訓練要領について（通知）」で定められ，全国の矯正施設において運用されています。 　護送時に使用する第一種手錠及び第一種捕縄の仕組み自体はシンプルですが，第一種手錠及び第一種捕縄の連結方法のほか，手錠の緊度調節など，逃走防止の観点から重要となるポイントは，手錠・捕縄使用訓練を積んで学ぶ必要があり，その訓練の成果を検定する同検定制度を廃止すべき理由はありません。	刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則（平成17．5．23法務省令57号）別表第１刑務官の職務執行に関する訓令（平成18．5．23矯成訓3258号法務大臣訓令）第31条 手錠・捕縄使用検定制度について（通知）（平成27．7．10矯成1825矯正局長通知） 手錠・捕縄使用検定制度に係る訓練要領について（通知）（平成27．7．10矯成1826矯正局成人矯正課長・少年矯正課長通知）	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1012	令和3年8月6日	令和3年9月10日	矯正護身術術技検定制度の廃止	矯正施設で行っている矯正護身術術技検定制度を廃止した方が良い。代わりに制圧動作の訓練を毎月行った方が良い。	矯正では、矯正護身術術技検定制度を行っており、初級・中級・上級の検定を3年に一回行っている。しかし、実際の現場でこの矯正護身術を使うことはほとんどなく、制圧時には受刑者の両腕を抱えたり、全身を抱えて運んだり、床に押さえつけることが多い。ほとんど使うことのない事に時間と労力を割くのは無駄である。また、矯正護身術の上級を持っているから大丈夫という誤解をしている職員まで存在し、実際に受刑者が暴れた時に全く戦力にならなくて困る。 　実際に使うことの多い制圧時の動作を訓練して全職員に徹底すべきであり、矯正護身術術技検定制度などというまやかしは廃止するべきである。	個人	法務省	矯正護身術訓練は，「矯正護身術の術技及び訓練要領について（通達）」で矯正護身術の術技及び訓練要領を定め，全国の矯正施設において運用されています。「矯正護身術術技検定規則」では，矯正職員の護身術術技訓練の成果を検定し，術技の向上及び普及徹底を図ることを目的とする検定制度を定め，その検定頻度は年１回以上行うものとしています。同検定制度は，昭和42年から実施され，「矯正護身術術技検定規則の運用について（通知）」では，矯正職員にとって矯正護身術の修得が，被収容者による職員暴行事案等が発生した際に当該被収容者を適正に制圧し，その攻撃から身を守るために必要であるとともに，矯正職員の護身術術技技能の維持状況を確認するため検定を実施すべきことを明らかにしています。 　矯正職員は，被収容者等からの攻撃により負傷するリスクや制圧行為により被収容者等を負傷させるリスクを負いながら勤務に当たっており，これらの事故を防止するための技能は，矯正護身術訓練を積んで学ぶ必要があり，その訓練の成果を検定する同検定制度を廃止すべき理由はありません。	矯正護身術の術技及び訓練要領について（通達）（平成13.2．27矯保437号矯正局長通達） 矯正護身術術技検定規則（昭和63．10．31矯保訓2141号法務大臣訓令） 矯正護身術術技検定規則の運用について（通知）（昭和63．10．31矯保2141矯正局長通知）	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1013	令和3年8月6日	令和3年9月10日	研究授業の廃止（矯正施設）	矯正施設で行っている研究授業という行事を廃止した方が良い。	矯正の業界では、研究授業と言って、各矯正施設で行っている改善指導や体育指導、学習指導等を他の施設に見せるということを行っている。 　見せること自体は決して悪いことではないと思う。問題なのは、良く見せるために、普段は行っていないような指導や授業を急遽作って、さも今までやってきましたよと披露することが当たり前になっていることである。これは欺瞞以外の何物でもない。 　見学自体はいつでも受け入れているのだから、研究授業などというものは不要である。研究授業の準備のために、職員の負担を増やし、受刑者の指導の日程まで変更し、もはや何のために普段の指導を行っているのか見失っているのではないだろうか。	個人	法務省	刑事施設においては、各矯正管区からの通達等に基づき、改善指導等の内容の充実、職員の指導力向上及び関係諸機関の矯正指導に対する社会的理解の促進を図ること等を目的として、上記指導場面を他施設職員及び関係諸機関職員等に公開し，広く意見を聴取・検討を行う機会（以後、「研究授業」という。）を年１回程度設けています。研究授業を行うに当たり、各施設は事前に実施計画（指導テーマ等）、事後に実施結果報告（おおむね実施日から1か月以内）を所管管区宛てに提出し、その他には研究授業当日の配布資料（指導案や参考資料等）を作成することとされています。各矯正管区において，研究授業のテーマの設定及び実施方法等についての詳細までは指定しておらず，施設の裁量により研究授業の企画・立案・実施が可能であり，各施設の実情に応じた運用がなされています。 　少年院においては，矯正局からの通知に基づき，矯正教育の内容の充実，職員の指導力向上及び関係諸機関の矯正教育に対する社会的理解の促進を図ること等を目的として，研究授業を年１回程度設けています。研究授業のテーマについては，施設の希望を聞いた上で，矯正局及び矯正管区が指定する場合がありますが，研究授業の企画・立案・実施については，刑事施設同様，施設の裁量で，各施設の実情に応じた運用がなされています。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりですが，令和3年度中に、今回の提案者の問題意識を各矯正管区と共有します。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1014	令和3年8月6日	令和3年11月4日	漁船、遊漁船（プレジャーボート）等の登録の厳格化について	漁船やプレジャーボート等の船舶・小型船舶にも「自動車の保管場所の確保に関する法律（いわゆる車庫法）」のように、当該物件の保管場所が確保されていることを確認する制度、以上の制度を設けていただきたい。 具体的には、漁船法の改正等による保管場所の必須義務規定の新設。船舶所有（売買・譲渡）の前提として、保管場所の場所・権原を事前に確認することの義務化。	私は、漁港、港湾を始め、河川、海岸、砂防指定地等の管理業務（違反行為の排除など）を、管理部門（事務系）でほぼ一人で担当した経験を有する元 都道府県職員（行政職）です。 とりわけ港の管理は極めて厄介で、その最たるものは不法係留船舶対策でした。 漁業の衰退や釣りレジャーの隆盛など、昔と今では隔世の感がありますが、漁船法も改正が必要な法律の一つです。 “漁船＝漁業者＝漁協組合員＝係留場所は漁協が確認している（漁協の副申添付）”というような、言わば仲間内だけで平和に過ごせた時代のままです。 しかし今は、漁協に入れないアウトローでも漁船登録できています。もちろん漁協組合員が漁船登録の必須条件ではないためでもありますが、漁船法の規定では肝心の“権原を有する船舶の置場”がないからといって登録を拒むことはできないようになっているからです。 そもそも漁船の定義（認定）も部外者には不可解です。 件の不法係留船舶（遊漁船）もホームページの日々の活動から完全に遊漁船専門と見られるにもかかわらず漁船登録を果たしています。ちなみに、個人的に公文書開示請求により入手した当該船舶の漁船登録関係書類等のうちの水産庁通達集抜粋では、当該船舶の営業形態では“漁船登録しないこと”とされていますが、法令違反でないようですので、“行き過ぎた行政指導”でしょうか。 管理担当職員が不足する中にあって、無用な労力と時間の削減がかなうことで、より重要な他の業務に傾注できるようになる（河川の水質事故対応など）。 また、本来の港湾施設が正常かつ有効に機能することが期待できる（釣り客によって物揚場などの港湾施設が駐車場に不法使用）。	個人	国土交通省 農林水産省	保管場所の確保の義務化については、十分な保管場所がなければ実効性を担保することは出来ません。現状では、保管場所が十分に整備されているとは言えず、そのような状況で全国一律に保管場所の確保を義務づけることは、所有者等の混乱を招くこととなります。 そのため、国土交通省及び水産庁は、港湾・河川・漁港の三水域の水域管理者やプレジャーボートの利用者等が連携して取り組むべき施策をとりまとめた「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」（平成25年5月）を策定し、水域管理者等とともに係留・保管能力の向上等の放置艇対策に取り組んできたところです。 また、不法係留船対策として、三水域の水域管理者が法令などを根拠として、放置等の禁止区域の指定や許可水域の設定、放置艇の撤去・処分などの措置を講じることができることとなっています。 さらに、地方自治体における不法係留船対策の一助となるよう、平成31年より、地方自治体が不法係留船と判断したプレジャーボート等の小型船舶について、地方自治体からの照会により、登録されている小型船舶の所有者の情報を提供しているところです。 なお、漁船法では、船舶を漁船として使用する場合には漁船登録を義務づけており、いわゆる遊漁船であっても漁業に従事する場合は漁船登録が必要です。当該船舶が漁船であるか否かについては、使用の目的や内容・程度等を勘案し、各都道府県知事が判断することとしています。	なし	検討に着手	制度の現状欄に記載の取り組みにより、平成30年度のプレジャーボート全国実態調査結果において、放置艇は、前回（平成26年度）の実態調査と比べ約1．7万隻（約20%）減少しており、一定の効果が認められているところです。しかしながら、依然として三水域全体で約7万隻の放置艇が存在しており、対策の更なる推進が必要です。 このためには、港湾、河川、漁港などの水域管理者等が講じる対策の実効性をより高めていく必要があることから、国土交通省及び水産庁は、令和3年3月に「プレジャーボートの放置艇対策の今後の対応について」をとりまとめ、地域の実情等を踏まえ、効果的な対策を適宜組み合わせて、実効性の高い放置艇対策に取り組んでいるところです。 引き続き、水域管理者等の間で連携を図りながら放置艇対策の更なる推進に取り組んで参ります。 なお、このような対策に取り組み、今後、保管場所が十分に整備される状況になれば、同対策の効果等も踏まえて、公物管理等の観点から、保管場所の確保を義務づける全国一律の制度（保管場所が適正に確保されていることを証明する制度を含む。）の必要性について検討することが可能となると考えておりますし、制度化が図られる際には、自動車においては、登録の際にいわゆる車庫証明を確認することで保管場所確保の実効性を高めておりますので、プレジャーボート等の小型船舶についても、車庫証明に相当する書類を登録の際に確認するなどにより、保管場所確保の実効性を高めることについても検討して参りたいと考えております。	
1015	令和3年8月6日	令和3年9月10日	出勤簿、休暇簿及び代休管理簿の電子化	勤務時間管理等に関する以下の文書は、紙媒体及び押印により運用しており、業務遂行上非効率であるなど、様々な不具合があるため、紙媒体及び押印を廃止し、電子化して頂きたいと思います。 ・出勤簿 ・各種休暇簿（年次休暇、特別休暇、病気休暇、介護休暇） ・振替え（代休）管理簿 ・休日の代休日指定簿	紙媒体及び押印を廃止し、電子化する利点 ・労力の削減（休暇取得について、上司の承認を受けるために、文書を携行して持ちまわる、という行為が不要となり、業務効率が向上） ・経費の削減（紙、紙を綴じる文具及び紙を保存する書庫のいずれも不要となる） ・勤務時間等管理の適正化（電子化して履歴を管理することにより文書の改竄が困難となる） ・多様な働き方との親和性向上（勤務場所にいなくても休暇申請等の手続きが可能であり、テレワーク等との親和性が高い）	個人	防衛省	出勤簿については、防衛省統一の様式ではなく省内各機関毎に、その機関に最適化された様式等を定めておりますが、現時点においてほとんどの機関で紙に押印することを義務付けない手法により管理を行っています。 ただし、一部の機関（現場の部隊等）においては、職務の性質上、個々の隊員が個人用の端末を保有をしているわけではないことから電子化することによりかえって業務量が増加するため、業務の効率化の観点から紙に押印する手法により管理を行っています。 勤務時間、休暇等に係る手続きについては、規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）において、行政手続における書面規制・押印、対面規制の抜本的な見直しを重点的に取り組むこととされたことに伴い、該当法令等欄に記載の通知を含め関係通知の一部を令和2年12月21日に改正し、押印を不要とした上で、各機関等内のイントラネットにおける電子メールの送受信や、各機関等の共通の保存場所の活用、電話での本人確認等の組み合わせ等、各機関等の実情に即した方法により書面・押印・対面手続きを見直すものとし、令和3年1月1日から運用されています。	防衛省職員給与簿等規則（昭和30年防衛庁訓令第12号） 押印・書面提出等の制度・慣行の見直しに伴う隊員の休暇の運用について等の整理等について（通知）（防人計第20267号。令和2年12月21日） 隊員の休暇の運用について等の一部改正に伴う留意点について（通知）（防人計第20287号。令和2年12月21日）	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1016	令和3年8月6日	令和3年9月10日	自治体職員が法務局に行かずにオンライン申請で登記事項証明の情報が得られるよう、手続き規制を緩和すべき	自治体職員が法務局に行かずに、オンラインの申請で、現行どおり無償で登記事項証明の情報が得られるよう、手続きの規制を緩和することを提案する。	コロナ下の感染防止対策のため、不要な外出や人との面会は減らす必要があり、また在宅勤務の必要性が高まっている。 登記事項証明は、上質な紙に印刷していただけるが、オンラインの電子データで情報を取得できれば、紙資源の削減にもつながる。 提案が実現すれば、コロナの感染拡大防止、紙資源の削減につながる。	個人	法務省	「平成30年の地方からの提案等に関する対応方針」（平成30年12月25日閣議決定）において、「電気通信回線による登記情報の提供を地方公共団体の職員が職務上利用する場合の登記手数料等の取扱いについては、官公署から管轄登記所に法令に基づく登記情報の提供依頼があった場合に、オンラインでこれを無償提供することを可能とし、2020 年度から運用を開始する。」とされたところ、令和2年1月から運用を開始しております（令和2年1月10日付け法務省民二第3号で各法務局に通知済み。）。	なし	対応	制度の現状欄に記載のとおりです。 なお、登記事項証明書の添付が必要な地方公共団体の手続につきましては、令和2年10月から運用を開始している国の行政機関における登記情報連携による添付の省略の状況を踏まえ、各種手続の実態等に関する調査を行った上で、地方公共団体を含む行政機関間の情報連携の仕組みの在り方について検討し、令和3年度中に結論を得ることとされています。	
1017	令和3年8月6日	令和3年9月10日	厚生労働省の統計データ利用窓口の一本化	厚生労働省の統計データ利用窓口の一本化 厚生労働省で行う統計データを二次利用で使用しようとする場合、申請窓口が 旧厚生省の統計調査と旧労働省で行う統計調査で窓口となる係が別になっており、同じ省庁なのに縦割りになっています。 また、オーダーメイド統計の申請はこれまた別の担当になっています。 そこで、統計データの二次利用やオーダーメイド統計の窓口を一本化すべきではないでしょうか。	同じ省庁でありながら担当窓口が縦割りになっており、データを使用したい調査ごとにどこが担当が調べないといけないため。 もしかりに窓口が一本化された場合は、ワンストップで対応できるうえ、担当のたらい回しもなくなることが期待できます。	個人	厚生労働省	厚生労働省では、人口・世帯、保健衛生、社会福祉、雇用、賃金、労働災害など幅広い分野で調査を行っています。これらの調査票情報を利用したい場合の相談窓口については、既に政策統括官付参事官付審査解析室に集約し、厚生労働省ホームページでその案内をしています。相談の際、申請者の方が利用したい調査を適時に案内等するには、職員の側で、調査に対する専門的な理解が必要になることから、同室において係ごとに担当を決めて対応をしています。 具体的には、調査票情報の利用については、厚生統計、労働統計それぞれ別の係が担当しており、また、オーダーメード集計については、これらとは別の係が担当しております。これは、① 厚生労働省においては調査票情報の利用申出は年間千件を超えること、申請内容の確認については、一部を除いた大半の項目を、同室の職員が実施している関係で、 職員は多くの調査方法や内容等について習熟する必要があり、調査ごとに係で分担していること、② オーダーメード集計については、申請内容に応じ実際の集計を行うなど、調査票情報の利用とは異なる手続となることにより、それぞれ担当係を分けた対応が必要であるためです。 お電話をいただいた際には、まず、電話を取った職員が案件内容をお伺いし、その案件に応じた担当に繋ぐことで「たらいまわし」が起きないようにしております（それぞれの係の席は近く、そのような対応が可能です。）。厚生系と労働系の両方や、二次利用申請とオーダーメード申請の両方など複数でのご希望の際でも、最初の担当者において、二次利用に関する共通的な事項の説明を行うことで、次の担当者とのやり取りを少なくするよう連携をしており、申請者の方にご負担がかからないようにしております。 逆にこれらの手続をひとりの担当者で対応することとなりますと、上に述べたように、件数の多さや作業の性質の違いから、かえってお待たせするようなことにもなりかねないため、難しいと考えております。 なお、今後ともご相談に対しては、丁寧な対応に努めます。	なし	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
1018	令和3年8月6日	令和5年5月17日	印鑑の管理について	現在、印鑑の管理を市区町村で行われているため、他の市区町村へ引っ越しをするたびに印鑑登録をし直す必要があるので、国で一元管理をして引っ越しのたびに印鑑を再登録する無駄をなくしてほしい。	・国民の時間、手間の軽減 ・役所の印鑑登録業務コストの削減	個人	総務省	印鑑証明の事務については、市町村固有の事務として実施されており、各市町村の条例等を根拠として行われているものです。 総務省は、印鑑登録及び証明に関する窓口手続が正確かつ迅速に処理されるために「印鑑登録事務処理要領」を作成し、市町村に技術的助言として通知を発出しています。	なし	対応不可	印鑑登録は、当該市町村が備える住民基本台帳に記録されている者が登録の対象となっており、住民基本台帳事務と同様に、印鑑登録事務も各市町村ごとに管理されているため、他の市町村に転出した場合には再度印鑑登録を行う必要があります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1019	令和3年8月6日	令和3年9月10日	科研費申請書をカラーで審査されるようにしてほしい	科研費申請書は現在、白黒印刷で審査されているが、カラーの申請書で審査されるようにしてほしい。	他の民間研究費申請などはほとんどカラーで審査されている。学会発表資料なども全てカラーで図表の資料を作っている。科研費申請のみ白黒のため、科研費申請の際はそのためだけに白黒の図表を作成しなければならず、非常に無駄な手間がかかる。また審査に関しても白黒だと内容がわかりづらく、正確な審査に向かない。	個人	文部科学省	科研費の公募においては、応募資格を満たす研究者から所属研究機関を通して「研究計画調書」を提出いただき、当該書類を審査に付します。 審査においては、提出された研究計画調書について文字化け等が起こらないよう処理を行い、モノクロ（グレースケール）印刷の上、冊子として審査委員に郵送し、またPDFを審査システムを介して審査委員にご覧いただけるようにしています。 応募に当たり研究計画調書をカラーで作成した場合でも、冊子・PDFともにモノクロ印刷の上で審査に付されるため、印刷した際に内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては注意するよう研究者に周知しています。	なし	検討を予定	令和4年度公募については既に開始しており、モノクロ印刷を前提として既に研究計画調書を提出いただいているところであり、カラー印刷に変更することは困難な状況です。 それ以降の公募においても、年間10万件近く提出される研究計画調書の印刷仕様を変更することは、応募・審査方法、スケジュールや審査コスト等に大きな影響を与えることになるため、応募者や審査委員への負担も考慮しながら、検討を進めて参ります。	
1020	令和3年8月6日	令和3年12月2日	法令の改正のやり方の見直し	法令の改正のやり方について「～を～に改める」のようなやり方をやめて、省令みたいに「改正前後を表で書く」やり方にする。	テレビや新聞、ネットで法令改正が話題になりますが、いざ法令改正の内容を官報でみてみたら、「～を～に改める」みたいにズラズラ書いてあって、何の事だか内容がさっぱり分かりませんでした。 そしたら、隣に掲載されてる省令っていうのをみると、改正前後が表で書かれてて、法令よりも改正の内容がとっても分かりやすかったです。 どうして、読んでも分からないようなものを官報に載せて、国民に周知してるのかいまいち分かりませんし、見る方は不便です。 たぶん法令を作ってる人も「～を～に改める」なんて、いちいち書くのも大変だと思います。 働き方改革とか話題になってますし、「～を～に改める」みたいな読んでも分からない法令改正をやめて、改正前後を表で書くやり方にしたらどうですか？ そしたら、作る人の負担も減って残業代も減りそうですし、法令を読む私達国民も読みやすくて便利になりそうです。	個人	内閣官房 内閣法制局	番号723の回答を参照してください。				
1021	令和3年8月6日	令和3年9月10日	高等教育の修学支援新制度　授業料等減免事務処理要領の合理化	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく「高等教育の修学支援新制度　授業料等減免事務処理要領」を合理化してほしい。具体的には次のとおり ・JASSOの給付奨学金採用通知（と払込用紙）の交付を以て、減免認定をしたとみなしてよいものとする 　※又は、採用通知の中に「大学は支援区分に相当する支援を行うこと」と明記する等 ・適格認定（家計）で支援区分の変わらない学生への結果通知の省略（通年で効力発揮とみなしてよいものとする） ・支援区分が変わった学生へは、支援区分が外れていない場合もJASSOが書面通知を発行し、それと併せて払込用紙の送付で良いものとする ・継続願の廃止	JASSO給付奨学金と重複する業務については無駄と考える。 JASSO給付奨学金で既に継続願、在籍報告がある以上、これと類似の「継続願」をわざわざ提出させる必要はない。JASSO側の継続願及び在籍報告をしたことをもって、継続支援の希望をしたとみなすことで良いのではないか。 また、一度支援を希望した学生が、あえて不利益になるように選ぶことは考え難いことから、継続願を出す必要もないと思われる また、JASSOの支援区分をもって、学生は同等の減免を受けられることは承知しているので、大学側の結果通知を別途定めることは業務の煩雑化につながっている。	個人	文部科学省	高等教育の修学支援新制度における給付型奨学金の実施主体は独立行政法人日本学生支援機構（以下、機構）であり、授業料等減免の実施主体は大学等となっておりますので、大学からの通知が来ない場合、学生本人は対象かどうかが分からなくなってしまう可能性があります。そのため、結果通知は機構、大学からそれぞれ通知しております。ただ、授業料減免の事務においては、機構で判定した支援区分の情報を活用できるようにし、大学における事務負担の軽減にも配慮しております。 適格認定（家計）は、支援対象者全員に対して実施することとなっており、支援区分が変更にならなかった場合においても、本人に対して対象となる減免期間に係る通知を行う必要があります。その結果通知が学生に届かなければ、学生は余計な不安を抱えることになるため、結果通知は必要なものと認識しております。 継続願については、授業料減免対象者が在学中に継続して減免の支援を受けようとする際に、毎年適格認定の時期に提出していただいており、オンラインでの提出も可能とし、大学等の負担軽減に努めております。	大学等における修学の支援に関する法律施行規則　等	検討を予定	引き続き大学等の負担が軽減されるように努めてまいります。	
1022	令和3年8月6日	令和3年9月10日	国立大学における研究予算の通年執行について	国立大学において、現在も、年度末に研究予算を執行できない時期があります。これを是正し、通年執行可能にして頂けますと有り難いです。	国立大学では現在も、年度末に研究予算を執行できない時期が定められている場合があり、研究の円滑な遂行に多大な支障を生じています。そのような大学では3月になると大半の予算が執行できなくなるため、例えば3月に生じた装置の修理は4月以降にならないと行えなくなり、単純に考えて研究のスピードが年率換算で1/12遅くなるという事態が未だに発生しています。このような問題があるため、私の所属する国立大に対しては既に何度も通年執行の申し入れを行ったのですが、現在も全く改善されないままです。そのため、国主導にてご指導いただけますと大変助かります。	個人	文部科学省	国立大学の予算執行については各法人の学内規則等に沿って運用されており、研究費が計画的に執行されるよう、各法人で適切な執行管理を行っていると認識しております。	なし	現行制度下で対応可能	国立大学の予算執行については、各法人の学内規則等に沿って運用されていると認識しておりますが、仮に「一定の日以降の研究費の執行を一切認めない」といった法人があった場合には、当該法人に事実確認の上、可能な限り研究者の相談に応じるよう改善を促してまいります。	
1023	令和3年8月6日	令和3年9月10日	法令の条文中の漢数字表記をアラビア数字表記に置き換える改正を実施すべき	国の法令（政令、規則などを含む。）において、数の表記を漢数字からアラビア数字に置き換える改正を行うことを提案する。 あわせて、法令の公式文書における文字の方向を、縦書きから横書きに改めることを提案する。 すでに多くの自治体ではこの改正を行っているが、国の法令で改正できないのは改正の手間（費用）だけの問題ではなく、表記のルールがあるためである。そのルールが法令に関する業務を複雑なものとし、法令に対する国民の理解や活動を妨げている要素があるので、そのルール、規制を緩和あるいは撤廃すべきと考える。	条文の番号のほか、条文中に現れる単位をともなう科学や工学などの数字も漢数字で表記される。例えば建築基準法施行令は、工学に関する表記が多くあるが、漢数字表記であるところは大変読みにくい。 法令は、小説や物語ではなく、用語のルールが整った技術的な内容から成り立っている。分かりやすさを重視すべきである。 すでに大多数の自治体では、条例・規則中の漢数字をアラビア数字に置き換える改正を行っているところである。 業務で法令を説明する資料は、通常、横書きであり、資料で法令を引用する場合は、漢数字をアラビア数字に置き換えることが多い。国の法律概要を説明する資料でさえ、横書きでアラビア数字を使っている。 ウェブサイトで表示される場合は、PDFで文書化されている場合を除き、通常は横書きである。横書きではアラビア数字の方が見やすい。 漢数字表記であることで法令が分かりにくくなり、自国の法令に対する理解を妨げているとすれば、こうした表記の問題がない他国と比べたときの、能力の差につながりかねない。 提案が実現した場合、以下の効果が見込める。 ○　法令が親しみやすく読みやすいものとなり、理解がしやすくなる。 ○　業務で法令を扱う場合は、アラビア数字への変換が不要となるとともに、法令を理解しやすくなるので、業務がはかどる。 ○　日本における自国の法令の読みやすさが、他国における法令の読みやすさと比べて劣る、ということはなくなる。日本の競争力向上につながる。	個人	内閣官房 内閣法制局	番号722の回答を参照してください。				

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1024	令和3年8月6日	令和3年12月2日	法令の一部改正を、新旧対照表のみで施行するよう、手続きを改めるべき	法令の一部改正で、条文を連ねた「改め文」を作成するのを止め、現在、参考資料とされている新旧対照条文（新旧対照表）のみによって施行することを提案する。 一部の自治体では、新旧対照表のみで条例等の改正を行うように手続きを変更しているが、その他の自治体で手続きが変更できないのはルールがあるためである。そのルールが法令に関する業務を複雑なものとしているので、そのルールを撤廃すべきと考える。また改め文の廃止は、昔から受け継がれてきた手順を守るべきと考える部署との意見の相違があり、その点では縦割り問題にも関係している。	法令の一部を改正する法律案の条文（改め文）の用語はルールがあるので、時間をかければ改め文を作成することはできる。しかし、多くの時間をかけて作成しても、見て分かりやすいものでない。むしろ、同時に作成される新旧対照表を見た方が、改正内容が良く理解できる。 法令の改正業務は、新旧対照条文で改正内容を検討整理し、改正内容が決まってから、改め文を作成することが多いのではないか。 条文改正にあたっては、間違いが生じないよう、他の職員との読み合わせをすることもある。しかし、コロナへの感染防止対策のため、他職員との接触を減らす必要があり、こうした業務も減らす必要がある。改正内容をチェックしやすいのは新旧対照表である。条例等の改正は、大変時間がかかるものであり、作業は効率的に実施しなければならない。 国で改め文が廃止されないことから、多くの自治体でも改め文が廃止できないものと推察する。 提案が実現した場合、以下の効果が見込める。 ○　法令改正にかかる事務量が大幅に減る。 ○　国の法令改正で改め文が廃止されれば、多くの自治体でも改め文が廃止できる。そして自治体の事務量の削減につながる。 ○　法令条文中の漢数字表記のアラビア数字への改正と同時に実施できれば、国民に法令の改正内容が分かりやすく伝わるようになる。 ○　法改正を実施した場合、概要説明資料だけでなく、実施の法令条文の改正内容も正確に伝わるようになることが期待できる。そのことは法改正の効果を、より多く発揮することにつながる。	個人	内閣官房 内閣法制局	番号723の回答を参照してください。				
1025	令和3年8月6日	令和3年9月10日	戦争の歴史を継承する国の施設の統廃合・再編	現在、首都東京に厚労省が所管する昭和館、しょうけい館、総務省が所管する平和祈念展示資料館の3館があるが、テーマ・展示内容が重複したり、偏っていて、戦争体験者の孫やひ孫の世代には75年前の戦争の歴史を包括的に理解しにくい。参観者の便宜を図る点からも、節税の点からも、各機能を統合し、東京には本格的な戦争資料館を設置し、分かりやすく、効率的な展示をめざすべきである。	九段下の昭和館から徒歩3分の場所にしょうけい館があるが、いずれも厚労省所管で、運営委託先は昭和館が日本遺族会、しょうけい館が(株)ムラヤマ。昭和館は「戦中の銃後の労苦」、しょうけい館は「戦傷病者の労苦」を伝えるのが目的。昭和館は国有地・国の建物で今年度の運営費は約4.7億円。しょうけい館は共同ビルの賃貸を含み約1.8億円。昭和館は入場有料(大人300円)、しょうけい館は無料。 新宿住友ビルにある平和祈念展示資料館は総務省所管で、「引揚・抑留・恩給欠格者らの労苦」がテーマで運営費は約3.8億円。運営は(株)ムラヤマに委託で、入場無料。 3館併せて10.3億円が投じられているが、21世紀の子供たちに「銃後」「戦傷病者」「引揚・抑留・恩給欠格」を別々に語り継ぎ、教える意味がどれほどあるか？　原爆・空襲・沖縄戦のことや日本による加害、欧州の戦争も含めて総合的、立体的に戦争の歴史を伝え、教えるべきである。海外からの観光客などの参観にも対応できる戦争資料館・博物館に進化・発展すべきである。 3館を統合・再編して、建物は昭和館または北の丸の現・国立公文書館(永田町に移転予定)を利用すれば、運営費は大幅に削減できる。余った予算を、研究・調査、デジタル化、地方や民間の資料館などの運営支援にまわして、国全体の底上げに貢献すべき。 運営も天下りの政府職員を雇用するのでなく、志と知識のあるボランティアに極力委ね、節税と共に活性化を図る。地方自治体・民間の施設との役割分担・連携の仕方も明確にすべきである。現状は国家戦略が欠落。時代のニーズに応える歴史教育・伝承・平和創造の政策を練り上げていただきたい。	シベリア抑留者支援・記録センター	総務省 厚生労働省	【厚生労働省】 昭和館は、戦没者遺族に対する援護施策の一環として、国民が経験した戦中・戦後の国民生活上の労苦を次世代の人々に伝えていくために、厚生労働省が平成11年3月に開設した施設です。 しょうけい館は、戦傷病者及びその家族等が体験した戦中・戦後の労苦を次世代の人々に伝えていくために、厚生労働省が平成18年3月に開設した施設です。 これまで、それぞれ設立の趣旨・目的が異なる施設として運営されてきているところですが、「強制抑留の実態調査等に関する基本方針」（平成23年8月5日閣議決定）に基づき、昭和館、しょうけい館、平和祈念展示資料館（総務省所管）において、平成27年度から3館合同での連携企画展（地方展）の実施等の連携事業を行っています。 【総務省】 平和祈念展示資料館は、旧独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第13条第1項第1号の規定に基づき、平和祈念事業特別基金が、恩給欠格者、抑留経験者、引揚者の労苦に関して収集し、保管する資料を展示し、国民の理解を深めることにより、関係者に対し慰謝の念を示すために、平成12年11月に開設した施設です。基金解散後は、国が資料を承継し、総務省が運営しています。 「強制抑留の実態調査等に関する基本方針」において「戦中・戦後の労苦に関する資料の収集・展示を行う昭和館等の施設間の適切な連携を図る」とされており、平成27年度から、昭和館、しょうけい館（ともに厚生労働省所管）との3館合同での連携企画展（地方展）の実施等の連携事業を行っています。	【厚生労働省】 なし 【総務省】 旧独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（昭和63年法律第66号）第13条第１項第１号 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（附則第２条第１項及び附則第２条の２第２項）	その他	【厚生労働省】 昭和館及びしょうけい館は戦没者遺族、戦傷病者とその家族の慰藉事業として検討され、それぞれの異なる労苦を将来に継承していく施設として設置された経緯があり、展示している資料もそれぞれ施設の設立目的に即して展示していることから、関係者の想いや施設の趣旨を踏まえると、統合については慎重に検討する必要があります。 また、国有の建物となると昭和館への統合となりますが、それぞれの施設の機能を維持できるほどの床面積がなく、物理的にも困難であると考えます。 そうした中ではありますが、制度の現状欄に記載した3館連携事業を引き続き推進するとともに、デジタル化された資料情報を横断的に検索・閲覧できる仕組みの構築等、利用者の利便性、資料の保存・管理等の観点から統一できることがないか引き続き検討してまいります。 【総務省】 平和祈念展示資料館は、恩給欠格者、抑留経験者、引揚者の労苦について国民の理解を深めること等により慰藉の念を示す事業を行うことを目的として法律に基づき設立された平和祈念事業特別基金が開設した経緯があり、本提案内容の実現については慎重に検討する必要があります。 3館連携事業を引き続き推進するとともに、利用者の利便性、資料の保存・管理等の観点から統一できることがないか引き続き検討してまいります。	
1026	令和3年8月6日	令和3年11月4日	社会保険・労働保険の電子申請義務化に際するe-GovおよびマイナポータルのUI/UX統一のご提案	社会保険・労働保険に関する手続きにおいては、提案理由に記載のとおり、電子申請可能な基盤として「e-Gov」および「マイナポータル」の2つの仕組みが用意されています。 一方で、e-Govでしか申請できない手続、マイナポータルでしか申請できない手続が存在するため、各企業とシステム開発ベンダーは両方に対応する必要があり、余計なコストが発生しています。 そこで、全ての手続について、e-Gov、マイナポータルどちらでも同様に申請できるようにすることを提案します。 これを実現することで、企業およびシステムベンダーは二重投資を避けることができ、社会全体でのコスト削減を実現できると考えます。	現状で下記2つの問題点があり、これを解決することによって、各企業とシステム開発ベンダーの両方の電子申請対応にかかるコストを削減します。 1. 電子申請義務化対象の申請のうち、どちらか一方の仕組みでしか申請ができないものがあり、システム開発ベンダーは必ず両方の仕組みへの対応を迫られており、開発コストがかかっている。 具体例（一部抜粋）： ＜マイナポータルのみ対応＞ ・健康保険組合 CSV形式届書総括票／電子申請 ＜e-Govのみ対応＞ ・労働保険 確定保険料の申告（継続） 2. どちらの仕組みを利用するかによって利用者から見た動作が変わる場合に、システム開発ベンダーは、やはり利用企業の要望に応えるために「e-Gov」および「マイナポータル」の両方の仕組みへの対応を迫られることとなり、開発コストがかかることになる。 具体例（一部抜粋）： ＜マイナポータルのみ対応＞ ・公文書が発行される際に、1申請につき1件のメールが送信される ・・・e-Govではメールの送信はないため、業務上メールの送信を希望される場合はマイナポータルを利用する必要がある ＜e-Govのみ対応＞ ・電子申請を行った申請について、「取下げ」を電子申請で行うことができる ・・・マイナポータルでは「取下げ」が行えないため、業務上電子的に取下げを希望される場合はe-Govを利用する必要がある	株式会社Works Human Intelligence	デジタル庁 総務省 厚生労働省 財務省	令和3年9月のデジタル庁発足により、マイナポータル及びe-Gov等の情報システムは、デジタル庁システムとして一元的に整備していくこととなりました。また、同庁における一元的なプロジェクト監理により、政府情報システムについて、プロジェクトの各段階において、予算要求前レビュー、予算要求時レビュー及び予算執行段階レビューを行い、デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）に基づく重点計画、政府情報システムの管理等に関する考え方、整備方針等に沿っているか年間を通じて検証することとしています。なお、政府情報システムの管理等に関する考え方においては、申請受付機能について、独自の構築を避け、既存の共通基盤を活用することとしています。	なし	検討を予定	デジタル庁においては、マイナポータル及びe-Gov等についてデジタル庁システムとして一元的に整備・運用するものとなったことから、各府省がシステムを整備する上でも基盤となることや、他のシステムとの連携も踏まえつつ、政府方針に従って、同システムの適切な整備等を進めます。その際、マイナポータルやe-Govが民間事業者の方との連携にあたって余計なコストを要することのないよう、可能な範囲で共通化等を図ってまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1027	令和3年8月6日	令和3年9月10日	産業廃棄物多量排出事業者に係る罰則の厳格な適用等について	畜産農業に係る動物のふん尿は、産業廃棄物とされ、昔からその適正処理が大きな課題となっているが、私が担当した地域の一部を除き、他事務所でも報告が一切なされておらず、本庁も何もイニシアティブを取らないありさまである。	産業廃棄物の適正処理を指導する業務に従事していた際、家畜排せつ物の苦情を多く受け、対応に尽力しました。 こうした中、多量排出事業者に係る処理計画・実施状況報告制度を地元農協に案内し、これを徹底させることにより意識改革が図られ、事態が好転しました。 しかし、まだまだ道半ばであり、何よりも肝心な畜産部局が後ろ向きに感じられました。 多量排出事業者の処理計画に関する罰則の創設（平成23年2月4日付け環廃対発第110204004号、環廃産発第110204001号通知の記第十八3）から10年になります。 制度創設の趣旨を改めて考え、国も都道府県も、環境省も農林水産省、廃棄物行政も畜産行政も、関係機関が協力して取り組むのが役所としての当然の努めです。 農林水産省のホームページには「家畜排ぶつ法」関係が詳しく紹介されています。 都道府県（畜産部局）は事業者から毎年2月末時点で飼養頭羽数の報告を受け把握されていますので、“管理基準”に基づき家畜の種類ごとの糞尿の排せつ量（統計値）を乗じることで、容易に報告対象者が把握できます。 私は現役時代、これらを説明し事業者の理解を得ました。 各都道府県のホームページでの公表状況を参照され、履行状況を確認してください。 期待される効果 ・法律違反の解消 ・関係者の意識改革 家畜排せつ物の適正処理の重要性の再認識、順法精神の回復 ・廃棄物行政担当者の制度理解 ～糞尿問題解決の方策獲得 ・第一次産業の、補助金漬けの甘えの体質（行政も業界も）からの脱却など	個人	環境省 農林水産省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）において、産業廃棄物を多量に排出する事業者（多量排出事業者）は、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画（処理計画）を作成して都道府県知事に提出するとともに、当該計画の実施状況について都道府県知事に報告しなければならないとされています（第12条第9項及び第10項）。 また、処理計画の提出や実施状況の報告をしなかった多量排出事業者に対しては、20万円以下の過料に処するとされています（第33条第2号及び第3号）。	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）	現行制度下で対応可能	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査、報告徴収又は関係行政機関への照会等を活用して違反行為の事実を把握し、その結果、犯罪行為に該当する違反行為が判明した場合には、捜査機関とも十分連携を図り、厳正に対処しています。	
1028	令和3年8月27日	令和3年12月2日	旅費の精算について	各府省で旅費マニュアルを元に出張旅費の執行をされているが、各府省や下位機関に委ねられている部分は部署によって運用が異なり、下位規則の有無を含め統制が見られない。旅費決裁の電子化がなされているが、添付すべき書類、権限の委任、記載事項が旧来のマニュアルどおりなので、運用にそぐわないと思われる。また、日額旅費が普通旅費を上回る事例も散見される。再度、各府省の申し合わせでマニュアルの改正、要すれば法改正を含めて検討してほしい。	解釈は現行のマニュアルを元に各部署ごとに委ねられており、統制がなされていない部分がある。運用中の決裁電子化にあわせて、マニュアルを改善し、国費の適正な執行、事務の効率化、各府省の統制を図るべき。	個人	内閣官房 財務省 デジタル庁	旅費業務の見直しについては、旅費業務に係るトータルコストを縮減する観点から、事務処理の合理化や、各府省においてばらつきのあったルールの統一を図るとともに、それらを反映した旅費等内部管理業務共通システム（以下「SEABIS」という。）の改善を目的として、平成28年7月に「旅費業務の効率化に向けた改善計画」（以下「計画」という。）が取りまとめられました。 この計画を基に、旅費業務の処理方法を定めた旅費業務に関する標準マニュアル（以下「標準マニュアル」という。）を平成28年12月に改定し、平成29年4月から、各府省において標準マニュアルに基づく運用が開始され、また、SEABISの改修も逐次行われたところです。 また、日額旅費の標準的な取扱い（減額調整方法等）についても、標準マニュアルに基づき各府省において運用されております。	国家公務員等の旅費に関する法律	対応	平成28年の標準マニュアルの改定以降も、旅費業務の実態調査等を通じて、継続的に改善を検討しており、令和2年12月には、精算決裁時における添付書類の電子画像による取扱いの記載や、国家公務員等の旅費支給規程における別添様式（旅行命令・依頼簿、旅費請求書）における押印欄の廃止など、所要の改定を行っているところです。引き続き、SEABISの改修も含め、旅費業務の見直しに取り組んでまいります。	
1029	令和3年8月27日	令和5年7月12日	デジタル手続法に基づくオンライン化	地方自治体において、市民からの手続をオンライン化しようとしても、いまだにデジタル手続法に基づく主務省令を定めていない制度官庁があり、オンライン化を進めるうえで支障となっている。 各自治体の判断で行政手続をオンライン化できるよう、条例によりデジタル手続法に基づく解釈変更が可能となるようにしていただくか、いまだに主務省令を定めていない省庁に直ちに主務省令を定めるよう徹底していただきたい。	国の怠慢により、地方自治体においてオンライン化を進めることができないため。	地方自治体	デジタル庁	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）（以下「デジタル手続法」という。）は、申請等のうち書面等その他のその方法が規定されているものについては、主務省令で定めるところによりオンライン化することができるとしています。オンライン申請等を行う場合の方法等の具体的内容については各申請等により異なることから、各申請等の所管府省が当該申請等の性質に応じて主務省令を定めることとしており、所管府省において適切に定められているところと承知しております。令和5年3月13日現在、公安審査委員会及び公害等調整委員会以外は主務省令を制定済みであり、公害等調整委員会については、令和5年4月1日に制定予定と承知しております。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）	その他	制度の現状欄に記載のとおり、各申請等の性質に応じ、所管府省において適切に定められているものと承知しております。	
1030	令和3年8月27日	令和3年11月4日	政府統計のローデータをSQLにて公開する	政府統計全般のローデータを（個人情報保護の処理は行ったうえで）SQLサーバにて公開し、広く国民がSQLを利用してデータにアクセスできるようにする。	現在の政府統計は形式がバラバラであるが、もしこれを仮にCSV等の形式としてe-Stadで公開することを定めただけでは、結局中に格納する方法や書き方は省庁によってバラバラになる可能性が高く、機械による可読性が保証されない。 そのため、例えばデジタル庁（仮）が政府統計用のSQLサーバを設立し、各省庁で行う統計について、そのローデータ（個人情報保護の処理は行ったうえで）を世界標準に照らして合理的な方法で統一的に格納するようすれば、不合理なデータ形式での格納の可能性が排除され、かつ、広く国民が自由に新たな統計データを作成することができるようになり、文化および経済活動に貢献できると考える。 また、SQLサーバにてデータの格納方法を先に定めてしまえば、各省庁において個別に公開様式を検討する手間もなくなるため、ここにおいても合理性があると考える。	個人	総務省	統計を作成するために用いられる調査票情報（ローデータ）については、個人又は法人その他の団体の秘密に関するものが含まれていることが少なくありません。 正確な統計を作成するためには、これらの秘密も含めて真実の内容を収集する必要があることから、統計法は、統計調査に従事する者等に守秘義務を課し、統計制度に対する国民の信頼を確保しているところであり、統計は、個々の識別ができないよう集計された上で提供されることとなります。 なお、統計の作成又は統計的研究として、相当の公益性を有するものを行う場合には、情報保護の規律の適用を受けた上で、調査票情報の提供を受けることができる場合がありますので、御参考までに申し添えます。 対して、統計表（結果表）については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定）において、政府の統計データについて、各府省は、e－Statへの登録を原則とするとともに、登録に当たっては機械判読可能な形式などでの掲載、特により利便性の高い統計情報データベースによるデータ提供を計画的に実施するとされています。 総務省は、これまで統一されていなかった登録データの整備に必要となる考え方等について、「統計データの整備に係る基本方針」で統一し、各府省で合意したところです。今後、上記について具体化したガイドラインを定めることにより、データの登録を促進していくことを予定しております。	なし	現行制度下で対応可能	制度の現状欄に記載のとおりです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				備考
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
1033	令和3年9月2日	令和3年11月4日	土地に関して、様々な組織が管理する情報を統合して管理すべき（縦割りの解消）	土地の現状に関して主に公的機関が関する情報（登記に関する地図（公図）、国土地理院の地図、道路管理者の道路に関する地図、下水道事業者の管理する下水道の位置図など） や登記簿に記録されない裁決使用権に関する情報、土地の経緯を調べるための、旧土地台帳とその附属地図、旧耕地整理法や土地区画整理法による換地処分図に関する情報を集約し、統合して管理することを提案する。	土地の権利の確認は、まず登記記録の確認から始まる。公図は不整合のものが大変多く、実際の土地との位置関係が分かりにくいので、市販の地図などと照合しながら情報を補う作業を行うことになる。 しかし、各筆の情報の確認は大変難しいことがある。道路管理者がデータを有していることがあるが、そのデータは印刷してもらえないことが多い。また道路を除いて地積測量図を管理しているわけではないので精度で劣ることがある。 そして、土地収用法に基づく裁決による使用権は、登記されないことから存在自体が分かりにくく、事業者を探して裁決書の情報を確認する必要がある。この裁決使用権の情報も入手が難しい。 現状把握が難しい場合、過去に遡る必要があるが、閉鎖公図が役に立たないことは多く、旧土地台帳附属地図や過去の換地処分図を捜索する必要も出て来る。これらは保管された場所にたどり着くのに大変時間がかかる。 土地については様々な課題が後送りされており、解決に向けて様々な役所や組織が管理する情報を統合すべきである。その点で縦割り110番に提案すべき内容と考える。 提案が実現した場合、地整調査を進捗させること、不法占有された公有地の状況を把握すること、未確定である境界の状態を確認すること、登記されない権利情報を確認すること、所有者不明土地の把握と権利者情報の収集、古い資料の散逸防止などに役立つ。 未確定の境界は多くあり、不法占有された公有地も都市部に多くある。このために地籍調査が進捗しにくいことがある。時間をかけても地籍調査を進めるのであれば、現段階から情報をできるだけ集めて整理することは必要と考える。	個人	国土交通省 法務省	【法務省】 各官署において，所管する制度等に応じ，必要な情報を保有しているものと承知しています。 【国土交通省】 ＜国土地理院の地図＞ 国土地理院の地図(電子国土基本図)は、我が国の国土を統一した規格で表した、様々な地図のベースとなる地図であり、測量法第27条第2項に基づきインターネットでも一般の利用に供されています。 ＜道路管理者の道路に関する地図＞ 道路管理者の道路に関する地図については、道路法第28条に基づき各道路管理者がその管理する道路の台帳を調製し、保管することとなっております。 ＜下水道台帳＞ 下水道台帳については、下水道法第23条において、各下水道管理者が台帳を調製し、保管することとなっております。 また、下水道台帳もデジタル化の取組を進めております。 ＜登記簿に記録されない裁決使用権に関する情報＞ 土地収用法第47条の2第1項に基づき、都道府県に置かれる収用委員会が収用又は使用の裁決を行います。また、同法第66条第3項に基づき、裁決書は、収用委員会が起業者、土地所有者及び関係人に送達することになっており、その性質上、それ以外の者に送達はしていません。 ＜換地図＞ 土地区画整理法施行規則第12条第1項に規定する換地図は、土地区画整理法第84条第1項に基づき、事業施行期間中は施行者が事務所に備え付けておかなければならないこととなっています。また、同法第107条第2項に基づき、施行者は、換地処分の公告があった場合においては、土地区画整理事業の施行により生じた施行地区内の土地の変動について、登記を申請し、又は嘱託しなければならないこととされています。この場合、土地区画整理登記令第4条第2項第1号により換地計画を証する情報として換地図も併せて登記所に提供することとなっています。	測量法第27条第2項、道路法第28条、土地収用法第47条の2第1項、第66条第3項、下水道法第23条、土地区画整理法第84条第1項及び第107条第2項、土地区画整理登記令第4条第2項第1号並びに土地区画整理法施行規則第12条第1項	対応不可	【法務省】 制度の現状欄に記載のとおり，各官署において所管する制度等に応じて当該制度に係る法令の規定に基づき，必要な種類の情報を保有，公開しているものであり，法務局・地方法務局においては，不動産登記法（平成16年法律第123号）等に基づき，不動産登記情報，地図，地図に準ずる図面，地積測量図等を保有するとともにその内容を証明書等として発行しています。 【国土交通省】 ＜国土地理院の地図＞ 制度の現状欄に記載のとおり、国土地理院の地図(電子国土基本図)はインターネットでも一般の利用に供されていますが、土地の権利に係る情報は記載されていません。 ＜道路管理者の道路に関する地図＞ 道路台帳の管理については、制度の現状欄に記載のとおりです。なお、道路台帳の図面のデジタル化について各道路管理者が必要に応じて取り組みを進めております。 ＜下水道台帳＞ 制度の現状欄に記載のとおり、下水道台帳については、「下水道台帳管理システム標準仕様（案）・導入の手引き」の改定をするなど、引き続き、台帳電子化の推進に向けて取り組んでまいります。 ＜登記簿に記録されない裁決使用権に関する情報＞ 裁決書の情報は国で保有していませんが、各都道府県において適切に管理されているものと承知しています。 ＜換地図＞ 換地図は、換地処分を行うために作成されるものであり、事業期間中は事務所に備え付けられ、利害関係者は閲覧又は謄書の請求を行うことができます。また、事業期間終了後の換地図については利害関係を有する部分に限り、一定期間、登記所での閲覧が可能です。	
1034	令和3年9月2日	令和3年11月4日	建設工事・建設コンサルタント等の入札資格審査申請書の様式見直し	建設工事及び建設コンサルタント等の入札資格審査申請書におけるいわゆる方眼紙EXCELの廃止。 地方の入札資格審査の電子化推進。 紙ファイルに綴じての提出する慣習の見直し。 明確な理由のない証明書類原本添付の見直し をご検討頂きたい	建設工事及び建設コンサルタント等の入札資格審査申請書について、いわゆる方眼紙EXCELのため入力に大変手間がかかっています。 地方整備局等の申請は電子化されましたが、四国では紙申請の自治体が多く、それらは国交省統一様式を準用し、さらに自治体ごとに細かな変更を行っているため、コピー＆ペーストでの作成が困難でコストと時間がかかります。 国の申請ではあまり使われなくなった申請書様式ですかが、国が変えてくれないと地方自治体も変えてくれません。 従って、国交省の様式の方眼紙EXCEL廃止を是非ご検討ください。 また、毎回フラットファイルにとじて提出するのは、資源保護の点でも疑問があります。 また明確な理由なく証明書の原本を求める自治体もあります。 これらにかかるコストは営業経費として上乗せせざるを得ず、ひいては行政コストの膨張につながっています。 電子化の推進及び、当面の措置として、国交省統一様式における、いわゆる方眼紙EXCELの廃止を切にお願い申し上げます。 蛇足ですが、電子化については国のASPをベースにしたものを地方自治体でも使えるような仕組みが良いと思いますが、項目の変更ができず、システムで入力できる項目を自治体独自で「入力しないでください」と要領書で説明しているなど使いにくい面もあるようですので、入力項目の追加削除文字数などが変更しやすいものかわ求められているように感じます。	個人	総務省 国土交通省	「国交省統一様式」というものはございません。 地方公共団体における入札参加資格審査に必要な書類については、国の法令において定められているものではなく、各地方公共団体ごとに定められています。	地方公共団体の規則等	対応	地方公共団体の競争入札参加資格審査申請書について、デジタル化に適した標準様式を策定するとともに、事業者等の利便性向上を図る等の観点から、各地方公共団体の状況に応じて電子申請システムへの反映を促して参ります。	